平成28年度　決算概要

主要な施策の成果及び主要事業実績報告書

稲　敷　市

平成２８年度主要な施策の成果報告書

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により，平成２８年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

平成２９年９月５日

稲敷市長　　田　口　久　克

目　　次

Ⅰ　稲敷市決算の総括

１ 決算概要 …… 1
会計別決算額(総括) …… 1
会計別決算額(前年度比較) …… 2
２ 予算の繰越 …… 3
３ 市債現在高 …… 5
４ 積立金現在高 …… 6

Ⅱ　一般会計決算の総括

１ 決算概要 …… 7
２ 歳入款別決算 …… 8
(1) 財源別決算額 …… 10
(2) 市税の決算状況 …… 11
(3) 地方消費税交付金の充当 …… 12
３ 歳出款別決算 …… 13
(1) 性質別決算額 …… 16
(2) 職員給の状況 …… 17
(3) 繰出金の状況 …… 19

Ⅲ　主要事業一覧 …… 20

事業の成果(款項別)

議 会 費 …… 23
総 務 費 …… 25
民 生 費 …… 54
衛 生 費 …… 78
農林水産業費 …… 90
商 工 費 …… 103
土 木 費 …… 105
消 防 費 …… 114
教 育 費 …… 118
災害復旧費 …… 153
公 債 費 …… 154
諸 支 出 金 …… 155

Ⅳ　特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計 …… 156
公平委員会特別会計 …… 157
農業集落排水事業特別会計 …… 158
公共下水道事業特別会計 …… 160
介護保険特別会計 …… 162
浮島財産区特別会計 …… 165
古渡財産区特別会計 …… 165
基幹水利施設管理事業特別会計 …… 166
後期高齢者医療特別会計 …… 167
介護サービス事業特別会計 …… 168
特別会計の職員給の状況 …… 169

Ⅴ　主要な財政指標 …… 170

Ⅰ　稲敷市決算の総括

1　決算概要

表1は稲敷市の公営企業会計を除くすべての会計の平成28年度決算の総括です。

最終予算額の合計である354億8，748万5千円に対し，歳入決算額合計は352億3，910万1，640円で収入率が99．3%，歳出決算額合計は336億7，730万3，948円で執行率94．9%となりました。

また，最終予算額，歳入・歳出決算額，実質収支額，収入率及び執行率について表2において前年度との比較を行っておりますが，次のような結果が表れています。

・最終予算額は，対前年度比で25億9，319万5千円（△6．8%）減少しています。一般会計予算が23億18万4千円減少したことが主な要因となっております。なお，平成28年度最終予算額に含まれる前年度からの繰越事業予算額は，一般会計で5億2，130万4千円，公共下水道事業特別会計では，9，374万8千円となっております。

・歳入決算額は，対前年度比で29億3，307万3，408円（△7．7%）減少しております。一般会計において，繰越金の減少，庁舎建設に係る市債の減少等が主な要因となっております。

・歳出決算額は，対前年度比で26億4，119万4，975円(△7．3%）減少しております。一般会計において，庁舎建設費の減少，財政調整基金・減債基金への積立金の減少，また，国民健康保険特別会計において繰出金の減少が主な要因となっております。

・実質収支額は，対前年度比で3億2，144万4，433円（△19．4%）減少しております。特に一般会計における実質収支額の減少が主な要因となっております。

表1　会計別決算額（総括）

（単位:円，%）

会計		最終予算額	歳入		歳出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			決算額	収入率	決算額	執行率		
一般会計		22,064,560,000	21,610,874,386	97.9	20,779,569,066	94.2	210,116,000	621,189,320
特別会計	国民健康保険特別会計	6,600,112,000	6,806,453,316	103.1	6,398,540,534	96.9		407,912,782
	公平委員会特別会計	150,000	206,891	137.9	92,832	61.9		114,059
	農業集落排水事業特別会計	425,301,000	428,177,477	100.7	411,069,813	96.7		17,107,664
	公共下水道事業特別会計	1,662,782,000	1,590,740,482	95.7	1,528,119,504	91.9	19,961,000	42,659,978
	介護保険特別会計	3,601,134,000	3,660,639,054	101.7	3,434,603,560	95.4		226,035,494
	浮島財産区特別会計	1,612,000	1,611,343	100.0	1,118,061	69.4		493,282
	古渡財産区特別会計	3,967,000	4,205,700	106.0	3,577,580	90.2		628,120
	基幹水利施設管理事業特別会計	213,429,000	213,426,415	100.0	212,928,415	99.8		498,000
	後期高齢者医療特別会計	902,604,000	909,652,800	100.8	897,204,053	99.4		12,448,747
	介護サービス事業特別会計	11,834,000	13,113,776	110.8	10,480,530	88.6		2,633,246
合計		35,487,485,000	35,239,101,640	99.3	33,677,303,948	94.9	230,077,000	1,331,720,692

表2　会計別決算額(前年度比較)

(単位:円, %)

会計	年度	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	収入率	執行率
一般	28	22,064,560,000	21,610,874,386	20,779,569,066	210,116,000	621,189,320	97.9	94.2
	27	24,364,744,000	24,207,778,590	23,080,652,515	181,613,000	945,513,075	99.4	94.7
	増減額	△ 2,300,184,000	△ 2,596,904,204	△ 2,301,083,449	28,503,000	△ 324,323,755	△ 1.5	△ 0.5
	増減率	△ 9.4	△ 10.7	△ 10.0	15.7	△ 34.3		
国保健康保険	28	6,600,112,000	6,806,453,316	6,398,540,534		407,912,782	103.1	96.9
	27	6,911,858,000	7,171,772,433	6,794,867,543		376,904,890	103.8	98.3
	増減額	△ 311,746,000	△ 365,319,117	△ 396,327,009		31,007,892	△ 0.7	△ 1.4
	増減率	△ 4.5	△ 5.1	△ 5.8		8.2		
公平委員会	28	150,000	206,891	92,832		114,059	137.9	61.9
	27	1,757,000	1,806,127	1,701,137		104,990	102.8	96.8
	増減額	△ 1,607,000	△ 1,599,236	△ 1,608,305		9,069	35.1	△ 34.9
	増減率	△ 91.5	△ 88.5	△ 94.5		8.6		
農業集落排水事業	28	425,301,000	428,177,477	411,069,813		17,107,664	100.7	96.7
	27	412,785,000	415,932,461	399,353,280		16,579,181	100.8	96.7
	増減額	12,516,000	12,245,016	11,716,533		528,483	△ 0.1	0.0
	増減率	3.0	2.9	2.9		3.2		
公共下水道事業	28	1,662,782,000	1,590,740,482	1,528,119,504	19,961,000	42,659,978	95.7	91.9
	27	1,803,482,000	1,757,644,090	1,668,794,493	18,898,000	69,951,597	97.5	92.5
	増減額	△ 140,700,000	△ 166,903,608	△ 140,674,989	1,063,000	△ 27,291,619	△ 1.8	△ 0.6
	増減率	△ 7.8	△ 9.5	△ 8.4	5.6	△ 39.0		
介護保険	28	3,601,134,000	3,660,639,054	3,434,603,560		226,035,494	101.7	95.4
	27	3,473,923,000	3,498,703,634	3,270,544,751		228,158,883	100.7	94.1
	増減額	127,211,000	161,935,420	164,058,809		△ 2,123,389	1.0	1.3
	増減率	3.7	4.6	5.0		△ 0.9		
浮島財産区	28	1,612,000	1,611,343	1,118,061		493,282	100.0	69.4
	27	1,650,000	1,683,537	1,211,092		472,445	102.0	73.4
	増減額	△ 38,000	△ 72,194	△ 93,031		20,837	△ 2.0	△ 4.0
	増減率	△ 2.3	△ 4.3	△ 7.7		4.4		
古渡財産区	28	3,967,000	4,205,700	3,577,580		628,120	106.0	90.2
	27	3,997,000	4,016,237	3,477,418		538,819	100.5	87.0
	増減額	△ 30,000	189,463	100,162		89,301	5.5	3.2
	増減率	△ 0.8	4.7	2.9		16.6		
基幹水利施設管理事業	28	213,429,000	213,426,415	212,928,415		498,000	100.0	99.8
	27	228,398,000	228,396,415	227,898,000		498,415	100.0	99.8
	増減額	△ 14,969,000	△ 14,970,000	△ 14,969,585		△ 415	△ 0.0	△ 0.0
	増減率	△ 6.6	△ 6.6	△ 6.6		△ 0.1		
後期高齢者医療	28	902,604,000	909,652,800	897,204,053		12,448,747	100.8	99.4
	27	869,331,000	873,888,554	862,324,447		11,564,107	100.5	99.2
	増減額	33,273,000	35,764,246	34,879,606		884,640	0.3	0.2
	増減率	3.8	4.1	4.0		7.6		
介護サービス事業	28	11,834,000	13,113,776	10,480,530		2,633,246	110.8	88.6
	27	8,755,000	10,552,970	7,674,247		2,878,723	120.5	87.7
	増減額	3,079,000	2,560,806	2,806,283		△ 245,477	△ 9.7	0.9
	増減率	35.2	24.3	36.6		△ 8.5		
合計	28	35,487,485,000	35,239,101,640	33,677,303,948	230,077,000	1,331,720,692	99.3	94.9
	27	38,080,680,000	38,172,175,048	36,318,498,923	200,511,000	1,653,165,125	100.2	95.4
	増減額	△ 2,593,195,000	△ 2,933,073,408	△ 2,641,194,975	29,566,000	△ 321,444,433	△ 0.9	△ 0.5
	増減率	△ 6.8	△ 7.7	△ 7.3	14.7	△ 19.4		

2　予算の繰越

平成29年度への予算の繰越しは表3のとおりです。

繰越明許費繰越額については，事業の性質上その実施に相当の期間を要し，かつ，事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり，今回の繰越事業は，国の「臨時福祉給付金（経済対策分）の実施」に伴う補正予算に対応して計上した事業を翌年度に繰越す事業や，他の事業との調整に時間を要し，年度内完了が困難になったこと等による繰越しであります。

表3　繰越事業費繰越額

(1) 一般会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳　（単位：千円）

款	項	事業名	最終予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	庁舎再編事業（新利根地区センター外構工事）	9,941	9,941					9,941
		庁舎再編事業（桜川地区センター新築工事）	242,199	242,199			229,900		12,299
		庁舎再編事業（桜川地区センター備品）	13,407	13,407					13,407
		庁舎再編事業（東支所及び新利根地区センター基幹系システム移設業務）	250	250					250
		企画調整事務費	8,694	8,694					8,694
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍事務費	500	500					500
		個人番号カード関連事業	4,000	4,000		4,000			
3 民生費	1 社会福祉費	臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）	66,142	66,142		66,142			
	2 児童福祉費	放課後児童健全育成事業	92,958	92,958		38,697	50,800		3,461
		子ども・子育て支援事業	163,738	163,738		109,159			54,579
5 農林水産業費	1 農業費	農業委員会事務費	500	500					500

款	項	事業名	最終予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
7 土木費	1 土木管理費	地籍調査事業費	2,950	2,950					2,950
	2 道路橋梁費	道路維持補修事業	31,651	31,651					31,651
		道路新設改良事業	40,590	40,590		2,420	10,300		27,870
		新利根小学校通学路整備事業	40,874	40,874			35,400		5,474
		橋梁維持補修事業	18,920	18,920		8,250			10,670
9 教育費	4 幼稚園費	みのり幼稚園管理費（幼稚園幼児バス購入事業）	13,935	13,935					13,935
		ゆたか幼稚園管理費（幼稚園幼児バス購入事業）	13,935	13,935					13,935
合計			765,184	765,184		228,668	326,400		210,116

(2) 公共下水道事業特別会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

款	項	事業名	最終予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
					既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	2 下水道建設費	江戸崎処理区整備事業	63,270	63,270		25,500	30,500		7,270
		新利根処理区整備事業	16,058	16,058		5,500	6,200		4,358
		東処理区整備事業	24,333	24,333		5,000	11,000		8,333
合計			103,661	103,661		36,000	47,700		19,961

3 市債現在高

市債の現在高は表4及び表5のとおりです。市債残高を有する会計は，一般会計のほか農業集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計で，市債残高は389億7，467万9千円となっております。

一般会計の発行額では，合併特例債の発行額が全体発行額の約7割を，また，平成28年度末現在高では臨時財政対策債・合併特例債が全体の大半を占めております。

表6は合併特例債の事業別現在高ですが，平成18年度から平成28年度までの発行累積額が119億2，100万円（30事業）で，平成28年度末現在高は，103億5，245万6千円となっております。

表4 会計別市債現在高 （単位：千円）

会　計	平成27年度末 現在高	平成28年度			平成28年度末 現在高
		発行額	償還元金	償還利子	
一般会計	24,348,476	2,371,833	1,594,582	198,463	25,125,727
農業集落排水事業特別会計	2,169,753		176,683	48,039	1,993,070
公共下水道事業特別会計	12,098,574	257,900	500,592	220,121	11,855,882
合　計	38,616,803	2,629,733	2,271,857	466,623	38,974,679

表5 一般会計債の目的別現在高 （単位：千円）

区　分	平成27年度末 現在高	平成28年度			平成28年度末 現在高
		発行額	償還元金	償還利子	
一般公共事業債	305,236	26,300	63,325	2,890	268,211
公営住宅建設事業債	229,904		19,135	4,272	210,769
学校教育施設等整備事業債	974,713		92,138	19,119	882,575
社会福祉施設整備事業債	31,701		10,995	546	20,706
一般単独事業債	10,004,518	1,612,700	582,993	76,141	11,034,225
うち合併特例債	9,152,334	1,612,700	412,578	62,347	10,352,456
地域改善対策特定事業債	6,585		1,286	209	5,299
財源対策債	248,701	18,500	31,555	3,007	235,646
減税補てん債	363,286		57,981	2,593	305,305
臨時税収補てん債	26,648		13,887	470	12,761
臨時財政対策債	10,578,506	702,333	632,748	74,779	10,648,091
都道府県貸付金	26,902		677		26,225
全国防災，緊急防災・減災事業債	1,451,524	3,500	78,088	11,692	1,376,936
その他	100,252	8,500	9,774	2,745	98,978
合　計	24,348,476	2,371,833	1,594,582	198,463	25,125,727

※一般公共事業債に含まれる「財源対策債等」分について，平成21年度以降分については財源対策債に計上しております。

表6 合併特例債の事業別現在高 （単位：千円）

区　分	平成27年度までの発行額	平成27年度末現在高	平成28年度		平成28年度末現在高
			発行額	償還元金	
沼田・西町線改良事業	969,100	763,702		56,383	707,319
江戸崎地区まちづくり交付金事業	699,800	516,738		53,812	462,926
桜川地区まちづくり交付金事業	433,100	340,350		33,310	307,040
市道（東）Ⅱ-11号線改良事業	445,900	393,894	17,800	26,856	384,838
学校給食センター統合事業	52,900	28,476		4,068	24,408
障害者自立センター整備事業	481,500	259,266		37,038	222,228
防災行政無線等整備事業	104,700	56,364		8,052	48,312
幼保一元化施設整備事業	712,700	485,986		54,542	431,444
庁舎建設事業	5,023,500	5,004,514		54,725	4,949,789
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	164,500	126,520		12,652	113,868
新利根地区新設小学校建設事業	433,600	411,672		32,054	379,618
幸田保育園整備事業（補助金）	36,900	31,224		2,838	28,386
公共サイン整備事業	306,000	293,668		21,014	272,654
新利根地区新設小学校通学路等整備事業	180,000	175,860	84,000	10,516	249,344
稲敷美浦連絡道路整備事業	149,400	149,400		4,718	144,682
あずま東地区児童クラブ建築事業	14,000	14,000	30,200		44,200
新利根地区児童クラブ建築事業	4,500	4,500	62,100		66,600
高田小学校プール建設事業	8,700	8,700	130,300		139,000
市道（江）5129・5128号線整備事業	87,500	87,500	52,400		139,900
市道（江）3001号線整備事業			41,500		41,500
公共施設等統合整備事業			3,200		3,200
江戸崎地区児童クラブ建築事業			85,800		85,800
江戸崎第2保育所解体事業			15,000		15,000
桜川地区センター建築事業			160,700		160,700
新利根地区センター改修事業			289,600		289,600
東支所改修事業			141,200		141,200
防犯施設整備事業			7,800		7,800
あずま東小学校大規模改修事業			2,800		2,800
江戸崎体育館大規模改修事業			13,300		13,300
合併振興基金			475,000		475,000
合　計	10,308,300	9,152,334	1,612,700	412,578	10,352,456

4 積立金現在高

一般会計積立金の平成28年度末現在高は，138億2，836万9千円で，前年度より4億8，608万5千円増加しています。

積立金増加の主な要因は，各基金の利息を積み立てた以外に，財政調整基金に平成26年度歳計剰余金の一部を積み立てたことによるものです。

特別会計に設置している基金の平成28年度末現在高は，5会計6基金の合計4億4，541万1千円で，前年度より8，260万7千円増加しております。増加の要因は主に介護給付費準備基金に積み立てたことによるものです。

なお，財産である基金につきましては，出納整理期間が適用されないため，決算書における財産に関する調書には，3月31日現在における基金の現在高が記載されております。一方，3月末までの支出負担行為により，出納整理期間中の積立てあるいは取崩しが可能であるため，3月末と5月末の基金現在高は，一致しておりません。

表7 積立金現在高（平成29年3月31日現在）　（単位：千円）

区分		平成27年度末現在高（未）	平成28年度 積立額	平成28年度 取崩し額	平成28年度末現在高
一般会計		13,342,284	510,595	24,510	13,828,369
財政調整基金		3,454,894	373,625		3,828,519
減債基金		1,811,868	40,608		1,852,476
特定目的基金	公共公用施設整備基金	2,903,180	2,310		2,905,490
	地域振興基金	351,959	259		352,218
	下水道事業基金	952,380	728		953,108
	国際交流基金	24,188	10		24,198
	土地改良事業償還金軽減対策基金	61,043	29		61,072
	地域福祉基金	749,759	11,899		761,658
	新庁舎建設基金	2,476,914	4,241		2,481,155
	ふるさと応援基金	9,918	50,775		60,693
	企業立地促進助成金準備基金	360,000			360,000
	東日本大震災復興交付金基金	7	24,510	24,510	7
	小計	7,889,348	94,761	24,510	7,959,599
定額運用基金	黒田保郎育英奨学基金	100,000			100,000
	奨学基金	84,174	1,601		85,775
	印紙等購買基金	2,000			2,000
	小計	186,174	1,601		187,775
国民健康保険特別会計					
国民健康保険支払準備基金		56,970	14		56,984
公平委員会特別会計					
公平財政調整基金					
農業集落排水事業特別会計					
下水道排水施設維持管理基金		24,677	6		24,683
農業集落排水事業債減債基金		15,141	3		15,144
介護保険特別会計					
介護給付費準備基金		178,243	81,194		259,437
浮島財産区特別会計					
浮島財産区基金		19,382	423		19,805
古渡財産区特別会計					
古渡財産区基金		68,391	967		69,358
特別会計の積立金の合計		362,804	82,607		445,411

Ⅱ　一般会計決算の総括

1　決算概要

平成28年度の一般会計の歳入歳出決算額は，

歳入決算額		216億1，087万4，386円
歳出決算額		207億7，956万9，066円
歳入歳出差引残額	（A）	8億3，130万5，320円
翌年度へ繰越すべき財源	（B）	2億1，011万6，000円
実質収支額	（A－B）	6億2，118万9，320円

となりました。これを前年度と比較すると，

歳入決算額は，25億9，690万4，204円（10．7％）の減

歳出決算額は，23億108万3，449円（10．0％）の減

となります。

平成28年度の一般会計の歳入決算額は，市税及び繰入金は増加したものの，繰越金及び市債が新庁舎建設事業にかかる合併特例債の減少により決算額が前年度を下回っており，特に下記の収入額が大きく減少しております。（歳入決算額の明細は表8のとおりです。）

・地方消費税交付金の減　1億　20万5，000円
・地方交付税の減　1億7，749万4，000円
・県支出金の減　1億　2万5，034円
・繰越金の減　2億2，643万　346円
・市債の減　29億1，930万5，000円

歳出決算額は，庁舎再編事業・放課後児童健全育成事業の増加はあるものの，庁舎建設事業，国民健康保険特別会計繰出金，農地中間管理事業，及び市街地液状化対策事業の減少が要因となって全体として減額となっております。特に大きく減少している科目は下記のとおりです。

（歳出決算額の明細は表13のとおりです。）

・総務費の減　28億4，744万5，874円
・衛生費の減　1億8，858万7，991円
・農林水産業費の減　1億3，546万1，237円
・土木費の減　4億3，937万1，115円

なお，歳出決算額のうち前年度より繰り越された事業費の決算額は，下記のとおりです。

・継続費逓次繰越分決算額　2，040万2，000円
・繰越明許費分決算額　4億5，267万6，097円

2 歳入款別決算

表8は，款別歳入決算額です。前年度と比較すると次のような結果となっております。

・市税は，固定資産税・軽自動車税等の増加により1億9，890万268円（4．1％）の増額となりました。

・地方譲与税は，地方揮発油譲与税の減額，自動車重量譲与税の増額により，総額で362万4，006円減少しております。

・利子割交付金をはじめとする各種税交付金については，県税として納められた税額の一部を配分基準に基づいて交付されたものであり，それぞれの税額の増減等により交付額も増減しております。

・地方交付税は，普通交付税・特別交付税・震災復興特別交付税が減少したことにより，1億7，749万4，000円減額となりました。

・国庫支出金は，社会資本整備総合交付金（交通安全）や農地耕作条件改善事業による減少はあるものの，地方創生加速化交付金や学校施設環境改善交付金の増加により2，583万514円の増額となりました。

・県支出金は，機構集積協力金交付事業や再生可能エネルギー導入促進事業補助金の減少により，1億2万5，034円の減額となりました。

・繰入金は，新庁舎建設基金繰入金と江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金繰入金の増加により，7億1，146万5，864円の増額となりました。

・市債は，新庁舎建設事業にかかる合併特例債の減少により，29億1，930万5，000円の減額となりました。

表8 歳入款別決算額

（単位:円，％）

科目	平成28年度決算額	平成27年度決算額	比較		主な増減理由（金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
1 市税	5,090,594,082	4,891,693,814	198,900,268	4.1	固定資産税の増加 171,088,702円 軽自動車税の増加 20,662,846円
2 地方譲与税	387,954,000	391,578,006	△ 3,624,006	△ 0.9	地方揮発油譲与税の減少 △5,626,006円
3 利子割交付金	3,691,000	6,606,000	△ 2,915,000	△ 44.1	利子収益課税額の減少
4 配当割交付金	14,510,000	24,837,000	△ 10,327,000	△ 41.6	株式等配当収益課税額の減少
5 株式等譲渡所得割交付金	8,470,000	24,121,000	△ 15,651,000	△ 64.9	株式等譲渡所得課税額の減少
6 地方消費税交付金	676,436,000	776,641,000	△ 100,205,000	△ 12.9	地方消費税の減少
7 ゴルフ場利用税交付金	230,926,954	234,448,427	△ 3,521,473	△ 1.5	ゴルフ場利用税額の減少
8 自動車取得税交付金	71,745,000	71,517,000	228,000	0.3	自動車取得税の増加
9 地方特例交付金	10,268,000	9,821,000	447,000	4.6	住宅借入金等特別税額控除分減収補填の増加
10 地方交付税	6,395,344,000	6,572,838,000	△ 177,494,000	△ 2.7	普通交付税の減少 △122,992,000円 特別交付税の減少 △25,371,000円 震災復興特別交付税の減少 △29,131,000円
11 交通安全対策特別交付金	8,381,000	8,800,000	△ 419,000	△ 4.8	市町村配分総額の減少
12 分担金及び負担金	142,681,560	115,499,478	27,182,082	23.5	病院群輪番制病院運営費の増加 25,087,480円
13 使用料及び手数料	87,167,738	94,491,434	△ 7,323,696	△ 7.8	住宅使用料の減少 △4,220,650円 戸籍住民基本台帳手数料の減少 △1,305,850円

（単位:円，％）

科　目	平成28年度 決算額	平成27年度 決算額	比　較		主な増減理由 （金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
14 国庫支出金	2,098,812,758	2,072,982,244	25,830,514	1.2	増加要因 ・学校施設環境改善交付金の皆増 21,171,000円 ・生活保護費 29,860,000円 ・地方創生加速化交付金の皆増 53,543,543円 減少要因 ・児童手当負担金 △17,206,332円 ・社会資本整備総合交付金（交通安全） △31,010,000円 ・農地耕作条件改善事業 △17,633,500円
15 県支出金	1,234,077,409	1,334,102,443	△ 100,025,034	△ 7.5	増加要因 ・多面的機能支払交付金事業 8,740,861円 ・参議院議員通常選挙費 21,472,889円 ・放課後児童クラブ整備費補助金 76,019,000円 減少要因 ・機構集積協力金交付事業 △142,731,400円 ・再生可能エネルギー導入促進事業 △35,761,000円 ・経営体育成支援事業 △23,238,000円
16 財産収入	44,256,998	83,696,298	△ 39,439,300	△ 47.1	・国債売払収入の皆減 △43,426,892円
17 寄附金	153,725,687	77,842,738	75,882,949	97.5	・ふるさと応援寄附金の増 101,564,734円
18 繰入金	860,316,009	148,850,145	711,465,864	478.0	・新庁舎建設基金繰入金の増 212,695,000円 ・江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金繰入金の増 360,000,000円
19 繰越金	1,127,126,075	1,353,556,421	△ 226,430,346	△ 16.7	・純繰越金の増 127,943,654円 ・繰越事業充当繰越金の減 △354,374,000円
20 諸収入	592,557,116	622,718,142	△ 30,161,026	△ 4.8	・成田国際空港特別交付金（消防施設整備事業）の減 △25,372,000円
21 市債	2,371,833,000	5,291,138,000	△ 2,919,305,000	△ 55.2	・合併特例債の減 △2,751,600,000円
合　計	21,610,874,386	24,207,778,590	△ 2,596,904,204	△ 10.7	

2－(1) 財源別決算額

表9は財源別歳入決算額です。自主財源の決算額は，市税・繰入金の増加により，繰越金・財産収入による減少はあるものの，前年度より7億1，007万6，795円増額となっております。

また，依存財源では国庫支出金による増加はあるものの，地方消費税交付金・地方交付税・県支出金の減少や市債が大きく減少したため，33億698万999円の減額となっております。

表9 歳入財源別決算額

（単位:円，％）

科目		平成28年度		平成27年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源内訳	1 市税	5,090,594,082	23.6	4,891,693,814	20.2	198,900,268	4.1
	12 分担金及び負担金	142,681,560	0.7	115,499,478	0.5	27,182,082	23.5
	13 使用料及び手数料	87,167,738	0.4	94,491,434	0.4	△ 7,323,696	△ 7.8
	16 財産収入	44,256,998	0.2	83,696,298	0.3	△ 39,439,300	△ 47.1
	17 寄附金	153,725,687	0.7	77,842,738	0.3	75,882,949	97.5
	18 繰入金	860,316,009	4.0	148,850,145	0.6	711,465,864	478.0
	19 繰越金	1,127,126,075	5.2	1,353,556,421	5.6	△ 226,430,346	△ 16.7
	20 諸収入	592,557,116	2.7	622,718,142	2.6	△ 30,161,026	△ 4.8
	小計	8,098,425,265	37.5	7,388,348,470	30.5	710,076,795	9.6
依存財源内訳	2 地方譲与税	387,954,000	1.8	391,578,006	1.6	△ 3,624,006	△ 0.9
	3 利子割交付金	3,691,000	0.0	6,606,000	0.0	△ 2,915,000	△ 44.1
	4 配当割交付金	14,510,000	0.1	24,837,000	0.1	△ 10,327,000	△ 41.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	8,470,000	0.0	24,121,000	0.1	△ 15,651,000	△ 64.9
	6 地方消費税交付金	676,436,000	3.1	776,641,000	3.2	△ 100,205,000	△ 12.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	230,926,954	1.1	234,448,427	1.0	△ 3,521,473	△ 1.5
	8 自動車取得税交付金	71,745,000	0.3	71,517,000	0.3	228,000	0.3
	9 地方特例交付金	10,268,000	0.0	9,821,000	0.0	447,000	4.6
	10 地方交付税	6,395,344,000	29.6	6,572,838,000	27.2	△ 177,494,000	△ 2.7
	11 交通安全対策特別交付金	8,381,000	0.0	8,800,000	0.0	△ 419,000	△ 4.8
	14 国庫支出金	2,098,812,758	9.7	2,072,982,244	8.6	25,830,514	1.2
	15 県支出金	1,234,077,409	5.7	1,334,102,443	5.5	△ 100,025,034	△ 7.5
	21 市債	2,371,833,000	11.0	5,291,138,000	21.9	△ 2,919,305,000	△ 55.2
	小計	13,512,449,121	62.5	16,819,430,120	69.5	△ 3,306,980,999	△ 19.7
合計		21,610,874,386	100.0	24,207,778,590	100.0	△ 2,596,904,204	△ 10.7

2－(2) 市税の決算状況

表10は，市税の決算状況です。市税全体では，前年度と比較すると1億9，890万268円の増となっております。

各税目ごとの増減の主な要因は次のとおりです。

・個人住民税が増収となった理由については，基幹産業である農業所得が上向いてきたことが主な要因と考えられます。

・法人市民税については，主に税率改正の影響で税額が減少したと考えられます。

・固定資産税については，時点修正により土地(宅地)の評価が下がっているものの，新築家屋や企業の設備投資による償却資産等が伸びてきていることが要因と考えられます。

・軽自動車税については，税額の変更による増と，原動機付自転車の登録台数は減少していますが，自動車税よりも軽自動車税のほうが安いこと，また，軽自動車の性能が向上していることなどにより，軽四輪の登録台数が増えており，増額となっていると考えられます。

・たばこ税については，たばこの売上本数が減少しているため減収となっています。

表11は徴収実績の推移です。

平成28年度の徴収実績額は，前述のとおり市民税・固定資産税・軽自動車税が増額となっており，全体では対前年度比較で4．1%増加しております。

表10　市税決算状況

(単位:円，%)

区　分	平成28年度		平成27年度		比　較	
	決算額	徴収率	決算額	徴収率	増減額	増減率
市民税	2,200,843,635	94.3	2,184,652,814	93.0	16,190,821	0.7
個人	1,754,456,835	93.2	1,707,402,652	91.5	47,054,183	2.8
法人	446,386,800	98.9	477,250,162	98.8	△ 30,863,362	△ 6.5
固定資産税	2,391,827,938	91.7	2,220,739,236	88.5	171,088,702	7.7
純固定資産税	2,388,296,638	91.6	2,217,233,436	88.5	171,063,202	7.7
交付金及び納付金	3,531,300	100.0	3,505,800	100.0	25,500	0.7
軽自動車税	128,359,619	89.7	107,696,773	88.0	20,662,846	19.2
たばこ税	369,562,890	100.0	378,604,991	100.0	△ 9,042,101	△ 2.4
合　計	5,090,594,082	93.3	4,891,693,814	91.3	198,900,268	4.1

表11　市税徴収実績の推移

(単位:千円，%)

年度／区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調定額	5,872,927	△ 7.1	5,696,575	△ 3.0	5,695,151	0.0	5,537,342	△ 2.8
決算額	5,132,287	△ 7.4	4,992,931	△ 2.7	5,027,907	0.7	4,907,366	△ 2.4
徴収率	87.4	△ 0.3	87.6	0.2	88.3	0.7	88.6	0.3

年度／区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調定額	5,602,029	1.2	5,586,481	△ 0.3	5,358,427	△ 4.1	5,456,611	1.8
決算額	4,986,488	1.6	5,033,779	0.9	4,891,694	△ 2.8	5,090,594	4.1
徴収率	89.0	0.4	90.1	1.1	91.3	1.2	93.3	2.0

2－(3)地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費について

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については，社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉，社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており，表12に記載した事業の一般財源に充てております。

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分)　　293，218千円
《歳出》 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　　4，635，248千円

表12 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　　(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉協議会助成事業	44,295			6,278	38,017
	要援護事業	0			0	0
	中国残留邦人生活支援給付事業	2,314	1,735		82	497
	障害者福祉事業	14,852	5,001		1,396	8,455
	障害者自立支援給付事業(扶助費のみ)	668,609	490,130		25,296	153,183
	特別障害者手当等給付	12,491	9,233		462	2,796
	障害者地域生活支援事業	27,490	11,265		2,300	13,925
	老人ホーム入所援護事業(扶助費のみ)	37,138		6,342	4,365	26,431
	老人クラブ助成事業	3,285	1,138		304	1,843
	高齢者の生きがいと健康づくり事業	2,500			354	2,146
	シルバー人材センター助成費	10,600		791	1,390	8,419
	高齢者生活支援事業	23,907			3,388	20,519
	医療福祉事業(扶助費のみ)	284,378	104,373	32,390	20,922	126,693
	児童扶養手当支給事業(扶助費のみ)	156,422	51,899		14,814	89,709
	放課後児童健全育成事業	305,987	125,735	158,955	3,019	18,278
	子育て支援事業	9,202	6,842	100	320	1,940
	母子家庭高等技能訓練促進費等事業	3,135	2,351		111	673
	児童手当支給事業(扶助費のみ)	538,995	454,812		11,931	72,252
	民間保育所運営費	396,618	194,598	54,432	20,918	126,670
	管外保育所運営費	9,412	3,215	1,143	716	4,338
	こども園えどさき運営費	115,693	2,474	9,656	14,678	88,885
	桜川子ども園運営費	81,918	2,387	7,114	10,264	62,153
	生活扶助関係経費	749,196	611,671	8,169	18,334	111,022
	要保護等児童就学助成事業	7,124	424		950	5,750
	要保護等生徒就学助成事業	6,893	609		891	5,393
	就園奨励事業	639	195		63	381
	放課後子ども教室推進事業	8,837	4,447		622	3,768
	小　計	3,521,930	2,084,534	279,092	164,168	994,136
社会保険	介護保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	434,121	4,458		60,896	368,767
	国民健康保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	478,730	155,106		45,867	277,757
	小　計	912,851	159,564	0	106,763	646,524
保健衛生	休日診療事業	39,285	30,075		1,305	7,905
	母子保健事業	29,503	295	1,039	3,992	24,177
	予防接種事業	72,473			10,272	62,201
	成人保健事業	59,206	3,705	8,103	6,718	40,680
	小　計	200,467	34,075	9,142	22,287	134,963
合　計		4,635,248	2,278,173	288,234	293,218	1,775,623

3 歳出款別決算

表13は，款別歳出決算額です。前年度決算額と比較すると，次のような結果となっております。

・議会費は，1，973万3，599円（△8.9％）減少しました。議員共済費が減少したことが主な要因です。

・総務費は，28億4，744万5，874円（△45.8％）減少しました。庁舎建設事業の工事請負費，企画調整事務費におけるふるさと納税管理システム経費，また，産業創出支援事業における産業創出支援事業補助金が減少したことが主な要因となっております。

・民生費は，3億1，453万9，992円（5.3％）増加しました。障害者及び障害児がその能力や適性に応じて自立した日常生活・社会生活を営むことができるように必要な支援を行なうことを目的とする障害者自立支援給付事業と，放課後児童健全育成事業の児童クラブ施設整備工事費が増加したことが主な要因となっています。

表13 歳出款別決算額

（単位：円，％）

科目	平成28年度決算額	平成27年度決算額	比較		主な増減理由（金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
1 議会費	201,683,877	221,417,476	△ 19,733,599	△ 8.9	増加要因 ・期末手当 2,407,180円 減少要因 ・共済費 △19,612,800円
2 総務費	3,368,856,173	6,216,302,047	△ 2,847,445,874	△ 45.8	増加要因 ・庁舎再編事業 857,090,518円 ・行政情報ネットワーク事業 102,120,042円 ・ふるさと応援寄附金事業 100,227,878円 ・地域公共交通対策事業 58,710,040円 減少要因 ・企画調整事務費 △25,231,683円 ・産業創出支援事業 △30,000,000円 ・庁舎建設事業 △3,941,150,789円
3 民生費	6,218,710,375	5,904,170,383	314,539,992	5.3	増加要因 ・障害者自立支援給付事業 48,799,344円 ・ 臨時福祉給付金給付事業（経済対策分） 73,446,379円 ・年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 152,047,427円 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 20,820,000円 ・放課後児童健全育成事業 217,616,946円 ・民間保育所運営費 19,692,671円 減少要因 ・国民健康保険特別会計繰出金 △163,353,250円 ・児童手当支給事業 △41,838,102円 ・臨時福祉給付金給付事業 △19,696,203円 ・管外保育所運営費 △17,403,005円

・衛生費は，1億8，858万7，991円（△12.2％）減少しました。保健衛生事務費の土浦協同病院移転新築事業補助金の皆減と保健センター維持管理費の江戸崎保健センター改修工事の減少が主な要因となっております。

・農林水産業費は，1億3，546万1，237円（△9.6％）減少しました。、経営感覚に優れた「効率的かつ安定的な農業経営」を 育成し、それらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造の確立を目的 とした農業経営基盤強化促進事業の減少や担い手への農地の集積・集約化を推進し,農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るための事業を行うことを目的とした農地中間管理事業による減少が主な要因となっております。

・商工費は，8，123万3，129円（△38.7％）減少しております。商工業振興事務費のスーパープレミアム商品券発行事業補助金の皆減が主な要因となっております。

・土木費は，4億3，937万1，115円（△17.9％）減少しております。道路新設改良事業・市街化液状化対策事業の減少や合併市町村幹線道路緊急整備事業・新利根地区新設小学校通学路等整備事業の皆減が主な要因となっております。

表13 歳出款別決算額（つづき）

（単位:円，％）

科目	平成28年度決算額	平成27年度決算額	比較		主な増減理由（金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
4 衛生費	1,351,682,810	1,540,270,801	△ 188,587,991	△ 12.2	増加要因 ・休日診療事業 30,073,100円 ・上水道事業 8,334,200円 減少要因 ・保健衛生事務 △96,107,805円 ・保健センター維持管理費 △27,676,598円 ・ふれあいセンター維持管理費 △26,930,781円
5 農林水産業費	1,275,120,096	1,410,581,333	△ 135,461,237	△ 9.6	増加要因 ・多面的機能支払交付金事業 13,236,289円 ・農業経営所得安定対策事業 9,481,056円 減少要因 ・農地中間管理事業 △139,682,772円 ・農業経営基盤強化促進事業 △20,360,414円
6 商工費	128,809,985	210,043,114	△ 81,233,129	△ 38.7	増加要因 ・消費者行政推進経費 590,197円 減少要因 ・商工業振興事務費 △78,731,216円
7 土木費	2,015,184,850	2,454,555,965	△ 439,371,115	△ 17.9	増加要因 ・地籍調査事業費 9,683,421円 ・公共下水道事業特別会計繰出金 21,771,000円 減少要因 ・道路新設改良事業 △147,416,755円 ・合併市町村幹線道路緊急整備事業 △103,700,000円 ・市街化液状化対策事業 △132,960,758円 ・新利根地区新設小学校通学路等整備事業 △43,758,101円

・消防費は，2，110万3，546円（△2.2%）減少しました。消防行政無線維持管理経費・消防自動車管理費の減少が主な要因となっております。

・教育費は，4億1，108万8，669円（20.3%）増加しております。江戸崎体育館維持管理費の増加，小学校施設維持管理費の高田小学校プール新築工事の増加が主な要因となっております。

・災害復旧費は，601万6，064円（皆増）増加しております。台風災害による公立学校施設災害復旧事業・幼児教育施設等災害復旧事業経費の増加が主な要因となっております。

・公債費は，5頁表4・表5に，諸支出金のうち基金費は6頁表7に掲載したとおりです。

表13　歳出款別決算額（つづき）

（単位:円，%）

科　目	平成28年度決算額	平成27年度決算額	比較		主な増減理由（金額は対前年度増減額）
			増減額	増減率	
8　消　防　費	955,568,098	976,671,644	△ 21,103,546	△ 2.2	増加要因 ・消防団運営費　10,103,371円 ・防災費　7,978,370円 減少要因 ・消防行政無線維持管理経費　△16,775,512円 ・消防自動車管理費　△13,410,907円 ・消防施設整備事業　△6,286,398円
9　教　育　費	2,433,228,597	2,022,139,928	411,088,669	20.3	増加要因 ・江戸崎体育館維持管理費　117,317,022円 ・小学校施設維持管理費　139,772,103円 ・教育総務事務費　82,356,160円 減少要因 ・江戸崎地区給食センター運営費　△16,846,956円 ・中学校教育振興事業　△13,589,617円 ・小学校管理費　△12,818,805円
10　災害復旧費	6,016,064	0	6,016,064	皆増	増加要因 ・公立学校施設災害復旧事業　皆増　5,188,784円 ・幼児教育施設等災害復旧事業　皆増　827,280円
11　公　債　費	1,793,045,141	1,613,903,874	179,141,267	11.1	・元金償還費　191,743,257円 ・利子償還費　△12,601,990円
12　諸支出金	1,031,663,000	510,595,950	521,067,050	102.1	増加要因 ・合併振興基金　500,000,000円 ・企業立地促進及び創業支援基金費　360,000,000円 減少要因 ・財政調整基金費　△368,456,000円
13　予　備　費				－	
合　計	20,779,569,066	23,080,652,515	△ 2,301,083,449	△ 10.0	

3－(1) 性質別決算額

表14は普通会計の性質別決算額です。前年度と比較して次のような特徴が表れています。

・人件費は，全体的に減少しております。

・物件費は行政情報ネットワーク事業の増加やふるさと応援寄附業務委託料の増加により1億8，431万7千円増加しています。

・扶助費は年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業・臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）の増加により，2億3，097万6千円増加しております。

・補助費は 農地中間管理事業と土浦協同病院移転新築事業補助金等の減額により2億5，342万5千円減少しております。

・公債費は臨時財政対策債，合併特例債の償還金の増額により，1億7，914万1千円増加しております。

・積立金は合併振興基金費への積立金増加により，5億2，106万7千円増加しております。

・投資的経費は普通建設事業費の庁舎再編事業が増額しているものの，普通建設事業費の市街地液状化対策事業の減少，庁舎建設事業が大きく減少となったため，30億3，514万3千円減少しております。

表14 性質別決算額（普通会計）

（単位：千円，％）

区　分	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	3,280,240	15.7	3,298,671	14.2	△ 18,431	△ 0.6
うち職員給	1,905,657	9.1	1,897,879	8.2	7,778	0.4
物件費	2,658,175	12.7	2,473,858	10.6	184,317	7.5
維持補修費	80,330	0.4	85,769	0.4	△ 5,439	△ 6.3
扶助費	3,189,887	15.2	2,958,911	12.7	230,976	7.8
補助費等	3,106,950	14.9	3,360,375	14.5	△ 253,425	△ 7.5
うち 一部事務組合に対するもの	1,665,332	8.0	1,683,140	7.2	△ 17,808	△ 1.1
公債費	1,793,045	8.6	1,613,904	6.9	179,141	11.1
うち元金償還費	1,594,582	7.6	1,402,839	6.0	191,743	13.7
うち利子償還費	198,463	0.9	211,065	0.9	△ 12,602	△ 6.0
積立金	1,030,062	4.9	508,995	2.2	521,067	102.4
投資及び出資金・貸付金	21,158	0.1	25,571	0.1	△ 4,413	△ 17.3
繰出金	2,830,453	13.5	2,942,007	12.7	△ 111,554	△ 3.8
投資的経費	2,931,016	14.0	5,966,159	25.7	△ 3,035,143	△ 50.9
うち普通建設事業費	2,925,000	14.0	5,966,159	25.7	△ 3,041,159	△ 51.0
うち補助事業費	528,874	2.5	543,673	2.3	△ 14,799	△ 2.7
うち単独事業費	2,396,126	11.5	5,422,486	23.3	△ 3,026,360	△ 55.8
うち災害復旧事業費	6,016	0.0		0.0	6,016	皆増
うち補助事業費		0.0		0.0		0.0
うち単独事業費	6,016	0.0		0.0	6,016	皆増
歳出合計	20,921,316	100.0	23,234,220	100.0	△ 2,312,904	△ 10.0

(注1) 普通会計は，一般会計，公平委員会特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計の3つの会計を指します。普通会計の歳出合計は，これら3つの会計間の取引高をすべて相殺消去（純計）し，さらに，後期高齢者医療事業の歳出と重複計上される歳出を控除（規模控除）した額となっています。

(注2) 国の統計上の区分では，公共施設の災害復旧事業費は災害復旧事業費となるため，災害復旧事業費の款別決算額と性質別決算額には差異が生じます。

3－(2) 職員給の状況(常勤の特別職を含む)

表15は，職員給の決算額及び今決算年度の職員数の状況です。常勤の特別職を含む職員給与関係経費は，前年度比で8，065万7，912円(2.9%)減少しました。職員数が2人減少したことにより，給料及び職員手当等の支給額が減少しております。

職員手当等は，対前年度比で2，298万2，384円減少しております。

表15 職員給の状況【担当:総務課】

(単位:円，人)

款	項	目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)
1 議会費				20,151,768	13,539,233	5,176,504	38,867,505	職員数計 5
	1 議会費							議会事務局(5)
		1 議会費		20,151,768	13,539,233	5,176,504	38,867,505	
2 総務費				477,406,131	409,815,702	160,810,535	1,048,032,368	職員数計 126
	1 総務管理費							
		1 一般管理費		346,393,825	306,521,908	124,210,610	777,126,343	総務課(15) 危機管理課(8) 政策企画課(14) 秘書広聴課(8) 財政課(6) 会計課(5) 管財課(11) 監査事務局(2) 市民協働課他(22)
			特別職	14,587,200	7,466,337	3,807,238	25,860,775	市長，副市長(2)
		7 交通安全対策費			222,169		222,169	危機管理課
		8 諸費			51,846		51,846	危機管理課
	2 徴税費							
		1 税務総務費		81,121,461	58,692,401	22,702,479	162,516,341	税務課(13) 収納課(10)
	3 戸籍住民基本台帳費							
		1 戸籍住民基本台帳費		35,303,645	25,546,388	10,090,208	70,940,241	市民窓口課(10)
	4 選挙費							
		2 参議院議員通常選挙費			10,752,846		10,752,846	総務課
		3 稲敷市長選挙費			435,494		435,494	総務課
		4 霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会選挙費			68,823		68,823	総務課
	5 統計調査費							
		2 経済センサス活動調査費			57,490		57,490	政策企画課
3 民生費				239,695,728	159,415,598	62,972,608	462,083,934	職員数計 72
	1 社会福祉費							
		1 社会福祉費		76,563,465	52,845,403	20,208,311	149,617,179	社会福祉課(13) 生活福祉課(8)
		3 老人福祉費		25,567,860	17,446,718	6,942,507	49,957,085	高齢福祉課(7)
		5 国民年金事務費		6,080,700	3,536,135	1,529,112	11,145,947	保険年金課(2)
		6 医療福祉費		4,527,600	3,047,351	1,265,673	8,840,624	保険年金課(1)
	2 児童福祉費							
		1 児童福祉総務費		41,379,540	26,329,370	10,699,277	78,408,187	子ども家庭課(11)
		4 認定こども園費		85,576,563	56,210,621	22,327,728	164,114,912	こども園えどさき(19) 桜川こども園(11)
4 衛生費				60,114,445	39,693,548	16,286,157	116,094,150	職員数計 17
	1 保健衛生費							
		1 保健衛生費		38,644,057	25,157,552	10,333,771	74,135,380	健康増進課(11)
		5 環境衛生費		21,470,388	14,535,996	5,952,386	41,958,770	環境課(6)
5 農林水産業費				81,434,358	58,156,973	22,596,546	162,187,877	職員数計 21
	1 農業費							
		1 農業委員会費		21,703,200	16,369,874	6,316,785	44,389,859	農業委員会事務局(5)
		2 農業総務費		59,731,158	41,787,099	16,279,761	117,798,018	農政課(16)

6 商工費	18,917,700	14,345,446	5,385,722	38,648,868	職員数計	5
1 商工費						
1 商工総務費	18,917,700	14,345,446	5,385,722	38,648,868	商工観光課(5)	
7 土木費	100,028,359	68,959,358	28,034,939	197,022,656	職員数計	28
1 土木管理費						
1 土木総務費	59,337,559	40,964,376	16,530,377	116,832,312	建設課(17)	
2 地籍調査費	11,142,600	8,675,004	3,446,199	23,263,803	建設課(3)	
4 都市計画費						
1 都市計画総務費	29,548,200	19,319,978	8,058,363	56,926,541	都市計画課(8)	
8 消防費		3,351,059		3,351,059		
1 消防費						
2 非常備消防費		1,317,888		1,317,888	危機管理課	
5 災害対策費		2,033,171		2,033,171	危機管理課	
9 教育費	315,384,682	207,162,057	91,139,534	613,686,273	職員数計	90
1 教育総務費						
2 事務局費	53,774,060	39,279,119	15,534,425	108,587,604	教育学務課(15)	
特別職	6,912,000	3,477,720	1,782,151	12,171,871	教育長(1)	
2 小学校費						
1 学校管理費	37,511,268	21,263,125	9,246,370	68,020,763	市立小学校(13)	
3 中学校費						
1 学校管理費	18,832,800	11,260,320	4,953,301	35,046,421	市立中学校(6)	
4 幼稚園費						
1 幼稚園管理費	63,721,343	41,860,569	23,098,365	128,680,277	市立幼稚園(19)	
5 社会教育費						
1 社会教育総務費	70,409,832	47,317,968	19,553,379	137,281,179	生涯学習課(10) 各公民館(10)	
4 図書館費	13,250,400	8,281,591	3,599,516	25,131,507	図書館(3)	
5 歴史民俗資料館費	18,574,944	11,828,296	5,005,743	35,408,983	歴史民俗資料館(5)	
6 保健体育費						
1 保健体育総務費	16,223,400	12,693,244	4,459,324	33,375,968	江戸崎体育館(4)	
3 学校給食費	16,174,635	9,900,105	3,906,960	29,981,700	給食センター(4)	

職員給与関係経費（合計）	給料	職員手当等	共済費	総　額	人　数
	1,313,133,171	974,438,974	392,402,545	2,679,974,690	364
前年度職員給与関係経費	1,343,495,861	997,421,358	419,715,383	2,760,632,602	366
前年度比較	△ 30,362,690	△ 22,982,384	△ 27,312,838	△ 80,657,912	△ 2

表16　職員手当等の内訳（普通会計ベース）

（単位:千円）

区　分	名　称	平成28年度 決　算　額	平成27年度 決　算　額	増　減	備　考
職員手当	扶養手当	33,161	33,413	△ 252	支給対象者(157人)
	住居手当	12,350	12,430	△ 80	支給対象者(40人)
	通勤手当	27,735	29,489	△ 1,754	支給対象者(328人)
	時間外勤務手当	79,877	64,730	15,147	
	管理職手当	21,556	22,181	△ 625	支給対象者(41人)
	期末勤勉手当	497,286	499,120	△ 1,834	
	その他の手当	2,716	3,228	△ 512	特殊勤務手当，宿日直手当等
退職手当組合負担金		299,758	332,830	△ 33,072	
うち退職手当組合特別負担金		54,633	81,132	△ 26,499	平成28年度退職者(18人)

（注1）普通会計の統計上の区分では，職員に対する児童手当・子ども手当は，人件費ではなく扶助費となります。

3－(3) 繰出金の状況

表17は，特別会計への繰出金の状況です。

繰出金の合計は，対前年度比で1億690万7，888円（△3．5％）減少しました。

社会保険関連の特別会計では，国民健康保険特別会計への繰出金が，その他繰出金（財源補てん的な繰出金）の減により減少しており，介護保険特別会計への繰出金が介護給付費の増進に伴い増加となっており，介護サービス事業特別会計繰出金は皆減となっております。

また，後期高齢者医療特別会計への繰出金については，事務費繰出金の増により繰出金額が増加しています。

その他，農業集落排水事業特別会計繰出金，公共下水道事業特別会計繰出金については，施設管理費等の増により，繰出金が増加，基幹水利施設管理事業会計繰出金については，施設管理費等の増加により，繰出金が増加しています。

上水道事業に対する補助金等については，水道事業会計補助金は対象経費の増加に伴い増加，出資金は対象経費の減少に伴って減少しています。

表17　特別会計への繰出金の状況

（単位：円，％）

会計名	平成28年度 決　算　額	平成27年度 決　算　額	増　減　額	増減率	主　な　増　減　要　因 （金額は対前年度増減額）
国民健康保険	569,703,200	733,056,450	△ 163,353,250	△ 22.3	・保険給付費の減 △183,978,879円
公平委員会	30,450	30,650	△ 200	△ 0.7	
農業集落排水事業	306,356,000	299,756,000	6,600,000	2.2	・排水施設修繕費費の増加により，繰出金の増
公共下水道事業	789,306,000	767,535,000	21,771,000	2.8	・受益者分担金及び負担金（歳入）の減少により，繰出金の増
介護保険	533,040,994	529,992,632	3,048,362	0.6	・介護給付費繰出金の増 7,263,000円
基幹水利施設管理事業	53,592,000	57,334,000	△ 3,742,000	△ 6.5	・事業費の減少により，繰出金の減
後期高齢者医療	642,438,000	621,618,000	20,820,000	3.3	・事務費繰出金の増 17,959,000円
介護サービス事業	0	386,000	△ 386,000	皆減	・介護サービス事業の皆減 △386,000円
上水道事業	60,706,600	52,372,400	8,334,200	15.9	・水道事業会計補助金の増 13,812,200円 ・水道事業会計出資金の減 △5,478,000円
合　計	2,955,173,244	3,062,081,132	△ 106,907,888	△ 3.5	

Ⅲ　主要事業一覧

平成28年度に実施した主要な事業を，第1次総合計画に掲げた「まちづくり基本目標」の区分により整理しました。なお，各事業の概要及び成果は，後掲の事業の成果並びに特別会計決算の概要に記載しています。

（単位：円）

◆戦略的で総合的な視点にたった着実なまちをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
職員研修費（健全な自治体経営）	2,694,173	1,589,928	総　務　課
文書管理費（健全な自治体経営）	11,319,527	13,569,833	総　務　課
広報広聴活動費（行政情報の提供）	8,265,698	8,734,271	秘書広聴課
広域行政費（健全な自治体経営）	9,290,000	11,222,000	政策企画課
庁舎建設事業（公共施設の整備）	251,287,273	4,192,438,062	公共施設再編室

◆市民が主体的に参画できるシステムをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
男女共同参画推進経費（男女共同参画の推進）	5,415,706	563,730	市民協働課
国際交流事業（国際化への対応）	312,939	5,775,900	市民協働課
行政区長経費（市民協働）	44,495,380	44,584,175	市民協働課
行政情報ネットワーク事業（情報管理）	163,799,376	61,679,334	秘書広聴課

◆稲敷文化を創造する人を育てよう・しくみをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
語学指導事業（グローバル化への対応）	27,631,700	25,203,300	指　導　室
教育系情報ネットワーク維持管理費（情報化への対応）	51,455,613	36,722,708	教育学務課
TT非常勤講師配置事業（教育活動の充実）	8,043,135	8,631,731	指　導　室
学校教育支援事業（学習支援の充実）	29,464,087	29,806,456	指　導　室
学校指導事務費（学習支援の充実）	56,591,342	47,192,039	指　導　室
教育送迎バス運行事業（教育環境の整備）	55,869,686	52,077,994	教育学務課
就園奨励事業（幼児教育の推進）	639,400	419,200	子ども家庭課
文化芸術活動振興費（文化芸術活動の活性化）	8,017,195	7,622,136	生涯学習課
資料館運営費（郷土史・郷土文化の伝承等）	16,576,178	10,070,652	資　料　館
文化財保護事業（文化財保全）	6,589,460	9,104,320	資　料　館

◆思いやりと生きがいのある人にやさしいまちをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
遺族等援護事業（社会福祉）	1,436,000	636,000	社会福祉課
社会福祉協議会助成事業（社会福祉）	44,294,896	48,333,638	社会福祉課
地域改善対策事業（社会福祉）	7,275,669	7,281,550	社会福祉課
中国残留邦人生活支援給付事業（社会福祉）	2,314,019	2,473,474	社会福祉課
障害者福祉事業（障害者福祉）	14,852,000	14,042,000	社会福祉課
障害者自立支援給付事業（障害者福祉）	670,530,647	621,731,303	社会福祉課
特別障害者手当等給付（障害者福祉）	12,491,200	14,262,160	社会福祉課
障害者地域生活支援事業（障害者福祉）	27,490,241	28,761,644	社会福祉課
障がい者センター運営事業（障害者福祉）	32,674,000	24,673,000	社会福祉課
老人ホーム入所援護事業（高齢者保護）	39,290,289	40,906,781	高齢福祉課
敬老事業（生きがい対策）	11,829,435	11,769,730	高齢福祉課
老人クラブ助成事業（生きがい対策）	3,285,300	3,392,300	高齢福祉課

高齢者の生きがいと健康づくり事業（生きがい対策）	2,500,000	2,500,000	高齢福祉課
シルバー人材センター助成費（生きがい対策）	10,600,000	10,600,000	高齢福祉課
高齢者生活支援事業（高齢者福祉）	23,906,895	22,761,537	高齢福祉課
地域ケアシステム推進事業（高齢者福祉）	6,515,181	6,186,907	高齢福祉課
介護保険特別会計繰出金（介護対策）	533,043,169	529,992,632	高齢福祉課
医療福祉事業（医療対策）	296,248,175	292,087,466	保険年金課
高額療養費貸付事業（医療対策）	3,418,000	3,157,000	保険年金課
国民健康保険特別会計繰出金（医療対策）	569,703,200	733,056,450	保険年金課
後期高齢者医療特別会計繰出金（医療対策）	642,438,000	621,618,000	保険年金課
児童扶養手当支給事業（児童福祉）	157,146,379	161,704,460	子ども家庭課
放課後児童健全育成事業（児童保護）	305,987,113	88,370,167	子ども家庭課
子育て支援事業（児童保護）	9,202,107	9,817,825	子ども家庭課
子ども・子育て支援事業（児童福祉）	44,415,113	27,379,296	子ども家庭課
児童手当支給事業（児童福祉）	540,694,662	582,532,764	子ども家庭課
民間保育所運営費（児童保護）	396,617,714	376,925,043	子ども家庭課
管外保育所運営費（児童保護）	9,411,670	26,814,675	子ども家庭課
こども園えどさき運営費（児童保護）	115,692,859	101,249,432	こども園えどさき
桜川子ども園運営費（児童保護）	81,918,314	80,887,184	桜川子ども園
生活扶助関係経費（生活保護）	749,195,657	732,547,144	生活福祉課
休日診療事業（健康維持）	39,285,240	9,212,140	健康増進課
母子保健事業（健康維持）	29,502,842	28,768,324	健康増進課
予防接種事業（健康維持）	72,473,339	69,467,323	健康増進課
新型インフルエンザ対策事業（健康維持）	979,560	996,235	健康増進課
成人保健事業（健康維持）	59,206,079	51,399,698	健康増進課
放課後子ども教室推進事業（児童保護）	8,837,499	10,521,709	生涯学習課
社会体育振興費（健康増進等）	21,473,608	20,673,450	生涯学習課

◆暮らしを支える活力ある産業をつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
企業立地推進事業（企業誘致）	1,546,736	1,138,489	企業誘致推進室
農業経営所得安定対策事業（農業振興）	157,484,473	148,003,417	農政課
農産物振興事業（農業振興）	11,543,500	6,666,080	農政課
農道整備事業（農業振興）	19,226,782	16,929,884	農政課
土地改良振興事業（農業振興）	181,706,882	192,676,902	農政課
湛水防除事業（農業振興）	5,087,270	4,108,270	農政課
国営造成施設管理体制整備促進事業（農業振興）	7,480,000	7,480,000	農政課
基幹水利施設管理事業特別会計繰出金（農業振興）	53,592,000	57,334,000	農政課
多面的機能支払交付金事業（農業振興・環境保全）	290,635,804	277,399,515	農政課
農業経営基盤強化促進事業（農業振興）	10,378,000	30,738,414	農政課
農業資金対策事業（農業振興）	2,135,236	2,662,640	農政課
農業公社運営事業（農業振興）	7,900,000	7,700,000	農政課
商工業振興事務費（商工業振興）	49,509,105	128,240,321	商工観光課
観光振興事務費（観光振興）	36,161,694	40,070,732	商工観光課

◆安心・安全で無駄のない快適なまちをつくろう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
地域公共交通対策事業（地域公共交通対策）	186,330,364	127,620,324	政策企画課
コミュニティ・地域づくり事業（コミュニティ対策）	15,207,301	11,127,985	市民協働課
交通安全推進費（交通安全対策）	6,505,494	7,327,945	危機管理課
交通安全施設整備事業（交通安全対策）	4,327,243	3,099,303	危機管理課
防犯対策事業（防犯対策）	34,264,248	29,537,506	危機管理課
上水道事業（ライフラインの維持等）	60,706,600	52,372,400	水　道　課
火葬斎場費（都市施設の運営）	112,500,000	111,760,000	環　境　課
農業集落排水事業特別会計繰出金（社会資本の保全等）	306,356,000	299,756,000	下水道課
道路維持補修事業（社会資本の保全）	296,818,732	296,369,758	建　設　課
公共サイン整備事業（社会資本関連施設整備）	2,628,288	29,295,108	建　設　課
新利根地区新設小学校通学路等整備事業（社会資本整備）	0	43,758,101	建　設　課
道路新設改良事業（社会資本整備）	414,740,379	562,157,134	建　設　課
合併市町村幹線道路緊急整備事業（社会資本整備）	0	103,700,000	建　設　課
河川維持管理費（治水対策）	17,849,606	9,871,645	建　設　課
急傾斜地対策事業（防災対策）	15,000	15,000	建　設　課
都市計画事務費（都市施設等の整備計画）	14,254,052	10,577,425	都市計画課
市街地液状化対策事業(防災対策)	39,967,036	172,927,794	都市計画課
市営公園管理費（社会資本関連施設の保全）	50,086,269	50,942,851	都市計画課
公共下水道事業特別会計繰出金（社会資本整備・保全）	789,306,000	767,535,000	下水道課
市営住宅管理費（社会資本関連施設の運営）	17,656,630	22,546,877	都市計画課
常備消防費（防災対策）	733,094,000	737,052,000	危機管理課
消防団運営費（防災対策）	126,854,761	116,751,390	危機管理課
消防自動車管理費（防災対策）	9,972,929	23,383,836	危機管理課
消防施設整備事業（防災対策）	32,167,394	38,453,792	危機管理課
消防行政無線維持管理費（防災対策）	27,887,384	44,662,896	危機管理課
水防費（防災対策）	4,112,690	3,836,924	危機管理課
防災費（防災対策）	16,975,191	8,996,821	危機管理課

◆手をとりあって潤いのある環境を守り育てよう

事業名（事業の目的）	本年度決算額	前年度決算額	担当課
環境美化事業（環境美化推進）	3,848,834	4,200,069	環　境　課
不法投棄対策事業（環境保全対策）	8,784,452	9,526,638	環　境　課
公害対策事業（環境保全・公害対策）	3,059,181	2,835,440	環　境　課
航空騒音等対策事業（環境保全・公害対策）	2,866,000	2,773,000	環　境　課
じん芥処理費（清掃対策）	685,536,641	690,399,409	環　境　課
し尿処理費（清掃対策）	85,441,200	89,917,200	環　境　課
合併処理浄化槽設置助成事業（清掃対策）	27,550,000	28,862,000	下水道課
放射線対策事業（環境保全対策）	962,690	957,592	危機管理課
再生可能エネルギー導入促進事業（環境保全対策）	2,699,000	7,344,000	環　境　課

事業の成果（款項別）

款１議　会　費　項１議　会　費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
204,703,000	201,683,877	3,019,123	0	98.5

目１議　会　費

議員報酬関係経費［担当:議会事務局］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	150,716,000	150,712,889		100.0				150,712,889
平成27年度	167,878,000	167,877,220		100.0				167,877,220
比　較	△ 17,162,000	△ 17,164,331		△ 0.0				△ 17,164,331

【事業目的】

議会組織を構成する議員の報酬等，人件費の支出を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

（単位:円）

報　酬	期末手当	共済費	合　計	備　　考
87,401,289	27,627,600	35,684,000	150,712,889	平成28年4月1日現在の議員数:20名（定数20名）

平成23年6月に地方公共団体の議会議員の年金制度が廃止されたことに伴い，退職議員に対する年金財源について，平成23年度から地方公共団体が年金拠出金として負担する。

年金拠出金及び事務費負担金として，共済費35,984,000円を支出した。

【事業成果】

議会の開催及び審議結果（28年度集計）

（単位:件）

区　　分	回　数（回）	会議実日数（日）	審議件数	審議結果		
				可　決	否　決	その他
定　例　会	4	14	99	99		
臨　時　会	1	1	2	2		
常　任　委　員　会	12	19	94	94		
（内訳）総　務　教　育	4	7	35	35		
市　民　福　祉	4	6	33	33		
産　業　建　設	4	6	26	26		
決算審査特別委員会	5	5	13	13		
議　会　運　営　委　員　会	9	9				
全　員　協　議　会	10	10				
議会だより編集委員会	9	9				
合　　計	50	67				

＊審議件数は採決案件とし，報告案件，請願・陳情案件を除く。

＊審査結果欄の可決には，認定・同意・承認を含む。その他には継続・審議未了等も含む。

審議件数の内訳

（単位:件）

内　　訳	条　例	予　算	決　算	専決処分	意見書	決　議	その他
市長提案分	19	38	13	9			18
議員提案分					1	2	9
合　　計	19	38	13	9	1	2	27

請願・陳情の処理状況

（単位:件）

	処理件数	処　理　状　況						
		採　択	一部採択	趣旨採択	不採択	継続審査	審議未了	参考配布
請願	4				4			
陳情	9							9

議会活動費 【担当:議会事務局】 （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	3,778,000	3,625,360		96.0				3,625,360
平成27年度	4,397,000	3,545,284		80.6				3,545,284
比較	△ 619,000	80,076		15.3				80,076

【事業目的】

議会活動の中心となる，議長や議員の会議・研修等の公務遂行に要する経費の支出を目的とする。

【事業概要】

議員による議会活動に必要な経費を確保し，議員の公務出席に係る費用弁償,旅費を支出すると共に議長の公務活動に要する会議負担金，交際費等を支出した。

【事業成果】

委員会等視察研修の実施状況 （単位:円）

委員会等名	旅費決算額	実施日	視察先
議員全体研修	559,400	H28. 8. 1～ 2	山梨県甲府市・都留市
総務教育	130,320	H28. 5.12～13	静岡県御殿場市・焼津市
市民福祉	244,560	H28. 6.30～7/1	宮城県丸森町・石巻市
産業建設	146,480 16,000	H28. 10.13～14 H28.11.24	群馬県足利市・栃木県宇都宮市 千葉県香取市
議会運営委員会	21,400	H28. 8. 17	茨城県取手市
議会だより	0		

議長交際費の内訳 （単位:円）

支出項目	件数	決算額
会費	14件	90,000
慶祝	11件	55,000
弔慰	3件	20,000
賛助金	1件	5,000
見舞	0件	0
その他	16件	52,060
合計	45件	222,060

議会事務局費 [担当:議会事務局] （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	9,399,000	7,962,845		84.7				7,962,845
平成27年度	7,494,000	6,041,062		80.6				6,041,062
比較	1,905,000	1,921,783		4.1				1,921,783

【事業目的】

議会運営をバックアップするための事務局を中心とした経費の支出を目的とする。

【事業概要】

事務局として要する旅費，需用費，役務費の他，本事業経費の43%を占める会議録作成経費，10%を占議会だより作成経費，上部組織等への負担金等を支出した。

【事業成果】

議会だより・会議録作成の内訳 （単位:円）

作成区分		作成回数	作成部数	筆耕翻訳料	印刷製本費	作成目的
議会だより		4 回	各 15,000 部	―	765,936	全戸配布
市議会会議録	本会議	5 回	各 50 部	766,800	631,584	保存・公開
	委員会(開催ごと)	21 回	各 2 部	1,782,000	220,742	保存・公開

※本会議には臨時会第1回を含む。委員会には総務教育4回,市民福祉4回,産業建設4回,議運9回,決算審査特別5回,全員協議会10回を含む。第1回定例会(H28年3月)及び第1回定例会中の各委員会の会議録作成は28年度予算から支出。議会だよりは年4回発行。

款２総　務　費　項１総務管理費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,235,687,000	2,856,724,900	378,962,100	274,491,000	88.3

目１一般管理費

総務事務費［担当:総務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	42,821,000	39,687,374		92.7			491,000	39,196,374
平成27年度	37,291,000	35,744,337		95.9			498,000	35,246,337
比　較	5,530,000	3,943,037		△ 3.2			△ 7,000	3,950,037

【事業目的】
各課業務に共通して必要な経費及び各課に属さない経費。

【事業概要】
主な経費内訳

役務費	15,364,113	各課共通の郵便料　11,083,666円、総合賠償補償保険料　4,278,557円
委託料	18,926,523	電話交換(交換3名案内1名) 13,275,963円、公用ﾊﾞｽ運行 2,797,200円

【事業成果】
＜会議の開催＞
固定資産評価審査委員会　1回

市民無料法律相談(月2回)	相談人数　101　人

人事給与事務費［担当:総務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	7,162,000	6,846,106		95.6			16,200	6,829,906
平成27年度	15,478,000	14,924,053		96.4			9,720	14,914,333
比　較	△ 8,316,000	△ 8,077,947		△ 0.8			6,480	△ 8,084,427

【事業目的】
人事給与電算システム使賃料及び職員採用試験委託等に要する経費。
【事業概要】
主な経費内訳
・人事給与システム使賃料及び保守管理委託料　5,551,200　円
・職員採用試験採点委託　294,624　円
・非常勤職員公務災害補償負担金　665,000　円

職員厚生費［担当:総務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	3,218,000	2,959,750		92.0				2,959,750
平成27年度	3,262,000	2,215,690		67.9				2,215,690
比　較	△ 44,000	744,060		24.1				744,060

【事業目的】
職員の安全衛生と厚生に必要な経費。
【事業概要】
・定期健康診断委託料　2,479,042　円
・ストレスチェック業務委託料　353,808　円
【事業成果】
定期健康診断受診者数

分類	正職員	臨時職員	H29.4.1新採職員	合計
受診者	210 人	150 人	10 人	370 人

職員研修費 [担当:総務課] (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	3,160,000	2,694,173		85.3				2,694,173
平成27年度	2,258,000	1,589,928		70.4				1,589,928
比較	902,000	1,104,245		14.8				1,104,245

【事業目的】
職員の資質向上と能力開発を目的とした研修に要する経費。

【事業概要】
委託料(市主催研修)
- ・人事評価者研修(新任評価者・評価者) 324,000 円
- ・メンタルヘルス研修 132,580 円
- ・ファイリング・システム研修 212,760 円

使賃料
- ・県への派遣研修に係る住宅借上料 656,533 円

負担金(派遣研修)
- ・稲敷広域組合共同研修 1,000,000 円
- ・茨城県自治研修 146,000 円

【事業成果】

研修名	人事評価者	メンタルヘルス	ファイリング	稲敷広域組合	県自治研修
回数等	2 回	2 回	1 回	10 講座	20 講座
受講者	119 人	33 人	147 人	102 人	47 人

文書管理費 [担当:総務課] (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	11,528,000	11,319,527		98.2				11,319,527
平成27年度	14,315,000	13,569,833		94.8				13,569,833
比較	△ 2,787,000	△ 2,250,306		3.4				△ 2,250,306

【事業目的】
市例規集の編纂や例規のデータベース化, 各課の文書管理及び情報公開に要する経費。

【事業概要】
主な経費内訳

需用費	6,403,943円	各課で活用する法令集等の加除及び各課の文書ファイリング消耗品等
委託料	3,028,320円	例規集の加除, 例規のデータベース化及び印刷製本に要した経費等
使用料及び賃借料	1,887,264円	例規、現行法令検索システム, 法令改廃情報システム使用料

【事業成果】
- ・各課で活用する法令集等を最新のものとし, 適正な事務を推進することができた。
- ・例規のデータベース化により例規集を広く公開するとともに, 例規等の制定, 改廃事務を容易にすることができた。
- ・情報公開請求件数 15件(うち非公開件数0件)

社会保障・税番号制度整備費 [担当:総務課] (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	540,000	540,000		100.0	360,000			180,000
平成27年度	12,576,000	12,575,760		100.0	9,501,000			3,074,760
比較	△ 12,036,000	△ 12,035,760		0.0	△ 9,141,000			△ 2,894,760

【事業目的】
住民票を有する全ての方に番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報でありことを確認するために活用されるとともに、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現するための基盤整備。

【事業概要】
社会保障・税番号制度の導入に必要なシステム改修における総合運用テスト。
・各業務システム間連携テスト, 既存システム～番号制度連携サーバ～中間サーバ間の連携テスト
主な経費内訳

委託料	540,000円	番号制度対応に伴う総合運用テスト支援業務委託(生活保護システム)

平和推進事業［担当:総務課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,134,000	2,079,532		97.4			1,000,000	1,079,532
平成27年度								0
比較	2,134,000	2,079,532		97.4			1,000,000	1,079,532

【事業目的】
非核平和推進にかかる経費。
【事業概要】
非核平和推進にかかる中学生派遣事業
市内中学生を広島平和記念式典へ派遣することにより，若い世代の平和意識の高揚を図る
【事業成果】
広島平和記念式典への中学生派遣　8名
核兵器廃絶平和都市宣言看板設置（市役所敷地内）

目 2 秘書広聴費

秘書業務費［担当:秘書広聴課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	7,069,000	5,144,312		72.8				5,144,312
平成27年度	7,235,000	5,717,285		79.0				5,717,285
比較	△ 166,000	△ 572,973		△ 6.2				△ 572,973

【事業目的】
市長・副市長の公務活動を円滑に実施する。
【事業概要】
・交際費の支出
・市長・副市長車の運行
・災害時優先携帯電話の使用
・市長・副市長が所属する国・県等の団体が開催する会議・研修会等の参加
【事業成果】

・会費、慶祝・弔慰金等の支出	433,000 円
・市長・副市長車の運行に係る，運転手賃金等，及び高速道路使用料等の支出	3,022,290 円
・災害時優先携帯電話の使用料の支出	62,815 円
・各種団体への負担金等の支出	1,271,800 円

広報広聴活動費［担当:秘書広聴課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	9,506,000	8,265,698		87.0	29,000		1,295,000	6,941,698
平成27年度	8,897,000	8,734,271		98.2	28,000		566,000	8,140,271
比較	609,000	△ 468,573		△ 11.2	1,000		729,000	△ 1,198,573

【事業目的】
市政や市民生活に関わる情報の提供を積極的に行うとともに，市民から寄せられる意見や提言などを聴く機会を拡充する。
【事業概要】
広報業務として，月1回の広報紙の発行，ホームページの運営を行った。広聴業務として，市長への手紙，ふれあい座談会の開催，子ども議会などにより，広く意見を聴く機会を大切にした。
【事業成果】
・ ホームページアクセス数，延べ220，052回。
・ 市長への手紙，年35件。
・ ふれあい座談会，年5回。

自治振興事業 [担当:秘書広聴課] （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,074,000	664,612		61.9				664,612
平成27年度	1,028,000	701,549		68.2				701,549
比較	46,000	△ 36,937		△ 6.4				△ 36,937

【事業目的】
地域発展に貢献いただいた方や，地方自治に功績があった方を表彰する。スポーツ選手横断幕等により優秀な成績を収めた団体・個人を市一体となり応援する。稲敷市各種団体関係者が一堂に会する賀詞交歓会を開催し，互いに新年を寿ぎ，関係団体の更なる飛躍と発展を期して交流を深める。

【事業概要】
・横断幕の作成，掲示・・・好成績を収めた個人やチーム，プロ選手になった個人を対象
・全国大会等補助金

【事業成果】
・賀詞交歓会の開催
・江戸崎中学校新体操部県総体優勝，オリックスバファローズ入団，プロテスト合格等　掲示
・全国高校野球選手権大会出場補助金(常総学院)

シティプロモーション事業 [担当:秘書広聴課] （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,019,000	731,520		36.2			731,000	520
平成27年度								0
比較	2,019,000	731,520		36.2			731,000	520

【事業目的】
稲敷市に関する人々（市民、元市民、市内勤務者など）に響く情報発信をすることにより，稲敷市に誇りや愛着を持ってもらい，「稲敷市を好きだ。」と自発的に言ってもらえる人を増やす。

【事業概要】
・動画の作成による市のPR活動。
・シティプロモーションの推進体制の確立。

【事業成果】
・シティプロモーションアクションプランを作成して進むべき方向性を定め，全庁的に取り組む体制を構築して，広報特集やフォトプロップス等の取り組みを開始した。

目 3 財政管理費

財政事務費 [担当:財政課] （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	15,056,000	14,056,835		93.4				14,056,835
平成27年度	4,228,000	4,032,301		95.4				4,032,301
比較	10,828,000	10,024,534		△ 2.0				10,024,534

【事業目的】
予算編成及び予算の執行管理を主とする財務を適切に行う。

【事業概要】
予算編成，予算執行管理及び地方財政状況調査等，財政事務の中枢をなす業務について，システムを導入し正確性の確保並びに効率化を図っている。
また，公会計統一基準の運用に向けた固定資産台帳整備を行った。

需用費	513,441	消耗品費116,541円，予算書(議案用)印刷製本費396,900円
委託料	10,914,480	予算編成システム保守管理委託費978,480円 固定資産台帳整備業務委託9,936,000円
使用料及び賃借料	2,599,754	財務会計システム等のソフト・ハードウエア賃借料
備品購入費	29,160	事務用備品購入費
計	14,056,835	

【事業成果】

予算編成回数　（単位:回）

会計名	H28補正予算	H27補正予算
一般会計	9	9
国民健康保険特別会計	4	3
公平委員会特別会計	0	1
農業集落排水事業特別会計	2	2
公共下水道事業特別会計	3	3
介護保険特別会計	4	3
浮島財産区特別会計	1	1
古渡財産区特別会計	1	1
基幹水利施設管理事業特別会計	1	2
後期高齢者医療特別会計	3	3
介護サービス事業特別会計	1	

財政状況の公表等

・地方財政状況調査(決算統計):平成28年7月に国に提出し,その後直ちに概要版を公表した。
・健全化判断比率:平成28年第3回定例議会で報告し,その後直ちに公表した。
・財務諸表(総務省方式改定モデルによる4表):平成28年度出納整理期間内に公表した。

目4 会計管理費

会計事務費 【担当:会計課】　（単位:円）

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	5,086,000	4,976,908		97.9				4,976,908
平成27年度	5,089,000	4,963,190		97.5				4,963,190
比較	△ 3,000	13,718		0.3				13,718

【事業目的】

・会計事務の適正な執行管理及び公金の安全かつ適正な管理保管を行う。

【事業概要】

・支出負担行為の確認及び支出命令の審査並びに市税,その他収入の審査及び収納事務により,公金の適正な収納,支出及び管理保管を行う。

経費内訳

需用費	508,756	消耗品費46,624円,印刷製本費462,132円
役務費	145,152	口座振込データ伝送経費
委託料	4,320,000	銀行派出委託
負補交	3,000	会計事務研究会負担金
計	4,976,908	

【事業成果】

歳入歳出伝票件数

歳入伝票	26,716 件
歳出伝票	48,812 件

目5 財産管理費

管財事務費 【担当:管財課】　（単位:円）

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	41,719,000	36,347,154		87.1			729,000	35,618,154
平成27年度	51,010,000	48,370,371		94.8				48,370,371
比較	△ 9,291,000	△ 12,023,217		△ 7.7			729,000	△ 12,752,217

【事業目的】

管財事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

一般事務に関する消耗品,庁舎等修繕,植栽管理,公共施設の火災保険料等に係る経費を支出した。また,公正性,透明性及び競争性を高めるために,入札,契約事務並びに検査を適正に実施した。

需用費(消耗品)

区　　分	支　出　額	備　　考
コピー料金	1,887,737	管財課から秘書広聴課への複合コピー機の所管替えによる減
コピー用紙購入	2,280,115	
事務用消耗品購入	1,097,864	
計	5,265,716	

需用費

区　　分	支　出　額	備　　考
印刷製本	851,364	名入封筒等
修繕料	2,037,504	東支所キュービクル等
計	2,888,868	

役務費

区　　分	支　出　額	備　　考
手数料	9,169,994	ポリ塩化ビフェニール廃棄物処理，植栽管理等
公共施設火災保険料	2,224,157	市有施設100施設
計	11,394,151	

委託料

区　　分	支　出　額	備　　考
業務委託	1,456,920	入札業者管理システム保守委託等

使用料賃借料

区　　分	支　出　額	備　　考
電算システム使賃料	3,260,461	茨城県建設CALS/EC共同利用センター電子入札システム等
土地借上料	4,190,000	
その他	66,096	
計	7,516,557	

工事請負

区　　分	支　出　額	備　　考
施設改修工事	7,184,974	電話・内線化工事等

【事業成果】
市有財産の維持管理について適正に実行した。

本庁舎管理費 【担当:管財課】　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	53,452,000	40,656,423		76.1				40,656,423
平成27年度								0
比　較	53,452,000	40,656,423		76.1				40,656,423

【事業目的】
庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】
本庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料、常駐警備委託が主な支出となっている。

需用費

区　　分	支　出　額	備　　考
消耗品	555,079	
燃料費	7,910	混合(刈払機用)
電気料	22,462,619	年間使用量 833,077kwh
水道料	1,027,599	年間使用量 3,113㎥
下水道料	517,585	年間使用量 3,113㎥
計	24,570,792	

役務費

区　　分	支　出　額	備　　考
通信運搬費	5,218,833	電話代等

委託料

区　　分	支　出　額	備　　考
業務委託	10,348,320	警備業務，清掃等

【事業成果】
本庁舎維持管理において適正に執行した。

江戸崎庁舎管理費 【担当:管財課】

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,304,000	1,777,143		77.1			21,000	1,756,143
平成27年度	26,868,000	24,277,940		90.4				24,277,940
比較	△ 24,564,000	△ 22,500,797		△ 13.2			21,000	△ 22,521,797

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

江戸崎庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料、常駐警備委託が主な支出となっている。

需用費

区分	支出額	備考
消耗品	21,890	
電気料	646,815	年間使用量 14,725kwh
水道料	83,496	年間使用量 196㎥
ガス代	9,122	年間使用量 90.4㎥
下水道料	29,980	年間使用量 196㎥
計	791,303	

役務費

区分	支出額	備考
通信運搬費	334,368	電話代等
手数料	81,000	複合機撤去
計	415,368	

委託料

区分	支出額	備考
業務委託	544,444	警備業務等

【事業成果】

江戸崎庁舎維持管理について適正に執行した。前年比の大幅な減は機能を新庁舎へ移行したことによる。

新利根庁舎管理費 【担当:管財課】

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	10,505,000	8,828,249		84.0				8,828,249
平成27年度	16,746,000	15,389,291		91.9				15,389,291
比較	△ 6,241,000	△ 6,561,042		△ 7.9				△ 6,561,042

【事業目的】

庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

新利根庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料、常駐警備委託が主な支出となっている。

需用費

区分	支出額	備考
消耗品	16,545	
燃料費	13,654	灯油 157ℓ
電気料	2,291,763	年間使用量 96,274kwh
水道料	631,029	年間使用量 1,879㎥
ガス代	35,700	年間使用量 3㎥
下水道料	301,359	年間使用量 1,879㎥
計	3,290,050	

役務費

区分	支出額	備考
手数料	1,610,474	複合機撤去

委託料

区分	支出額	備考
業務委託	2,020,912	警備業務等

【事業成果】

新利根庁舎維持管理について適正に執行した。前年比の大幅な減は機能を新庁舎へ移行したことによる。

桜川庁舎管理費 【担当:管財課】　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	6,792,000	6,256,180		92.1				6,256,180
平成27年度	18,942,000	17,049,950		90.0				17,049,950
比較	△ 12,150,000	△ 10,793,770		2.1				△ 10,793,770

【事業目的】
庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】
桜川庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料、常駐警備委託が主な支出となっている。

需用費

区分	支出額	備考
消耗品	31,580	
燃料費	37,311	灯油 461ℓ
電気料	4,436,169	年間使用量 104,212kwh
水道料	138,966	年間使用量 350㎥
ガス代	8,790	年間使用量 11㎥
下水道料	53,940	年間使用量 350㎥
計	4,706,756	

役務費

区分	支出額	備考
手数料	151,200	複合機撤去

委託料

区分	支出額	備考
業務委託	1,291,558	警備業務等

【事業成果】
桜川庁舎維持管理について適正に執行した。前年比の大幅な減は機能を新庁舎へ移行したことによる。

東庁舎管理費 【担当:管財課】　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	11,133,000	10,515,206		94.5				10,515,206
平成27年度	23,520,000	21,143,097		89.9				21,143,097
比較	△ 12,387,000	△ 10,627,891		4.6				△ 10,627,891

【事業目的】
庁舎管理を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】
東庁舎維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料、常駐警備委託が主な支出となっている。

需用費

区分	支出額	備考
消耗品	88,258	
燃料費	53,712	灯油 1,251ℓ
電気料	5,164,611	年間使用量 129,203kwh
水道料	241,671	年間使用量 541㎥
ガス代	21,497	年間使用量 15.1㎥
下水道料	81,947	年間使用量 541㎥
修繕料	313,200	給水ユニット 修理
計	5,964,896	

役務費

区分	支出額	備考
手数料	1,438,547	複合機撤去

委託料

区分	支出額	備考
業務委託	2,710,994	警備業務等

【事業成果】
東庁舎維持管理について適正に執行した。前年比の大幅な減は機能を新庁舎へ移行したことによる。

公用車管理費 【担当:管財課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	38,392,000	30,806,725		80.2				30,806,725
平成27年度	36,795,000	31,085,856		84.5				31,085,856
比較	1,597,000	△ 279,131		△ 4.2				△ 279,131

【事業目的】

公用車の維持管理に伴う経費であり，燃料費，車検等整備，自動車保険料，公用車購入が主な支出となっている。

【事業概要】

需用費

区分	支出額	備考
消耗品費	494,079	タイヤ，ワイパーゴム等
燃料費	7,861,244	レギュラー(45,396.14ﾘｯﾄﾙ)軽油(6,652.45ﾘｯﾄﾙ)
修繕料	928,686	
計	9,284,009	

役務費

区分	支出額	備考
手数料	6,941,814	車検67台　法定点検49台
保険料	4,791,720	自動車共済保険等加入台数126台
計	11,733,534	

委託料

区分	支出額	備考
委託料	129,600	公用車管理システム保守点検

備品購入費

区分	支出額	備考
事務用備品	168,839	車検67台　法定点検49台
公用車	8,300,043	ダンプ1台，軽自動車1台，ハイブリット車2台
計	8,468,882	

【事業成果】

公用車(環境に配慮した車両等)について適正な配置，削減及び維持管理を行った。

庁舎再編事業 [担当:公共施設再編室]

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,124,599,000	857,857,318	265,797,000	76.3		728,600,000	17,503,000	111,754,318
平成27年度	33,925,000	766,800	33,158,000	2.3				766,800
比較	1,090,674,000	857,090,518	232,639,000	74.0		728,600,000	17,503,000	110,987,518

【事業目的】

- 新庁舎開庁後における各庁舎の再編を行い、地域行政拠点の整備を図ることを目的とする。
- 併せて、廃校となった学校施設の解体を行い、施設整備のための準備を行う。

【事業概要】

- 東支所及び新利根地区センター改修のための実施設計と改修工事を実施した。
- 桜川地区センター整備のための実施設計と解体工事並びに新築工事を実施した。
- 江戸崎地区・新利根地区児童クラブ(子ども家庭課担当)等整備のため、江戸崎庁舎並びに柴崎小学校解体のための実施設計及び解体工事を実施した。

(経費内訳)

（単位:円）

支出項目	金額	主な支出
需用費	2,320,123	・工事監理用消耗品、新利根地区センター照明器具等修繕
役務費	369,823	・東支所及び桜川地区センター建築確認申請手数料、携帯電話通話料、ふれあいセンター剪定手数料
委託料	60,057,859	【調査・測量委託】 ・支所・地区センター整備に係る調査(クラック内腐食調査、アスベスト含有調査)、解体施設に係る調査(基礎杭残置位置調査、発生土分析調査)、敷地境界に係る調査、不動産鑑定評価 【実施設計委託】 ・解体実施設計(江戸崎庁舎、柴崎小学校、東本庁舎)、解体実施設計及び新築基本・実施設計(桜川本庁舎及び桜川地区センター)、改修基本・実施設計(東支所、新利根地区センター)、改修実施設計(新利根地区センター外構) 【施工監理委託】 ・解体(桜川本庁舎、江戸崎庁舎、柴崎小学校)、改修(東支所、新利根地区センター)、新築(桜川地区センター) 【登記事務委託】

工事請負費	788,197,966	【解体工事】 ・江戸崎庁舎、柴崎小学校 【施設改修工事】 ・各庁舎サイン撤去改修、桜川本庁舎解体及び新築、東支所改修、新利根地区センター改修・外構・サイン設置、外便所改修
公有財産購入費	3,578,094	・桜川地区センター用地購入
備品購入費	3,101,368	・東支所及び新利根・桜川地区センター用備品購入 ※市民協働課
負担金補助及び交付金	110,180	【負担金】 ・茨城県営繕主務者会議 ・建設物価調査会及び経済調査会データ使用
補償補填及び賠償金	121,905	【補償金】 ・柴崎小学校解体工事に係る近隣補償
計	857,857,318	

【事業成果】
- 東支所及び新利根地区センターの改修工事が完成したことにより、地域行政拠点の整備が図られた。
- 桜川地区センターの完成が平成29年6月中旬に見込まれている。(繰越明許設定)
- 江戸崎庁舎及び柴崎小学校の解体工事完了により、地区児童クラブの建設に着手することができた。

再編施設管理費 [担当:管財課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	7,609,000	5,021,923		66.0				5,021,923
平成27年度				0.0				0
比較	7,609,000	5,021,923		66.0				5,021,923

【事業目的】
用途が廃止され普通財産となった小学校校舎等の維持管理に伴う経費であり，需要費，役務費，警備等の委託費が主な支出となっている。

【事業概要】

需用費

区分	支出額	備考
電気料	1,552,929	年間使用量 君賀小29,021kwh 太田小23,099kwh, 柴崎小344kwh
修繕料	121,176	
計	1,674,105	

役務費

区分	支出額	備考
通信運搬費	132,030	電話料
手数料	1,797,320	植栽管理
計	1,929,350	

委託料

区分	支出額	備考
業務委託	1,405,468	警備業務等

【事業成果】
普通財産となった小学校校舎等の維持管理について，適正に執行した。

目６企　画　費

企画調整事務費［担当:政策企画課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	26,741,000	16,691,494	8,694,000	62.4	5,886,300			10,805,194
平成27年度	49,684,000	41,923,177	6,617,000	84.4				41,923,177
比較	△ 22,943,000	△ 25,231,683	2,077,000	△ 22.0	5,886,300			△ 31,117,983

【事業目的】
・第2次総合計画の策定のほか，サイクリング環境整備，まちづくりや地域活性化等，市の重要課題に関する企画調整を行うことを目的とする。

【事業概要】
・第2次総合計画策定関連事業　7,970,000円
・サイクリング促進環境整備事業　5,922,123円
・その他（筑波大学共同研究事業，鹿島アントラーズ「稲敷の日」，食のまちづくりイベント等）2,799,371円

【事業成果】
・第2次総合計画審議会では4回の審議会を開催し，これまでの基礎調査，市民参画，策定委員会での提言などを踏まえ，第2次総合計画（案）を答申した。また，審議会の答申を受けて，本市の第2次稲敷市総合計画を策定した。
・茨城県及び関係市町村で実施する「水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト」と連携し，本市の交流人口の拡大やプロモーションを推進するため，サイクリストに対するアンケート調査や情報誌の発行を行った。また，レンタサイクル用の自転車を購入するとともに，お試し住宅敷地内の倉庫をサイクリング交流拠点として改修した。
・筑波大学との共同研究事業では，前年度に改修・整備した公共バス江戸崎駅のオープニングイベントを行い，また，地域おこし協力隊の空き家再生プロジェクトと連携し，隣接する離れの改修に取り組んだ。さらに，昨年度に引き続き市民団体等の協力を得て，稲四季弁当プロジェクト活動を行った。

広域行政費［担当:政策企画課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	9,290,000	9,290,000		100.0				9,290,000
平成27年度	11,222,000	11,222,000		100.0				11,222,000
比較	△ 1,932,000	△ 1,932,000		0.0				△ 1,932,000

【事業目的】
・特定の目的のために組合・協議会等を複数の市町村で組織し，その目的達成のために様々な事業を推進する。

【事業概要】
・稲敷地方広域市町村圏事務組合事務費分賦金の支払いのほか，広域的に組織する協議会等の本市分の負担金の支払い。

【事業成果】
・稲敷地方広域市町村圏事務組合や各種協議会等負担金を支払うとともに，各組織の目的達成のための会議や要望活動等を行った。

地域公共交通対策事業［担当:政策企画課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	195,291,000	186,330,364	0	95.4	48,324,179		110,322	137,895,863
平成27年度	185,352,000	127,620,324	48,250,000	68.9			96,000	127,524,324
比較	9,939,000	58,710,040	△ 48,250,000	26.6	48,324,179		14,322	10,371,539

【事業目的】
・市民の暮らしを支える利便性の高い地域公共交通ネットワークの構築。
・持続可能で安全性の高い公共交通の実現。

【事業概要】
・地域公共交通網形成計画の策定と公共交通再編実施計画策定に着手。
・圏央道北東エリア連携交流協議会による成田国際空港～阿見プレミアムアウトレット間の高速バスの実証運行を実施。
・茨城県及び近隣市町村と連携し，「稲敷エリア広域バス-江戸崎～ひたち野うしく駅-」の実証運行を開始。
・タクシー利用券によるタクシー乗車運賃の一部助成。
・バス事業者に対する運行経費等の支援。

【事業成果】
・地域公共交通網形成計画の策定・公共交通再編実施計画策定に着手。
・圏央道高速バスの実証運行，延べ利用人数3,315人。シャトルバス運行，延べ利用人数1,136人。
・稲敷エリア広域バスの実証運行(H30.3.31まで)の開始，本市を発着するのは阿見ルート・牛久ルートの2路線。
・バス事業者に対する運行経費等の支援とタクシー利用券によるタクシー乗車運賃の一部助成の実施。

行政情報ネットワーク事業［担当:秘書広聴課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	188,619,000	163,799,376		86.8	8,684,000	8,500,000	5,638,000	140,977,376
平成27年度	102,653,000	61,679,334	38,945,000	60.1			1,000	61,678,334
比較	85,966,000	102,120,042	△ 38,945,000	26.8	8,684,000	8,500,000	5,637,000	79,299,042

【事業目的】
- 庁内，庁舎間並びに外部との情報ネットワークを円滑にすることを目的とする。
- マイナンバー情報連携開始により，内外ネットワークセキュリティの強靭化を目的とする。

【事業概要】
- 経費内訳　　（単位:円）

需用費	10,546,779	プリンターインク・トナーなどの消耗品代及びLAN配線等の修繕料
役務費	22,591,061	庁舎間接続設備利用（NTT ビジネスイーサワイド），公衆無線LAN用等回線，携帯電話料
委託料	47,140,738	サーバ機器移設，サーバシステム保守管理，ソフトライセンス更新，LGWAN設備保守管理，ネットワーク環境分離業務委託，番号制度安全管理措置等
使用料及び賃借料	18,451,728	情報系クライアントPC導入，ファイルサーバーリース料，住民情報システム利用ログ情報取得使用料等
工事請負費	966,232	LAN配線工事
備品購入費	46,511,798	情報系ネットワーク環境分離・VDI，ハード・ソフトウエア購入，環境分離に係るインターネット用パソコン70台、ファイル無害化装置導入等
負担金補助及び交付金	17,591,040	いばらきブロードバンドネットワーク負担金，統合型GIS負担金，電子申請システム負担金，県高度情報化推進協議会負担金

【事業成果】
- 情報系並びに基幹系のネットワークが，常に安定した状態を維持することができた。
- 内部情報系と外部インターネット系を分断することで，セキュリティの強靭化が実現できた。

企業立地推進事業［担当:企業誘致推進室］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,671,000	1,546,736		92.6				1,546,736
平成27年度	1,181,000	1,138,489		96.4				1,138,489
比較	490,000	408,247		△ 3.8				408,247

【事業目的】
稲敷市内への優良企業の誘致。特に未分譲区画が残っている「江戸崎工業団地」及び「下太田第2工業団地」への企業誘致に重点を置く。

【事業概要】

旅費	27,920	江戸崎工業団地事業推進連絡協議会県外調査旅費
需用費	200,210	企業訪問時土産代、企業誘致PR消耗品、パンフレット
役務費	167,688	半纏洗浄手数料、下太田第2工業団地分譲地草刈　他
委託料	531,878	不動産鑑定委託、企業データ抽出委託
使用料及び賃借料	9,040	企業訪問、用地交渉、いばらき産業用地視察会他の通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	610,000	企業誘致関連組織の負担金 茨城県工業団地企業立地推進協議会　160,000円 茨城県圏央道沿線地域産業交流活性化協議会　150,000円 江戸崎工業団地事業推進連絡協議会　300,000円

【事業成果】
- いばらき産業用地視察会（2/8）時に参加した企業46社へ稲敷市をPR。
- 業況及び行政要望等を伺いに、市内立地企業への訪問35社。
- 国際物流総合展（東京ビッグサイト）での産業用地PR。
- 江戸崎工業団地に3社立地決定。
- 分譲実施中の工業団地の企業立地状況（単位:ha.%.社）

団地名	全体面積 A	分譲済面積 B	分譲達成率 B／A	既立地企業数
江戸崎工業団地	27.6	19.9	72.1	6
下太田第2工業団地	3.5	2.9	82.9	4

地域おこし協力隊事業 ［担当:人口減少対策室］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	28,000,000	26,557,667		94.8				26,557,667
平成27年度	15,938,000	15,490,104		97.2				15,490,104
比較	12,062,000	11,067,563		△ 2.3				11,067,563

【事業目的】

都市圏で培った知識や経験を生かし、若者及びソトモノの新たな視点で市の魅力や地域資源の発掘、市のPR活動などの情報発信を行い、移住定住に向けた活動を実施するため、地域おこし協力隊を設置する。

【事業概要】

経費内訳(決算額)

報酬	13,944,000	地域おこし協力隊　隊員7名(月額166,000円、平成27年度から4名委嘱、平成28年度に3名追加)
共済費	2,341,089	〃
報償費	65,840	いなのすけお誕生会、日帰り体験ツアー等に係る協力者謝礼
旅費	543,300	費用弁償(隊員7名)、地方創生実践塾参加時旅費他
需用費	1,186,427	空き家再生WS・いなのすけ活動等消耗品代、協力隊研修会参加時会費他
役務費	555,042	Wi-Fi利用料、着ぐるみクリーニング代、火災保険料他
委託料	336,492	いなしき暮らし体験日帰りツアー業務委託他
使用料及び賃借料	6,734,691	住宅借上料、パソコン借上料、車借上料他
原材料費	86,400	空き家再生WS修繕原材料費
備品購入費	433,436	一眼レフカメラ、インデザインソフトライセンス他
負担金補助及び交付金	330,950	地域おこしフェア出展料、協力隊起業・事業化に向けた研修会参加負担金他

【事業成果】

・平成27年度に4名、平成28年度には3名増員して地域おこし協力隊を委嘱し、移住定住コンシェルジュ活動及びいなのすけを活用したPR活動、地域文化コンダクターとして、地域活性化を活動を行っている。
・各種イベントにいなのすけが参加することで少しずつ知名度も上がり、全国ゆるキャラグランプリでは県内2位になった。
・空き家再生プロジェクトでは、応募で集った市内外の参加者延べ250名の手により古民家をDIYで改修し、田舎暮らし体験の場として短期間宿泊できる施設を作り上げた。
・いなしき体験日帰りツアーを開催し、市外の方へ稲敷市の魅力を紹介したり、市HPやSNS等による情報発信など様々な活動を実施している。

政策調整費 ［担当:政策企画課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	825,000	565,309		68.5				565,309
平成27年度	1,777,000	1,594,714		89.7				1,594,714
比較	△ 952,000	△ 1,029,405		△ 21.2				△ 1,029,405

【事業目的】

・市の重要政策に係る企画及び総合調整を行う。また，特命事項や新規行政課題の調査研究を行う。

【事業概要】

・圏央道江戸崎パーキングエリアにおいて本市をPRするイベントの開催。
・圏央道インター周辺の開発に関する先進事例の研究。
・行政評価(外部評価)制度導入に向けた周辺自治体の事例研究。

【事業成果】

・圏央道江戸崎PAにおいて，本市PRキャンペーンを実施。
内容:JA稲敷かぼちゃ部会による江戸崎かぼちゃの試食会
江戸崎総合高校生徒，江戸崎小町によるお茶とあげ餅によるおもてなし
観光パンフレット等の配布

人口減少対策事業 ［担当:人口減少対策室］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	40,826,000	38,287,420		93.8				38,287,420
平成27年度	36,822,000	36,005,356		97.8				36,005,356
比較	4,004,000	2,282,064		△ 4.0				2,282,064

【事業目的】

人口減少に歯止めをかけるために、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、同戦略に掲げる施策を講じることによって稲敷市への移住・定住を促進する。

【事業概要】
・平成27年10月に稲敷市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略「いなしきに住みたくなっちゃう❤プラン」を策定。「稲敷市まち・ひと・しごと創生本部会議」および「稲敷市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議」において、進行管理や施策の効果検証を行い、改善が必要な場合には総合戦略の見直しを行う。
・40歳未満の夫婦世帯の市内でのマイホーム取得を支援するため，市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付する(若年夫婦マイホーム取得支援事業)。
・稲敷市の地域情報の発信の強化するため、移住定住サイトの管理運営を行う。
・結婚支援として、県への負担金とともに、カップリングパーティを主催する市商工会青年部に補助金を交付する。
・増加する市内の空き家を利活用し、利用希望者へ情報提供及び定住促進を図る空き家バンクの運営。

報酬	45,500	稲敷市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員報酬(1回開催・委員18名)
旅費	48,600	稲敷市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員費用弁償(1回開催・委員18名)他
需用費	39,708	空き家バンク物件資料用消耗品他
役務費	8,272	マイホーム取得支援制度効果検証アンケート調査時切手代、法被クリーニング代
委託料	788,400	移住情報パンフレット作成委託業務、移住促進PRグッズ作製業務委託
使用料及び賃借料	7,440	会議出席時高速道路使用料
負担金補助及び交付金	37,349,500	出会いサポート補助金、若年夫婦世帯マイホーム取得支援補助金他

【事業成果】
・平成28年8月に、いなしきに住みたくなっちゃう♥プランの施策について効果検証を行った。
・若年夫婦世帯マイホーム取得支援事業:申請(決定)件数41件(移住定住効果222人)、補助総額35,800,000円

若年夫婦世帯	200,000円	6件	1,200,000円
若年夫婦世帯＋子育て世帯	600,000円	6件	3,600,000円
若年夫婦世帯＋子育て世帯+三世代同居近居	1,000,000円	18件	18,000,000円
若年夫婦世帯＋転入世帯	600,000円	1件	600,000円
若年夫婦世帯＋子育て世帯＋転入世帯	1,000,000円	4件	4,000,000円
若年夫婦世帯＋子育て世帯＋転入世帯＋三世代同居近居	1,400,000円	6件	8,400,000円

・平成27年12月に開設した移住定住サイト「稲しき家族」の情報更新や、移住定住に向けたイベントへの参加やパンフレットの配布などを実施。
・市商工会青年部主催のカップリングパーティは年2回開催。参加者数147人、カップル成立数37組。成婚1組。
・空き家バンクでは1件の成立。

田舎暮らしのお試し住宅事業 [担当:人口減少対策室]　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,704,000	2,650,702		98.0				2,650,702
平成27年度	6,500,000	6,470,654		99.5				6,470,654
比較	△ 3,796,000	△ 3,819,952		△ 1.5				△ 3,819,952

【事業目的】
本市への移住や二地域居住を検討する者及び空き家の活用に興味のある者等に対し、市内での生活を体験できる住居(空き家を改修)を短期間貸し出すことにより、地域の活性化と本市への移住や空き家を活用した定住促進を図る。

【事業概要】
お試し住宅を整備・運営する。

需用費	989,421	空き家再生修繕料代、上下水道料金代、電気料代他
役務費	92,874	火災保険料、Wi-Fi利用料他
委託料	529,600	空き家再生プロジェクトアドバイザー委託業務、廃棄物処理業務委託
使用料及び賃借料	106,550	住宅借上料、NHK受信料
原材料費	783,277	カーテン、ラグ素材、ブラインド等
備品購入費	148,980	お試し住宅施設用備品(エアコン、ファンヒーター他)

【事業成果】
・本市の魅力発信及び市内外の方の交流の場となるように、空き家となってしまった古民家を自分達の力で改修していく(DIY)ワークショップを開催。地域おこし協力隊が中心となり、市内外の多くの参加者(延べ250人)の協力により完成。
・平成28年11月から田舎暮らしの体験ができる「いなしき暮らしお試し住宅haneyasume」の貸出を開始。
・宿泊やイベント等に使用できるため、利用者(16件の貸出し、利用者134人)からは好評である。

稲敷ライスミルクプロジェクト［担当：企業誘致推進室］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	5,500,000	5,497,424		100.0				5,497,424
平成27年度	30,300,000	30,230,040		99.8				30,230,040
比較	△ 24,800,000	△ 24,732,616		0.2				△ 24,732,616

【事業目的】

産官学金連携により、本市の主要農産物である米を使用した加工品を開発・研究、商品化することにより農業活性化及び雇用の創出の効果を図る。

【事業概要】

需用費	138,974	地方銀行ﾌｰﾄﾞｾﾚｸｼｮﾝ出展時消耗品、ラベル印刷
委託料	5,000,000	試作品製造研究委託
使用料及び賃借料	142,450	地方銀行ﾌｰﾄﾞｾﾚｸｼｮﾝの通行料・駐車料、ｼｮｰｹｰｽ借上料
負担金補助及び交付金	216,000	地方銀行ﾌｰﾄﾞｾﾚｸｼｮﾝ参加負担金

【事業成果】

・試作品開発　5種類【ドリンク1種類、プリン4種類（ほうじ茶、カスタード、チョコ、抹茶）】
・下記4つのイベントに出展し試作品をPR。
①大学は美味しいﾌｪｱ（5/26-31）　@新宿高島屋
②茨城県人会（6/30）　@ホテル椿山荘東京
③地方銀行ﾌｰﾄﾞｾﾚｸｼｮﾝ（11/8-9）　@東京ビッグサイト　　対象：食品バイヤー
④ｱｸﾞﾘﾋﾞｼﾞﾈｽ創出ﾌｪｱ（12/14-16）　@東京ビッグサイト
・雇用創出　5名

ふるさと応援寄附金事業［担当：政策企画課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	100,519,000	100,227,878		99.7				100,227,878
平成27年度								0
比較	100,519,000	100,227,878		99.7				100,227,878

【事業目的】

・本市のまちづくりを応援する人々の寄附金を財源として，本市への思いを各種事業で実現化し，多様な人々の参加による個性あふれるまちづくりに資する。

【事業概要】

・本市のこれからのまちづくりを推進するために、ふるさと応援寄附金を活用し，本市のまりづくりを応援して下さる全国の皆様からの寄附を募集する。
・寄付者の皆様には，本市の魅力を感じていただけるよう，感謝の気持ちを込めて本市ならではの返礼品をお送りする。

【事業成果】

・寄附件数　10，524件
・寄 付 額　152，338，345円

公共施設等総合管理計画策定事業［担当：政策企画課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	10,044,000	10,044,000		100.0				10,044,000
平成27年度								0
比較	10,044,000	10,044,000		100.0				10,044,000

【事業目的】

・本市における公共施設等の総合的かつ計画的な管理の基本方針を方向づけるため，「稲敷市公共施設等総合管理計画」の策定を行うもの。

【事業概要】

・本市の公共施設等の状況「数，延べ床面積」や財政状況，人口動態など，公共施設の現況及び将来の見通しなどのほか，施設の統合・更新・長寿命化等に関する基本的な考え方や総量等に関する数値目標など，公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針を定める。（平成27年度からの継続事業）

【事業成果】

・平成57年度までの30年間を計画期間とした「稲敷市公共施設等総合管理計画」を策定。
数値目標として，①公共建築物の総量30％削減，②予防保全による長寿命化対策等により，投資的経費の30％縮減とした。

東京オリンピック・パラリンピック誘致推進事業 ［担当：生涯学習課 オリンピックキャンプ誘致推進室］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,781,000	1,366,340		76.7				1,366,340
平成27年度								
比較	1,781,000	1,366,340		76.7				1,366,340

【事業目的】

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け，スポーツ振興はもとより活力あるまちづくりを進めるため事前キャンプ誘致を行い，市として大会の成功に向けて貢献し，大会開催に伴う様々な効果を市の活性化につなげる。

【事業概要】

・第1回東京オリンピック事前キャンプ誘致推進本部会議開催
・国際体操協会総会：日本体操協会主催の代表合宿誘致イベントに参加
・全日本トランポリン選手権視察，境町オリンピアン交流イベント視察
・第2回東京オリンピック事前キャンプ誘致推進本部会議開催
・経費内訳 （単位：円）

報酬	70,000	東京オリンピック事前キャンプ誘致推進本部会議（2回開催）
報償費	15,000	事前合宿誘致説明会協力者謝礼
旅費	44,660	事前キャンプ誘致推進本部会議費用弁償，事前合宿誘致説明会旅費
需用費	123,463	ポスターパネル，誘致イベントブース設営（タペストリー等），事務用品
役務費	164,655	通訳手数料，宅配料
委託料	596,592	トランポリン競技誘致パンフレット作成，誘致ホームページ作成
使用料及び賃借料	27,970	オリンピック事前合宿誘致イベント高速道路・駐車場使用料
負担金	324,000	オリンピック事前合宿誘致イベント負担金
計	1,366,340	

【事業成果】

・茨城県キャンプ誘致ガイドへ市内運動施設の掲載
・トランポリン競技誘致パンフレットの作成及び日本体操協会主催の代表合宿誘致イベントでの配布

目 7 交通安全対策費

交通安全推進費 ［担当：危機管理課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	7,321,000	6,505,494		88.9			576,000	5,929,494
平成27年度	8,327,000	7,327,945		88.0			602,000	6,725,945
比較	△ 1,006,000	△ 822,451		0.9			△ 26,000	△ 796,451

【事業目的】

交通安全推進事業活動に資するため，会議・イベントなどを開催し，児童・生徒やドライバー等に交通マナーの向上や交通安全に対する意識の高揚を図る。

【事業概要】

交通安全推進員に対し，会議及びイベント開催時出席に係る報酬・費用弁償の支出や，イベント啓発品及び各種団体補助金を支出。

経費内訳 （単位：円）

報酬	1,580,000	交通安全推進員（延316人*5,000円）	
報償費	69,000	交通安全対策協議会委員（延べ23人*3,000円）	
旅費	695,200	交通安全推進員（延316人*2,200円）	
需用費	1,569,286	ｷｬﾝﾍﾟｰﾝ啓発品，推進員ｼﾞｬﾝﾊﾟｰ等	
委託料	136,080	県民交通災害共済ｼｽﾃﾑ	
使用料及び賃借	125,928	県民交通災害共済ｼｽﾃﾑ用PC	
負担金補助及び交付金	2,330,000	負担金 1,525,000	地区交通安全協会（985千円） 地区母の会連合会（140千円） 地区交通安全母親大会（400千円）
		補助金 805,000	市母の会連合会（525千円） 市推進員連絡協議会（280千円）
	6,505,494		

【事業成果】

実績 （単位：回）

区分	計	地区	市	支部	備考
総会・会議（推進員）	14	1	4	9	交通安全対策協議会を含む
総会・会議（母の会）	11	3	3	5	県交母は含まない
交通キャンペーン	7	3	4	—	春、夏、秋、年末、高齢者
自転車競技県大会	2	2	—	—	子ども(1)，高齢者(1)
交通安全教室等	25	—	24	1	幼稚園・保育園(7)，小学校(11)，高齢者(1)，中学校(4)，高校(1)，江戸崎支部(1)
交通安全母親大会	1	1	—	—	

※ 地区は，稲敷警察署管内（美浦村を含む）。支部は，江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

交通安全施設整備事業［担当:危機管理課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	4,740,000	4,327,243		91.3				4,327,243
平成27年度	4,678,000	3,099,303		66.3				3,099,303
比較	62,000	1,227,940		25.0				1,227,940

【事業目的】
市民の安心・安全を守るために，交通安全施設の維持及び設置をする。

【事業概要】
交通安全施設（カーブミラーやガードレール等）の設置及び修繕に要した経費を支出。

経費内訳　　（単位:円）

需用費	2,410,540	事業成果に記載
役務費	75,600	交通安全標識等廃棄処分手数料
委託料	64,800	交通安全施設河川占用図面作製
使用料及び賃借料	7,803	土地借上料（信号待機所）
工事請負費	1,768,500	事業成果に記載
	4,327,243	

【事業成果】

修繕実績　　（単位:件）

区分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備考
カーブミラー	60	18	6	7	29	1,686千円
赤色回転灯	17		9	7	1	669千円
標識（任意看板等）	4			1	3	55千円

工事実績　　（単位:件）

区分	計	江戸崎	新利根	桜川	東	備考
カーブミラー	28	14	5	4	5	1,584千円
赤色回転灯				0	0	
標識（任意看板等）	4	1	2		1	184千円

目８諸　　費

防犯対策事業［担当:危機管理課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	36,142,000	34,264,248		94.8		7,800,000	47,000	26,417,248
平成27年度	33,259,000	29,537,506		88.8			75,300	29,462,206
比較	2,883,000	4,726,742		6.0		7,800,000	△ 28,300	△ 3,044,958

【事業目的】
安心・安全なまちづくりを推進するうえで，地域の犯罪を撲滅することを目的とする。

【事業概要】
防犯連絡員に対し，各種キャンペーン及び防犯パトロール時の費用弁償の支出。防犯灯の設置・修繕経費・電気料及び関係団体へ補助金を支出。

経費内訳　　（単位:円）

報酬	30,000	生活安全推進協議会委員（延6人＊5,000円）		
報償費	987,000	防犯連絡員（延658人＊1,500円）		
旅費	13,200	費用弁償		
需用費	19,567,592	防犯灯約8,100基の電気料，修繕料		
役務費	144,280	任意保険（防犯連絡員）		
委託料	1,024,596	街路灯保守点検委託，防犯カメラ設置工事実施設計委託		
工事請負費	9,653,580	防犯灯新設（73基）		
負担金補助及び交付金	2,844,000	負担金	2,644,000	地区防犯協会稲敷支部（2,644千円）
		補助金	200,000	市防犯連絡協議会（200千円）
	34,264,248			

【事業成果】

実績　　（単位:回）

区分	計	地区	市	支部	備考
総会・会議	10	1	5	4	生活安全推進協議会を含む
研修会	1	—	1	—	
防犯キャンペーン	6	3	3	—	春・秋・年末・ニセ電話詐欺撲滅等
防犯パトロール		—	—	随時	各支部で，週1～3回実施
防犯診断	4	—	—	4	桜川(3)，東(1)

※　地区は，稲敷警察署管内（美浦村を含む）。支部は，江戸崎・新利根・桜川・東の4支部。

ﾃﾚﾋﾞ共同受信組合運営助成事業 【担当:環境課】　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	3,000,000	2,988,000		99.6				2,988,000
平成27年度	2,281,000	2,281,000		100.0				2,281,000
比較	719,000	707,000		△ 0.4				707,000

【事業目的】

大小23のテレビ共同受信施設の維持管理に係る費用の支援を目的とする。

【事業概要】

経費内訳　　（単位:円）

負担金補助及び交付金	2,988,000	TV共同受信組合維持管理に係る費用支援

【事業成果】

内容	補助金額(円)	説明
東大沼地区テレビ共同受信組合	318,000	・前年度の組合維持管理費
阿波神宮寺テレビ共同受信組合	180,000	（6,000円×組合世帯数）
古渡テレビ共同受信組合	200,000	・前年度の組合維持管理費
犬塚本郷2テレビ共同受信組合	453,000	（電気料・支柱使用料・修繕費）
狸崎テレビ共同受信組合	315,000	
松山テレビ共同受信組合	40,000	前年度の維持管理費に不足が生じた場合は補助する。
君賀テレビ共同受信組合	251,000	
花指テレビ共同受信組合	259,000	組合数 ： 23組合
月出里テレビ共同受信組合	530,000	加入世帯数 ： 748世帯
佐倉テレビ共同受信組合	17,000	補助対象経費 ： 5，982，790円
鳩崎テレビ共同受信組合	25,000	
高田テレビ共同受信組合	314,000	補助対象
高田岡テレビ共同受信組合	86,000	H27:10組合 ➡ H28:13組合
合計	2,988,000	

空き家等に関する適正管理事業 ［担当:危機管理課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	7,127,000	6,899,543		96.8				6,899,543
平成27年度	2,085,000	1,606,731		77.1				1,606,731
比較	5,042,000	5,292,812		19.7				5,292,812

【事業目的】

適正な管理が行われていない空き家等が年々増加し、周辺の居住環境へ悪影響を与え、さらに防犯上も問題となっていることから、安全で安心な地域づくりのため対策を行う。

【事業概要】

空き家等の調査を行い、情報システムを構築し、適正な管理を行うよう指導する。

経費内訳　　（単位:円）

報酬	1,236,383	空家等協議会委員報酬，非常勤一般職員報酬
共済費	173,822	非常勤一般職員社会保険料
旅費	57,600	費用弁償
需用費	20,938	消耗品費
委託料	4,676,400	空家実態調査及び対策計画策定業務委託
備品購入費	734,400	空き家情報システム用PC
	6,899,543	

AED整備事業 ［担当:危機管理課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	4,791,000	4,699,296		98.1			1,500,000	3,199,296
平成27年度								0
比較	4,791,000	4,699,296		98.1			1,500,000	3,199,296

【事業目的】

公共施設やコンビニエンスストアに AED（自動体外式除細動器）の設置を進めることにより，救命処置による救命の可能性を高める。

【事業概要】

AEDの購入及び借上げに要した経費を支出。

経費内訳　　（単位:円）

需用費	116,640	パット等の消耗品
使用料及び賃借料	56,376	コンビニエンスストアへのリース料
備品購入費	4,526,280	本体及びバッテリーの購入費
	4,699,296	

【事業成果】

・公共施設，学校等へ43台を設置（社協分も含む）
・コンビニエンスストア9店舗に設置（H28年度末現在）

目 9 庁舎建設費

庁舎建設事業　［担当:公共施設再編室］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	254,466,000	251,287,273		98.8			158,537,000	92,750,273
平成27年度	4,462,243,000	4,192,438,062	2,541,000	94.0	35,761,000	3,910,900,000		245,777,062
比較	△ 4,207,777,000	△ 3,941,150,789	△ 2,541,000	4.8	△ 35,761,000	△ 3,910,900,000	158,537,000	△ 153,026,789

【事業目的】

・ 平成28年5月6日の新庁舎開庁に向けて、引越しをスムースに行い、庁舎内外部の備品等を整備することを目的とする。
・ 業務効率の向上を図るため、庁舎内部の配置替えをスムーズに行うための改修を図る。

【事業概要】

・ 5月6日の開庁に向けた引越し業務を実施した。
・ 新庁舎開庁に向け、竣工式典及び開庁式典を実施した。
・ 業務効率の向上を図るため、必要な備品等の整備を図った。
・ 庁舎内部の配置替えを行うため、改修を実施した。

（経費内訳）　　（単位:円）

支出項目	金額	主な支出
需用費	131,868	・竣工式典用消耗品、新庁舎案内パンフレット作成
役務費	756,000	・新庁舎竣工記事掲載料
委託料	43,787,142	【調査・測量委託】 ・特殊建築物定期調査報告業務 【登記事務委託】 ・新庁舎敷地測量登記 【新庁舎竣工式典】 ・新庁舎竣工式典運営業務、新庁舎開庁式典運営業務 【引越し業務委託】 ・新庁舎引越し業務（保管文書類、既存備品等） 【ネットワーク環境構築業務（LAN工事）】 ※秘書広聴課 ・新庁舎有線・無線LANネットワーク環境構築
工事請負費	3,275,866	【施設補修工事】 ・新庁舎内サイン改修 【施設改修工事】 ・新庁舎会議室改修（電気設備、電話設備、監視カメラ設備、扉ガラス交換）、防災井戸さく井 【配線工事】※秘書広聴課 ・新庁舎ネットワーク配線工事

原材料費	89,813	・新庁舎公用車駐車場用砕石購入
備品購入費	203,246,584	【事務用備品】 ・新庁舎用備品(移動書架、事務机・椅子、脇机、ロッカー、ブラインド、カーテン、発言台、会議室講演台、掃除機、台車等)、市民スペース・授乳室用備品、防災井戸ポンプなど 【施設用備品】※秘書広聴課 ・新庁舎ネットワーク用備品購入
計	251,287,273	

【事業成果】
- 新庁舎の開庁に向けて、スムーズな引越しができた。
- 多数の来賓者の参加を頂き、壮大に竣工式典及び開庁式典をすることができた。
- 管財課との協働により、開庁後の不具合対応等を円滑に行うことができた。
- 業務効率向上のため、必要な改修工事等を行うことができた。

目10 市民協働費

市民協働事務費 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,425,000	1,982,605		81.8				1,982,605
平成27年度	4,420,000	3,708,370		83.9				3,708,370
比較	△ 1,995,000	△ 1,725,765		△ 2.1				△ 1,725,765

【事業目的】
- 市民協働を推進するための事務費。

【事業概要】
- ・報償費 160,000 円 いなしきたから音頭普及活動謝礼(1,000円/回×延160名分)
- ・役務費 1,273,394 円 市民活動補償制度保険 等
- ・委託料 196,320 円 市民協働職員研修委託

【事業成果】
- ・市民活動補償保険の導入により、市民活動時の不測の事故に備えができ、活動しやすい基盤整備ができた。

男女共同参画推進費 [担当:市民協働課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	5,643,000	5,415,706		96.0				5,415,706
平成27年度	615,000	563,730		91.7				563,730
比較	5,028,000	4,851,976		4.3				4,851,976

【事業目的】
女性と男性が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別にかかわりなくその構成と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会を目指す。

【事業概要】
- ・第3次稲敷市男女共同参画計画の策定
- ・市民意識啓発事業 「いなしき女と男ハーモニーフォーラム」の開催
- ・三世代交流事業の開催
- ・男女共同参画講座 市民対象の講座を開催
- ・市民団体 「女と男 いなしき蒼風の会」への支援(市が事務局)

【事業成果】
- ・第3次稲敷市男女共同参画計画策定(H29～H33)
- ・ハーモニーフォーラム開催(講師:ダニエル・カール) 320名参加
- ・三世代交流イベント「さかなクンのギョギョとびっくりおさかなの話」開催 550名参加
- ・市主催講座開催(救急救命講座, 自主防災講座, お母さんのご褒美講座, 親子料理教室, 男の料理教室)
- ・市文化祭へ参加し、市民への啓発活動を実施した。また、「いなしき 女と男ハーモニーフォーラム」において実行委員も兼ね、ハーモニーフォーラムの開催に協力している。(蒼風の会)

コミュニティ・地域づくり事業 ［担当：市民協働課］　　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	16,556,000	15,207,301		91.9			6,539,000	8,668,301
平成27年度	12,782,000	11,127,985		87.1			2,400,000	8,727,985
比較	3,774,000	4,079,316		4.8			4,139,000	△ 59,684

【事業目的】

・ 地域のコミュニティ活動を支援することを目的とする。

【事業概要】

・ 新利根地区共同利用施設の管理委託及び地域コミュニティの拠点となる各地域の集落集会施設の補修・改修に要する費用の一部補助や、宝くじ収益を財源としたコミュニティ助成事業を行った。

経費内訳　　（単位：円）

需用費	1,229,406	根本共同利用施設の光熱水費，修繕費等
委託料	2,636,640	新利根地区共同利用施設の管理委託 等　(1,707,840) 九軒共同利用施設空調設備機能回復工事実施設計　(496,800) 根本5区共同利用施設空調設備機能回復工事施工監理 (216,000) 新宿　共同利用施設空調設備機能回復工事施工監理 (216,000)
工事請負費	6,651,720	根本5区共同利用施設空調設備機能回復工事　(3,206,520) 新宿　共同利用施設空調設備機能回復工事　(3,445,200)
負担金補助及び交付金	4,630,000	コミュニティ助成事業，集落集会施設整備事業　等

【事業成果】

・ コミュニティ助成事業（寺内地区遊具整備2,400,000円）

・ 集落集会施設整備事業（補修改修事業15件1,999,000円，排水整備事業1件221,000円）

国際交流事業 ［担当：市民協働課］　　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	350,000	312,939		89.4				312,939
平成27年度	6,067,000	5,775,900		95.2				5,775,900
比較	△ 5,717,000	△ 5,462,961		△ 5.8				△ 5,462,961

【事業目的】

・ 人と文化が共生する国際的に開かれたまちづくり，人づくりを進めることを目的とする。

【事業概要】

・ 国際交流事業の啓発および広報紙『姉妹都市』の発行。

経費内訳　　（単位：円）

需用費	142,939	広報紙『姉妹都市』15,000部印刷代（全戸配布）等
負担金補助及び交付金	170,000	姉妹都市交流員会補助金，日中友好協会県負担金

【事業成果】

・ 広報紙『姉妹都市』を発行し，国際交流の意義・目的を広く市民に伝えた。

行政区長経費 ［担当：市民協働課］　　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	45,212,000	44,495,380		98.4				44,495,380
平成27年度	45,217,000	44,584,175		98.6				44,584,175
比較	△ 5,000	△ 88,795		△ 0.2				△ 88,795

【事業目的】

各行政区の区長及び副区長を委嘱し、区長業務を円滑に行うための報酬・費用弁償等。

【事業概要】

・報酬 42,453,200 円　区長・副区長報酬

区長	28,684,800円	99人	【報酬額計算式】80,000円＋1,600円×戸数割
副区長	13,768,400円	152人	【報酬額計算式】40,000円＋　600円×戸数割

・委託料 961,380 円　回覧文書配布委託（シルバー人材センターへの委託）

・補助金 500,000 円　区長会連合会及び各地区区長会への助成金

【事業成果】

・区長会連合会及び各地区区長会の連携により、区長業務を円滑に実施することができた。

款２総　務　費　項２徴　税　費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
351,191,000	340,806,122	10,384,878		97.0

目１税務総務費

税務事務費［担当:税務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	859,000	858,000		99.9				858,000
平成27年度	860,000	853,306		99.2				853,306
比　較	△ 1,000	4,694		0.7				4,694

【事業目的】

税務署，近隣市町村との連携強化や情報・意見交換等。

【事業概要】

経費内訳

（単位:円）

需　用　費	61,000	税法等参考図書の購入
負担金補助及び交付金	797,000	協議会等負担金及び各種団体への補助金

【事業成果】

近隣市町村や税務所掌に関する事項の調査研究，情報・意見交換等の研修会などの開催により，市税をより適正に賦課し，また，参加した職員の自己能力向上などの成果があった。

（単位:円）

負担金	157,000	協議会等負担金(竜ヶ崎地区税務協議会，地方税電子化協議会等)
補助金	500,000	市たばこ販売組合(市内販売の促進や環境美化運動)
	70,000	稲敷地区法人会(税務研修会，経営セミナー等による適正な申告及び納税)
	70,000	稲敷市青色申告会(青色申告者の正しい記帳・申告・納税の促進)

目２賦課徴収費

賦課事務費［担当:税務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	150,635,000	145,227,776		96.4	65,784,000		4,390,000	75,053,776
平成27年度	146,579,000	142,913,230		97.5	66,803,000		4,577,000	71,533,230
比　較	4,056,000	2,314,546		△ 1.1	△ 1,019,000		△ 187,000	3,520,546

【事業目的】

賦課事務を適正に執行することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

（単位:円）

報　酬	697,740	非常勤職員報酬
報　償　費	20,689,500	全期前納報奨金(固定資産税)
旅　費	40,200	非常勤職員通勤手当
需　用　費	1,124,011	プリントートナー及び確定申告時消耗品等
役　務　費	7,682,969	納税通知書等郵送料他
委　託　料	70,306,010	課税データの投入及び修正，納税通知書作成等委託費
使用料及び賃借料	26,769,716	各種課税用ソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	1,014,016	エルタックス関連負担金等
償還金利子及び割引料	16,903,614	市税過誤納還付金等

【事業成果】

・全期前納報奨金（固定資産税　12,329 件）
・確定申告時受付件数 6,248 件（江戸崎 2,718 件・新利根1,216 件・桜川 1,023件・東 1,291件）
・不動産鑑定ポイント数 224地点(江戸崎 94・新利根 49・桜川 26 ・東 55 ）
・新築等家屋評価(棟数166 棟・床面積 23,604㎡)

徴収事務費［担当:収納課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	32,844,000	30,589,005		93.1			1,290,000	29,299,005
平成27年度	33,526,000	32,094,279		95.7			1,092,024	31,002,255
比較	△ 682,000	△ 1,505,274		△ 2.6			197,976	△ 1,703,250

【事業目的】
徴収事務を適正に執行し自主財源の確保及び税の公平性を確保する。

【事業概要】
経費内訳　　（単位:円）

報酬	2,953,589	市税等徴収嘱託員(2名)　非常勤一般職員(1名)
旅費	370,200	徴収嘱託員・非常勤一般職員費用弁償
需用費	634,562	OA機器等消耗品・通知用封筒等印刷製本費
役務費	347,027	滞納処分調査等手数料及び通信運搬費
委託料	18,886,955	電算処理・強制執行・収納代行・コールセンター業務
使用料及び賃借料	922,251	システム機器一式
備品購入費	37,421	事務用備品
負担金補助及び交付金	6,437,000	茨城租税債権管理機構負担金

【事業成果】
問題案件の解消や現年度分徴収強化に取組み対前年比＋2．00%とした。

款 2 総　務　費　項 3 戸籍住民基本台帳費

（単位:円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
148,991,000	136,133,324	12,857,676	4,500,000	91.4

目 1 戸籍住民基本台帳費

戸籍事務費［担当:市民窓口課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	20,775,000	19,627,637	500,000	94.5			7,344,750	12,282,887
平成27年度	15,089,000	14,720,341		97.6			8,202,300	6,518,041
比較	5,686,000	4,907,296	500,000	△ 3.1			△ 857,550	5,764,846

【事業目的】
出生や死亡，婚姻などの戸籍に係る届出の処理と戸籍謄抄本等の証明書発行を行う。

【事業概要】
経費内訳　　（単位:円）

需用費	681,277	戸籍関連図書及び事務用品
役務費	70,000	郵便料
委託料	8,164,800	戸籍システム保守管理料、戸籍システム移設経費
使用料及び賃借料	10,704,960	戸籍システムソフト使用料及び機器賃借料
負担金補助及び交付金	6,600	竜ケ崎戸籍協議会

【事業成果】
・戸籍の届出件数
　・出生　381 件　・養子縁組　58 件　・養子離縁　21 件
　・婚姻　479 件　・離婚　155 件　・死亡　765 件
　・転籍　170 件　・その他　245 件
・戸籍の処理件数
　・新戸籍編成　292 件　・戸籍全部消除　426 件
・戸籍の附票処理件数　（平成28年1月1日～平成28年12月31日）
　・記載　3,488 件　・消除　1,116 件
・ 謄抄本等の交付件数
　・戸籍謄抄本　12,935 件　・除籍謄抄本　2,860 件
　・戸籍諸証明　170 件　・内公用交付　3,101 件

住民基本台帳事務費 ［担当:市民窓口課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	16,673,000	15,643,747		93.8	389,845		6,782,300	8,471,602
平成27年度	15,607,000	15,346,588		98.3	322,000		7,251,700	7,772,888
比較	1,066,000	297,159		△ 4.5	67,845		△ 469,400	698,714

【事業目的】

転入転出などの異動処理と住民票等の証明書発行を行う。

【事業概要】

（単位:円）

需用費	621,963	プリンタートナー及び改ざん防止用紙等
役務費	61,787	住民票コンビニ交付手数料及び郵便料
委託料	8,439,390	住民記録システム保守管理等
使用料及び賃借料	6,520,607	住民記録システムソフト使用料及び機器賃借料

【事業成果】

・ 住民登録処理件数
  ・ 転入 1,325 件　・ 転居 411 件　・ 転出 1,539 件
  ・ 世帯主変更 47 件　・ その他 955 件　・ 出生 223 件
  ・ 死亡 632 件
・ 謄抄本等の交付件数
  ・ 住民票謄抄本等 23,346 件　・ 内公用交付 2,323 件　・ 住民票閲覧 5 件

住民基本台帳ネットワークシステム費 ［担当:市民窓口課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	3,003,000	2,973,108		99.0			2,400	2,970,708
平成27年度	31,801,000	20,005,964		62.9	14,631,000		65,500	5,309,464
比較	△ 28,798,000	△ 17,032,856		36.1	△ 14,631,000		△ 63,100	△ 2,338,756

【事業目的】

各地方公共団体の住民基本台帳情報を国や県，他の地方公共団体とネットワーク化し，行政の合理化に資する。

【事業概要】

経費内訳

（単位:円）

委託料	820,800	住民基本台帳ネットワークシステム機器保守管理料
使用料及び賃借料	2,152,308	住民基本台帳ネットワークシステム機器賃借料

【事業成果】

・ 特例転入 55 件　・ 広域交付（住民票謄抄本） 12 件
・ 特例転出 116 件

印鑑登録事務費 ［担当:市民窓口課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,261,000	1,677,984		74.2			354,600	1,323,384
平成27年度	1,841,000	1,799,820		97.8			471,200	1,328,620
比較	420,000	△ 121,836		△ 23.5			△ 116,600	△ 5,236

【事業目的】

印鑑登録及び印鑑登録証明書の発行を行う。

【事業概要】

経費内訳

（単位:円）

役務費	25,584	印鑑証明コンビニ交付手数料
委託料	989,280	印鑑登録システム機器保守料
使用料及び賃借料	663,120	印鑑登録システム機器賃借料

【事業成果】

・ 印鑑登録件数 1,561 件　・ 印鑑証明書交付件数 14,365 件

旅券事務に関する経費 [担当:市民窓口課] （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,415,000	1,974,495		81.8	721,000		451,363	802,132
平成27年度	2,361,000	2,102,168		89.0	722,000		488,183	891,985
比較	54,000	△ 127,673		△ 7.3	△ 1,000		△ 36,820	△ 89,853

【事業目的】

旅券の申請受付及び発給事務を行う。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

報酬	1,484,886	非常勤一般職員報酬(臨時職員賃金)
共済費	203,625	社会保険料
旅費	81,000	臨時職員交通費
需用費	7,992	事務用消耗品
委託料	45,360	旅券用交付窓口端末機器保守料
使用料及び賃借料	151,632	旅券用交付窓口端末機器賃借料

【事業成果】

・ パスポート申請件数

・ 新規，切替　690 件 ・ 記載事項変更　8 件 ・ 査証欄の増補　3 件

コンビニ交付事業 [担当:市民窓口課] （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	5,150,000	5,106,000		99.1				5,106,000
平成27年度	3,942,000	3,888,000		98.6				3,888,000
比較	1,208,000	1,218,000		0.5				1,218,000

【事業目的】

市民の利便性向上と行政の効率化を図るため、マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストアのキオスク端末機より住民票等の証明書を交付する。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

委託料	2,106,000	コンビニ交付システム委託料
負担金補助及び交付金	3,000,000	コンビニ交付運営負担金

【事業成果】

コンビニ交付証明書発行件数

・住民票謄抄本　169　件　・ 印鑑証明書　208　件

個人番号カード関連事業 [担当:市民窓口課] （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	23,879,000	17,350,112	4,000,000	72.7	8,344,000		200,800	8,805,312
平成27年度								
比較	23,879,000	17,350,112	4,000,000	72.7	8,344,000		200,800	8,805,312

【事業目的】

社会保障・税番号制度の施行に伴う、個人番号カード等の交付関連業務を行う。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

報酬	8,332,452	非常勤一般職員報酬(臨時職員賃金)
共済費	869,196	社会保険料
旅費	299,800	臨時職員交通費
需用費	78,000	事務用消耗品
委託料	368,280	交付支援システム管理料
使用料及び賃借料	561,384	システム機器使用料
負担金補助及び交付金	6,841,000	地方公共団体情報システム機構交付金

【事業成果】

・ 個人番号カード交付枚数　2，199 枚

款２総　務　費　項４選　挙　費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
30,765,000	27,923,451	2,841,549		90.8

目 １ 選挙管理委員会費

選挙管理委員会運営費 ［担当:総務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	2,293,000	2,196,879		95.8				2,196,879
平成27年度	2,516,000	2,328,463		92.5	1,000			2,327,463
比　較	△ 223,000	△ 131,584		3.3	△ 1,000			△ 130,584

【事業目的】
選挙管理委員会の運営，定時に必要な選挙人名簿調製等を行う。

【事業概要】
・委員報酬 （委員長7,600円，委員7,000円） 228,800円
・選挙人名簿作成委託料 （6・9・12・3月分） 1,573,560円

【事業成果】
・選挙管理委員会の開催 4回 （定時登録）
・平成29年3月定時登録者数 36,695人　22投票区

目 ２ 参議院議員通常選挙費

参議院議員通常選挙執行費 ［担当:総務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	11,063,000	11,056,471		99.9	10,858,000			198,471
平成27年度								0
比　較	11,063,000	11,056,471		99.9	10,858,000			198,471

【事業目的】
参議院通常選挙の執行に要する経費。

【事業概要】
・平成28年6月22日公示、平成28年7月10日執行
・選挙当日の有権者数 37,052人(内 在外26人)
・委託料 4,008,420円 （選挙人名簿(入場券)作成、ポスター掲示板設置、投開票機器点検設定）

【事業成果】
・選挙区 投票者総数 18,248人 投票率 49.25% 比例区 投票者総数 18,249人 投票率 49.25%

目 ３ 稲敷市長選挙費

稲敷市長選挙執行費 ［担当:総務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	3,283,000	3,051,340		92.9				3,051,340
平成27年度								0
比　較	3,283,000	3,051,340		92.9				3,051,340

【事業目的】
稲敷市長選挙の執行に要する経費。

【事業概要】
平成29年4月16日執行 稲敷市長選挙にかかる準備経費
委託料 2,339,820円(選挙入場券作成委託、ポスター掲示板設置)

【事業成果】
ポスター掲示板 183箇所 入場券発送 16,517件作成

目 4　霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員一般選挙費

霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員一般選挙執行費［担当:総務課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	46,000	44,738		97.3	33,000			11,738
平成27年度								0
比較	46,000	44,738		97.3	33,000			11,738

【事業目的】
霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員一般選挙の執行に要する経費

【事業概要】
・平成28年7月25日告示，平成28年8月3日執行（無投票）
・選挙人名簿登録者数　73人

【事業成果】
委員10名
漁民委員（選挙による委員）6名　学識経験委員（知事の選任）　3名　公益代表委員（知事の選任）　1名

目 5　新利根川土地改良区総代総選挙費

新利根川土地改良区総代総選挙執行費［担当:総務課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,604,000	316,860		19.8			316,860	0
平成27年度								0
比較	1,604,000	316,860		19.8			316,860	0

【事業目的】
新利根川土地改良区総代総選挙の執行に要する経費。

【事業概要】
・平成29年2月7日告示，平成29年2月14日執行（無投票）
・選挙人名簿登録者数　4,414人

【事業成果】
総代当選者数 78人（第1選挙区～第5選挙区）

款 2 総　務　費　項 5 統計調査費

（単位:円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
6,751,000	6,581,084	169,916		97.5

目 1 統計調査総務費

統計調査事務費［担当:政策企画課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	4,698,000	4,568,149		97.2	18,000			4,550,149
平成27年度	4,730,000	4,504,548		95.2	20,000			4,484,548
比較	△ 32,000	63,601		2.0	△ 2,000			65,601

【事業目的】
・統計調査を円滑に実施するため，調査員の確保と資質向上をはかり，あわせて調査環境の充実を目的とする。

【事業概要】
経費内訳　（単位:円）

報酬	4,380,400	登録統計調査員報酬
報償費	14,256	退任調査員記念品
旅費	23,400	登録統計調査員各種研修会等出席者費用弁償
需用費	44,853	統計調査員のしおり等
役務費	90,540	電話料，郵便料，筆耕翻訳料
負担金補助及び交付金	14,700	県統計協会負担金，市統計調査員協議会研修負担金

【事業成果】
・登録調査員188名の確保。
・基本的知識の習得による資質向上。
県統計調査員総合研修会参加
市主催による統計調査員事務説明会の開催
「統計調査員のしおり」の配布

目 2 基幹統計調査費

常住人口調査費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	26,000	25,082		96.5	25,000			82
平成27年度	32,000	26,173		81.8	25,000			1,173
比較	△ 6,000	△ 1,091		14.7	0			△ 1,091

【事業目的】
・国勢調査の間における市内の人口及び世帯数の移動状況を明らかにするための調査。

【事業概要】
・国勢調査の人口と世帯数を基礎として，これに毎月，住民基本台帳法に基づき届出のあった人口と世帯数の増減数から，常住人口数を推計するとともに，県に増減数を報告している。

経費内訳 (単位:円)

需用費	25,082	調査事務用品代

【事業成果】
・毎月市内の常住人口数を推計している。
・県において，毎月各市町村から報告のあった，増減数を基に県の常住人口数を推計している。

経済センサス活動調査費 [担当:政策企画課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,027,000	1,987,853		98.1	1,984,493			3,360
平成27年度	261,000	37,566		14.4	21,000			16,566
比較	1,766,000	1,950,287		83.7	1,963,493			△ 13,206

【事業目的】
・全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにする。

【事業概要】
・本市の全産業分野の売上(収入)金額や，費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し，その調査結果は国において事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにされる。

【事業成果】
・事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることができた。

款 2 総 務 費 項 6 監査委員費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
935,000	687,292	247,708		73.5

目 1 監査委員費

監査事務費 [担当:監査委員事務局]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	935,000	687,292		73.5				687,292
平成27年度	940,000	670,016		71.3				670,016
比較	△ 5,000	17,276		2.2				17,276

【事業目的】

市から独立した独任制の執行機関である監査委員が，市の財務や経営に関する事務の管理が予算・議決・法令などに基づいて適正に行われているか，最少の経費で最大の効果が得られるよう努力されているかなどについて監査・審査・検査していくことにより，公正で合理的かつ能率的な行政運営が図られることを目的としている。

【事業概要】

市の財務に関する事務の執行状況及び経営に係る事業の管理状況監査，行政監査，例月現金出納検査，決算審査並びに市が補助金等財政的援助をしている団体等の監査など，地方自治法や公営企業法に基づく監査審査・検査に関する業務を行っている。

報酬	489,000	監査委員報酬　（識見１名：31日・議選１名：30日）
旅費	142,064	監査委員費用弁償・旅費
需用費	4,428	消耗品費　（事務用品等）
使用料及び賃借料	800	通行料・駐車料　（駐車場使用料）
負担金補助及び交付金	51,000	各都市監査委員会負担金 （全国20,000円，関東5,000円，県26,000円）

【事業成果】

監査委員が実施した監査等の種類と結果

区分		監査等の実施回数	監査等の対象箇所	監査等の実日数	監査等の結果	
					結果報告	意見等
監査	定期監査	6 回	19 箇所	6 日	3 件	17 件
	財政援助団体等に対する監査	1 回	1 箇所	1 日	1 件	2 件
検査	例月現金出納検査	12 回	24 箇所	12 日	12 件	－ 件
審査	決算審査	9 回	45 箇所	10 日	1 件	6 件
	基金の運用状況審査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	1 件
	健全化判断比率審査	1 回	1 箇所	2 日	1 件	1 件
	資金不足比率審査	1 回	2 箇所	2 日	1 件	1 件
合計		31 回	93 箇所	35 日	20 件	28 件

款３民　生　費　項１社会福祉費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
3,641,749,000	3,493,567,026	148,181,974	66,142,000	95.9

目１社会福祉費

社会福祉事務費［担当:社会福祉課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	20,710,000	20,381,240		98.4	110,000			20,271,240
平成27年度	21,162,000	20,764,197		98.1	110,000			20,654,197
比　較	△ 452,000	△ 382,957		0.3	0			△ 382,957

【事業目的】

民生委員児童委員の活動に対し支援を行う。

【事業概要】

社会福祉に係る負担金や消耗品の支出。民生委員児童委員協議会活動に係る委託料及び民生委員推薦会に要した報酬・費用弁償を支出。

経費内訳

（単位:円）

報　　酬	1,573,695	民生委員推薦会委員報酬・非常勤一般職員報酬
共　済　費	243,350	非常勤一般職の社会保険・厚生年金事業主負担分
報　償　費	90,882	各種感謝状授与者への記念品
旅　　費	120,674	民生委員推薦会委員費用弁償・普通旅費
需　用　費	10,539	消耗品費
委　託　料	18,190,000	民生委員児童委員協議会委託
使用料及び賃借料	114,980	要援護台帳管理システム使賃料
負・補・交	37,120	県民生委員互助事業・福祉事務所長会

【事業成果】

市民生委員児童委員協議会活動状況

市民児協会長会議および会計監査(4月)	1回
市民児協理事会・会長会議	6回
市主任児童委員会	4回
市民生委員児童委員総会・研修会	7回
県会長・副会長合同研究協議会(6月)	1回
県民生委員児童委員教室(7月)	1回
県南・南地区主任児童委員研修会(7月)	1回

地区民生委員児童委員協議会活動状況

区　分	江戸崎	新利根	桜川	東
定例会(移動研修含む)	8回	8回	8回	8回
合同会議	4回	4回	4回	4回
運営委員会	11回	6回	7回	6回
学校懇談会県外研修	2回(7・10月)	2回(7・10月)	2回(7・10月)	2回(7・11月)

遺族等援護事業［担当:社会福祉課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	1,436,000	1,436,000		100.0				1,436,000
平成27年度	636,000	636,000		100.0				636,000
比　較	800,000	800,000		0.0				800,000

【事業目的】

英霊の尊厳保持並び戦没者遺族の親睦及び社会福の増進を図る。

【事業概要】

市内に居住する戦没者の遺族に対し，補助金を支出。

補　助　金	1,436,000	市遺族会補助金

【事業成果】

補助金

区　分	支出額	人数	備　考
市遺族会	1,436,000	561	事務費・事業費・修繕費

社会福祉協議会助成事業［担当:社会福祉課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	45,957,000	44,294,896		96.4				44,294,896
平成27年度	49,755,000	48,333,638		97.1				48,333,638
比較	△ 3,798,000	△ 4,038,742		△ 0.8				△ 4,038,742

【事業目的】

稲敷市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする活動の活性化により，地域福祉の推進を図る。

【事業概要】

市における社会福祉事業及びその他の社会福祉を目的とする事業の健全な発展及び社会福祉に関する活動の活動性化により地域福祉の推進を図ることを目的とした市社会福祉協議会に対し，補助金を支出。

経費内訳

（単位:円）

補助金	44,294,896	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

補助金内訳

（単位:円）

法人運営事業　35,991,750円	理事会3回，評議員会3回，監査1回，福祉センター243日開館延べ人数7,440人 人件費(職員3名・市派遣職員1名)，施設光熱費，施設運営費等 家計相談支援事業(相談件数104件)
心配ごと相談事業　567,900円	開設日数19回，年間相談件数52件
成年後見サポートセンター運営事業 7,735,246円	成年後見サポートセンター運営事業(広報普及啓発活動，相談支援業務65件， 法人後見業務31回，日常生活自立支援業務利用者22人，各種研修会への参加)

要援護事業［担当:社会福祉課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	643,000	0		0.0				0
平成27年度	765,000	613,302		80.2				613,302
比較	△ 122,000	△ 613,302		△ 80.2				△ 613,302

【事業目的】

行旅病人及び行旅死亡人が発生したときに必要な支援を行う。

【事業概要】

行旅病人及び行旅死亡人取扱法第5条及び第13条に基づく行旅病人・死亡人等に対し，取扱い費用を支出。

経費内訳

（単位:円）

役務費	0	内訳は【事業成果】のとおり
扶助費	0	

【事業成果】

役務費

（単位:円）

区分	支出額	件数	備考
広告料	0	0	
手数料	0	0	

社会を明るくする運動推進事業［担当:人権推進室］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	381,000	361,983		95.0				361,983
平成27年度	399,000	356,764		89.4				356,764
比較	△ 18,000	5,219		5.6				5,219

【事業目的】

法務省が主唱し，市推進委員会が中心となって，犯罪や非行を予防し更生を支援する活動を図る。

【事業概要】

・各種団体による街頭啓発キャンペーン
・全児童及び全生徒に対する啓発活動

経費内訳

（単位:円）

需用費	361,983	消耗品334,405円，食糧費27,578円

【事業成果】

・7月2日　街頭啓発キャンペーンの実施
　保護司・更生保護女性の会を中心に各種団体174名の参加
　啓蒙品(うちわ・ティッシュ)を配布し，啓発活動を行う。
・全小学校児童及び全中学校生徒にリーフレット及び啓蒙品を配布し，啓発活動を行う。

人権推進事業［担当:人権推進室］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	845,000	810,401		95.9				810,401
平成27年度	850,000	783,863		92.2				783,863
比較	△ 5,000	26,538		3.7				26,538

【事業目的】

各種人権擁護活動団体に対し活動の補助をする。
人権問題の啓発及び講演会等を行う。

【事業概要】

報償費	194,000	講師謝礼
需用費	147,901	消耗品129,649円・印刷製本18,252円

負担金

県更生保護協会負担金	29,000円
江戸崎地区保護司会負担金	97,000円
稲敷地区更生保護女性の会負担金	14,500円
龍ヶ崎人権擁護委員協議会	94,000円

補助金

稲敷市保護司会	140,000円
稲敷市更生保護女性の会	94,000円

【事業成果】

【市民対象の人権講演会　1月22日実施:320名参加(男女共同参画と共同開催)】

稲敷市保護司会活動状況（会員21名）

区分	開催
役員会	4回
定期研修会	4回
監察官定期駐在	5回
社明運動会議	3回
自主研修会・大会等	3回

稲敷市更生保護女性の会活動状況（会員42名）

区分	開催
愛の募金	7月
社明運動	7月
研修会・大会等	7回
施設訪問	4回
役員会	12回

稲敷市人権擁護委員連絡協議会活動状況（会員9名）

区分	開催
人権相談	毎月第1・3木曜日
人権啓発街頭活動	12月
研修会	11月
こども園・小学校での人権教室	2回
総会	1回

地域改善対策事業［担当:人権推進室］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	7,387,000	7,275,669		98.5	750,000			6,525,669
平成27年度	7,397,000	7,281,550		98.4	750,000			6,531,550
比較	△ 10,000	△ 5,881		0.1	0			△ 5,881

【事業目的】

人権問題の啓発及び研修等を行う。
同和問題の解決に資するため事業を行う。

【事業概要】

（単位:円）

報酬	1,000,800	生活相談員2名
報償費	185,000	講師・協力者謝礼等
旅費	77,600	研修参加時旅費
需用費	532,631	消耗品468,708円・食糧費1,240円 光熱水費62,683円
役務費	2,688	処分手数料等
使・賃料	208,950	土地借上料172,100円, 駐車通行料36,850円
負担金・補助金	5,268,000	研修参加費負担金148,000円, 地域改善事業対策補助金5,120,000円

【事業成果】
・研修会の開催
【市職員及び市教員対象の同和問題研修会　8月2日実施:135名参加】
・人権及び同和問題研修会(団体開催)への参加　　・生活相談員による生活相談の実施
【11回・延べ67名参加】　　【2地区において毎週水曜日実施】
・各運動団体への活動補助

区　　分	支出額(円)
部落解放愛する会江戸崎支部	1,440,000
部落解放愛する会新利根支部	900,000
全日本同和会江戸崎支部	970,000
全日本同和会新利根支部	1,810,000

中国残留邦人生活支援給付事業［担当:社会福祉課］　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,838,000	2,314,019		81.5	1,735,000			579,019
平成27年度	3,542,000	2,473,474		69.8	1,855,000			618,474
比　較	△ 704,000	△ 159,455		11.7	△ 120,000			△ 39,455

【事業目的】
中国残留邦人の本人とその配偶者の生活の安定を目的として，その世帯の必要に応じて生活支援，住宅支援，医療支援，介護支援などを行う。

【事業概要】
中国残留邦人等に対し，永住帰国後の自立支援，老後の生活安定を図るため，世帯の収入が一定の基準に満たない場合の支援給付，地域における生活支援等を扶助するため支出。
(負担割合: 国3/4，市1/4)

扶　助　費	2,314,019	内訳は【事業成果】のとおり　実人数1名

【事業成果】
扶助費

区　　分	支出額	人数	備　　考
生活扶助費	1,035,058	1	月平均 86,254円/月
住宅扶助費	412,200	1	月平均 34350円/月
医療扶助費	709,000	1	入院・外来・調剤
介護扶助費	157,761	1	月平均 13,146円/月

臨時福祉給付金給付事業［担当:社会福祉課］　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	30,897,000	30,786,299		99.6	30,717,000			69,299
平成27年度	51,045,000	50,482,502		98.9	46,459,000			4,023,502
比　較	△ 20,148,000	△ 19,696,203		0.7	△ 15,742,000			△ 3,954,203

【事業目的】
消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、制度的な対応を行うまでの、暫定的・臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給するものです。

【事業概要】
平成28年度の市民税(均等割)が課税されてない人(課税者に扶養されている者と生活保護受給者は除く)に一人3千円を、かつ障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している方へ3万円を支給する。
経費内訳　　(単位:円)

職員手当等	37,773	担当職員の時間外手当
需用費	8,942	消耗品
役務費	1,422,297	郵便料・振替手数料
委託料	2,503,195	システム作成委託・労働者派遣業務委託
使用料及び賃借料	43,092	パソコン借上料
負・補・交	26,172,000	臨時福祉給付金
償還金利子及び割引料	599,000	過年度分清算金

【事業成果】

支給決定者	6，681人

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業［担当:社会福祉課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	169,947,000	152,047,427		89.5	152,030,000			17,427
平成27年度	169,947,000	0	169,947,000	0.0				0
比較	0	152,047,427	△ 169,947,000	89.5	152,030,000			17,427

【事業目的】
賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない高齢者の方の支援をするため臨時福祉給付金を支給するものです。

【事業概要】
平成27年度の市民税(均等割)が課税されてない高齢者(課税者に扶養されている者と生活保護受給者は除く)に一人3万円を支給する。

経費内訳　（単位:円）

職員手当等	154,606	担当職員の時間外手当
役務費	1,282,459	郵便料・振替手数料
委託料	2,323,122	システム作成委託・労働者派遣業務委託
使用料及び賃借料	57,240	パソコン借上料
負・補・交	148,230,000	臨時福祉給付金

【事業成果】

支給決定者	4，941人

臨時福祉給付金給付事業(経済対策分)［担当:社会福祉課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	140,614,000	73,446,379	66,142,000	52.2	73,446,000			379
平成27年度	0	0	0	0.0				0
比較	140,614,000	73,446,379	66,142,000	52.2	73,446,000			379

【事業目的】
消費税率の引上げによる影響を緩和するため、低所得者に対して、制度的な対応を行うまでの、暫定的・臨時的な措置で、経済対策分として、臨時福祉給付金を支給するものです。

【事業概要】
平成28年度の市民税(均等割)が課税されてない人(課税者に扶養されている者と生活保護受給者は除く)に一人1万5千円を支給する。

経費内訳　（単位:円）

職員手当等	48,657	担当職員の時間外手当
需用費	8,942	消耗品費
役務費	1,249,011	郵便料・振替手数料
委託料	632,369	システム作成委託・労働者派遣業務委託
使用料及び賃借料	32,400	パソコン借上料
負・補・交	71,475,000	臨時福祉給付金

【事業成果】

支給決定者	4，765人

目 2 障害者福祉費

障害者福祉事務費［担当:社会福祉課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	25,916,000	25,810,482		99.6	166,000			25,644,482
平成27年度	13,596,000	13,369,080		98.3	110,000			13,259,080
比較	12,320,000	12,441,402		1.3	56,000			12,385,402

【事業目的】
障害福祉事務に係る経費:事務用消耗品や事務処理システム経費，各団体負担金・補助金及び国庫負担金返還金を支出する。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

報酬	111,340	障害者基本計画等策定委員会委員報酬、生活のしづらさなどに関する調査員報酬
報償費	40,000	障害者相談員謝礼
旅費	26,840	委員費用弁償
需用費	115,984	消耗品費，食糧費
役務費	50,000	郵便料
委託料	1,876,176	障害福祉計画策定業務委託，障害者手帳システム保守管理委託，自殺対策緊急強化事業委託
使用料及び賃借料	484,272	駐車料金，電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	510,190	龍ヶ崎地方家族会,県精神保健協会,市身体障害者福祉協議会,市手をつなぐ育成会
償還金利子及び割引料	22,595,680	国返還金(障害者自立支援給付費／障害者医療費／障害児施設措置費) 県返還金(心身障害者扶養共済年金)

【事業成果】

負担金及び補助金 （単位:円）

龍ヶ崎地方家族会負担金	38,000	市身体障害者福祉協議会	400,000
県精神保健協会負担金	12,190	稲敷市手をつなぐ育成会	60,000

障害者福祉事業［担当:社会福祉課］ （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	15,183,000	14,852,000		97.8	5,001,000			9,851,000
平成27年度	14,883,000	14,042,000		94.3	4,842,000			9,200,000
比較	300,000	810,000		3.5	159,000			651,000

【事業目的】

心身に障害をもった在宅の障害児の保護者及び難病患者に対し,福祉の増進を図るため手当の支援を行う。また，心身障害者扶養共済年金の支給事務も行う。

【事業概要】

障害のために受ける精神的・身体的負担軽減のために手当を支給する。
保険加入者(保護者)が，死亡した場合，障害者に心身障害者扶養共済年金等年金を支給(開始)する。

経費内訳 （単位:円）

扶助費	14,852,000	内訳は【事業成果】のとおり
負担金補助及び交付金	0	H28該当なし

【事業成果】

給付実績

扶助費	支出額	人・件	備考
心身障害者扶養共済年金	4,660,000	18人	1口あたり 20,000円/月
在宅心身障害児福祉手当	2,785,000	55人	1人当たり 5,000円/月
難病患者給付費	7,407,000	213人	1人当たり 3,000円/月

障害者自立支援給付事業［担当:社会福祉課］ （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	682,395,000	670,530,647		98.3	490,130,000			180,400,647
平成27年度	633,170,000	621,731,303		98.2	487,706,000			134,025,303
比較	49,225,000	48,799,344		0.1	2,424,000			46,375,344

【事業目的】

障害を持つ方が，自立した生活を送ることができるように必要な支援を行う。

【事業概要】

障害のある方が地域で生活する上で，障害の程度や生活状況に応じて必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス利用に伴う給付費の支給(現物給付)，日常生活を容易にするために必要な医療費の助成や補装具給付費の支給を行う。 負担割合(国1/2，県1/4，市1/4)

経費内訳 （単位:円）

需用費	54,000	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ受給者証等
役務費	736,253	電話料，審査手数料
委託料	2,700	障害者自立支援ｼｽﾃﾑ保守管理委託
使用料及び賃借料	1,128,351	電算ｼｽﾃﾑ使賃料
扶助費	668,609,343	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

給付実績　（単位:円）

区　分	支 出 額	人・件	備　考
更生医療給付費	61,142,389	31人	人工透析／臓器移植後の免疫療法／HIV療法等
補装具給付費	9,640,784	80件	義肢装具／車椅子／補聴器等の支給
育成医療費	156,180	3人	口蓋裂／脊柱側弯症
療養介護給付者医療費	7,365,537	8人	筋ジストロフィー等で医療も必要な重度障害者(入所／入院)
福祉ｻｰﾋﾞｽ給付費	558,554,438	5,848件	障害福祉サービス給付費
障害児福祉ｻｰﾋﾞｽ給付費	31,750,015	436件	障害児福祉サービス給付費

特別障害者手当等給付 ［担当:社会福祉課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	12,623,000	12,491,200		99.0	9,233,000			3,258,200
平成27年度	14,263,000	14,262,160		100.0	10,697,000			3,565,160
比　較	△ 1,640,000	△ 1,770,960		△ 1.0	△ 1,464,000			△ 306,960

【事業目的】

精神又は身体に著しく重度の障害を有するため，日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の障害者(児)の福祉の向上を図る。

【事業概要】

日常生活において,常時特別の介護を必要とする特別障害者(児)に対して,重度の障害のために必要となる精神的，経済的な負担の軽減のために手当を支給する。 負担割合(国　3/4，市 1/4)

経費内訳　（単位:円）

扶　助　費	12,491,200	特別障害者手当

【事業成果】

給付実績　（単位:円）

区　分	支出額	人・件	備　考
特別障害者手当	12,491,200	45人	特別障害者 26,830円/月　障害児福祉・経過的福祉 14,600円/月

障害福祉サービス給付認定審査会運営費 ［担当:社会福祉課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	1,332,000	1,085,600		81.5				1,085,600
平成27年度	1,558,000	1,198,800		76.9				1,198,800
比　較	△ 226,000	△ 113,200		4.6				△ 113,200

【事業目的】

障害福祉ｻｰﾋﾞｽ(介護給付)を希望する障害者の障害支援区分に関する審査(意見)及び判定を行う審査会を開催する。

【事業概要】

審査会:毎月開催(案件がない場合のみ中止)

経費内訳　（単位:円）

報　酬	980,000	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ給付認定審査会委員報酬
旅　費	105,600	障害福祉ｻｰﾋﾞｽ給付認定審査会委員費用弁償

【事業成果】

審査委員会実施

区　分	審査回数	審査件数
認定審査会	10回	74件

障害福祉サービス給付認定事務費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	394,000	359,768		91.3				359,768
平成27年度	534,000	450,694		84.4				450,694
比較	△ 140,000	△ 90,926		6.9				△ 90,926

【事業目的】

障害福祉ｻｰﾋﾞｽ給付認定審査会において,審査するための認定調査・意見書依頼等を実施する。

【事業概要】

経費内訳

(単位:円)

旅費	2,288	研修時出張旅費
役務費	339,980	事務取扱手数料(医師意見書作成料)
委託料	17,500	障害給付認定調査委託(相談支援事業所へ委託)

【事業成果】

認定調査の状況

(単位:円)

区分	内容	件数	支出額
事務取扱手数料	医師意見書作成料	75件	332,980
障害認定調査委託	調査委託料	5件	17,500

障害者地域生活支援事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	30,856,000	27,490,241		89.1	11,265,000			16,225,241
平成27年度	29,976,000	28,761,644		95.9	12,045,000			16,716,644
比較	880,000	△ 1,271,403		△ 6.9	△ 780,000			△ 491,403

【事業目的】

地域で生活する障害者(児)及びその家族に，日常生活用具の給付や社会参加への支援をすることにより日常生活の支援を行う。

【事業概要】

在宅の障害者(児)に対し，ｻｰﾋﾞｽの利用援助や社会生活力を高めるための支援等により障害者(児)やその家族の地域における生活を支援し，在宅の障害者(児)の自立と社会参加の促進を図る。

委託料	10,225,142	内訳は【事業成果】のとおり
負担金補助及び交付金	2,421,000	地域身体障害者スポーツ大会,地域活動支援センター事業
扶助費	14,844,099	内訳は【事業成果】のとおり

【事業成果】

事業状況

(単位:円)

	区分		件数等	支出額
委託料	地域活動支援センター事業委託	◎	211人	7,081,542
	意思疎通支援事業	◎	49人	364,800
	障害者生活訓練等事業委託	◎	345人	2,778,800
扶助費	身体障害者自動車改造費		0件	0
	自動車運転免許取得費		1件	100,000
	日常生活用具給付費		753件	7,404,392
	相談支援費		7件	24,500
	障害者移動支援費	◎	219人	1,047,059
	日中一時支援費	◎	1,927人	4,738,148
	身体障害者訪問入浴サービス事業	◎	136人	1,530,000

◎:延べ人数

地域自立支援協議会運営事業 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	663,000	294,800		44.5				294,800
平成27年度	663,000	399,200		60.2				399,200
比較	0	△ 104,400		△ 15.7				△ 104,400

【事業目的】

障害者の生活を支え、地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議会。

【事業概要】

経費内訳

報酬	170,000	地域自立支援協議会委員報酬
報償費	50,000	サービス従事者研修会講師謝礼
旅費	74,800	地域自立支援協議会委員費用弁償

【事業成果】

全体会、専門部会(3部会)において協議を重ね、障害福祉サービスに携わる人材の育成を目的とした研修会開催、地域の医療機関との連携体制づくりができた。

障がい者センター運営事業 ［担当:社会福祉課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	33,322,000	32,674,000		98.1				32,674,000
平成27年度	24,916,000	24,673,000		99.0				24,673,000
比較	8,406,000	8,001,000		△ 1.0				8,001,000

【事業目的】
障がい者センターの管理・運営を委託している稲敷市社会福祉協議会への指定管理委託料等

【事業概要】　　（単位:円）

委託料	32,242,000	障がい者センター指定管理委託料

【事業成果】
地域密着型の通所施設としてのみならず，稲敷市の障害者福祉の拠点としてのハートピアいなしきの管理・運営を委託することによって，障害者及びその保護者の生活のサポートに努めた。

障害者虐待防止事業 ［担当:社会福祉課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	251,000	20,946		8.3				20,946
平成27年度	489,000	39,290		8.0				39,290
比較	△ 238,000	△ 18,344		0.3				△ 18,344

【事業目的】
虐待の防止・解消のために通報対応体制の整備及び保護等の措置を講じる。

【事業概要】

役務費	20,946	夜間休日における虐待に関する通報応対用の携帯電話にかかる通信料
委託料	0	一時保護が必要なケースが発生した場合の福祉施設に対する委託料

【事業成果】
虐待の通報に対する対応及び措置の迅速化及び体制づくりの整備ができた。

目 3 老人福祉費

老人ホーム入所援護事業 ［担当:高齢福祉課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	40,385,000	39,290,289		97.3			6,342,530	32,947,759
平成27年度	44,573,000	40,906,781		91.8			6,099,588	34,807,193
比較	△ 4,188,000	△ 1,616,492		5.5			242,942	△ 1,859,434

【事業目的】
老人福祉法に基づき，環境上の理由及び経済的理由により，在宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに措置入所を行う。

【事業概要】
経費内訳　　（単位:円）

報償費	0	入所判定委員会医師謝礼
需用費	12,960	消耗品費(参考図書等)
負担金補助及び交付金	2,139,000	稲敷広域事務組合老人ホーム負担金
扶助費	37,138,329	老人保護措置費，生活管理指導短期宿泊事業

【事業成果】
・平成28年度末現在保護措置者　17 人
（松風園16人，滴翠園1人）
・平成28年度中老人ホーム入所者　2 人
・平成28年度中老人ホーム退所者　2 人

敬老事業 [担当:高齢福祉課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	13,098,000	11,829,435		90.3	1,000		1,500,000	10,328,435
平成27年度	12,082,000	11,769,730		97.4	2,000			11,767,730
比較	1,016,000	59,705		△ 7.1	△ 1,000		1,500,000	△ 1,439,295

【事業目的】

長年にわたり, 地域社会の発展に貢献された77歳以上の高齢者に対し, 感謝と敬意を表し実施する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報償費	3,562,400	100歳・米寿・敬老会記念品, 協力者謝礼
需用費	2,449,916	消耗品費, 食糧費(敬老会賄い), 印刷製本費(敬老会プログラム)
役務費	1,820	通信運搬費(敬老会来賓招待状返信用はがき)
委託料	3,034,640	敬老会イベント・警備委託費
使用料及び賃借料	2,780,659	敬老会送迎バス・仮設トイレ借上料

【事業成果】

・敬老会の開催

期 日　平成28年10月16日　江戸崎体育館
招待者　6,034人
参加者　1,629人 (うち引率者305人)

・長寿をたたえる事業

米寿達成者　293人
100歳達成者　10人 (101歳以上 15人)

老人クラブ助成事業 [担当:高齢福祉課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	3,507,000	3,285,300		93.7	1,138,000			2,147,300
平成27年度	3,479,000	3,392,300		97.5	1,243,000			2,149,300
比較	28,000	△ 107,000		△ 3.8	△ 105,000			△ 2,000

【事業目的】

高齢者の社会参加を促進し, 生きがいと健康づくりに資するため, 老人クラブ活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

負担金補助及び交付金	3,285,300	県老ク連負担金, 市単位老人クラブ・市老ク連補助金

【事業成果】

区分	補助金交付額	内容
単位老人クラブ	2,599,000	46クラブ(1,730人) 段階割38,000円(50人以上), 30,000円(30～49人), 25,000円(29人以下) 会員数割700円
老人クラブ連合会	670,000	連合会　670,000円

高齢者の生きがいと健康づくり事業 [担当:高齢福祉課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,500,000	2,500,000		100.0				2,500,000
平成27年度	2,500,000	2,500,000		100.0				2,500,000
比較	0	0		0.0				0

【事業目的】

高齢者の生きがいを促進し, 心身の健康保持・増進を支援していく。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

負担金補助及び交付金	2,500,000	市老人クラブ連合会への補助金

【事業成果】

事業区分	開催数	参加者数	事業費
健康増進・保持活動			
輪投げ江戸崎支部大会	2回	471人	668,720円
輪投げ新利根支部大会	2回	392人	
輪投げ桜川支部大会	2回	55人	
輪投げ東支部大会	2回	166人	
市輪投げ大会	2回	391人	
市ゲートボール大会	2回	45人	60,786円
市ペタンク大会	2回	382人	186,499円
市グラウンドゴルフ大会	2回	207人	74,042円
運動会	2回	709人	883,241円
介護予防研修会	1回	79人	13,850円
生きがい活動			
福祉芸能大会	1回	328人	618,060円
上部大会参加活動			
いばらきねんりんスポーツ大会	1回	24人	38,299円
その他			
事業用共通消耗品、備品等購入			114,028円

シルバー人材センター助成費 ［担当：高齢福祉課］　　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	10,600,000	10,600,000		100.0			791,000	9,809,000
平成27年度	10,600,000	10,600,000		100.0			2,096,201	8,503,799
比較	0	0		0.0			△ 1,305,201	1,305,201

【事業目的】

高齢者の就労の確保と健康で生きがいを感じることができるよう活動を支援する。

【事業概要】

経費内訳　　（単位：円）

負担金補助及び交付金	100,000	県シルバー人材センター連合会賛助会会費
	10,500,000	市シルバー人材センター活動補助金

【事業成果】

区分	補助交付額	内容
シルバー人材センター	10,500,000円	会員数236人，年間受注件数2,201件，年間就業延人数27,691人 総事業費154,804,265円

高齢者生活支援事業 ［担当：高齢福祉課］　　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	26,734,000	23,906,895		89.4				23,906,895
平成27年度	23,985,000	22,761,537		94.9			78,000	22,683,537
比較	2,749,000	1,145,358		△ 5.5			△ 78,000	1,223,358

【事業目的】

ひとり暮らし高齢者の生活の安全確保を図るため，各種福祉サービスによる安否確認などの生活支援を行う。

【事業概要】

経費内訳　　（単位：円）

需用費	113,713	消耗品費(配食サービス配達容器)，訪問理美容助成券
役務費	224,978	福祉電話基本通話料，緊急通報機器取付手数料，葬祭手数料
委託料	22,553,500	高齢者福祉サービス委託費等
備品購入費	382,704	緊急通報装置6台(63,784円／台)
負担金補助及び交付金	618,800	稲敷広域事務組合緊急通報運営費負担金，シルバーカー購入補助金，訪問理美容補助金

高齢者福祉サービス

● 緊急通報システム事業
ひとり暮らし高齢者の方などに，緊急通報システムを整備することにより緊急時における不安を解消する。

● 愛の定期便事業
ひとり暮らし高齢者宅を訪問し，乳製品を配布し，安否の確認・健康の保持及び孤独感を解消する。

● 配食サービス事業
食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対して，栄養のバランスのとれた食事を配達し，在宅生活を支援するとともに安否確認を行う。

● ふれあい電話事業
ひとり暮らし高齢者に，電話による話しかけを行い，孤独感の解消と安否確認を行う。

● ふれあい給食事業
70歳以上のひとり暮らし高齢者に，栄養バランスのとれた食事提供と安否確認を行う。

● シルバーカー購入費助成
高齢者及び身体障がい者の歩行を容易にするため，シルバーカー購入者に対して，補助金を交付する。

● ねたきり高齢者理美容料助成
ねたきり高齢者に対し，居宅において受ける理容または美容に係る料金の一部を助成する。

● 救急医療情報キット配布事業
高齢者，障がい者等に対し，救急医療情報キットを配布し，安全と安心の確保を図る。

【事業成果】

高齢者福祉サービス

● 緊急通報システム事業
新規設置者 6人，平成28年度末現在 181人

● 愛の定期便事業
年間延利用者 5,107人，配達総本数 106,860本

● 配食サービス事業
年間延利用者 566人，総食数 14,882食

● ふれあい電話事業
年間延利用者 1,388人

● ふれあい給食事業
年間延利用者 3,197人

● シルバーカー購入費助成
補助金交付者 51人

● ねたきり高齢者理美容料助成
年間延利用者 9人

● 救急医療情報キット配布事業
平成28年度末配布者 806人

地域ケアシステム推進事業 ［担当：高齢福祉課］　　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	6,755,000	6,515,181		96.4	925,000			5,590,181
平成27年度	6,282,000	6,186,907		98.5	925,000			5,261,907
比較	473,000	328,274		△ 2.0	0			328,274

【事業目的】

在宅の要援護者・家族に対して，医療関係者や地域民生委員などで在宅ケアチームを編成し，きめ細やかな在宅サービスを提供できるように，生活課題を協議検討していく。

【事業概要】

経費内訳　　（単位：円）

委託料	6,515,181	市社会福祉協議会への委託費

茨城県地域ケアシステム推進事業実施要項に基づき，支援を必要とする方々に対して，各種福祉サービスにつなげる支援を行う。

【事業成果】

サービス調整会議ケース対象者 10人

介護保険特別会計繰出金［担当:高齢福祉課］ （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	535,808,000	533,043,169		99.5	4,458,000			528,585,169
平成27年度	531,624,000	529,992,632		99.7				529,992,632
比較	4,184,000	3,050,537		0.1	4,458,000			△ 1,407,463

【事業目的】
介護保険制度に係る事務を円滑に執行することを目的とする。

【事業概要】

介護給付費	410,962,000	介護給付費の市負担分
介護会計職員給与費	49,592,994	職員給与関係経費
介護会計事務費	49,327,000	事務経費
地域支援事業（介護予防事業）	3,373,000	介護予防事業費の市負担分
地域支援事業(包括的支援事業及び任意事業)	13,620,000	包括的支援事業及び任意事業費の市負担分
低所得者保険料軽減分	6,166,000	低所得者保険料軽減負担金の市負担分

【事業成果】
低所得者保険料軽減分対象者 2,050 人
その他は，後掲の介護保険特別会計決算の概要を参照。

茨城型地域包括ケアシステム推進基盤整備事業［担当:高齢福祉課］ （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,000	0		0.0				0
平成27年度	964,000	945,000		98.0	630,000			315,000
比較	△ 962,000	△ 945,000		△ 98	△ 630,000			△ 315,000

【事業目的】
在宅医療サービスの基盤整備の充実を図るため，訪問看護事業所が行う在宅医療に必要な機器の整備を支援する。

【事業概要】
在宅医療サービスの充実を図るため，訪問用自動車の購入等を助成する。

【事業成果】
希望する事業所がなかったため実施せず。

地域介護・福祉空間整備推進事業［担当:高齢福祉課］ （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	574,000	573,000		99.8			573,000	0
平成27年度								0
比較	574,000	573,000		99.8			573,000	0

【事業目的】
既存高齢者施設の防犯対策を強化するため，非常通報装置・防犯カメラの設置をする。

【事業概要】
経費内訳 （単位:円）

補助金	573,000	社会福祉法人盡誠会に事業費の1/2の補助

特別養護老人ホーム水郷荘に防犯カメラを設置し，安全対策を強化した。

【事業成果】
施設外部の状況が事務室から瞬時に確認できるようになり，些細な変化にも対応しやすくなった。

目 4 地域福祉センター管理運営費

福祉センター維持管理費 [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	6,077,000	5,916,773		97.4			220,000	5,696,773
平成27年度	3,486,000	3,459,801		99.2			366,000	3,093,801
比較	2,591,000	2,456,972		△ 1.9			△ 146,000	2,602,972

【事業目的】

市民の福祉の増進及び福祉意識の向上を図る。

【事業概要】

市江戸崎福祉センターの施設を維持管理するための費用を支出。

経費内訳 (単位:円)

需用費	2,962,748	修繕料
役務費	31,200	点検・検査・剪定・除草手数料
委託料	2,425,336	警備、消防設備、電気設備、空調設備、受水槽清掃、地下タンク清掃、植栽管理、自動ドア、機械設備
使用料及び賃借料	497,489	土地借上料468,400円, テレビ受信料29,089円

【事業成果】

デイケア(入浴等)のサービスを実施するための施設としての機能を保全し, 活用した。

目 5 国民年金事務費

国民年金事務費 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,862,000	1,661,547		89.2	1,661,000			547
平成27年度	2,017,000	1,551,601		76.9	1,551,000			601
比較	△ 155,000	109,946		12.3	110,000			△ 54

【事業目的】

市民の国民年金受給権を確保し, 老齢・障害・死亡に関して必要な給付を行うことによって, 健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

需用費	60,960	消耗品費
役務費	76,700	通信運搬費
委託料	493,560	年金電算処理委託費、年金システム保守管理委託費
使用料及び賃借料	876,960	年金電算システム機器賃借料
負担金補助及び交付金	10,000	負担金
償還金利子及び割引料	143,367	国返還金

【事業成果】

国民年金受給状況

年金の種類		受給件数	受給額
老齢年金		449 件	191,679,858 円
5年年金		5 件	1,210,200 円
通算老齢年金		154 件	32,886,451 円
基礎年金	老齢基礎年金	12,484 件	8,225,418,023 円
	障害基礎年金	140 件	108,651,425 円
	遺族基礎年金	47 件	16,715,300 円
	寡婦年金	16 件	1,572,390 円
	死亡一時金	10 件	1,617,000 円
合計		13,305 件	8,579,750,647 円

被保険者数

第1号	第3号	任意加入	計
5,626 人	2,016 人	52 人	7,694 人

目６医　療　福　祉　費

医療福祉事業［担当:保険年金課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	313,919,000	296,248,175		94.4	104,373,000		39,880,068	151,995,107
平成27年度	320,752,000	292,087,466		91.1	112,589,000		40,600,276	138,898,190
比　較	△ 6,833,000	4,160,709		3.3	△ 8,216,000		△ 720,208	13,096,917

【事業目的】

県補助事業として妊産婦，小児(出生から中3(中学生入院分対象))，重度障害者，ひとり親家庭の親子，市単独事業として小児，妊産婦の県補助事業非該当者(所得超過者)，小児のうち中学生の外来分、及び高校生相当(18歳年度末)に対し医療費の一部負担金を助成する。

【事業概要】

需用費	93,564	消耗品費，受給者証等印刷製本費
役務費	4,977,127	審査手数料
委託料	1,871,091	医療福祉システム保守管理，電算処理委託費
使用料及び賃借料	1,732,968	医療福祉システム機器賃借料
扶助費	284,377,980	内訳は【事業成果】のとおり。
償還金利子及び割引料	3,195,445	県返還金

【事業成果】

区分	支給額	年間平均受給者数
小児	61,075,684 円	3,897 人
重度心身障害者	92,128,509 円	396 人
高齢重度障害者	63,914,283 円	556 人
妊産婦	11,128,133 円	140 人
父子家庭の父子	5,145,765 円	127 人
母子家庭の母子	19,501,858 円	684 人
小児(市単独)	17,487,611 円	1,068 人
妊産婦(市単独)	805,389 円	7 人
高校生相当	13,190,748 円	939 人
計	284,377,980 円	7,814 人

妊産婦市単独分は県制度非該当者と産婦人科以外の疾病を対象に支給

目７高額療養費貸付金

高額療養費貸付事業［担当:保険年金課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	14,400,000	3,418,000		23.7			3,418,000	
平成27年度	4,850,000	3,157,000		65.1			3,157,000	
比　較	9,550,000	261,000		△ 41.4			261,000	

【事業目的】

高額な医療費の支払いが困難な者に対して，医療費の一部を貸し付け医療費の支払いを円滑にすることにより，適切な医療が容易に受けられ安定した生活と福祉の増進を図る。

【事業概要】

貸付金の返済は，高額療養費の支給決定額と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

【事業成果】

高額療養費貸付に要した経費

貸付件数　　19 件

目８出産費資金貸付金

出産費資金貸付事業［担当:保険年金課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	672,000	0		0.0				0
平成27年度	672,000	0		0.0				0
比　較	0	0		0.0				0

【事業目的】

出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用を支払うための資金を貸し付ける。

※ 決算額がないため表記しない。

【事業概要】

貸付額は出産育児一時金支給額の10分の8を限度とする。

申請に基づき出産後支給される出産育児一時金と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行う。

【事業成果】

出産育児一時金の医療機関等への直接支払制度が普及したことから、平成28年度の貸付実績がなかった。

目 9 国民健康保険事業費

国民健康保険特別会計繰出金 [担当:保険年金課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	569,704,000	569,703,200		100.0	155,106,000			414,597,200
平成27年度	733,057,000	733,056,450		100.0	157,578,000			575,478,450
比較	△ 163,353,000	△ 163,353,250		△ 0.0	△ 2,472,000			△ 160,881,250

【事業目的】

国民健康保険事業の安定した運営に寄与することを目的とする。

【事業概要】

繰出金の目的別内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	123,958,652 円
出産育児一時金	16,800,000 円
保険基盤安定(保険者支援分)	82,849,548 円
国保財政安定化支援事業	12,071,000 円
国保会計職員職員給与費	58,760,000 円
国保会計事務費	32,213,000 円
保健事業費	17,489,000 円
その他繰出金	225,562,000 円

【事業成果】

国民健康保険特別会計へ繰出を行ったことにより，国民健康保険事業の財政運営が安定した。

事業の詳細については，国民健康保険特別会計決算の概要に記載している。

目 10 いこいのプラザ費

いこいのプラザ管理費 [担当:高齢福祉課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	3,177,000	2,994,266		94.2			10,000	2,984,266
平成27年度	2,763,000	2,593,699		93.9			10,000	2,583,699
比較	414,000	400,567		0.4			0	400,567

【事業目的】

介護予防事業の円滑な施行を推進するために設置された施設の維持管理を行う。

(震災時の避難所，選挙投票所，住民健診施設としても利用される。)

【事業概要】

介護予防事業拠点施設の維持管理を行った。

経費内訳

需用費	1,424,414	光熱水費，施設管理用消耗品，修繕費他
役務費	187,008	電話料，浄化槽法定検査
委託料	1,236,960	警備業務，清掃業務，空調設備，自動ドア，消防設備，浄化槽保守点検他
使用料及び賃借料	102,900	コピー機
備品購入費	42,984	シュレッター
計	2,994,266	

【事業成果】

施設利用状況(介護予防事業)

介護予防教室	利用回数	延参加人数	備考
シルバーリハビリ体操教室	58	1,066	
元気アップ教室	36	912	
歌声タイム	34	862	
転ばん体操教室	42	768	
脳からだ元気教室	40	969	
絵手紙教室	44	333	
体すっきり体操教室	35	721	
料理教室	10	156	
脳若返り教室	36	469	
介護予防ひろば	12	109	太田上・大沢会
自主運営教室(同好会)	220	2,176	体操・手芸・花等(5団体)
その他の利用	18	669	ボランティア研修・会議・市行事
計	585	9,210	

目 11 後期高齢者医療事業費

後期高齢者医療特別会計繰出金 [担当:保険年金課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	642,438,000	642,438,000		100.0	85,990,000			556,448,000
平成27年度	621,618,000	621,618,000		100.0	85,069,000			536,549,000
比較	20,820,000	20,820,000		0.0	921,000			19,899,000

【事業目的】
後期高齢者医療事業の安定した運営に寄与することを目的とする。
【事業概要】
内訳

保険基盤安定(保険税軽減分)	114,654,000 円
後期高齢者医療会計職員給与分	21,352,000 円
後期高齢者医療会計事務費	506,432,000 円

【事業成果】
後期高齢者医療特別会計へ繰出したことにより、後期高齢者医療事業の財政運営が安定し、実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援に繋がった。事業の詳細については、後期高齢者医療特別会計決算の概要に記載している。

款 3 民　生　費　項 2 児童福祉費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
2,254,448,000	1,961,583,144	292,864,856	256,696,000	87.0

目 1 児童福祉総務費

児童福祉事務費 [担当:子ども家庭課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	4,951,000	4,165,033		84.1	919,000			3,246,033
平成27年度	10,967,000	9,318,702		85.0	944,000		313,000	8,061,702
比較	△ 6,016,000	△ 5,153,669		△ 0.8	△ 25,000		△ 313,000	△ 4,815,669

【事業目的】
家庭における適正な児童養育等を図るため，家庭児童相談員等を配置し必要な指導を行う。
【事業概要】

報酬	2,599,200円	家庭児童相談員(1名)月額108,300円 母子父子自立支援員(1名)月額108,300円
使用料及び賃借料	345,480円	月出里・沼田福祉児童公園土地借り上料
負担金補助及び交付金	108,000円	稲敷市母子福祉会補助金
償還金利子および割引料	857,000円	平成27年度子ども・子育て支援交付金確定による返納金

【事業成果】
家庭児童相談員活動状況

相談・指導受理件数	相談・指導・訪問等延件数
新規37件・継続40件	延べ1,492回

児童扶養手当支給事業 [担当:子ども家庭課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	158,061,000	157,146,379		99.4	51,899,000			105,247,379
平成27年度	163,049,000	161,704,460		99.2	53,458,000			108,246,460
比較	△ 4,988,000	△ 4,558,081		0.2	△ 1,559,000			△ 2,999,081

【事業目的】
父母の離婚等による「ひとり親家庭」の生活の安定，自立の促進，子どもの福祉の増進を目的に支給する。
【事業概要】

使用料及び賃借料	644,673円	児童扶養手当電算システム賃貸借及び保守委託等
扶助費	156,421,570円	児童扶養手当支給(国1／3)

【事業成果】

対象者	全部支給	152人 (支給額42,330円/月額)
	一部支給	200人 (支給額42,320円/月額～9,990円/月額)
	全部支給停止	36人
	計	388人

放課後児童健全育成事業［担当:子ども家庭課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	403,982,000	305,987,113	92,958,000	75.7	125,735,000	128,200,000	30,755,000	21,297,113
平成27年度	145,444,000	88,370,167	55,458,000	60.8	40,856,000	18,500,000	9,406,000	19,608,167
比　較	258,538,000	217,616,946	37,500,000	15.0	84,879,000	109,700,000	21,349,000	1,688,946

【事業目的】

児童の健やかな育成を助長するため，留守家庭の児童に対し支援員を置き集団保育・育成を行う。

【事業概要】

報酬	48,257,671円	主任支援員9人・支援員42人
賃金	3,166,686円	支援員補助（夏・冬・春休み期間）延べ26名
報償費	80,000円	講師謝礼金等
旅費	1,456,200円	支援員交通費
需用費	1,753,011円	各児童クラブの消耗品費，光熱水費，修繕費等
役務費	768,972円	各児童クラブの電話料，洗浄手数料等
委託料	30,432,780円	江戸崎児童クラブ建築実施設計，施工監理，児童送迎委託等
使賃料	561,600円	児童クラブ電算システム使賃料
工事請負費	216,624,152円	新利根，あずま，江戸崎児童クラブ建設工事（清算払，前払）
備品購入費	1,806,484円	事業用備品（机，いす，テーブル・冷蔵庫等）

【事業成果】

児童クラブ入所状況（平成29年4月1日現在）

児童クラブ名	開設場所	定員	入所児童登録数
江戸崎地区第1児童クラブ	江戸崎小学校	32	28
江戸崎地区第2児童クラブ	江戸崎小学校	24	24
江戸崎地区第3児童クラブ	江戸崎小学校	40	25
沼里地区児童クラブ	沼里小学校	40	34
高田地区児童クラブ	高田ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	40	38
新利根地区第1児童クラブ	新利根地区児童クラブ	34	25
新利根地区第2児童クラブ	新利根地区児童クラブ	33	27
新利根地区第3児童クラブ	新利根地区児童クラブ	33	26
桜川地区児童クラブ	古渡小学校	40	19
あずま東地区第1児童クラブ	あずま東小学校	30	20
あずま東地区第2児童クラブ	あずま東小学校	30	25
あずま西地区児童クラブ	あずま西小学校	27	28※
あずま北地区児童クラブ	あずま北小学校	25	18
土曜のみ	高田ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	40	2
計		468	339
土曜日児童クラブ（土曜のみ含）	高田ｺﾐｭﾆﾃｨｾﾝﾀｰ	40	48※

※面積要件（一人当たり概ね1．65㎡）を運営上において満たすため，年度当初の入所を許可

子育て支援事業［担当:子ども家庭課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	10,687,000	9,202,107		86.1	6,842,000		100,000	2,260,107
平成27年度	10,129,000	9,817,825		96.9	6,539,000		104,000	3,174,825
比　較	558,000	△ 615,718		△ 10.8	303,000		△ 4,000	△ 914,718

【事業目的】

地域の子育て家庭に対する遊びの場の提供，育児不安の相談・指導，子育てサークルの育成・支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	6,464,360円	指導員6人（週5日勤務2人，月11日勤務3人）
報償費	140,731円	講師謝礼（8講座），協力員謝礼，イベント商品
需用費	656,877円	教材，講座・イベント用消耗品，コピー代
委託料	347,250円	清掃委託，クリスマスコンサート演奏等
備品購入費	887,112円	非常情報通報装置,図書，保育用備品購入（搾乳テント，おむつ交換台等）

【事業成果】

（人）

支援センター利用状況					
あいアイ通常利用		講座・イベント利用		計	
3,994		3,638		7,632	
子	保護者	子	保護者	子	保護者
2,204	1,790	1,886	1,752	3,542	4,090

ファミリーサポートセンター事業 ［担当：子ども家庭課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	761,000	718,374		94.4	432,000		128,000	158,374
平成27年度	567,000	563,655		99.4	298,000		112,000	153,655
比較	194,000	154,719		△ 5.0	134,000		16,000	4,719

【事業目的】
仕事と育児を安心してできる環境整備を図るため，援助希望者と援助提供者に対して，連絡・調整を行う。
【事業概要】
経費内訳

報償費	553,200円	協力者（提供会員）謝礼
役務費	56,996円	協力者（提供会員）損害保険
備品購入費	67,000円	保育用教材費

【事業成果】

利用料金	200円／時間（2人目半額）
会員数	援助希望者（依頼会員）146人　協力者（提供会員）55人
実績	依頼件数　138件　672時間
	活動人数　152人（延べ）

母子家庭高等技能訓練促進費等事業 ［担当：子ども家庭課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	3,135,000	3,135,000		100.0	2,351,000			784,000
平成27年度	2,588,000	2,588,000		100.0	1,941,000			647,000
比較	547,000	547,000		0.0	410,000			137,000

【事業目的】
ひとり親家庭の父母が，看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得するために，給付金を支給する。
【事業概要】
扶助費　3,135,000円　高等職業訓練促進費支給（市民税非課税100,000円/月，市民税課税70,500円/月）
【事業成果】
土浦看護専門学校（3年過程）1人，佐原准看護学校（2年過程）1人
東京医科大学霞ケ浦看護専門学校（3年過程）1人　　全　3名

子ども・子育て支援事業 ［担当：子ども家庭課］ （単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	210,368,000	44,415,113	163,738,000	21.1	22,390,000		2,619,000	19,406,113
平成27年度	33,324,000	27,379,296		82.2	16,666,000		121,000	10,592,296
比較	177,044,000	17,035,817	163,738,000	△ 61.0	5,724,000		2,498,000	8,813,817

【事業目的】
私立保育所の入所事務等に要する経費や子ども・子育て支援新制度により市内私立認定こども園へ施設型給付費を支弁することにより，子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。また，市就園奨励費補助金制度に基づき就園奨励費を支給することにより，幼稚園教育の充実を図ることを目的とする。
【事業概要】

報償費	250,000円	心理士巡回訪問相談謝礼
役務費	143,729円	保育料振替手数料
委託料	39,940,804円	管外の認定こども園，管内の江戸崎みどり幼稚園施設型給付費 子育て情報サービス支援（ママフレ）
使用料及び賃借料	1,307,502円	保育料電算システム使賃借料
負担金補助及び交付金	813,155円	幼稚園就園奨励費補助金（管外私立幼稚園4園，4名に支給）

【事業成果】
保育所等入所状況

施設名	定員	H29.3月入所児童数	認定区分		
			1号	2号	3号
江戸崎保育園	130	146		90	56
新利根つばさ保育園	120	118		57	61
幸田保育園	110	134		81	53
江戸崎みどり幼稚園	100	46	43	3	
計	460	444	43	231	170

目２児童措置費

児童手当支給事業［担当:子ども家庭課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	544,109,000	540,694,662		99.4	454,812,000			85,882,662
平成27年度	586,123,000	582,532,764		99.4	474,587,000			107,945,764
比較	△ 42,014,000	△ 41,838,102		△ 0.0	△ 19,775,000			△ 22,063,102

【事業目的】

児童手当を支給することにより，家庭等における生活の安定に寄与するとともに，次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。

【事業概要】

役務費	881,724円	通信運搬費，郵便料
使用料及び賃借料	721,278円	児童手当電算システム使賃借料
扶助費	538,995,000円	児童手当支給

【事業成果】

	支給額／月額	29年2月期	
		受給者	児童数
3歳未満	15,000	571	2,351
3歳以上・小学校終了前 第1子・第2子	10,000	1,648	8,352
第3子以降	15,000		1,462
中学生	10,000	797	3,572
特例給付	5,000	68	435
計		3,084	16,172

目３保育所費

民間保育所運営費［担当:子ども家庭課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	399,660,000	396,617,714		99.2	194,598,000		54,432,000	147,587,714
平成27年度	388,420,000	376,925,043		97.0	186,561,000		54,743,000	135,621,043
比較	11,240,000	19,692,671		2.2	8,037,000		△ 311,000	11,966,671

【事業目的】

民間認定保育所に対する運営補助を行い，安全で衛生的な保育事業の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

委託料	350,149,450円	民間保育所運営費，子育て支援体制緊急整備事業委託
負担金補助及び交付金	46,468,264円	民間保育所補助金

【事業成果】

委託料	江戸崎保育園運営費	121,797,970円
	新利根つばさ保育園運営費	112,421,590円
	幸田保育園運営費	115,929,890円
補助金	民間保育所等乳児等保育事業	1,918,800円
	延長保育事業	6,183,200円
	保育所地域活動事業	800,000円
	地域子育て支援拠点事業	18,413,074円
	障害児保育事業	1,690,220円
	一時保育促進事業	3,053,000円
	保育環境改善費等助成事業	7,078,500円
	保育対策総合支援事業費補助金	2,999,360円
	病児保育事業	4,310,000円

管外保育所運営費［担当:子ども家庭課］ （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	11,023,000	9,411,670		85.4	3,215,000		1,143,000	5,053,670
平成27年度	27,953,000	26,814,675		95.9	11,446,000		1,396,000	13,972,675
比較	△ 16,930,000	△ 17,403,005		△ 10.5	△ 8,231,000		△ 253,000	△ 8,919,005

【事業目的】
市内の児童が保護者の就労及び通勤等により市外の保育所等に入所した場合の委託に要した経費。
【事業概要】
委託料 9,411,670円 管外公立保育所委託 3,989,090円
管外私立保育所等委託 5,422,580円
【事業成果】
管外公立保育所委託 10件 (保育所10人, 幼稚園0人, 認定こども園0人)
管外私立保育所等委託 21件(保育所8人, 幼稚園1人, 認定こども園12人)

江戸崎第2保育所解体事業［担当:子ども家庭課］ （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	23,600,000	19,882,800		84.2		15,000,000		4,882,800
平成27年度	－	－		－		－		－
比較	△ 23,600,000	△ 19,882,800		△ 84.2		△ 15,000,000		△ 4,882,800

【事業目的】
幼保連携による運営に移行したことから, 建物の安全管理に寄与し, 今後の跡地利活用に資する。

【事業概要】
委託料 5,713,200 円 江戸崎第2保育所家屋調査、実施設計、解体工事施工監理委託
工事請負費 14,169,600 円 江戸崎第2保育所解体工事
【事業成果】
老朽化した不要な建物の解体撤去により, 今後の跡地利活用が可能になった。

目 4 認定こども園費

こども園えどさき運営費［担当:認定こども園えどさき］ （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	119,727,000	115,692,859		96.6	2,474,000		9,656,000	103,562,859
平成27年度	107,963,000	101,249,432		93.8	2,554,000		14,873,000	83,822,432
比較	11,764,000	14,443,427		2.8	△ 80,000		△ 5,217,000	19,740,427

【事業目的】
認定こども園の運営を行い, 0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。

【事業概要】
需用費 20,623,628 円 教材消耗品・給食材料
委託料 34,648,120 円 園児バス3台運行委託・給食調理業務委託
【事業成果】
・園児バス 運行平均日数
・給食 園児228人, 職員45人分の給食の提供(調理業務日数242日)

こども園えどさき維持管理費［担当:認定こども園えどさき］ （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	17,440,000	16,442,473		94.3				16,442,473
平成27年度	18,158,000	16,181,590		89.1				16,181,590
比較	△ 718,000	260,883		5.2				260,883

【事業目的】
認定こども園の維持管理を行い, 0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。
【事業概要】
需用費 10,282,587 円 電気・水道・ガス・医薬材料代
委託料 3,628,044 円 浄化槽維持管理
【事業成果】
・電気料年間使用量 188,398 kw ・ガス代年間使用量 2,702 ㎥
・水道料年間使用量 5,852 ㎥

桜川こども園運営費 [担当:桜川こども園]

(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	85,166,000	81,918,314		96.2	2,387,000		7,114,000	72,417,314
平成27年度	83,461,000	80,887,184		96.9	2,262,000		12,732,000	65,893,184
比較	1,705,000	1,031,130		△ 0.7	125,000		△ 5,618,000	6,524,130

【事業目的】

・認定こども園の運営を行い，0歳から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。

【事業概要】

・報酬　35,807,179円　非常勤一般職員報酬
・需用費　13,451,094円　教材消耗品・給食材料
・委託料　20,776,579円　園児バス2台運行費・給食調理業務委託

【事業成果】

・非常勤一般職員報酬　一般労務2名・保育教諭14名・助保育教諭4名
・園児バス　平均運行日数 241日
・給食 園児163名，職員34名分の給食の提供(調理業務日数242日)

桜川こども園維持管理費 [担当:桜川こども園]

(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	13,892,000	12,830,434		92.4				12,830,434
平成27年度	20,714,000	18,228,454		88.0				18,228,454
比較	△ 6,822,000	△ 5,398,020		4.4				△ 5,398,020

【事業目的】

・認定こども園の維持管理を行い，0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図る。

【事業概要】

・需用費　7,280,746円　電気・ガス・水道料金
・委託料　2,429,503円　警備委託・清掃委託料
・工事請負費　1,932,552円　施設補修・遊具撤去工事

【事業成果】

・電気料年間使用量　116,445kw
・水道料年間使用量　3,510㎥
・ガス年間使用量　1,611㎥
・施設補修工事　1,750,032円　グランド整備・プール周り整備工事
・遊具撤去工事　182,520円　回旋塔遊具撤去

款 3 民　生　費　項 3 生活保護費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
802,397,000	763,305,325	39,091,675	0	95.1

目 1 生活保護総務費

生活保護施行関係事務費 [担当:生活福祉課]

(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	8,495,000	8,255,793		97.2	531,000			7,724,793
平成27年度	16,023,000	15,776,847		98.5	607,000			15,169,847
比較	△ 7,528,000	△ 7,521,054		△ 1.3	△ 76,000			△ 7,445,054

【事業目的】

要保護者に対して，最低限度の生活が維持できるよう，生活保護が必要な方には確実に適用させることを基本としつつ，関係機関と連携して自立に向けた支援を行う。

【事業概要】

・生活保護世帯の定期訪問及び臨時訪問による生活支援。
・ハローワークとの連携による就労支援。
・生活保護電算システムによる生活保護受給者情報の一元管理。
・レセプト点検による医療費請求内容の確認。
・生活保護費支給に関する事務及び国庫負担金清算に関する事務。

経費内訳 （単位:円）

報　　酬	605,000	生活保護嘱託医報酬
需 用 費	580,134	消耗品費，印刷製本費
役 務 費	763,002	レセプト管理システム通信回線使用料，郵便料， 医療扶助診療報酬及び介護扶助介護給付費審査支払手数料
委 託 料	5,649,748	レセプト点検委託，生活保護システム等保守管理委託，生活保護業務医委託
工事請負費	9,720	レセプト管理システム　オンライン請求用回線工事
償還金利子及び割引料	648,189	平成27年度国庫負担金清算に伴う返還金

【事業成果】

1 被保護世帯等の状況

時点	人口	保護世帯	保護人員	人口比率	高齢世帯	母子世帯	傷病世帯	障害者世帯	その他
28･4･1	42,446	319	374	1/113	185	3	49	30	52
29･4･1	41,733	321	373	1/111	199	3	47	31	41

2 生活保護開始･廃止状況

	申請者数	開始数(A)	廃止数(B)	増減(A)-(B)
27年度	81	75	57	18
28年度	63	60	59	1

3 保護廃止件数内訳

年度	死亡	転出	就労	失踪	辞退	収入増	引取	逮捕	義援金	年金開始	働手転入	その他	合計
27	17	5	8	14	1	4	0	1	0	1	0	6	57
28	26	1	7	11	4	3	0	1	0	2	1	3	59

生活困窮者自立相談支援事業［担当:生活福祉課］ （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	6,516,000	5,853,875		89.8	3,780,985			2,072,890
平成27年度	3,748,000	3,351,012		89.4	2,444,000			907,012
比　　較	2,768,000	2,502,863		0.4	1,336,985			1,165,878

【事業目的】

平成27年度生活困窮者自立支援法施行により，生活保護に至る前の生活困窮者に対し，関係機関と連携し自立に向けた支援を行う。

【事業概要】

・生活困窮者に対して，生活保護に至ることなく早期に自立できるよう，関係機関と連携し包括的及び継続的に支援を行う。
・就職をするために住居を確保することが必要な生活困窮者に住居確保給付金を支給する。
・家計管理能力の向上を必要とする生活困窮者に対し，家計収支全体の改善に向け，計画的に支援を行う。
（委託先:稲敷市社会福祉協議会）

経費内訳 （単位:円）

報　　酬	1,732,200	生活困窮者相談支援員報酬
共 済 費	258,687	生活困窮者相談支援員社会保険料
旅　　費	143,220	生活困窮者相談支援員通勤手当
需 用 費	89,808	消耗品費
役 務 費	9,938	郵便料
委 託 費	3,433,022	生活困窮者自立支援システム保守管理委託，家計相談支援事業委託
負担金補助及び交付金	187,000	住居確保給付金

【事業成果】

1 生活困窮者自立相談支援事業の状況

	相談受付件数	就労者数	増収者数
28年度	54人	29人	0人

2 住居確保給付金の状況

	給付世帯数	給付金総額	給付月数(延べ)
28年度	3世帯	187,000円	5月

3 家計相談支援事業の状況

	利用者数
28年度	21人

目２扶　　助　　費

生活扶助関係経費［担当:生活福祉課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	787,386,000	749,195,657		95.1	613,984,790		8,299,154	126,911,713
平成27年度	768,886,000	732,547,144		95.3	576,520,646		3,315,902	152,710,596
比　較	18,500,000	16,648,513		△ 0.1	37,464,144		4,983,252	△ 25,798,883

【事業目的】

要保護者の生活困窮の程度に応じ，必要な保護を行い最低限度の生活を保障するとともに，自立の助長を図ることを目的とする。

【事業概要】

・保護世帯の生活に応じ，必要な生活費及び医療・介護費等を支給する。
・救護施設入所に要する事務費を支給する。
・就労により生活保護を脱却する世帯に，就労自立給付金を支給する。

【事業成果】

扶助費	今年度支出額	構成比(%)	前年度支出額	増減額
01 生活扶助費	186,540,621	24.90%	189,244,546	△ 2,703,925
02 住宅扶助費	61,751,569	8.24%	63,733,367	△ 1,981,798
03 教育扶助費	850,900	0.11%	1,026,083	△ 175,183
04 医療扶助費	472,337,667	63.05%	450,824,245	21,513,422
05 出産扶助費	0	0	0	0
06 生業扶助費	601,413	0.08%	525,915	75,498
07 葬祭扶助費	2,237,675	0.30%	2,009,952	227,723
08 介護扶助費	12,891,655	1.72%	13,194,984	△ 303,329
09 施設事務費	11,950,862	1.60%	11,881,220	69,642
10 就労自立給付金	33,295	0.00%	106,832	△ 73,537
合　計	749,195,657	100.00%	732,547,144	16,648,513

款３民　生　費　項４災害救助費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
260,000	254,880	5,120		98.0

目１災害救助費

災害援護資金貸付事業［担当:社会福祉課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	260,000	254,880		98.0				254,880
平成27年度	2,089,000	2,002,400		95.9		1,700,000		302,400
比　較	△ 1,829,000	△ 1,747,520		2.2		△ 1,700,000		△ 47,520

【事業目的】

東日本大震災により住居等の損害を受けた世帯に対して支援する。

【事業概要】

東日本大震災により世帯主が負傷又は住居・家財に被害を受けた世帯に対する、生活の立て直しに必要な資金の貸付を行う。

【事業成果】　単位:円

支給決定	0件	0

経費内訳　（単位:円）

使用料及び賃借料	254,880	災害援護資金貸付管理システム

款４衛　生　費　項１保健衛生費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
587,832,000	552,924,969	34,907,031		94.1

目１保健衛生費

保健衛生事務費 【担当:健康増進課】

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	7,728,000	6,951,258		89.9				6,951,258
平成27年度	104,871,000	103,059,063		98.3				103,059,063
比　較	△ 97,143,000	△ 96,107,805		△ 8.3				△ 96,107,805

【事業目的】

健康増進を目的とした各種事業の市民への周知及び啓発を行う。また,情報構築を目的とした健康管理システムの運用により,健康診査データ等の適切な管理を図る。

【事業概要】

健康管理システム(住民の検診結果、予防接種履歴等の一括管理)の保守管理等
健康管理システム機能追加費用
各種健康増進事業周知にかかる郵送費等
生活習慣病等予防対策に関する協議会等への補助金

経費内訳

（単位:円）

需　用　費	821,480	消耗品128,077円 印刷製本費(各種通知用封筒印刷)693,403円
役　務　費	3,528,834	電話料(携帯電話通話料)23,238円 郵便料(各種健診通知,予防接種等通知)3,455,336円、保険料50,260円
委　託　料	1,842,480	健康管理システム保守管理1,009,800円、機能追加832,680円
使用料及び賃借料	352,164	電算システム機器使用料351,864円
負担金補助及び交付金	285,300	負担金(県保健師連絡協議会,稲敷地域医療連絡協議会等)180,300円 補助金(市食品衛生協会)105,000円
償還金利子及び割引料	121,000	平成27年度がん推進事業返還金

【事業成果】

健康管理システムにより乳幼児から成人までの各種健康記録の一元管理を行い,適正管理及び効率化を図った。

負担金を支出している協議会から看護師派遣により,市民への健康相談を実施(まちの保健室)

献血推進事業費 【担当:健康増進課】

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	243,000	193,189		79.5				193,189
平成27年度	265,000	154,669		58.4				154,669
比　較	△ 22,000	38,520		21.1				38,520

【事業目的】

献血を必要とする患者への血液の提供と公共福祉の増進及び社会寄与を行う。

【事業概要】

1日献血車1台の計画で,献血者目標数を60人としている。市内では年間12日, 14会場にて実施

経費内訳

（単位:円）

需　用　費	193,189	献血事業協力者記念品

【事業成果】

年間12日　14会場で実施。申込者568人うち採血者465名　200ml　19名　400ml　446名
江戸崎ライオンズクラブ・竜ケ崎法人会協力

休日診療事業 【担当:健康増進課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	39,287,000	39,285,240		100.0	2,709,000		27,366,000	9,210,240
平成27年度	9,511,000	9,212,140		96.9				9,212,140
比較	29,776,000	30,073,100		3.1				△ 1,900

【事業目的】

休日及び夜間の医療機関を確保することにより,診療・救急体制を充実させる。

【事業概要】

・在宅当番医制事業:休日の医師の確保のため、稲敷医師会に委託

・稲敷地域病院群輪番制:休日・夜間の二次救急医療確保のため、4医療機関へ補助金を交付
龍ケ崎済生会病院、牛久愛和総合病院、つくばセントラル病院、美浦中央病院
（構成市町村:龍ケ崎市, 牛久市, 河内町, 美浦村, 稲敷市, H28年度事務局）

・小児救急医療輪番制:平日18時～21時、休日9時～4時までの小児科医確保のため、4医療機関へ補助金を交付
東京医科大学茨城医療センター、龍ケ崎済生会病院、牛久愛和総合病院
つくばセントラル病院
（構成市町村:龍ケ崎市, 牛久市, 河内町, 美浦村, 阿見町, 稲敷市, H28年度事務局）

経費内訳

（単位:円）

委託料	2,821,360	在宅当番医制事業委託
負担金補助及び交付金	36,463,880	稲敷地域病院群輪番制 31,044,480円 （内 稲敷市分5,957,000円） 小児救急輪番制病院運営費 5,419,400円（内 稲敷市分431,800円）

【事業成果】

休日及び準夜間の小児科医の確保や休日・夜間等の医療機関を確保し診療体制を充実させた。

・在宅当番医制事業　日曜・祝日・年末年始　71日

・稲敷地域病院群輪番制　夜間365日, 休日72日

・小児救急医療輪番制
月・火・金・日曜午前:東京医科大学茨城医療センター
水:つくばセントラル病院
木・日曜午後:龍ケ崎済生会病院
土:牛久愛和総合病院

母子保健事業 【担当:健康増進課】

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	35,870,000	29,502,842		82.2	295,000		1,039,000	28,168,842
平成27年度	36,107,000	28,768,324		79.7	412,000		782,000	27,574,324
比較	△ 237,000	734,518		2.6	△ 117,000		257,000	594,518

【事業目的】

母子保健法に基づき,妊婦及び乳幼児の健康維持増進,子育て支援を行う。
少子化対策として, 不妊治療費用の助成を行う。

【事業概要】

妊婦乳児における医療機関健診及び集団健診を実施する。
幼児の成長, 発達に関する相談・指導を実施する。
特定不妊治療, 一般不妊治療の助成を実施する。
電子母子手帳アプリを導入し、妊娠期から育児情報等の配信を実施する。

経費内訳 (単位:円)

報　酬	1,768,000	市嘱託医(26,000円×34回)884,000円 市嘱託歯科医(26,000円×34回)884,000円
報償費	3,679,200	乳幼児健診等協力者謝礼(栄養士、看護師、臨床心理士等)
需用費	934,559	消耗品(健診ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等)863,009円 印刷製本費(妊婦健診受診票)71,550円
役務費	250,285	審査手数料(妊婦乳児医療機関健診国保連審査,未熟児養育医療診査費用)247,085円 育児教室調理従事者検便検査3,200円
委託料	19,768,849	診査健診委託(妊婦乳児健診・3歳児尿検査、妊婦歯科健診)
使用料及び賃借料	216,000	電子母子手帳サービス利用料
備品購入費	117,504	赤ちゃん訪問用体重計　2ｾｯﾄ
扶助費	2,768,445	妊婦健診　227,485円　不妊治療助成　2,329,316円 未熟児養育医療給付 211,644円

【事業成果】

区　　分	対象者数	実施者数
マタニティスクール	208	30
子育て教室		107
3か月児健診	209	209
1歳6か月児健診	205	200
2歳児歯科健康診査	188	186
3歳児健診	192	188
妊婦医療機関健診	交付件数　延2,723	延2,529
乳児医療機関健診	交付件数　延366	延347
妊婦歯科健診	185	51
療育相談		延223
未熟児養育医療給付		2
電子母子手帳　※		登録者数 86
不妊治療助成費		一般不妊　11 特定不妊　19

※　電子母子手帳　平成28年12月より開始

目２予　防　費

予防接種事業 【担当:健康増進課】 (単位:円)

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	78,405,000	72,473,339		92.4				72,473,339
平成27年度	83,839,000	69,467,323		82.9				69,467,323
比　較	△ 5,434,000	3,006,016		9.6				3,006,016

【事業目的】

予防接種法に基づき,疾病の発症及び重症化予防のための支援を行う。

【事業概要】

定期及び任意予防接種に係る経費に対し,公費による助成を行う。

経費内訳 (単位:円)

需用費	180,468	消耗品(予診票色上質紙,予防接種手帳)45,468円 印刷製本(高齢者肺炎球菌通知用封筒)135,000円
委託料	71,705,685	予防接種医療機関委託 69,531,861円 ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ等接種券作成委託 2,173,824円
扶助費	584,768	予防接種助成費(小児ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ,高齢者肺炎球菌償還払)

【事業成果】

定期予防接種

区分	対象年齢	接種回数	実施者数	補助金額
小児肺炎球菌	2か月～5歳未満	年齢により異なる	810	全額
ヒブ	〃		810	
B型肝炎	2か月～1歳未満	3回	341	
BCG	1歳未満	1回	208	
不活化ポリオ	3か月～7歳半	4回	18	
四種混合	〃	4回	847	
二種混合	11歳～12歳	1回	294	
水痘	1歳～3歳未満	2回	355	
麻しん風しん混合	1歳・年長	2回	453	
日本脳炎	※1	4回	829	
子宮頸がん	小6～高1	3回	0 ※3	
インフルエンザ	65歳以上	1回	7,587	2,000
	60～64歳障害者	1回	18	
高齢者肺炎球菌	※2	1回	1,113	3,000
	60～64歳障害者	1回	3	

※1　日本脳炎は,平成17年～21年度まで積極的勧奨の差し控えにより,対象年齢3歳以上20歳未満
※2　65・70・75・80・85・90・95・100歳で1回のみ
※3　平成25年6月から積極的な接種勧奨差し控えのため

任意予防接種

区分	対象年齢	接種回数	実施者	補助金額
ロタウイルス1価	生後6週から24週	2回	264	5,000
ロタウイルス5価	生後6週から32週	3回	27	3,500
おたふくかぜ	1歳～4歳未満	1回	171	3,000
小児インフルエンザ	6か月～中3	1～2回	3,635	1,000
高齢者肺炎球菌	定期対象者以外	1回	208	3,000

新型ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ対策事業 【担当:健康増進課】　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,042,000	979,560		94.0				979,560
平成27年度	1,003,000	996,235		99.3				996,235
比較	39,000	△ 16,675		△ 5.3				△ 16,675

【事業目的】

新型インフルエンザ等に備え,感染防止対策を行う。

【事業概要】

新型インフルエンザ等発生に備え,初期活動のためのマスク・消毒液・手洗い用石鹸の備蓄を行う。

経費内訳　　（単位:円）

需用費	979,560	消耗品(手指消毒液、感染防止ﾏｽｸ等)

【事業成果】

体温計2本 (住民接種計測用、非接触型体温計)
マスク(流行時、N95微粒子用マスク) 2,160枚
手指消毒薬500ml×180本(流行時、施設用手指消毒剤)
滅菌ペーパーシーツ 20枚(住民接種時、ワクチン準備用テーブルシーツ)
エプロン 250枚(住民接種時、看護従事者着用の使い捨てエプロン)
感染対策防護キット 10セット(患者発生時対応防護服)

目 3 成人保健事業費

成人保健事業 【担当:健康増進課】　　(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	60,920,000	59,206,079		97.2	3,705,000		8,103,000	47,398,079
平成27年度	57,663,000	51,399,698		89.1	3,590,000		7,591,000	40,218,698
比較	3,257,000	7,806,381		8.0	115,000		512,000	7,179,381

【事業目的】

健康増進法及びがん検診推進事業に基づき,疾病の予防及び早期発見のための健診を実施し,市民の健康保持増進を図る

市民の健康づくり, 生活習慣病予防・改善を目的とした運動教室・健康相談等を実施する。

また, 市食生活改善推進員活動の育成を図る。

【事業概要】

健康増進法に定められた検診の実施(胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診)

がん検診及び検診後に実施する生活習慣病予防のための健康教室・健康相談の実施

食生活改善推進員協議会運営補助

経費内訳　　(単位:円)

報酬	4,841,441	非常勤一般職員(管理栄養士1名, 栄養士2名)
共済費	602,585	非常勤一般職員社会保険料
報償費	480,000	協力者謝礼(生活習慣病予防教室　医師26,000円／回×3回 健康教室　13,000円/回　管理栄養士・歯科衛生士6,000円／回
旅費	188,100	非常勤一般職員通勤費
需用費	2,364,114	消耗品(教室ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ等)2,139,474円　印刷製本224,640円
委託料	49,899,839	診査・検診委託(がん検診等)48,933,095円 がん検診推進ｸｰﾎﾟﾝ作成委託498,744円　健康講座委託468,000円
負担金補助及び交付金	830,000	食生活改善推進員協議会補助金

【事業成果】

検診関係

区分	対象人数	実施人数	検診料金※	個人負担金
肝炎ウイルス検診	17,300	237	3,240	0
胃がん検診	21,000	1,154	4,860	1,000
大腸がん検診	21,000	2,645	1,728	500
肺がん検診	21,000	3,774	562	0
子宮頸がん検診	18,435	1,791	4,536	500
乳がん検診(超音波)	16,858	1,066	3,240	500
乳がん検診(マンモ)		1,125	1方向　3,240	1方向　500円 2方向1,000円
			2方向　5,184	2方向1,000円
腹部超音波検査	21,000	1,673	4,104	2,000
前立腺がん検診	7,550	981	2,376	1,000
歯周病検診	2,345	238	5,000	0
骨粗しょう症検診	2,025	488	2,376	500

※検診料金:茨城県総合健診協会への委託料金(税込)

※ 子宮がん医療機関検診　医療機関検診委託料　7,998円　個人負担金　1,000円

※ 乳がん医療機関検診　ﾏﾝﾓ1方向　5,170円　個人負担金　500円

ﾏﾝﾓ2方向　6,140円　個人負担金　1,000円

超音波検査　3,760円　個人負担金　500円

健康教室・健康相談関係

区分	回数	参加人数	内容
生活習慣病予防に関する健康教室・健康相談	12	79	生活習慣病・動脈硬化予防教室
	9	239	肩こり・腰痛予防教室(委託)
	35	318	健康教室(委託)
	9	181	ワンディ体操
	35	664	バランスボール
	3	71	骨粗しょう症予防教室
	170	170	特定保健指導(動機付け指導)
	98	98	糖尿病重症化予防相談
	9	80	健診結果説明会
健康まつり	1	60	腎臓病予防講座(医師)
		43	歯科・栄養相談(歯科衛生士・栄養士)
		76	街の保健室(血管年齢・血圧・健康相談)
		99	健康測定(脳年齢・骨密度)
		78	体力測定(ロコモチェック等)
ウォーキングポイント		215	3か月継続、45万歩達成賞
健康スマイル事業		205	検診、教室参加ポイント

補助金(稲敷市食生活改善推進員協議会運営補助)実績

稲敷市食生活改善推進員協議会　会員数:95名

活動内容

・研修会　23回

高齢者の低栄養予防食、糖尿病予防食、骨粗しょう症予防食研修会

・市民への普及活動　集団指導37回　個別指導

健診会場での生活習慣病予防のための食事の紹介、小学校での食文化伝承事業

災害時パッククッキング講習

・健康まつり試食調理

目　4 保健センター管理費

ふれあいセンター維持管理費 【担当:管財課】　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	17,890,000	8,338,108		46.6			3,885,000	4,453,108
平成27年度	38,488,000	35,268,889		91.6			10,148,000	25,120,889
比較	△ 20,598,000	△ 26,930,781		△ 45.0			△ 6,263,000	△ 20,667,781

【事業目的】

用途が廃止され普通財産となったふれあいセンターの維持管理に伴う経費であり，需要費，役務費，警備等の委託費が主な支出となっている。

【事業概要】

ふれあいセンター維持管理に伴う経費であり、光熱水費、電話料、常駐警備委託が主な支出となっている。

需用費

区分	支出額	備考
消耗品	21,440	
燃料費	142,500	灯油　2,000ℓ
電気料	3,129,627	年間使用量　109,374kwh
水道料	412,779	年間使用量　1,129㎥
ガス代	1,620	年間使用量　0.0㎥
下水道料	178,034	年間使用量　1,129㎥
計	3,886,000	

役務費

区分	支出額	備考
役務費	197,998	電話代等

委託料

区分	支出額	備考
業務委託	4,216,130	警備業務・植栽管理等

【事業成果】

ふれあいセンター維持管理について適正に執行した。前年比の大幅な減は機能を移行したことによる。

保健センター維持管理費 【担当:健康増進課】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	11,989,000	10,585,196		88.3				10,585,196
平成27年度	39,571,000	38,261,794		96.7				38,261,794
比較	△ 27,582,000	△ 27,676,598		△ 8.4				△ 27,676,598

【事業目的】

地域住民に対し，健康相談，保健指導及び健康診査その他地域保健に関し，必要な事業を行うための施設を管理運営することを目的とする。

【事業概要】

経費の内容

(単位:円)

需用費	4,357,870	消耗品費638,347円 燃料費151,683円 光熱水費2,729,220円 修繕料838,620円	
役務費	435,854	通信運搬費392,154円 手数料43,700円	
委託料	3,563,363	305,856	警備委託
		2,015,400	清掃委託
		129,600	消防設備保守点検委託
		469,800	空調設備保守点検委託
		56,160	受水槽清掃点検委託
		292,680	植栽管理委託
		234,900	自動ドア点検委託
		58,967	水洗トイレ洗浄機保守点検委託
使用料及び賃借料	105,309	コピー借上料51,840円 機器借上料17,107円 テレビ受信料36,362円	
工事請負費	1,963,440	施設改修工事1,944,000円 電話回線工事19,440円	
備品購入費	99,360	施設用備品 健診用アコーディオンスクリーン	
補償補填及び賠償金	60,000	補償金(桜川保健センター隣接地日陰補償)	

【事業成果】

施設利用実績

施設名	利用状況
稲敷市保健センター	乳幼児及び成人の集団検診，住民健康相談，健康教室，育児教室等に使用。
桜川保健センター	成人の集団検診，健康教室，あいあい広場等に使用。

・稲敷市保健センターのトップライトシーリング打替工事による雨漏り改善

目５環境衛生費

環境衛生対策費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	13,247,000	13,083,430		98.8			458,000	12,625,430
平成27年度	13,767,000	13,622,344		98.9			386,000	13,236,344
比較	△ 520,000	△ 538,914		△ 0.2			72,000	△ 610,914

【事業目的】

住みよい住環境にすることを目的とする。

【事業概要】

経費概要

(単位:円)

需用費	59,616	消耗品費(殺虫剤等)
役務費	13,013,814	現場携帯代，スズメバチ巣駆除手数料，犬猫等死骸処理手数料
負担金補助及び交付金	10,000	環境保全県民会議負担金
	13,083,430	

【事業成果】

内容	金額(円)	説明
スズメバチ巣駆除手数料(306件)	4,660,200	巣の大きさ及び作業難易度により費用が異なる。
犬猫等死骸処理手数料(507件)	8,319,240	・動物火葬料(7，000円) ・出張回収料(9，000円) ※同日の回収，出張料は回数ごとに千円減となる。

環境美化事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	4,148,000	3,848,834		92.8			1,088,000	2,760,834
平成27年度	4,730,000	4,200,069		88.8			88,000	4,112,069
比較	△ 582,000	△ 351,235		4.0			1,000,000	△ 1,351,235

【事業目的】

身近な散乱ごみを地域ぐるみで清掃を行い，ごみのない美しいまちづくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報償費	100,000	新利根漁業協同組合(河川清掃)
需用費	829,541	消耗品費(清掃作戦袋代等)
役務費	294,193	清掃作戦時のごみの分別作業(シルバー人材センター)
負担金補助及び交付金	2,625,100	清掃作戦補助金(世帯数×100円×2回)
	3,848,834	

【事業成果】

清掃作戦回収ごみ処分量

実施日	収集量(t)
平成28年7月3日(関東地方環境美化運動の日)	5.6
平成29年3月5日(霞ヶ浦清掃大作戦)	14.2

※ 平成27年度の傷害保険は，平成28年度より市民協働課が行うことになりました。

不法投棄対策事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	10,601,000	8,784,452		82.9				8,784,452
平成27年度	9,664,000	9,526,638		98.6				9,526,638
比較	937,000	△ 742,186		△ 15.7				△ 742,186

【事業目的】

不法投棄物の撤去や不法投棄を未然に防止することを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 (単位:円)

報償費	2,400,000	廃棄物対策管理官報酬 200,000円×12ケ月
旅費	82,200	廃棄物対策管理官旅費
需用費	395,239	消耗品(不法投棄防止看板246,780円等)
役務費	1,997,845	監視システム通信費804,383円，廃棄物処分等手数料1,188,602円
委託費	997,920	不法投棄パトロール・監視システム保守点検
使用料及び賃借料	2,567,808	監視ススティム機器借上料
備品購入費	343,440	リースアップ監視システム機器買取料
	8,784,452	

【事業成果】

項目	実績
不法投棄監視カメラ設置台数	48
不法投棄監視パトロール(廃棄物対策管理官)	市内パトロール(週3回)
不法投棄廃棄物処理量(江戸崎衛生土木分)	6.26t

・不法投棄家電6品目処理台数

種類	台数	処理先
テレビ	114	(株)カツタ
冷蔵庫	19	
洗濯機	7	
エアコン	7	
合計	147	

※処分費用は，衛生土木組合への負担金で対応

畜犬登録・狂犬病予防事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	591,000	529,751		89.6			529,000	751
平成27年度	592,000	564,748		95.4			564,748	0
比較	△ 1,000	△ 34,997		△ 5.8			△ 35,748	

【事業目的】

狂犬病を予防することを目的とする

【事業概要】

経費内訳

需用費	120,647	消耗品(犬鑑札等) 87,437円 印刷製本費(注射票ハガキ) 33,210円
委託費	51,084	犬登録システム保守点検委託費
使用料及び賃借料	358,020	電算システム賃借料 266,544円, 機器借上料 91,476円
	529,751	

【事業成果】

内容	頭数	手数料	計
新規登録	152	2,000	304,000
予防注射接種	1,708	400	683,200

平成28年度

登録頭数	7,113
死亡等を除いた頭数	3,159

火葬斎場費 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	112,500,000	112,500,000		100.0				112,500,000
平成27年度	111,760,000	111,760,000		100.0				111,760,000
比較	740,000	740,000		0.0				740,000

【事業目的】

火葬場・斎場施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】

経費内容

負担金補助及び交付金	112,500,000	江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場負担金

【事業成果】

江戸崎地方衛生土木組合の積算資料(平成26年度) 単位:件

市村名	火葬件数	式場利用件数	計	利用率	平成25年度利用率
稲敷市	607	336	943	83.53%	82.45%
美浦村	169	17	186	16.47%	17.55%
合計	776	353	1,129	100.00%	100.00%

バイオマス利活用事業 [担当:環境課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	68,000			0.0				0
平成27年度	68,000			0.0				0
比較	0			0.0				0

【事業目的】

循環型社会の形成を目指し, 環境にやさしいまちづくりを目的とする。

【事業概要】

バイオマス事業について, 内部調査, 研究

【事業成果】

先進事例の事業効果の調査

鳥獣保護事業 [担当:環境課]　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,348,000	1,098,760		81.5	99,000		1,000,000	△ 240
平成27年度	1,139,000	939,540		82.5	486,000			453,540
比較	209,000	159,220		△ 1.0	△ 387,000		1,000,000	△ 453,780

【事業目的】
国の天然記念物であるオオヒシクイの保護を目的とする。

【事業概要】
経費内訳

需用費	97,200	印刷製本費(ヒシクイ保護のパンフレット 500冊)
委託料	670,560	オオヒシクイ等保護監視委託
使用料及び交付金	216,000	監視小屋借上料
負担金補助及び交付金	115,000	負担金 山階鳥類研究所賛助金 50,000円 補助金 稲敷雁の郷友の会38,000円, 江戸崎雁の郷友の会27,000円
	1,098,760	

【事業成果】

年度	飛来数(羽)
平成24年度	102
平成25年度	91
平成26年度	124
平成27年度	135
平成28年度	134

※平成26年度, 稲波地区を特別保護地区に指定

再生可能エネルギー導入促進事業 [担当:環境課]　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,800,000	2,699,000		96.4				2,699,000
平成27年度	8,400,000	7,344,000		87.4				7,344,000
比較	△ 5,600,000	△ 4,645,000		9.0				△ 4,645,000

【事業目的】
温室効果ガスの削減を図り, 低炭素社会作りによる環境保全を推進することを目的とする。

【事業概要】
経費内訳

負担金補助及び交付金	2,699,000	個人住宅に太陽光発電システム設置補助, 2万円/Kw(上限8万円)

【事業成果】
補助件数 36件(新築13件, 既存23件) 合計203.25Kw(平均5.65Kw)

目6 公害対策費

公害対策費 [担当:環境課]　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	4,472,000	3,059,181		68.4	472,000			2,587,181
平成27年度	3,068,000	2,835,440		92.4	87,000			2,748,440
比較	1,404,000	223,741		△ 24.0	385,000			△ 161,259

【事業目的】
公害の削減を目的とする。

【事業概要】
経費内訳

報酬	120,000	水質監視員報酬(12人×10,000円)
旅費	42,800	水質監視員費用弁償
需用費	36,873	カラーコーン等
委託料	2,543,508	井戸, 河川, 水路水質検査 419,040円 自動車騒音常時監視業務 1,638,468円 緊急:ダイオキシン類土壌分析280,800円, 釜井地区水路水質検査205,200円
負担金補助及び負担金	316,000	霞ヶ浦問題協議会負担金
	3,059,181	

【事業成果】

内容	件数等
井戸,河川, 水路水質検査	井戸4か所, 河川・水路16か所 計21か所
自動車騒音常時監視	4地点の道路交通騒音, 残留騒音, 交通量, 車速

航空騒音等対策事業 [担当:環境課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,866,000	2,866,000		100.0			2,846,000	20,000
平成27年度	2,773,000	2,773,000		100.0			2,753,000	20,000
比較	93,000	93,000		0.0			93,000	0

【事業目的】
航空機の騒音対策をし，良好な住環境の保全を目的とする。
【事業概要】
経費内訳

負担金補助及び交付金	2,866,000	稲敷地方航空騒音公害対策協議会負担金20,000円 航空騒音周辺対策費補助金(みやざき病院)2,846,000円

【事業成果】
協議会を通じて，成田国際空港株式会社に対し要望書を提出。

款 4 衛　生　費　項 2 清　掃　費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
800,171,000	798,757,841	1,413,159		99.8

目 1 じん芥処理費

ごみ減量化対策事業 [担当:環境課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	275,000	230,000		83.6				230,000
平成27年度	588,000	410,136		69.8				410,136
比較	△ 313,000	△ 180,136		13.9				△ 180,136

【事業目的】
ごみの減量化や資源化の推進を目的とする。
【事業概要】
経費内訳

負担金補助及び交付金	230,000	生ごみ減量機器購入補助金 15件(購入額の2分の1補助)

【事業成果】
生ごみ減量機器の補助　機械式(上限3万円)8台 212,000円，容器式(上限5千円)7台 18,000円

じん芥処理費 [担当:環境課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	686,891,000	685,536,641		99.8			6,000	685,530,641
平成27年度	690,621,000	690,399,409		100.0				690,399,409
比較	△ 3,730,000	△ 4,862,768		△ 0.2			6,000	△ 4,868,768

【事業目的】
一般廃棄物の処理や処理施設の維持管理を適正に行うことを目的とする。
【事業概要】
経費内訳

需用費	44,023			独居老人粗大ごみ回収シール他
役務費	526,854			独居老人粗大ごみ回収，粗大ごみ分別作業
委託費	9,504,864			粗大ごみ収集時警備委託　465,264円
				粗大ごみ収集運搬処理委託　9,039,600円
負担金補助及び交付金	675,460,900	負担金	20,900	県清掃協議会
			675,123,000	江戸崎衛生土木組合じん芥処理費
		補助金	317,000	ごみ集積所補助金
	685,536,641			

【事業成果】

内容	説明
粗大ごみ収集	粗大ごみ収集は旧町村(4地区)に分け各2日間を行った。
ごみ取集所設置補助	43か所(9行政区)の材料代の2分1(上限4万円)の補助

江戸崎衛生土木組合じん芥処理分担金基準(平成26年度実績)

単位:kg

市町名	可燃ごみ	不燃ごみ	処理合計	処理率	平成25年度処理率
稲敷市	12,600,870	592,840	13,193,710	73.40%	74.62%
美浦村	4,513,910	266,310	4,780,220	26.60%	25.38%
合計	17,114,780	859,150	17,973,930	100.00%	100.00%

目２し尿処理費

し尿処理費 ［担当:環境課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	85,455,000	85,441,200		100.0	106,000			85,335,200
平成27年度	89,918,000	89,917,200		100.0				89,917,200
比較	△ 4,463,000	△ 4,476,000		△ 0.0	106,000			△ 4,582,000

【事業目的】

し尿処理施設の適正な維持管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

需用費	259,200	印刷製本(浄化槽清掃確認書)
負担金補助及び交付金	85,182,000	龍ヶ崎地方衛生組合負担金 建設費分25,484,000円，　一般分(実績)59,698,000円
	85,441,200	

【事業成果】

龍ヶ崎衛生組合受入量(平成25年10月1日～平成27年9月30日)

	2ケ年の合計	実績割合(%)	前年度実績割合(%	前年度比較
し尿・浄化槽汚泥	24,931.82t	17.21%	17.14%	0.07%

※一般経費分4,395,000円削減は，龍ヶ崎地方衛生組合の衛生費等の大幅な削減によるものです。

合併処理浄化槽設置助成事業 ［担当:下水道課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	27,550,000	27,550,000		100.0	19,602,000			7,948,000
平成27年度	28,952,000	28,862,000		99.7	21,376,000			7,486,000
比較	△ 1,402,000	△ 1,312,000		0.3	△ 1,774,000			462,000

【事業目的】

生活排水による水質汚濁を削減するため，高度処理型合併浄化槽の設置促進を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

負担金補助及び交付金	27,550,000	県合併浄化槽普及推進市町村協議会負担金，合併浄化槽設置補助金

【事業成果】

内容	人槽	基数(新築)	基数(転換)	単独浄化槽撤去
合併浄化槽設置補助	5人槽	5基	15基	13基
	7人槽	4基	10基	9基
	10人槽	1基	2基	2基
合計	37基			24基

款 5 農林水産業費　項 1 農　業　費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,297,835,000	1,273,317,047	24,517,953	500,000	98.1

目 1 農業委員会費

農業委員会事務費［担当:農業委員会］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	22,447,000	21,261,160	500,000	94.7	5,103,000			16,158,160
平成27年度	20,093,000	19,519,872		97.1	5,025,000			14,494,872
比　較	2,354,000	1,741,288	500,000	△ 2.4	78,000			1,663,288

【事業目的】

農地法及び農業委員会等に関する法律に基づく所掌事務等を効率・効果的に実施するための費用を支出する。

【事業概要】　（単位:円）

報　　酬	16,930,110	農業委員会委員報酬・非常勤一般職員報酬
共　済　費	158,880	社会保険料
旅　　費	1,672,200	定例総会・現地調査・会議等費用弁償，会長・局長研修等旅費
交　際　費	50,000	農業委員親族香典等
需　用　費	467,712	農業委委員会だより発行，消耗品，定例総会時飲物代
役　務　費	166,258	郵便料
委　託　料	216,000	法律相談・訴訟応訴委託料
負担金補助及び交付金	1,600,000	茨城県農業会議，茨城県農政活動推進本部，農業委員会稲敷郡協議会，会長局長研修会負担金等
計	21,261,160	

【事業成果】

区　分	期日
定例総会　（4月）	4月11日
定例総会　（5月）	5月10日
定例総会　（6月）	6月10日
定例総会　（7月）	7月11日

区　分	期日
定例総会　（8月）	8月10日
定例総会　（9月）	9月12日
定例総会　（10月）	10月11日
定例総会　（11月）	11月10日

区　分	期日
定例総会　（12月）	12月12日
定例総会　（1月）	1月12日
定例総会　（2月）	2月10日
定例総会　（3月）	3月10日

区　分	期　日
運営委員会	4月11日，5月10日，7月11日 8月10日、2月10日，
耕作放棄地解消委員会(農業体験学習サツマイモ栽培)	5月30日，9月28日
稲敷郡内全農業委員研修会	2月14日
視察研修会	10月26日～10月27日
農地パトロール・利用状況調査	7月11日～8月10日
広報(農業委員会だより 第11号)	3月に発行
農地転用に関する現地調査	4月5日外11日間

〔処理件数〕

農地法３条関係

許可	所有権移転				賃借権	使用貸借権	合計
	売買	贈与	交換	競売公売			
件数	61	14	10	9	0	3	97
面積（㎡）	191,842	47,914	22,791	32,946	0	5,496	300,989

届出	所有権移転売買	
件数	27	農地朋友合理化事業の用に供した農林振興公社への売買
面積（㎡）	215,207	

農地法第４・５条関係

許可	４条		５条		制限除外
	許可	届出	許可	届出	
件数	3	4	57	10	7
面積（㎡）	1,678	2,470	132,834	4,406	1,118

農地法１８条関係

通知	１８条通知
件数	54
面積（㎡）	350,945

農地法３条の３関係

通知	農地法３条の３
件数	92
面積（㎡）	1,171,190

農業経営基盤強化法

承認	利用権設定			利用権転貸			合計
	新規	再設定	合計	新規	再設定	合計	
件数	198	96	294	3	3	6	300
面積（㎡）	1,602,746	655,706	2,258,452	30,925	33,773	64,698	2,323,150

諸証明関係

	買受適格証明	適格証明	納税猶予継続届	耕作証明
件数	23	5	4	397
面積（㎡）		2,209		

農地基本台帳事務費 [担当:農業委員会]

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	816,000	805,788		98.7				805,788
平成27年度	880,000	870,588		98.9				870,588
比較	△ 64,000	△ 64,800		△ 0.2				△ 64,800

【事業目的】

管内農地の基本台帳整備並びに維持管理及び諸証明書等の円滑な発行処理に必要なシステムの費用を支出する。

【事業概要】

（単位:円）

需用費	57,564	消耗品　トナーカートリッジ代
委託料	64,800	電算(農業行政)システム保守管理委託料
使用料及び賃借料	683,424	電算(農業行政)システム使用賃借料
計	805,788	

【事業成果】

農家基本台帳システムを利用することにより，スムーズな事務執行が行えている。
ディスクトップ端末機２台，プリンター，ソフトウェアー使用
処理対象農家戸数　3,527 戸
農地基本台帳処理対象農地　96,646,120 ㎡　75,316 筆

農業者年金受託事業 [担当:農業委員会]

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	815,000	626,643		76.9			554,700	71,943
平成27年度	786,000	735,177		93.5			594,000	141,177
比較	29,000	△ 108,534		△ 16.6			△ 39,300	△ 69,234

【事業目的】

農業者年金事務及び農業者年金加入推進のために必要な費用を支出する。

【事業概要】

（単位:円）

旅費	140,800	費用弁償(農業者年金加入推進費)
需用費	420,043	農業者年金リーフレット･チラシ･普及資材，プリンタトナー等
役務費	28,000	切手購入
委託料	37,800	カラープリンター保守管理委託料
計	626,643	

【事業成果】

農業委員による農業者年金加入推進　延40人
農業者年金新規加入者　0人
農業者年金受給者数　396人

目 2 農業総務費

農業総務事務費 [担当:農政課] （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,298,000	1,167,399		89.9				1,167,399
平成27年度	766,000	576,701		75.3				576,701
比較	532,000	590,698		14.7				590,698

【事業目的】

農業費における一般管理事務に要する経費

【事業概要】

農業費全般の消耗品，関係団体負担金・補助金等の事務費

経費内訳

需用費	190,399	消耗品費
工事請負費	626,400	信太古渡農村公園遊具等解体撤去工事
負担金補助及び交付金	350,600	内訳は「事業成果」のとおり。

【事業成果】

負補交実績

区分	支出額	備考
稲敷地域農業改良普及事業推進協議会	350,600	

目 3 農業振興費

農業経営所得安定対策事業 [担当:農政課] （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	158,294,000	157,484,473		99.5	15,076,000		4,223,000	133,070,500
平成27年度	148,385,000	148,003,417		99.7	13,024,000		1,908,917	133,070,500
比較	9,909,000	9,481,056		△ 0.3	2,052,000		2,314,083	0

【事業目的】

農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに，食料自給率の維持向上を図るるため、飼料用米・麦・大豆など戦略作物の本作化を進め、農業の多面的機能の維持を目指す。

【事業概要】

市は農業者団体等と連携しながら，経営所得安定対策制度への加入を推進する。「稲敷市水田フル活用ビジョン」を策定し，需要に応じた米の生産の推進を図るとともに，また，水田活用作物生産振興事業等に市予算を投入して事業を強化し，水田農業の構造改革の推進，水田を活用した作物の産地作りの推進等に資することを目的として各種補助事業を行い水田フル活用ビジョンの実現化を図る。

【事業成果】

・総農家数　4,908 戸　・うち営農計画書提出者　2,205 戸　・うち生産調整達成者　1,569 戸
・うち経営所得安定対策交付申請書提出者　1,280 戸

補助事業名	支出額	内容
経営所得安定対策事業	78,515,400	米の直接支払補助
水田活用作物生産振興事業	48,091,304	新規需要米等推進補助
水田活用作物生産安定定着化事業	11,578,620	CE・RC利用料補助(加工用米)
地域農業再生協議会運営事業	15,075,820	地域農業再生協議会事務費等

農産物振興事業 [担当:農政課] （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	11,947,000	11,543,500		96.6	4,914,000			6,629,500
平成27年度	6,752,000	6,666,080		98.7	949,000			5,717,080
比較	5,195,000	4,877,420		△ 2.1	3,965,000			912,420

【事業目的】

消費者ニーズに対応した農産物づくり，また，農産物の付加価値を高めて銘柄産地化・ブランド化を目指すための生産者団体の育成を図ることを目的とする。

【事業概要】

高品質な農産物を安定的に供給するなど，産地の強化を図るために，農産物の販売促進、消費宣伝等PR活動の推進及び女性団体への助成。

【事業成果】

平成28年度実績（支出）

負担金補助及び交付金	10,543,500	負担金	園芸いばらき振興協会	¥331,000
			いばらきれんこん広域銘柄化推進協議会	¥94,500
			県穀物改良協会	¥459,000
			茨城をたべよう運動推進協議会	¥30,000
			ジェトロ茨城貿易情報センター	¥50,000
		補助金	農作物消費宣伝事業（11団体）	¥4,665,000
			いばらきの園芸産地改革支援事業	¥4,914,000

平成28年度実績（収入）

県支出金	1,018,000	野菜産地改革支援型　全自動封函機　JA江戸崎南瓜部会
	1,913,000	野菜産地改革支援型　製氷機　桜川浮島蓮根組合
	1,983,000	野菜産地改革支援型　製氷機　JA稲敷蓮根組合

環境保全型農業推進事業 [担当:農政課] （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	3,757,000	3,756,200		100.0	1,457,000			2,299,200
平成27年度	3,000,000	2,821,500		94.1	1,366,125			1,455,375
比較	757,000	934,700		5.9	90,875			843,825

【事業目的】

環境汚染の防止を図り地球環境にやさしい農業を推進することにより，農産物の付加価値が高まるとともに，暮らしやすく，人を招きやすい田園空間の整備を進めていく。

【事業概要】

減農薬・減化学肥料営農，有機農法の拡大及び農業用廃プラスチック等の適正処理により，環境にやさしい調和のとれた農業を推進する。

平成28年度実績（支出）

補助金	1,813,000	稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会
	1,943,200	環境保全型農業直接支払事業

平成28年度実績（収入）

県支出金	1,457,400	環境保全型農業直接支払事業費補助金 （取組面積：有機農業24.29ha×60,000円）

【事業成果】

農業用廃プラスチック収集事業

稲敷市農業用廃プラスチック収集対策協議会へ補助金による支援を行っていることにより，農業用廃プラスチックの収集が，合併前旧町村の区域ごとに収集日が設定され実施されている。

環境保全型農業直接支援事業の支援実績

減農薬営農等に取り組んだ4団体（農家10戸）に対し補助金を支出した。

農作物有害鳥獣対策事業 [担当:農政課]　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,197,000	756,315		63.2				756,315
平成27年度	711,000	695,050		97.8				695,050
比較	486,000	61,265		△ 34.6				61,265

【事業目的】

鳥獣による農作物の被害を防止するため有害鳥獣の駆除を実施する。

【事業概要】

稲敷市猟友会へ銃器によるカラス，ドバト，イノシシの駆除を委託するとともに，箱わなによるカラスの駆除を実施する。

経費内訳

委託料	592,600	有害鳥獣駆除委託料(猟友会)イノシシ、カラス

【事業成果】

桜川地区　箱わな(3箇所)により49羽カラス捕獲 (事業費 282,600円)
〃　イノシシ駆除 2頭 (事業費 310,000円)

目 4 畜 産 業 費

畜産振興事業 [担当:農政課]　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	579,000	578,680		99.9	7,000			571,680
平成27年度	556,000	556,000		100.0	5,169			550,831
比較	23,000	22,680		△ 0.1	1,831			20,849

【事業目的】

畜産業経営の安定化，家畜伝染病の予防，資源循環型農業の促進を目的とする。

【事業概要】

家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成。

平成28年度実績(支出)

負担金	56,000	(社)茨城県畜産協会
補助金	500,000	稲敷市家畜衛生指導協会

平成28年度実績(収入)

県支出金	7,454	家畜伝染病予防対策の事務委任市町村交付金(手数料徴収額の10%)

【事業成果】

豚オーエスキーワクチン接種について7，620頭分の助成を行った。(指定獣医師4,370頭、指示書3,250頭)

目 5 農 地 費

農道整備事業 [担当:農政課]　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	19,272,000	19,226,782		99.8		3,800,000		15,426,782
平成27年度	16,945,000	16,929,884		99.9		1,800,000		15,129,884
比較	2,327,000	2,296,898		△ 0.1		2,000,000		296,898

【事業目的】

農村地域の重要なインフラとなる農道を整備し，農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り，合わせて農村環境の改善を行う。

【事業概要】

〈主な事業内容〉

(1)農道整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農道に係る償還金の全部又は一部の返済に対し，債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。

(2)県営農免道路整備事業負担金

茨城県が事業主体となり行う農道整備事業に対し，負担金を納付するもの。

平成28年度の実施個所:板橋伊佐津2期地区，3期地区(計 2地区)

経費内訳

負担金	4,367,901	県営農免道路整備事業負担金(板橋伊佐津2期及び3期地区)
	14,238,621	農道整備事業償還金(債務負担行為)
補助金	134,260	野田奈川干拓地内の民有地を農道として借り入れていることに対する補助金

【事業成果】

○農免道路整備の実績

平成19年度末時点，美浦江戸崎2期地区が完了。
平成20年度，釜井2期地区が完了(法手続のみ)。
平成21年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事，用地買収実施
平成22年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事，用地買収等実施
平成23年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事，用地買収等実施
平成24年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事等実施
平成25年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事等実施
平成26年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事等実施
平成27年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事等実施
平成28年度，板橋伊佐津2期地区，3期地区について整備工事等実施
平成28年度末時点，板橋伊佐津2期地区が完了。

土地改良振興事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	184,432,000	181,706,882		98.5	86,337,000	41,000,000	820,000	53,549,882
平成27年度	198,386,000	192,676,902		97.1	103,938,000	20,400,000	1,694,000	66,644,902
比較	△ 13,954,000	△ 10,970,020		1.4	△ 17,601,000	20,600,000	△ 874,000	△ 13,095,020

【事業目的】

土地改良法により実施に関しての手続きが規定されている，かんがい排水，ほ場整備等の農業生産基盤の整備事業及び一部用排水機場，樋門等の管理，修繕等を実施するとともに，農業基盤整備促進事業等を活用し，農地・農業水利施設の整備をきめ細かく実施し，経営規模の拡大や戦略作物・地域振興作物の生産を促進する。

【事業概要】

〈主な事業内容〉

(1)国営新利根川沿岸地区土地改良事業償還金

国営新利根川沿岸土地改良事業に係る負担金を債務負担行為に基づき支出しているもの。

(2)県営土地改良事業負担金

茨城県が事業主体となり行う土地改良事業に対し負担金を納付するもの。
平成28年度実施地区:経営体育成基盤整備(大宿君賀，本新，高田)，かんがい排水(余郷入)

(3)排水対策整備事業償還金

合併前の旧町村において土地改良事業により整備された農業用施設等に係る土地改良区等の借入金の全部又は一部の返済に対し，債務負担行為に基づき市が助成を行っているもの。

(4)県営ストックマネジメント事業

茨城県が事業主体となり行う既存の農業用施設の長寿命化対策事業に対して負担金を納付するもの。

(5)農地耕作条件改善事業

農家が行う暗渠整備及び湧水処理又は区画拡大に対し，次のとおり補助金(国庫負担率10/10)を交付するもの。
ほ場に暗渠排水を敷設する場合:10aあたり最大15万円
ほ場に区画拡大(水路の変更を伴わない場合):10aあたり最大10万円
ほ場の区画拡大(水路の変更を伴う場合):10aあたり最大20万円
ほ場の一部に対し湧水処理をする場合:100mあたり最大15万円

経費内訳

需用費	1,089,042	電気料30,642円，修繕料1,058,400円（池の下揚排水樋管補修等）
役務費	95,180	排水樋管操作点検作業員傷害保険料
委託料	1,376,500	用排水機場管理・保守点検委託料
負担金	20,088,010	国営新利根川沿岸地区土地改良事業（債務負担行為）
	3,171,327	荒沼干拓排水機場，維持管理関係経費に対するもの
	55,600,000	県営土地改良事業（大宿君賀，本新，高田，余郷入地区）
	4,494,770	排水対策整備事業償還金（債務負担行為） 土地改良施設維持管理適正化事業負担金（桜川土地改良区）
	768,753	西代第2排水機場維持管理負担金（地区内，非農用地分に係る維持経費の負担）
	9,112,500	H28県単土地改良事業 東大沼地区（協定書に基づく市負担分）
	476,000	その他負担金（茨城県土地改良事業団連合会 339,000円 他）
補助金	85,433,500	農地耕作条件改善事業

【事業成果】

○国営新利根川沿岸地区土地改良事業及び排水対策整備事業に係る償還を計画のとおり実施したことにより，平成28度末の未償還残高は次のとおりである。

・国営新利根川沿岸土地改良事業　8,612,879円（平成29年度償還完了予定）

・排水対策整備事業　2,770,137円（平成34年度償還完了予定）

○農地耕作条件改善事業により施行された区画拡大等，各事業の実績は次のとおりである。

・区画拡大事業　62.44ha（37件）・暗渠排水事業　25.80ha（37件）・湧水処理事業　2,710m（14件）

○県営土地改良事業の進捗状況　（単位：千円）

事業名	地区名	総事業費	H28年度までの事業費	H29年度執行予定額	H29年度負担額（予定）
経営体育成基盤整備事業	大宿君賀	2,501,600	2,362,850	63,700	20,000
経営体育成基盤整備事業	本新	3,608,600	3,359,186	50,000	28,000
経営体育成基盤整備事業	高田	265,600	164,000	63,700	4,600
基幹水利施設ストックマネジメント事業	本新排水機場	666,100	2,000	63,000	30,000
基幹農道整備事業（稲敷市負担分）	板橋伊佐津3期	276,700	209,004	67,000	6,996
かんがい排水事業	余郷入	1,576,800	981,436	55,000	12,000

湛水防除事業［担当：農政課］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率（%）	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	5,088,000	5,087,270		100.0	199,000			4,888,270
平成27年度	4,109,000	4,108,270		100.0	199,000			3,909,270
比較	979,000	979,000		0.0	0			979,000

【事業目的】

湛水防除事業により設置した，機場，排水路等の維持管理。

【事業概要】

湛水被害を生ずる恐れのある地域における排水機場，排水路等の新設，改修等による恒久的湛水防除の推進を図るため，各地区の管理組織に対し負担金及び補助金の交付による金銭的支援を行う。

【事業成果】

主要支出の内訳

○湛水防除施設維持管理協議会等負担金　4,546,400 円

（負担金内訳）

・小野川地区湛水防除事業管理協議会　894,000 円

・江戸崎入地区湛水防除施設管理協議会　1,947,000 円

・江戸崎地区湛水防除施設管理協議会　1,597,000 円

・湛水防除施設管理余郷入地区　108,400 円

○湛水防除施設等管理費補助金　540,870 円

国営造成施設管理体制整備促進事業 [担当:農政課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	7,480,000	7,480,000		100.0	5,152,000			2,328,000
平成27年度	7,480,000	7,480,000		100.0	5,152,000			2,328,000
比較	0	0		0.0	0			0

【事業目的】

社会経済情勢の変化により，土地改良区の管理体制が脆弱化しつつある状況下において，土地改良区等の管理体制の整備を促進し,国営造成施設の公益機能の適正な発揮を図る。

【事業概要】

国営土地改良事業により造成された農業水利施設の維持管理費等に対し，国・県・市が経費負担による支援を行うもの。

【事業成果】

主要支出の内訳

○ 国営造成施設管理体制整備促進事業委託料 1,000,000 円
○ 国営造成施設管理体制整備計画策定事業(県計画策定負担金) 120,000 円
○ 国営造成施設管理体制強化支援事業補助金 6,360,000 円
内訳:江戸崎入地区 1,960,000円，本新地区 4,400,000円

基幹水利施設管理事業特別会計繰出金 [担当:農政課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	53,592,000	53,592,000		100.0				53,592,000
平成27年度	57,334,000	57,334,000		100.0				57,334,000
比較	△ 3,742,000	△ 3,742,000		0.0				△ 3,742,000

【事業目的】

・基幹水利施設管理事業に係る特別会計への一般会計繰出金
国営事業による基幹水利施設の維持管理が国から関係市町(稲敷市，河内町)へ移管されており，その維持管理事業について稲敷市が事業実施主体となり特別会計を設置し行う。

【事業概要】

同上

【事業成果】

・基幹水利施設管理事業会計 繰出金 53,592,000 円
【繰出金の内訳】
・事業市負担割合分 53,093,000 円
・会計歳出調整額分 499,000 円

多面的機能支払交付金事業 [担当:農政課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	290,857,000	290,635,804		99.9	217,354,000			73,281,804
平成27年度	277,412,000	277,399,515		100.0	208,613,000			68,786,515
比較	13,445,000	13,236,289		△ 0.1	8,741,000			4,495,289

【事業目的】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い，地域資源の適切な保全管理を推進する。

【事業概要】

旧「農地・水保全管理支払事業」が，27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく制度として実施することになった事業であり，地域共同で行う地域資源(農地・水路・農道等)の基礎的保全管理，質的向上を図る共同活動，施設の長寿命化を図る活動に対し，国・県・市町村が支援を行うものである。

経費内訳

委　　託　　料	1,652,400	地図システムデータ作成委託
使用料及び賃借料	378,000	電算システム使用料
負　　補　　交	288,605,404	補助金(明細は【事業成果】のとおり)

【事業成果】

・多面的機能支払交付金(活動組織:43組織)　288,605,404 円

(主な取組支援の内訳)

○農地維持支払・資源向上支払共同活動	168,821,296 円	・交付組織数	41 組織
○農地維持支払・資源向上支払共同活動(新規分)	8,175,800 円	・交付組織数	2 組織
○資源向上長寿命化活動	98,870,308 円	・交付組織数	28 組織
○資源向上長寿命化活動(新規分)	12,738,000 円	・交付組織数	3 組織

目 6 農政企画費

農業振興地域整備計画管理事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	180,000	136,150		75.6			21,000	115,150
平成27年度	2,899,000	2,651,674		91.5			27,000	2,624,674
比　　較	△ 2,719,000	△ 2,515,524		△ 15.8			△ 6,000	△ 2,509,524

【事業目的】

農業振興に関する総合的施策を推進するための農業振興地域整備計画の適切な運用を図る。

【事業概要】

農業振興地域整備計画の変更に伴う, 農業振興地域整備促進協議会を開催(年2回, 6月と12月)。また, 農業振興地域管理システムにて農用地区域の証明書を交付。

【事業成果】

(1)農業振興地域整備促進協議会における審査　・除外　4 件
　　・用途変更　1 件

(2)区域外証明発行件数　105 件

農業経営基盤強化促進事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	11,014,000	10,378,000		94.2	4,075,000			6,303,000
平成27年度	33,889,000	30,738,414		90.7	26,238,000			4,500,414
比　　較	△ 22,875,000	△ 20,360,414		3.5	△ 22,163,000			1,802,586

【事業目的】

認定農業者・営農組織等の意欲ある担い手へ支援の集中化を図り,このような経営体の育成・確保により, 地域農業構造改善を推進する。

【事業概要】

認定農業者の新規認定及び既存の認定農業者等への支援等。主な取組は以下のとおり。

・稲敷市地域担い手育成総合支援協議会の運営
・稲敷市認定農業者連絡協議会の運営
・担い手育成農地利用集積促進補助金(市内の認定農業者へ農地を集積すると10,000円／10aを貸し手に給付)
・青年就農給付金事業【新規就農者(45歳未満)に対する最長5年間の補助。国費。】
・人・農地プラン検討会の運営(毎年度, 人・農地プラン見直し実施のため開催。)
・経営体育成支援事業(採択された方が農業機械及び農業施設等を購入する費用に対し30%(上限300万円)を補助。国費10/10。) ※県単上乗せ事業分含む

経費内訳

報　　酬	30,000	市地域担い手育成総合支援協議会委員5,000円×6人
報償費	20,000	市人・農地プラン検討会委員5,000円×4人
	10,000	青年就農給付金就農状況調査協力謝礼(農業経営士1名×2回/年)
旅　　費	13,200	市地域担い手育成総合支援協議会委員　費用弁償2,200円×6人
	24,400	市認定農業者連絡協議会視察研修会　普通旅費1名
需　用　費	19,340	食糧費(茨城農業改革推進大会昼食代・市担い手育成協議会飲物代)
役　務　費	11,850	市人・農地プラン検討会委員傷害保険料(5人)
負担金補助及び交付金	10,249,210	市認定農業者連絡協議会運営補助金　600,000円 担い手育成農地利用集積促進補助金 61件　5,584,210円 青年就農給付金事業補助金　3,000,000 円(受給者2名) 産地改革チャレンジ事業補助金　1,065,000円

【事業成果】

上記負担補助及び交付金の説明のとおり。

都市農村交流事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	3,409,000	3,323,947		97.5			1,678,000	1,645,947
平成27年度	1,883,000	1,818,848		96.6			1,692,380	126,468
比較	1,526,000	1,505,099		0.9			△ 14,380	1,519,479

【事業目的】

都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図る。

【事業概要】

市農産物のPR経費及び市民農園・直売所等の管理費

経費内訳

需用費	1,571,337	直売所消耗品費・修繕料、ふれあい農園電気料・消耗品等
役務費	340,860	ふれあい農園管理費
使用料及び賃借料	1,411,750	直売所施設用地借地料 3ヶ所 962,750円
		ふれあい農園用地借地料 2ヶ所 449,000円

【事業成果】

平成28年度ふれあい農園利用状況

江戸崎: 25㎡×73区画, 柴崎: 100㎡×31区画)

農業資金対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,152,000	2,135,236		99.2	1,068,000			1,067,236
平成27年度	2,686,000	2,662,640		99.1	1,332,000			1,330,640
比較	△ 534,000	△ 527,404		0.1	△ 264,000			△ 263,404

【事業目的】

制度資金等の活用による農業用機械・施設の整備に対する利子助成を行い, 経費の削減並びに経営規模拡大を図り農業所得を向上させ, 担い手の育成促進により稲敷市の農業振興に寄与する。

【事業概要】

認定農業者等の農業関係制度資金の一部に対する利子助成。

【事業成果】

利子助成資金	助成件数	補助金額
近代化資金利子助成	0件	0
農業経営基盤強化資金利子助成	45件	2,135,236
認定農業者育成確保資金利子助成	0件	0
合計	45件	2,135,236

農業公社運営事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	7,900,000	7,900,000		100.0				7,900,000
平成27年度	8,000,000	7,700,000		96.3				7,700,000
比較	△ 100,000	200,000		3.8				200,000

【事業目的】

(一財)稲敷市農業公社への運営支援により,公社事業(農業の振興と活性化を図るため, 農地の利用調整による有効利用と遊休農地の解消推進, コンポストを利用した資源循環型農業の確立, また, 農産物直売所を活用した地域農業の販売拠点としての確立と生産者の所得向上を目指す等。)を促進し、地域農業・農村の振興を図る。

【事業概要】

・稲敷市農業公社補助金 7,900,000円(稲敷市農業公社からの補助金交付申請に基づく市補助金)

(「(一財)稲敷市農業公社」事業概要)

(1) 農地利用集積円滑化事業, 特定法人貸付事業(年度末保有量:約18.2ha)

(2) 総合営農対策事業(直売所の管理運営)

(3) 資源循環型農業推進事業(地力増進事業)(堆肥生産量:約380㎥)

【事業成果】

平成28年度 (一財)稲敷市農業公社の財務状況(=決算収支額)

・収入合計 38,998,952 円

(内 稲敷市補助金 7,900,000 円

・支出合計 36,745,020 円

・差引額 166,871 円 (単年度収支)

・(前年度繰越金) 1,361,117 円

・(繰越金) 4,075,601 円

耕作放棄地対策事業［担当:農政課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	300,000	198,244		66.1				198,244
平成27年度	300,000	174,355		58.1				174,355
比較	0	23,889		8.0				23,889

【事業目的】

稲敷市は，稲敷台地と水田地帯からなっているが，近年，農業従事者の高齢化や後継者不足等により農地の遊休化が進み，耕作放棄地が拡大しており，営農・生活環境の悪化が危惧される中，地域振興に向けて耕作放棄地の発生予防・解消の促進を図る。

【事業概要】

市内における耕作放棄地の再生・利用を図り，営農・生活環境への悪影響を解消し，地域振興を促進するため関係機関・団体職員を会員として設立した地域協議会活動経費並びに放棄地解消誘導対策補助金支出に要する経費。

【事業成果】

負担金補助及び交付金	198,244	耕作放棄地対策協議会補助金 内容 : 制度の啓発・普及活動，現況調査，国交付金の管理・執行

農地中間管理事業［担当:農政課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	34,885,000	20,747,697		59.5	15,373,000		100,000	5,274,697
平成27年度	171,368,000	160,430,469		93.6	158,104,000		2,325,000	1,469
比較	△ 136,483,000	△ 139,682,772		△ 34.1	△ 142,731,000		△ 2,225,000	5,273,228

【事業目的】

農地中間管理機構を活用し，農業経営の規模拡大や耕作の事業に供する農用地の集団化，農業経営への新規参入者の経営促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図り，農業の生産性の向上に資することを目的とする。

【事業概要】

公益社団法人茨城県農林振興公社が茨城県における「農地中間管理機構」に位置付けられ，各市町村は機構との業務受託契約を締結して受託業務として事業に取り組む。

業務に係る経費については，業務委託経費として契約内容に記載する。(10/10 機構の予算)

〈主な事業内容〉

(1)機構集積協力金交付事業

・地域集積協力金… 地域における話し合いにより，地域で機構へまとまった農地を貸し付けた場合，当該地域に対して集積協力金を支払う。

・経営転換協力金… 農業経営をしていた個々の出し手(農地の所有者)が，10年以上機構へ自作地を貸し付けた場合に助成する。

・耕作者集積協力金… 機構が借受けた農地に隣接する農地又は面的集積要件を満たす原則2筆以上の農地を機構へ貸し付けた農業者(耕作者)に対し助成する。

経費内訳

報酬	1,987,041	非常勤一般職員報酬
共済費	265,689	社会保険料
旅費	29,900	費用弁償(非常勤職員交通費)
需用費	91,767	消耗品費
役務費	8,700	郵便料
負補交	15,373,000	補助金(下記【事業成果】のとおり)

【事業成果】

項目	件数	交付金額	貸付面積
地域集積協力金	70件	2,685,000	1,790 a
経営転換協力金	21件	12,100,000	4,104 a
耕作者集積協力金	25件	588,000	588 a
合計	116件	15,373,000	6,482 a

被災農業者支援対策事業 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,835,000	2,625,000		92.6	2,625,000			0
平成27年度								
比較	2,835,000	2,625,000		92.6	2,625,000			0

【事業目的】

平成28年8月16日から9月1日までの間の暴風雨及び豪雨による甚大な農業被害により,農産物の生産に必要な施設・機械が損壊したため、復旧等に対する緊急支援を行う。

【事業概要】

気象被害による農業被害を受けた農業者が農業経営を維持していくために必要な農産物の生産施設・機械の復旧等の経費支援。

◎支援対象(平成28年8月16日以降の以下に掲げる取組)

(1)農産物の生産に必要な施設の復旧又は気象被害による農業被害前の当該施設と同程度の施設の取

(2)農産物の生産に必要な施設を修繕するために必要な資材の購入

(3) (1)と一体的に復旧し,又は取得する附帯施設の整備

(4)農産物の生産に必要な農業用機械及び附帯施設の取得(被害前と同程度のもの)又は被災した農産物の生産に必要な農業用機械及び附帯施設の修繕

※事業実施主体 : 市町村　　補助率 : 国3/10以内

【事業成果】

経営体育成支援事業助成金　1件　2,625,000円

款 5 農林水産業費　項 2 林　業　費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
116,000	103,000	13,000		88.8

目 1 林業振興費

林業振興事務費 [担当:農政課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	116,000	103,000		88.8			65,000	38,000
平成27年度	116,000	116,000		100.0			78,000	38,000
比較	0	△ 13,000		△ 11.2			△ 13,000	0

【事業目的】

自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し, 地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを目的とする。また, 次世代を担う子供たちの森林や自然への関心を深める森林環境教育や自然体験活動の促進を図ることを目的とする。

【事業概要】

緑の少年団の所在する学校に対して助成を実施する。

【事業成果】

○森林愛護運動推進事業 (事業費 65,000円)
・緑の少年団への補助金(5小学校・森林学習や自然体験活動の実施)
○林業関連の公共的団体の運営及び事業等の支援(負担金の納入)
・県南林業会 8,000円　・県緑化推進機構 30,000円

款 5 農林水産業費　項 3 水 産 業 費

（単位:円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,858,000	1,700,049	157,951		91.5

目 1 水産業振興費

水産業振興事務費［担当:農政課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市 債	その他	一般財源
平成28年度	1,858,000	1,700,049		91.5				1,700,049
平成27年度	998,000	761,463		76.3				761,463
比 較	860,000	938,586		15.2				938,586

【事業目的】

船溜，桟橋の維持管理

霞ヶ浦の水産資源維持拡大，漁場環境保全，水産物の消費拡大等の推進

【事業概要】

○船溜の維持管理に要した経費

・需用費　203,209円（消耗品費37,711円，電気料68,298円，修繕料97,200円）

○桟橋の管理に要した経費

・委託料　150,000円（漁業協同組合等へ委託）

○工事請負費　863,440円

・和田船溜カメラ外灯取付工事　462,240円

・西ノ洲船溜外灯取付工事　68,300円

・平山船溜外灯取付工事　68,300円

・飯出船溜改修工事　462,240円

○備品購入費　オイルフェンス購入（20m、10m）　194,400円

○水産業振興のための負担金及び補助金

・霞ヶ浦北浦水産振興協議会負担金　101,000円

・県水産物開発普及協会負担金　80,000円

・ワカサギ人工ふ化事業　108,000円

【事業成果】

○船溜、桟橋の適正な使用・管理が行なわれた。

款 6 商　工　費　項 1 商　工　費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
129,845,000	128,809,985	1,035,015		99.2

目 2 商工総務費

商工業振興事務費 ［担当：商工観光課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	49,744,000	49,509,105		99.5			26,004,000	23,505,105
平成27年度	130,344,000	128,240,321		98.4	81,585,967		13,006,000	33,648,354
比　較	△ 80,600,000	△ 78,731,216		1.1	△ 81,585,967		12,998,000	△ 10,143,249

【事業目的】

商工業の振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

商工業の振興に資するために、自治金融制度の融資利率の軽減に係る預託金や信用保証料の全額補助、稲敷市商工会に対する補助金の交付、就労を支援する情報サイトの運用を開始した。

経費内訳

需　用　費	62,294	消耗品、就労支援チラシ作成	
役　務　費	52,131	チラシ新聞折込	
委　託　料	22,680	就労支援サイト保守管理	
負担金補助及び交付金	33,568,000	18,430,000	稲敷市商工会補助金
		15,000,000	中小企業信用保証料補助金
		138,000	江戸崎地区建築高等職業訓練校補助金
貸　付　金	14,004,000	自治金融制度預託金（2,334,000円×市内6銀行）	
投資及び出資金	1,800,000	茨城県信用保証協会寄託金	

【事業成果】

・自治金融制度による融資
　斡旋　90件　　628,640,000円

消費者行政推進経費 ［担当：商工観光課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	4,238,000	3,710,318		87.5	1,345,000			2,365,318
平成27年度	3,296,000	3,120,121		94.7	1,253,000			1,867,121
比　較	942,000	590,197		△ 7.1	92,000			498,197

【事業目的】

消費者行政の推進を図ることを目的とする。

【事業概要】

年々複雑、多様化する消費者問題に対応すべく消費者保護の観点から、消費者トラブルや困りごとに対する相談窓口の設置や出前講座による消費者教育及び市民生活の安全・向上を目指し消費者リーダーの育成を図る。

経費内訳

報　酬	2,008,800	消費生活相談員（2名）	
旅　費	97,766	相談員費用弁償	
需　用　費	953,405	290,177	啓発用消耗品（クリアファイル等）
		663,228	リーフレット印刷（3種類）、郵便局現金封筒広告
役　務　費	198,047	10,127	消費生活センター電話料等
		187,920	センター専用端末移設費
使用料及び賃借料	1,700	相談員研修時駐車料	
工事請負費	307,800	センター専用端末回線移転工事	
負担金補助及び交付金	12,800	県消費者行政推進協議会等負担金	
	130,000	市消費者リーダー連絡協議会補助金	

【事業成果】

市消費生活センター相談受付状況

受付件数	内訳			
	苦　情	問合せ	要　望	多重債務
233	170	48	0	15

※センター開設日時：月～金（9:30～16:30）

消費者リーダー連絡協議会活動状況

活　動　内　容	開催回数
総会・役員会・会議	8
講習会・講演会	3
啓発活動	2
視察研修	1

目３観　光　費

観光振興事務費［担当:商工観光課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	36,163,000	36,161,694		100.0			3,000,000	33,161,694
平成27年度	40,507,000	40,070,732		98.9				40,070,732
比較	△ 4,344,000	△ 3,909,038		1.1			3,000,000	△ 6,909,038

【事業目的】

稲敷市の観光振興を図ることを目的とする。

【事業概要】

観光施設や特産品等の紹介宣伝、観光誘致活動、各種イベントの開催、市観光協会の組織強化・拡充及びHPの充実を図る。

経費内訳

需用費	507,600	観光ガイド、ガイドマップ（各10,000部）
役務費	23,094	観光協会用携帯電話料
委託料	2,800,000	えどさき笑遊館指定管理委託（稲敷市商工会）
負担金補助及び交付金	789,000	県観光物産協会、他4負担金
	32,042,000	稲敷市観光協会、菊花会補助金

【事業成果】

観光イベント等開催状況

イベント名称	開催日	来場者数	事業費
稲敷チューリップまつり	4月10日	約20,000人	13,000,000
稲敷市ふな釣り大会	6月12日	190人（参加者）	1,030,000
江戸崎かぼちゃフェア	6月17日～7月2日	約1,700人（イバライド）	515,000
山車まつり＋踊り	7月22日～24日	約2,000人	782,000
カブトムシ相撲大会（商工会青年部）	8月7日	128人（参加者）	270,000
いなしき夏まつり花火大会	8月20日	約11万人	13,500,000

物産展等PR事業実施状況

事業名称	実施日	出店数	パンフレット配布数
エアポートマーケット空市（成田空港）	4月23日	1	200
稲敷物産展（アピタ）	5月28日	7	200
稲敷市の日（鹿島アントラーズFC）	10月1日	3	200
葛飾区産業フェア（東京都葛飾区）	10月21日～23日	3	600
茨城を食べよう収穫祭（砂沼広域公園）	11月5日		200
笑遊まつり	11月12日	9	200
稲敷物産展（しんとねコム）	12月18日	10	200
いばらき春の観光キャンペーン（宇都宮市）	2月18日		200
稲敷あげ餅自慢大会（森のイバライド）	2月26日	5	200
三の丸さんさんまつり（水戸市）	3月4日	1	200
いばらき県産品まつり2017（水戸梅園）	3月5日		200

款７土　木　費　項１土木管理費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
196,559,000	188,720,794	7,838,206	2,950,000	96.0

目１土木総務費

土木事務費［担当:建設課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	312,000	247,083		79.2	117,000			130,083
平成27年度	376,000	329,684		87.7	194,000			135,684
比　較	△ 64,000	△ 82,601		△ 8.5	△ 77,000			△ 5,601

【事業目的】

市民の要望活動等や職員の資質向上を目的として，道路整備予算確保活動のための陳情や技術向上のための研修等の活動に要するための協議会等の負担金である。

【事業概要】

経費内訳

09. 旅費	5,460	3人×1,820円
11.需用費	116,223	消耗品(積算資料、建設物価、積算基準標準歩掛、インク等)
19.負担金補助及び交付金	125,400	各種協議会・協会等負担金
		4,400 県建設技術管理連絡協議会
		50,000 竜ケ崎地区土木協会
		30,200 県道路整備促進協議会
		4,800 県用地事務連絡協議会
		36,000 関東国道協会
合　計	247,083	

【事業成果】

協議会等からの要望活動をとおして，次年度の予算確保が円滑となり，また，それぞれの協議会の中で技術向上のための研修，講習会及び実地研修を実施し，円滑な事業推進が図られた。

目２地籍調査費

地籍調査管理費［担当:建設課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	3,554,000	2,782,572		78.3				2,782,572
平成27年度	2,251,000	2,033,399		90.3				2,033,399
比　較	1,303,000	749,173		△ 12.0				749,173

【事業目的】

地籍調査成果の管理事務及び成果の修正業務を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

01.報　酬	1,398,442	非常勤一般職員報酬　1名(6月～3月)
04.共済費	187,562	社会保険料
09.旅　費	47,160	費用弁償(非常勤職員)39,400円、普通旅費7,760円
11.需用費	42,926	消耗品費(トナーカートリッジ等)
12.役務費	64,800	設置及び撤去手数料(システム移設)
14.使用料及び賃借料	1,031,682	地籍情報管理システム使賃料等
19.負担金補助及び交付金	10,000	県国土調査推進協議会負担金
合　計	2,782,572	

【事業成果】

成果の閲覧交付・修正件数

閲覧交付	184件
修正	6件

地籍調査事業費 [担当:建設課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	47,408,000	44,045,024	2,950,000	92.9	25,110,000		3,400,000	15,535,024
平成27年度	48,316,000	34,361,603	13,600,000	71.1	15,465,000		1,555,000	17,341,603
比較	△ 908,000	9,683,421	△ 10,650,000	21.8	9,645,000		1,845,000	△ 1,806,579

【事業目的】

合理的土地利用及び市民の財産保全のため，その基礎となる地籍(所有者・地番・地目・境界・地積)の明確化を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

11.需用費	231,884	189,218	消耗品費(地図収納袋、CD-R等)
		36,964	燃料費(公用車、刈払機)
		5,702	修繕料(刈払機修繕)
12.役務費	448,856	31,700	郵便料
		399,886	点検検査手数料(車検代毎年),除草手数料
		17,270	自動車損害保険料
13.委託料	42,680,440	上之島,上須田,西代,阿波崎地区等調査	
16.原材料費	220,104	施設材料代(境界杭等)	
18.備品購入費	451,440	地図格納庫	
27.公課費	12,300	自動車重量税	
合計	44,045,024		

【事業成果】

阿波崎地区の地籍図根三角・多角測量(改測)の実施
上之島，上須田地区の細部図根点測量及び一筆測量(改測)地籍測定の実施
西代地区において地籍図(案)・地籍簿(案)の閲覧の実施

款７土　木　費　項２道路橋梁費

(単位:円)

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
984,636,000	838,452,922	146,183,078	132,035,000	85.2

目１道路橋梁総務費

道路橋梁管理事務費 [担当:建設課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	14,799,000	14,674,723		99.2				14,674,723
平成27年度	17,488,000	14,834,111		84.8				14,834,111
比較	△ 2,689,000	△ 159,388		14.3				△ 159,388

【事業目的】

認定道路，法定外公共物等の適切な管理を目的とする。

【事業概要】

経費内訳　　(単位:円)

08.報償費	440,000	協力者謝礼(37地区　10,000円×30地区、20,000円×7地区)	
11.需用費	226,645	212,022	消耗品費(アルミプレート、トナー等)
		14,623	修繕料(チェンソー修繕)
12.役務費	258,481	189,361	通信運搬費(電話料)
		69,120	手数料(点検検査:ｼｮﾍﾞﾙﾛｰﾀﾞｰ)
13.委託料	13,749,597	86,400	調査測量(境島地区サイクリングロードに係る 河川占用)
		379,197	登記事務委託(2件)
		13,284,000	道路台帳補正委託
合計	14,674,723		

【事業成果】

報償費内訳　（単位:円）

作業内容	件数	協力者謝礼
除草作業	37件	10,000円 × 37件 ＝ 370,000円
側溝清掃	7件	10,000円 × 7件 ＝ 70,000円

市道の状況 （H29.3.31現在）

区分		幅員 4.5m以上	幅員 4.5m未満	永久橋	合計
舗装済	延長	617,468.7m	510,263.1m	5,635.6m	1,133,367.4m
	面積	3,566,404㎡	1,801,235㎡		5,367,639㎡
未舗装	延長	140,739.2m	612,524.2m	86.3m	753,349.7m
	面積	698,846㎡	1,740,513㎡		2,439,359㎡
計	延長	758,207.9m	1,122,787.3m	5,721.9m	1,886,717.1m
舗装率		81.4%	45.4%	98.5%	7,806,998㎡

目 2 道路維持費

道路維持補修事業 ［担当:建設課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	331,049,000	296,818,732	31,651,000	89.7			115,667,000	181,151,732
平成27年度	310,734,000	296,369,758	12,452,000	95.4			55,567,000	240,802,758
比較	20,315,000	448,974	19,199,000	△ 5.7			60,100,000	△ 59,651,026

【事業目的】

市道の機能保全及び安全性確保を目的とする。

【事業概要】

経費内訳　（単位:円）

11.需用費	825,228	404,127	消耗品費(境界鋲、チェンソー替え刃等)
		67,869	燃料費(軽油、LPガス等)
		159,804	電気料
		193,428	修繕料(水銀灯、街路灯修繕)
12.役務費	4,566,000	剪定除草手数料(45件)	
13.委託料	29,967,840	14,887,800	調査測量(34件)
		8,532,000	実施設計(18件)
		6,149,520	排水汚泥等処理(17件)
		182,520	凍結防止剤散布(3件)
		216,000	マンホールポンプ保守点検(蒲ヶ山)
14.使用料及び賃借料	1,732,710	1,080,972	工事用機器等賃借料(ダンプ、バックホウ、鉄板)
		651,738	土地借上料(25名)
15.工事請負費	240,016,532	13,830,480	交通安全施設工事(7件)
		91,884,240	道路維持工事(11件)
		134,301,812	道路補修工事(176件)
16.原材料費	15,497,438	82,000	施設材料代(DRミックス30キロ×100)
		15,415,438	補修材料代(合材、砕石、コンクリート蓋、グレーチング等
17.公有財産購入費	1,290,000	道路用地買収(国有財産:畑241㎡ 佐原下手)	
18.備品購入費	82,584	チェンソー,刈払い機,インパクト	
19負担金補助及び交付金	2,840,400	道路横断暗渠改修工事に係る土地改良区への負担金(4件)	
合計	296,818,732		

【事業成果】

工事実績　（単位:円）

実施路線（地区名）	事業費	出来高概要
市道(江)3189号線(月出里地内)	5,367,600	舗装工L=102m A＝416㎡ 排水工L=101m
市道(江)1235号線(犬塚地内)	3,507,840	舗装工L=305m A＝866㎡
市道(新)2-12号線(伊崎地内)	12,733,200	舗装工L=407m A＝2763㎡
市道(新)1149号線(太田地内)	13,392,200	舗装工L=500m A＝2538㎡
市道(東)175号線(八千石地内)	10,389,600	舗装工L=379m A＝2200㎡
市道(東)1506号線(境島地内)	4,536,000	舗装工L=233m A＝834㎡
浮島神落地区排水(浮島地内)	12,603,600	舗装工L=47m A＝127㎡ 排水工L=180m
その他	177,486,492	181工事

執行形態及び契約形態別内訳	194件
請負のうち競争入札	12件
請負のうち随意契約	182件

広域行政費 ［担当:建設課］ （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	31,676,000	31,676,000		100.0			2,343,000	29,333,000
平成27年度	35,150,000	35,150,000		100.0			2,466,000	32,684,000
比較	△ 3,474,000	△ 3,474,000		0.0			△ 123,000	△ 3,351,000

【事業目的】
江戸崎地方衛生土木組合土木係の維持運営費に資するため負担金を支出する。

【事業概要】
経費内訳 （単位:円）

19.負担金補助及び交付金	31,676,000	江戸崎地方衛生土木組合土木係への負担金
合計	31,676,000	

【事業成果】
毎月担当者間で調整会議を開催し，直営で可能な道路補修工事（砕石の敷き均し・法面整形等）を実施し，経費節減につながった。
また，緊急な補修工事に対して，住民に対し迅速な対応ができた。

目 3 道路新設改良費

道路新設改良事業 ［担当:建設課］ （単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	459,098,000	414,740,379	40,590,000	90.3	37,510,000	111,700,000	36,391,000	229,139,379
平成27年度	627,789,000	562,157,134	52,100,000	89.5	50,600,000	259,700,000	89,696,000	162,161,134
比較	△ 168,691,000	△ 147,416,755	△ 11,510,000	0.8	△ 13,090,000	△ 148,000,000	△ 53,305,000	66,978,245

【事業目的】
幹線道路・市道の整備（拡幅等）を行い市民の利便性及び安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

09旅費	5,880	5,880	普通旅費
11.需用費	368,122	368,122	消耗品等
12役務費	94,800	94,800	剪定除草手数料
13委託料	42,445,198	22,582,800	調査測量
		19,839,600	実施設計
		22,798	登記事務
14使賃料	1,318,371	983,232	電算システム使用料
		335,139	データ使用料
15.工事請負費	312,910,959	302,737,359	道路改良工事
		10,173,600	伐採工事
16.原材料費	460,306	260,982	施設材料代
		3,067	補修材料代
		196,257	工事材料代
17.公有財産購入費	26,576,460	26,576,460	土地購入費 14 件
18.備品購入費	95,904	95,904	事務用備品
19.負・補・交	2,160,000	2,160,000	工事負担金
22.補償補填賠償金	28,304,379	12,870,650	電柱等移設 11 件
		11,236,943	工作物等移転 6 件
		3,893,186	立木等 6 件
		303,600	就業不能損失 17 件
合計	414,740,379		

【事業成果】
事業実績

実施路線	地区	事業費 円	出来高概要
市道（東）2-11号線	佐原組新田	13,791,600	底板載荷盛土撤去工事L=945.5m
市道（江）1198号線	犬塚	20,347,200	道路改良 L=146m 排水工L=146m 舗装工A=594㎡
市道（江）3273号線	蒲ヶ山	11,761,200	道路改良 L=185m 排水工L=116m 舗装工A=726㎡
市道（江）3001号線	沼田	27,075,600	道路改良 L=340m 排水工L=377m 舗装工A=1670㎡
市道（江） 101号線	高田	20,455,200	道路改良 L=149m 排水工L=278m 舗装工A=683㎡
市道（江）5264号線	椎塚	15,498,000	道路改良 L=240m 排水工L=41m 舗装工A=1000㎡
市道（東）1551号線	西代	14,061,600	排水路整備工事L=100m
その他	市内	179,746,959	40件 市道(新)1025号線外39件
伐採工事	市内	10,173,600	10件 市道(新)1025号線外9件

公共サイン整備事業 [担当:建設課] （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	10,140,000	2,628,288		25.9				2,628,288
平成27年度	37,046,000	29,295,108	7,500,000	79.1		26,800,000		2,495,108
比較	△ 26,906,000	△ 26,666,820	△ 7,500,000	△ 53.2		△ 26,800,000		133,180

【事業目的】
平成21年度に策定された稲敷市公共サイン計画に基づき，計画的かつ効果的なサインの配置とデザインの統一を図り，地域の一体感の醸成や，地域住民・来訪者への情報提供と歓迎の意を示すサイン環境の実現を目的とする。

【事業概要】
経費内訳 （単位:円）

15.工事請負費	2,628,288	内訳は【事業成果】のとおり。
合計	2,628,288	

【事業成果】
公共施設名称等の変更に係る工事(東支所・桜川地区センター・新利根地区センター・稲敷市保健センター)
・導入サイン工事(改修) 10基 (表示内容変更)
・誘導サイン工事(改修) 5基 (表示内容変更)
・老朽サイン撤去工事 2基 (大宿・西町)

新利根地区新設小学校通学路等整備事業 [担当:建設課] （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	40,874,000	0	40,874,000	0.0				0
平成27年度	44,686,000	43,758,101		97.9		41,500,000		2,258,101
比較	△ 3,812,000	△ 43,758,101	40,874,000	△ 97.9		△ 41,500,000		△ 2,258,101

【事業目的】
新利根地区新設小学校の道路及び排水等を整備し，安全で安心できるまちづくりに寄与することを目的とする。

【事業概要】

【事業成果】
全額繰り越し

目 4 橋 梁 維 持 費

橋梁維持補修事業 [担当:建設課] （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	97,000,000	77,914,800	18,920,000	80.3	36,080,000			41,834,800
平成27年度	105,368,000	105,366,420		100.0	54,000,000			51,366,420
比較	△ 8,368,000	△ 27,451,620	18,920,000	△ 19.7	△ 17,920,000			△ 9,531,620

【事業目的】
市道のうち橋梁部の維持補修事業を行い市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】
経費内訳

13. 委託料	67,834,800	55,738,800	調査・測量(橋梁点検業務委託)
		12,096,000	実施設計(2件)
15. 工事請負費	10,080,000	橋梁補修工事(契約額25,207,200)	
合計	77,914,800		

【事業成果】
委託業務
橋梁点検業務委託(178橋)・橋梁補修設計(6橋)・積算業務委託(5橋)
工事請負
124号橋外4橋の補修工事を発注(29年度へ繰越)

款７土　木　費　項３河　川　費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
20,243,000	17,864,606	2,378,394		88.3

目１河川総務費

河川維持管理費［担当:建設課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	18,228,000	17,849,606		97.9	221,000			17,628,606
平成27年度	10,572,000	9,871,645		93.4	206,000		70,000	9,595,645
比　較	7,656,000	7,977,961		4.5	15,000		△ 70,000	8,032,961

【事業目的】

高橋川及び河川占用敷地部分の，除草工事及び河川全般を適正に管理することを目的にする。

【事業概要】

経費内訳

（単位:円）

11.需用費	25,250	消耗品費	
13.委託料	221,400	四ツ谷樋管維持管理委託料	
15.工事請負費	17,526,456	施設維持工事(12件)	
19.負担金補助及び交付金	76,500	16,500	県河川協会中小河川部会
		25,000	霞ヶ浦北浦治水利水環境促進同盟会
		10,000	利根川下流地区河川愛護協会
		25,000	利根川治水同盟
合　計	17,849,606		

【事業成果】

工事実績

（単位:円）

工事名	事業費	出来高概要
河川除草工事等	7,614,000	花指川浚渫工事(沼田地内)
	1,296,000	新利根川管理用道路除草工事(太田・柴崎地内)
	1,004,400	高橋川右岸堤防(野原橋～霞ケ浦)
	1,058,400	高橋川左岸堤防(国道125号～野原橋)
	766,800	花指川(沼田地内)
	1,123,200	高橋川左岸堤防(野原橋～霞ケ浦)
	1,188,000	高橋川右岸堤防(国道125号～野原橋)
	3,475,656	その他5件

目２砂　防　費

急傾斜地対策事業［担当:建設課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	2,015,000	15,000		0.7				15,000
平成27年度	1,015,000	15,000		1.5				15,000
比　較	1,000,000	0		△ 0.7				0

【事業目的】

土砂災害危険指定区域において，急傾斜崩壊対策を行うことによって，市民の安全性確保を図ることを目的とする。

【事業概要】

急傾斜崩壊対策をする場合、条件を満たしていれば稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金を交付する。
上限100万円　補助率1/2

経費内訳

（単位:円）

19.負担金補助及び交付金	15,000	県砂防協会負担金
合　計	15,000	

【事業成果】

平成28年度　補助金申請無

款７土　木　費　項４都市計画費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
959,082,000	950,821,898	8,260,102	0	99.1

目 1 都市計画総務費

都市計画事務費 【担当:都市計画課】

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	15,292,000	14,254,052		93.2	7,000		616,000	13,631,052
平成27年度	10,835,000	10,577,425		97.6	13,000		644,000	9,920,425
比　較	4,457,000	3,676,627		△ 4.4	△ 6,000		△ 28,000	3,710,627

【事業目的】

開発許可・土地開発指導など許認可事務、都市計画に関する調査及び都市計画図の作成を行う。

【事業概要】

経費内訳

旅　　費	11,000	費用弁償	
需 用 費	34,552	消耗品	
委 託 料	13,932,000	11,286,000	都市計画図作成業務委託
		432,000	都市計画支援システム保守管理委託
		1,706,400	都市計画支援システムデータ処理委託
		507,600	無許可広告物撤去委託
負担金補助及び交付金	276,500	県都市計画協会・県宅地開発協議会等	

【事業成果】

・開発・建築行為、屋外広告物等取扱い件数

区　　分	取扱い件数
都市計画法29条・43条、規則60条関係	95件
建築確認申請	9件
県景観形成条例大規模行為届出	2件
県ひとにやさしいまちづくり条例	2件
県砂利採取	1件
県土地開発指導要綱	1件
屋外広告物許可申請	28件
市土採取条例	1件
市宅地開発要綱	2件
市土地開発要綱	17件

耐震改修促進事業 【担当:都市計画課】

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	540,000	162,000		30.0	111,000			51,000
平成27年度	4,367,000	4,361,580		99.9	1,470,000			2,891,580
比　較	△ 3,827,000	△ 4,199,580		△ 69.9	△ 1,359,000			△ 2,840,580

【事業目的】

・昭和56年以前建築の木造住宅の耐震診断を行い耐震改修を促進する。

【事業概要】

・木造住宅耐震診断調査委託料　162,000円

【事業成果】

・木造住宅の耐震診断を3件実施した。

市街地液状化対策事業 【担当:都市計画課】

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	43,244,000	39,967,036		92.4			36,774,000	3,193,036
平成27年度	222,722,000	172,927,794	36,774,000	77.6			172,894,000	33,794
比較	△ 179,478,000	△ 132,960,758	△ 36,774,000	14.8			△ 136,120,000	3,159,242

【事業目的】

東日本大震災での液状化現象等により被害を受けた地域において、再び大震災が起こった場合の液状化等に伴う被害を軽減するために、道路や下水道などの公共施設と隣接する宅地などの一体的な液状化対策を行う「稲敷市市街地液状化対策事業計画」の策定を行う。

【事業概要】

経費内訳

使用料及び賃借料	492,000	実証実験箇所賃借料
工事請負費	39,475,036	実証実験施設工事（上須田・六角）

【事業成果】

・「地下水底下工法」が有効であるかの実証実験を行い、データを取得し分析・解析を行うことができた。

目２公　園　費

市営公園管理費 【担当:都市計画課】

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	52,173,000	50,086,269		96.0			1,678,000	48,408,269
平成27年度	53,400,000	50,942,851		95.4			159,000	50,783,851
比較	△ 1,227,000	△ 856,582		0.6			1,519,000	△ 2,375,582

【事業目的】

市営公園13か所の維持管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	消耗品費	242,048	消耗品
	燃料費	49,943	草刈機等ガソリン代
	光熱水費	3,933,118	電気料・水道料・下水道料
	修繕料	1,932,024	三次親水公園外柵修繕・和田公園外灯修繕等
役務費		6,766,595	点検・検査手数料・剪定・除草作業手数料
委託料		32,019,898	清掃委託・浄化槽維持管理・植栽管理・水質浄化施設保守管理
使用料及び賃借料		789,700	土地借上料
工事請負費		2,826,144	古渡水の里公園観察橋・井戸工事等
原材料費		661,584	施設材料代
負担金補助及び交付金		865,215	日本さくらの会・横利根閘門公園管理費
合計		50,086,269	

【事業成果】

【各公演の維持管理に要した経費】

公園名	維持管理経費
リバーサイド公園	6,776,906
愛宕山公園	428,963
堂前自然公園	6,909,602
和田公園	5,654,546
古渡水の里公園	4,651,154
阿波水辺公園	1,307,078
三次親水公園	1,164,926
やすらぎの森公園	351,586
筑波東部工業団地公園	1,970,933
大利根東公園	6,468,340
光葉団地公園	2,335,500
新利根桜づつみ	9,841,240
新利根閘門公園	855,215
その他公園	1,370,280
合計	50,086,269

款７土　木　費　項５住　宅　費

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
20,083,000	19,324,630	758,370		96.2

目１住宅管理費

市営住宅管理費【担当:都市計画課】　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	18,415,000	17,656,630		95.9	5,739,000		11,917,000	630
平成27年度	23,763,000	22,546,877		94.9	5,701,000		15,983,000	862,877
比　較	△ 5,348,000	△ 4,890,247		1.0	38,000		△ 4,066,000	△ 862,247

【事業目的】
家賃収入を財源として、市営住宅の適正な維持管理費をして入居者に快適な暮らしをしてもらう。

【事業概要】
需用費　7,448,778円　（修繕料 7,300,288円・その他光熱水費等 148,490円）
役務費　2,874,119円　（通信運搬費 184,667円・剪定・除草手数料 798,480円・
消毒清掃手数料 1,425,600円・振替手数料 21,694円・保険料 443,678円）
委託料　2,090,880円　（消防設備保守点検 81,000円・エレベーター保守点検 855,360円
公園住宅管理システム保守点検管理 1,154,520円）
使用料及び賃借料　5,085,904円　（電算システム 1,018,224円・土地借上料 4,067,680円）
結佐住宅設備等維持管理等負担金　156,949円　（設備棟維持管理費 155,210円
住宅集会所維持管理費 1,739円）

【事業成果】
入居者に快適な暮らしをしてもらった。

目２東日本大震災被災住宅再建支援事業費

東日本大震災被災住宅再建支援事業【担当:都市計画課】　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	1,668,000	1,668,000		100.0	1,668,000			0
平成27年度	987,000	987,000		100.0	987,000			0
比　較	681,000	681,000		0.0	681,000			0

【事業目的】
東日本大震災により被災した一部損壊の住宅で修繕を実施した世帯に、修繕経費の一部を助成して生活再建に寄与する。

【事業概要】
・被災住宅を再建し、申請のあった24件に対し1，668，000円の利子補給事業を実施した。

【事業成果】
・被災世帯の生活再建に寄与した。

款８消　防　費　項１消　防　費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
966,254,000	955,568,098	10,685,902		98.9

目１常備消防費

常備消防費［担当:危機管理課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	733,094,000	733,094,000		100.0				733,094,000
平成27年度	737,052,000	737,052,000		100.0			48,679,000	688,373,000
比　較	△ 3,958,000	△ 3,958,000		0.0			△ 48,679,000	44,721,000

【事業目的】

広域消防による常備消防・救急体制の維持に努めるため，稲敷広域事務組合に対する消防費の市負担金を支出。

【事業概要】

負担金補助及び交付金	733,094,000	685,495,000	稲広消防費負担金
		24,180,000	庁舎特別負担金
		4,395,000	消防施設整備負担金
		19,020,000	稲広車両特別負担金

【事業成果】

稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金の納付によって，常備消防の機能を維持した。

目２非常備消防費

消防団運営費［担当:危機管理課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	127,913,000	126,854,761		99.2			49,821,000	77,033,761
平成27年度	117,871,000	116,751,390		99.1	1,919,000		36,468,000	78,364,390
比　較	10,042,000	10,103,371		0.1	△ 1,919,000		13,353,000	△ 1,330,629

【事業目的】

地域消防活動に資するため，消防団員の確保に努めながら，各種訓練などを通して団員の育成及び地域消防力の強化を目指す。

【事業概要】

消防団員に対し，年報酬及び会議時の費用弁償並びに災害・訓練等の出場手当を支出。消防団員退職報償金を支出。消防団長交際費を支出。

経費内訳

（単位:円）

報　　酬	23,694,000		分団員年報酬(1,360人)
報　償　費	34,450,824		H27.3.31退団者(93人)，記念品
旅　　費	6,868,100		消防団員普通旅費，費用弁償，出場手当(延3,934人＊1,500円)
交　際　費	200,000		団長交際費
需　用　費	24,233,371		消耗品費，食糧費，印刷製本費，消防団員安全靴(9,242,100円)
役　務　費	349,126		通信運搬費
使用料及び賃借	94,980		通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	36,964,360	36,064,360	負担金:消防団員等退職補償基金 他
		900,000	補助金:消防団運営費 他
	126,854,761		

【事業成果】

実績

（単位:回）

区　　分	計	本部	方面隊	備　　考
会　　議	28	8	21	本部会議，分団長会議，方面隊会議
出　初　式	2	2	—	出初式，予行訓練
操　法　大　会	1	1	—	県南南部地区消防ポンプ操法大会

（単位:回）

区　　分	出場回数	備　　考
火　　災	29	建物・枯草・車両・その他火災
災　害　等	3	台風
訓　練　等	15	夏期訓練，水防訓練，防災訓練，避難訓練，機庫前点検，防火訪問 等

目 3 消防施設費

消防自動車管理費 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	10,191,000	9,972,929		97.9				9,972,929
平成27年度	25,585,000	23,383,836		91.4			10,655,000	12,728,836
比較	△ 15,394,000	△ 13,410,907		6.5			△ 10,655,000	△ 2,755,907

【事業目的】

消防本部及び各分団車両を貸与し, 災害活動や見回りを行い, 地域の安心・安全を保つ。

【事業概要】

分団車両・本部指令車の車検費用・修繕料・燃料費・保険料を支出。

経費内訳 (単位:円)

需用費	2,145,704	燃料費, 修繕料
役務費	5,056,151	車検手数料, 自賠責保険料(車検52台), 消防車両任意保険(95台)
備品購入費	1,651,874	ポンプバッテリー、充電器及び消防ホース等
公課費	1,119,200	重量税(車検48台)
	9,972,929	

【事業成果】

消防車両の任意保険

型式	台数	金額	備考
消防車両任意保険	95台	1,342,060	分団車両, 指令車, 消防バイク

消防施設整備事業 [担当:危機管理課]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	33,695,000	32,167,394		95.5			16,163,000	16,004,394
平成27年度	40,597,000	38,453,792		94.7			16,818,000	21,635,792
比較	△ 6,902,000	△ 6,286,398		0.7			△ 655,000	△ 5,631,398

【事業目的】

有事に備え, 防火水槽・消火栓の整備を行う。

【事業概要】

消防の用に供する, 消防機庫・防火水槽・消火栓等の設置及び修繕・解体に係る経費を支出。

経費内訳 (単位:円)

需用費	6,055,559	消耗品費, 光熱水費(機庫電気料), 修繕料
役務費	70,411	機庫確認検査手数料
委託料	1,539,000	機庫・防火水槽・ホース乾燥ポール設計及び施工監理
使用料及び賃借料	5,600	土地借上料
工事請負費	16,994,664	施設補修, 解体工事, 消火栓設置工事, 分団機庫建設
備品購入費	1,683,720	消防用備品(消火栓ホース格納箱, 標識等)
負担金補助及び交付金	5,818,440	水道事業会計(消火栓956基・緊急遮断弁点検)
	32,167,394	

【事業成果】

実績 (単位:件)

内容	消防機庫	防火水槽	消火栓	施設改修	解体	備考
修繕	7	14	19	4	0	
工事	1	2	2	4	2	

消防行政無線維持管理費 [担当:危機管理課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	29,544,000	27,887,384		94.4		3,500,000	3,765,000	20,622,384
平成27年度	55,126,000	44,662,896	3,516,000	81.0		33,000,000	4,548,000	7,114,896
比較	△ 25,582,000	△ 16,775,512	△ 3,516,000	13.4		△ 29,500,000	△ 783,000	13,507,488

【事業目的】
大規模な災害等が発生する場合や災害時における，情報伝達機能強化のため，または災害時の被害拡大防止を図るため，行政無線の整備を図る。

【事業概要】
全国瞬時警報システムの設置に伴う，システムの維持管理経費及び屋外拡声機・戸別受信機の修繕にかかる経費を支出。

経費内訳　　(単位:円)

需用費	72,360	修繕料
役務費	142,076	通信運搬費(電話料)，電波料
委託料	11,345,400	消防設備保守点検
使用料及び賃借	865,836	無線機賃借料(MCA無線リース:72,153円×12か月)
工事請負費	13,078,044	防災行政無線親局移設工事等
備品購入費	2,383,668	デジタルトランシーバー購入(79台)等
	27,887,384	

【事業成果】

工事請負費	13,078,044	庁舎移設等に伴い防災行政無線の親局及び拡声子局を移設した。
備品購入費	2,383,668	非常災害時の通信手段としてデジタルトランシーバー79台を購入した。

目４水　防　費

水防費 [担当:危機管理課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	4,641,000	4,112,690		88.6				4,112,690
平成27年度	5,186,000	3,836,924		74.0				3,836,924
比較	△ 545,000	275,766		14.6				275,766

【事業目的】
台風や豪雨による水害に備え水防訓練の実施や，水害が発生した場合の体制を確保する。

【事業概要】
台風や豪雨等による水害対策に要する，消防団員への出場手当及び排水作業委託に係る経費，稲敷広域事務組合に対する水防費の市負担金を支出。

経費内訳　　(単位:円)

旅費	377,100	費用弁償，出場手当
需用費	692,426	消耗品費，食糧費，光熱水費(電気料)
役務費	30,000	保管料
委託料	641,164	排水施設管理委託(江戸崎機場・古渡機場・浮島機場)
負担金補助及び交付金	2,372,000	稲広水防費負担金等
	4,112,690	

【事業成果】　　(単位:回)

内容	回数	備考
水防訓練	2	三組合水防訓練(小貝川),霞ヶ浦水防訓練
堤防巡視	4	利根川、霞ヶ浦
水防出動	0	

目４災害対策費

防災費 [担当:危機管理課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	19,396,000	16,975,191		87.5	29,000		28,000	16,918,191
平成27年度	11,496,000	8,996,821		78.3			150,000	8,846,821
比較	7,900,000	7,978,370		9.3	29,000		△ 122,000	8,071,370

【事業目的】
市民の生命と財産を守り，安心して暮らすことができるよう，防災体制の充実・強化に努める。

【事業概要】
防災の用に供するため，防災倉庫の設置及び災害備蓄品の購入に係る経費，防災ヘリコプター派遣職員負担金を支出。

経費内訳 （単位:円）

旅費	206,900	費用弁償，災害出動手当
需用費	793,765	災害準備品
委託料	602,508	災害時作業委託
使用料及び賃借	829,000	気象観測機ポテカ機器借上げ用，土地借上料(阿波防災センター)
工事請負費	5,875,200	震度計移設工事(市役所，東支所，新利根地区センター)
原材料費	95,904	土のう用洗い砂
備品購入費	7,715,164	消防用備品(防災倉庫・備蓄品)
負担金補助及び交付金	856,750	防災ヘリコプター派遣職員分，防災情報ネットワーク運営管理費負担金
	16,975,191	

【事業成果】
実績 （単位:部，基，個）

内容	数量	備考・金額	
アルミ防災倉庫	1	沼里小学校	4,717,440
防災備蓄品	4,080	プチバケッド(缶)	
	2,400	保存水(本)	
	300	真空パック寝袋(袋)	

災害見舞金支給事業 [担当:危機管理課] （単位:円）

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	750,000	190,000		25.3				190,000
平成27年度	750,000	500,000		66.7				500,000
比較	0	△ 310,000		△ 41.3				△ 310,000

【事業目的】
災害に見舞われた方への見舞金
【事業概要】
火災当事者への見舞金
【事業成果】
経費内訳 （単位:円）

扶助費	190,000	家屋全焼1世帯，台風等被害9件

放射線対策事業 [担当:危機管理課] （単位:円）

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,294,000	962,690		74.4	367,000			595,690
平成27年度	1,294,000	957,592		74.0	367,000			590,592
比較	0	5,098		0.4	0			5,098

【事業目的】
放射線量に関する情報を市民と共有するとともに放射線量の低減化を積極的に推進する。
【事業概要】
・放射線量のモニタリング及び公表
・食品放射能測定及び学校給食食材測定

経費内訳 （単位:円）

需用費	23,225	消耗品
役務費	691,200	放射線量測定器点検・校正料
原材料費	248,265	給食放射能検査サンプル材料代
	962,690	

【事業成果】
・放射線量のモニタリング及び公表
・一般家庭への放射線測定器の貸出
・農産物等の放射線量測定作業の受託等

款９教　育　費　項１教育総務費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
544,631,000	521,682,518	22,948,482		95.8

目 １ 教育委員会費

教育委員会運営費 ［担当:教育学務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	2,473,000	2,279,880		92.2				2,279,880
平成27年度	2,674,000	2,297,412		85.9				2,297,412
比　較	△ 201,000	△ 17,532		6.3				△ 17,532

【事業目的】

教育委員会の運営を維持するとともに教育委員会活動の活性化を図る。

【事業概要】

・教育委員　4名

経費内訳

報　酬	1,980,000	教育委員報酬
旅　費	131,220	費用弁償
交際費	96,000	教育長交際費
需用費	47,560	教育委員月報
負補交	25,100	関東甲信越静教育委員会・県市町村教育委員会

【事業成果】

・教育委員会開催状況14回（定例会12回　臨時会2回）

開催日	議案件数	報告件数	その他	開催日	議案件数	報告件数	その他
4月26日	7 件	件	9 件	11月24日	2 件	件	4 件
5月23日	2 件	1 件	7 件	12月27日	5 件	1 件	3 件
6月23日	1 件	5 件	3 件	1月25日	1 件	1 件	6 件
7月6日	件	件	2 件	2月23日	3 件	件	5 件
7月27日	2 件	件	4 件	3月15日	1 件	件	1 件
8月25日	3 件	件	7 件	3月23日	16 件	3 件	4 件
9月29日	1 件	件	4 件				
10月26日	1 件	2 件	4 件				

・教育長交際費

項　目	件　数	金　額
会費	1件	13,000
弔慰	8件	83,000
合計	9件	96,000

目 ２ 事 務 局 費

教育総務事務費 ［担当:教育学務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	106,739,000	104,747,486		98.1	14,000			104,733,486
平成27年度	29,058,000	22,391,326		77.1	12,000		163,000	22,216,326
比　較	77,681,000	82,356,160		21.1	2,000		△ 163,000	82,517,160

【事業目的】

・教育委員会の運営，常勤・非常勤特別職及び一般職の人件費の執行管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

報　酬	1,474,276	奨学生選考審査会委員，非常勤職員（一般事務）
共済費	14,401,659	教育委員会部局非常勤職員各種保険料負担金
報償費	30,000	点検評価に係る学識経験者謝礼
旅　費	34,600	奨学生選考審査会委員，非常勤職員（一般事務）
需用費	657,656	教育バスのタイヤ等消耗品，修繕
役務費	84,830	教育活動バス自賠責保険料等
委託料	19,868,020	教育バス運行委託料，法律相談，教育振興基本計画策定業務
使用料	48,480	有料道路・駐車場
負補交	582,000	全国県等教育長会負担金，市教育研究会補助金等
賠償金	67,360,765	新設小学校建設中央紛争審査会
公課費	205,200	教育活動バス重量税

【事業成果】

・教育バス年間利用回数　370回

月	回数	月	回数	月	回数
4月	3 回	8月	24 回	12月	20 回
5月	34 回	9月	26 回	1月	15 回
6月	47 回	10月	56 回	2月	19 回
7月	58 回	11月	54 回	3月	14 回

・市教育研究会補助金　527,000円

学校教育事務費 ［担当:教育学務課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	43,953,000	41,851,533		95.2				41,851,533
平成27年度	41,687,000	37,461,903		89.9				37,461,903
比較	2,266,000	4,389,630		5.4				4,389,630

【事業目的】

・児童生徒個々に応じた適切な指導・教育・支援を行うための経費である。

【事業概要】

経費内訳

報酬	11,749,709	学校図書館司書報酬(12名)
旅費	600,900	就学時健康診断時学校医等費用弁償，学校図書館司書費用弁償
需用費	109,865	学校教育事務消耗品費，就学通知用封筒
委託料	29,700	就園就学事務管理トータルシステム業務委託，住民記録システム保守料
使用料及び賃借料	881,330	就園就学事務管理トータルシステム使賃料及び機器借上料，特別支援学級合同研修会バス借上料
負担金補助及び交付金	28,480,029	指導主事(3名)負担金，中学校全国関東大会等参加補助金

【事業成果】

・指導主事により55回の学校訪問を実施したほか，学校への適切な指導・助言を随時行った。

・関東中学校新体操競技大会(江中女子団体)，関東中学校バスケットボール大会(桜中・女子)，都道府県対抗ジュニアバスケットボール大会(江中男子1名・桜中女子1名)，茨城県U－13選抜チーム交流試合(江中男子1名)へ出場する選手に補助金を交付し，それぞれ優秀な成績を修めた。

学校保健安全費 ［担当:教育学務課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	6,157,000	4,271,815		69.4				4,271,815
平成27年度	6,467,000	6,061,496		93.7				6,061,496
比較	△ 310,000	△ 1,789,681		△ 24.3				△ 1,789,681

【事業目的】

児童生徒の登下校時及び在校時の安全確保を目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報償費	2,025,000	スクールガードリーダー(3名)謝礼
需用費	1,322,311	スクールゾーン路面標示修繕工事，学校環境衛生測定器修繕，防犯用催涙スプレー(小中幼・こども園・児童クラブ・SGL等)
役務費	450,684	不要薬品処分手数料
使用料及び賃借料	59,200	緊急時車両借上料
負担金補助及び交付金	414,620	自転車通学者用ヘルメット購入補助金(中学生:270名・小学生5名),学校保健関係負担金

【事業成果】

・スクールガードリーダーによる学校周辺及び通学路の巡回(延べ451回)により，児童生徒の安全が確保された。

教育系情報ネットワーク維持管理費 ［担当:教育学務課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	52,399,000	51,455,613		98.2				51,455,613
平成27年度	36,723,000	36,722,708		100.0				36,722,708
比較	15,676,000	14,732,905		△ 1.8				14,732,905

【事業目的】

教育情報ネットワーク維持管理に係る備品・消耗品の購入，各種機器の修繕・保守管理を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	9,214,473	トナー等消耗品購入及び機器修繕
委託料	2,417,040	ネットワークサーバー・ホームページサーバー保守管理委託
使用料及び賃借料	39,824,100	ネットワークシステム機器借上げ料・PC教室機器賃借料

【事業成果】

・教育情報ネットワークに関する維持管理を行った。
・桜川中学校，東中学校のコンピューター教室のパソコン等を更新した。

教育施設維持管理費 ［担当:教育学務課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	14,238,000	11,849,506		83.2				11,849,506
平成27年度	30,989,000	20,289,155		65.5			190,000	20,099,155
比較	△ 16,751,000	△ 8,439,649		17.8			△ 190,000	△ 8,249,649

【事業目的】

教職員住宅の維持管理や閉校に伴い使用しなくなった教育施設の維持管理等を行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	4,173,596	光熱水費・教育施設修繕料
役務費	284,679	電話料・剪定除草手数料
委託料	690,854	警備業務・電気工作物保安管理・受水槽清掃点検・消防設備保守点検
使用料及び賃借料	2,105,447	教育施設用土地借上料
工事請負費	4,590,000	教職員住宅修繕工事請負費
負担金補助及び交付金	4,930	茨城県公立学校施設整備期成会分担金

【事業成果】

・教職員住宅101号室・303号室・305号室改修工事（事業費4,590,000円）
・教職員住宅受水槽ポンプユニット交換工事（事業費1,296,000円）

教育送迎バス運行事業 ［担当:教育学務課］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	57,869,000	55,869,686		96.5	3,518,000			52,351,686
平成27年度	56,038,000	52,077,994		92.9				52,077,994
比較	1,831,000	3,791,692		3.6	3,518,000			273,692

【事業目的】

児童生徒の安全な登下校に寄与する。

【事業概要】

経費内訳

需要費	590,365	東中バス修理代・燃料代等
役務費	8,519,930	児童生徒通学用定期券購入費・自賠責保険料・任意保険料，車検時費用
委託料	46,381,739	運行業務
使用料及び賃借料	353,052	バス修理時車両借上料
公課費	24,600	重量税（東中スクールバス1台）

【事業成果】

・児童生徒の通学用定期券を無料で交付することにより，保護者の経済的負担が軽減された。
・バス運行委託料:児童送迎（江戸崎小，沼里小，高田小）8,165,513円，東中2,473,200円，阿波小5,219,392円，あずま東小6,331,634円，新利根小24,192,000円

語学指導事業 [担当:指導室] (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	28,216,000	27,631,700		97.9				27,631,700
平成27年度	25,495,000	25,203,300		98.9				25,203,300
比較	2,721,000	2,428,400		△ 0.9				2,428,400

【事業目的】

・小中学校及び幼稚園・こども園における英語教育の充実を図るため，ALT(英語指導助手)を派遣する。

・英語力の向上を図るため，実用英語技能検定の受験料を補助する。

【事業概要】

・ALT(英語指導助手)派遣事業及び英語検定受験料補助事業

委託料	26,762,400	外国語講師派遣委託
負担金補助及び交付金	869,300	英語検定受験料

【事業成果】

・ALTとのふれあいを通して，児童生徒は外国の文化や音声に親しむとともに，コミュニケーションを図る態度が育成された。

・実用英語検定では，延べ342名の申請があり，延べ207名が合格した。

TT非常勤講師配置事業 [担当:指導室] (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	9,248,000	8,043,135		87.0				8,043,135
平成27年度	9,360,000	8,631,731		92.2				8,631,731
比較	△ 112,000	△ 588,596		△ 5.2				△ 588,596

【事業目的】

・児童生徒へのきめ細かな指導を支援する。

【事業概要】

・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき，TT非常勤講師(4名)を配置した。

経費内訳

報酬	6,767,250	TT非常勤講師報酬
共済費	996,325	TT非常勤講師社会保険・雇用保険料
旅費	279,560	TT非常勤講師費用弁償

【事業成果】

・児童生徒の習熟度に応じたきめ細かな指導により，基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着が図られた。

学校教育支援事業 [担当:指導室] (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	30,698,000	29,464,087		96.0				29,464,087
平成27年度	30,575,000	29,806,456		97.5				29,806,456
比較	123,000	△ 342,369		△ 1.5				△ 342,369

【事業目的】

・通常の学級において特別な支援が必要な児童生徒のいる学校，複式学級のある学校，教育センターに配置し，それぞれのニーズに応じた学習支援及び自立支援を行う。

【事業概要】

・稲敷市公立小中学校非常勤講師取扱要項に基づき，学校教育支援員(14名)を配置した。

経費内訳

報酬	24,566,066	学校教育支援員報酬
共済費	3,893,491	学校教育支援員社会保険・雇用保険料
旅費	972,880	学校教育支援員費用弁償
負担金補助及び交付金	31,200	特別支援学級担当者会

【事業成果】

・小中学校に学校教育支援員(13名)を配置したことにより，学習指導及び自立支援の充実を図ることができた。

・教育センターに学校教育支援員を1名配置したことにより，不登校が理由で適応指導教室に来室する生徒の学習支援の充実を図ることができた。

学校指導事務費 [担当:指導室]

(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	60,128,000	56,591,342		94.1	411,000			56,180,342
平成27年度	51,711,000	47,192,039		91.3	474,000			46,718,039
比較	8,417,000	9,399,303		2.9	△ 63,000			9,462,303

【事業目的】

・児童生徒一人一人に応じた適切な指導・支援を行う。

【事業概要】

経費内訳

報酬	50,655,404	学校教育指導員・教育相談員・特別支援教育支援員等報酬
共済費	374,201	特別支援教育支援員社会保険・雇用保険料
報償費	1,736,000	いばらき学力向上サポートプラン事業講師・心理相談員・スクールカウンセラー時間外謝礼
旅費	2,505,306	学校支援委員会委員・特別支援教育支援員等費用弁償
需用費	296,544	学校指導事務費消耗品
役務費	19,527	指導室携帯電話料
委託料	414,000	小学校学力診断テスト委託(1・2年国語・算数)
使用料及び賃貸料	49,230	研修時高速代
備品購入費	4,730	図書購入費
負担金補助及び交付金	536,400	ジュニア防災検定負担金(市内全小学5年生:298人)

【事業成果】

・小学校1・2年生の学力診断テストの実施により，学習内容の定着度を把握し，補充指導に役立てることができた。

・ジュニア防災検定の受験を通して，防災に関する知識の向上と充実を図ることができた。

教育センター運営費 [担当:指導室]

(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	7,165,000	6,427,260		89.7				6,427,260
平成27年度	0	0		0.0				0
比較	7,165,000	6,427,260		89.7				6,427,260

【事業目的】

・適応指導教室として，不登校児童生徒の学習支援や自立支援を行う。また，学校教職員及び教育関係職員の研修施設として活用する。

【事業概要】

・教育相談員(3名)及び学校教育支援員(1名)を配置し，不登校児童生徒の学習及び自立支援を行った。また，学校教職員の研修施設として活用した。

経費内訳

需用費	3,381,454	プリンター等消耗品,施設用消耗品,光熱水費,修繕料
役務費	703,068	電話料,剪定除草作業,ルーフドレイン清掃
委託料	1,147,872	教育センター警備業務,清掃業務,消防設備点検業務,電気設備点検業務
使用料及び賃貸料	57,356	コピー機借上,土地借上料,テレビ受信料
工事請負費	471,880	教育センター施設補修・改修工事
備品購入費	665,630	研修用プロジェクター・パソコン

【事業成果】

○適応指導教室利用状況

児童生徒来室数	延べ223人 6人(中学生)	保護者来室数	延べ124人	電話相談	395件

・障害のある児童生徒に対し，特別支援教育支援員47名(小中学校29人，こども園・幼稚園18人)を配置し支援したことにより一人一人に応じた指導・支援を行うことができた。

○教職員研修等利用状況

研修会・会議数	118回	利用人数	延べ1,907人

款９教　育　費　項２小 学 校 費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
454,457,000	423,459,215	30,997,785		93.2

目１学校管理費

小学校保健管理費［担当:教育学務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	9,768,000	9,387,467		96.1			806,000	8,581,467
平成27年度	11,107,000	10,719,785		96.5			833,000	9,886,785
比　較	△ 1,339,000	△ 1,332,318		0.0			△ 27,000	△ 1,305,318

【事業目的】

・小学校児童及び教職員の健康管理に要する経費である。

【事業概要】

経費内訳

報　酬	5,973,300	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅　費	97,640	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委　託　料	1,522,617	児童・教職員定期健康診断委託，体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	1,793,910	日本スポーツ振興センター共済掛金，県養護教諭部会・精神保健協会負担金

【事業成果】

・学校医12人，学校歯科医8名における児童・教職員の定期健康診断実施。

・日本スポーツ振興センターより191件775,770円の災害共済給付を受けた。

小学校運営費［担当:教育学務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	7,936,000	7,369,209		92.9				7,369,209
平成27年度	10,946,000	9,279,167		84.8				9,279,167
比　較	△ 3,010,000	△ 1,909,958		8.1				△ 1,909,958

【事業目的】

・各小学校の管理運営，学校教育振興のための各種研究，研修に資する。

【事業概要】

経費内訳

報　酬	6,047,520	非常勤職員5名（給食運搬・用務員）
旅　費	151,200	非常勤職員3名（給食運搬・用務員）
需用費	213,408	学校来客用お茶代
負補交	957,081	国県等校長会・教頭会負担金 夏季PTAプール活動補助金

【事業成果】

・夏季休業中のプール開放は，1校平均11日・平均298人の利用があった。（高田小学校を除く10校）

学校名	日数	人数
江戸崎小学校	14	142
沼里小学校	10	402
新利根小学校	11	609
阿波小学校	11	229
浮島小学校	9	190
古渡小学校	7	69
あずま南小学校	11	176
あずま東小学校	11	590

学校名	日数	人数
あずま北小学校	12	190
あずま西小学校	13	380
合　計	109	2,977

小学校施設維持管理費及び小学校管理費(11校分) [担当:教育学務課]　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	305,595,000	283,802,753		92.9	21,171,000	130,300,000	37,670,000	94,661,753
平成27年度	172,403,000	156,849,455		91.0		8,700,000	35,306,000	112,843,455
比較	133,192,000	126,953,298		1.9	21,171,000	121,600,000	2,364,000	△ 18,181,702

【事業目的】

市立小学校(11校)の施設の維持管理を適切に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	91,265,278
役務費	6,714,441
委託料	23,140,042
使用料及び賃借料	629,885
工事請負費	157,389,264
原材料費	221,985
備品購入費	3,901,858
負担金	540,000

学校別内訳

教育学務課	209,047,889
江戸崎小学校	8,190,174
沼里小学校	8,666,037
高田小学校	6,934,359
新利根小学校	9,704,750
阿波小学校	5,948,642
浮島小学校	6,058,763
古渡小学校	5,542,617

あずま南小学校	4,729,319
あずま東小学校	6,676,469
あずま北小学校	6,491,766
あずま西小学校	5,811,968

【事業成果】

- 小学校施設の緊急対応修繕を行った(教育学務課対応 事業費25,425,977円)
- 高田小学校プール新築工事を行った。(事業費153,576,000円)
- 稲敷市内小学校プール設備修繕工事を行った。(事業費1,296,000円)
- 沼里小学校空調設備改修工事を行った。(事業費1,248,480円)
- 阿波小学校体育館研磨塗装工事を行った。(事業費1,296,000円)

目 2 教育振興費

小学校教育振興事業 [担当:教育学務課]　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	10,403,000	9,653,063		92.8			8,000,000	1,653,063
平成27年度	1,273,000	1,013,643		79.6			21,000	992,643
比較	9,130,000	8,639,420		13.2			7,979,000	660,420

【事業目的】

児童一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

需要費	84,633	市小学校陸上記録会用消耗品・印刷代
役務費	567,000	学校支援者補償保険, 小学校電子黒板に係る設定変更業務
使用料及び賃借料	30,010	市小学校陸上記録会施設借上料
備品購入費	8,949,420	電子黒板・実物投影機(全小学校各1台), 小学校陸上記録会用テント・プリンター
負担金補助及び交付金	22,000	県教育研究会負担金

【事業成果】

・市内全小学校に電子黒板及び実物投影機を各1台を設置し, ICT環境の向上が図られた。

要保護等児童就学助成事業 [担当:教育学務課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	7,765,000	7,123,623		91.7	424,000			6,699,623
平成27年度	7,063,000	5,872,505		83.1	607,000			5,265,505
比較	702,000	1,251,118		8.6	△ 183,000			1,434,118

【事業目的】
経済的理由により就学困難な児童の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】
稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給した。
経費内訳

扶助費	7,123,623	要・準要保護児童就学援助費 115名 6,279,400円
		特別支援教育就学援助費 32名 844,223円

【事業成果】
・就学援助費を交付することにより，義務教育の円滑な実施の一助となった。

学校再編事業推進費 [担当:教育学務課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	15,345,000	12,906,241		84.1		2,800,000		10,106,241
平成27年度	9,331,000	5,642,522		60.5				5,642,522
比較	6,014,000	7,263,719		23.6		2,800,000		4,463,719

【事業目的】
稲敷市における学校再編を推進し，現にある複式学級の解消を図りながら，教育環境の整備を図ることを目的とする。

【事業概要】
経費内訳

需用費	消耗品費	802,535	あずま南小学校統合時必要消耗品
	食糧費	0	
	印刷製本費	798,900	あずま南小閉校記念誌等
	修繕料	4,074,840	あずま南小統合に伴うあずま東小の施設修繕
委託料		7,053,278	あずま東小改修工事設計業務委託，古渡小土地分筆測量業務委託等
使用料及び賃借料		97,200	あずま南小・東小交流授業時バス借り上げ料
工事請負費		0	
備品購入費		79,488	あずま南小学校統合時備品

【事業成果】
・あずま南小を閉校し，あずま東小への再編統合を実施。
・あずま南小閉校記念式典を開催。
・あずま南小とあずま東小の再編統合について，あずま南小学校保護者と意見交換会等を実施。
・桜川地区小学校学校再編計画の説明会を，桜川地区小学校PTA及び桜川地区区長会に対し実施。

理科支援員等配置事業 [担当:指導室] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	917,000	823,395		89.8	267,000			556,395
平成27年度	917,000	890,872		97.2	292,000			598,872
比較	0	△ 67,477		△ 7.4	△ 25,000			△ 42,477

【事業目的】
・小学校の理科教育の活性化と充実を図る。

【事業概要】

・理科支援員を配置し，観察・実験の支援と準備，教材の開発の支援を行った。

経費内訳

報酬	641,375	理科支援員(1名)報酬
共済費	1,820	理科支援員(1名)労災保険料
報償費	144,000	講師謝礼
旅費	16,200	理科支援員(1名)費用弁償
需用費	20,000	理科実験用具等

【事業成果】

・児童生徒に対する実験，観察等のサポートを含め，専門的な知識に基づいた学習支援が行われ，授業の活性化が進んだ。

小学校教育振興費(11校分) [担当:教育学務課]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	27,649,000	24,079,546		87.1			100,000	23,979,546
平成27年度	30,989,000	25,608,280		82.6			100,000	25,508,280
比較	△ 3,340,000	△ 1,528,734		4.5			0	△ 1,528,734

【事業目的】

市立小学校(11校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報償費	講師謝礼		総合的学習等　10,000円×5人
			各種謝礼　5,000円×3人
	委員謝礼		学校評議員　6,000円×5人
	協力者謝礼		5,000円×4人
			学校教育活動協力者(ボランティア)等
	記念品等	新入生	100円×新入児童数
		卒業生	1,500円×卒業児童数
		展示会等	150円×児童数
		運動会等	300円×児童数
需用費	消耗品費		学校割　494,000円＋(2,100円×児童数)
			総合的学習　300円×第3学年以上の児童数
			※研究発表指定校は140,000円別途計上
	食糧費		運動会　来賓弁当等
	印刷製本費		卒業証書　※研究発表指定校は100,000円別途計上
	修繕料		教材備品修繕　学校割　30,000円＋(300円×児童数)
役務費	作業取扱手数料		オージオメータ点検・ピアノ調律・計量器定期検査等
	筆耕翻訳料		毛筆書き(卒業証書)
使賃料	車・バス借上料		宿泊学習バス代・陸上記録会バス代
	施設使用料		遠足引率時入園料
備品購入費	図書購入費		学校割　95,000円+(600円×児童数)
	教材備品		学校割　{361,000円＋(28,000円×学級数)}×0.9

学校名	予算現額	決算額
江戸崎小学校	4,530,000	3,880,417
沼里小学校	2,654,000	2,295,423
高田小学校	2,324,000	2,075,364
阿波小学校	1,905,000	1,564,565
浮島小学校	1,806,000	1,757,078
古渡小学校	2,162,000	1,749,879
あずま南小学校	1,596,000	900,402
あずま東小学校	2,581,000	2,337,781
あずま北小学校	1,908,000	1,819,825
あずま西小学校	2,478,000	2,197,565
新利根小学校	3,705,000	3,501,247

【事業成果】

・小学校(11校)各校の教育振興事業を適切に実施した。

款９教　育　費　項３中 学 校 費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
217,043,000	200,904,855	16,138,145		92.6

目１学校管理費

中学校保健管理費［担当：教育学務課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	5,446,000	5,099,942		93.6			426,000	4,673,942
平成27年度	5,386,000	5,140,473		95.4			450,000	4,690,473
比　較	60,000	△ 40,531		△ 1.8			△ 24,000	△ 16,531

【事業目的】

・中学校生徒及び教職員の健康管理に要する経費である。

【事業概要】

経費内訳

報　酬	2,960,000	学校医・学校歯科医・学校薬剤師報酬
旅　費	48,400	学校医・学校歯科医・学校薬剤師費用弁償
委　託　料	1,144,212	生徒・教職員定期健康診断委託，体力テスト電算処理委託
負担金補助及び交付金	947,330	日本スポーツ振興センター共済掛金，県養護教諭部会・精神保健協会負担金

【事業成果】

・学校医6人，眼科医2名，学校歯科医4名における生徒・教職員の定期健康診断実施。

・日本スポーツ振興センターより176件931,616円の災害共済給付を受けた。

中学校運営費［担当：教育学務課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	3,676,000	3,158,389		85.9				3,158,389
平成27年度	3,777,000	2,609,982		69.1				2,609,982
比　較	△ 101,000	548,407		16.8				548,407

【事業目的】

・中学校の管理運営，学校教育振興のための各種研究，研修に資する。

【事業概要】

経費内訳

報　酬	2,885,515	非常勤職員2名（用務員）
旅　費	65,800	非常勤職員2名（用務員）
需　用　費	83,518	来客用お茶代
負　補　交	123,556	国県等校長会・教頭会負担金

【事業成果】

・正規雇用用務員配置がない中学校に用務員2名を配置した。

中学校施設維持管理費及び中学校管理費(4校分) [担当:教育学務課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	112,059,000	103,733,476		92.6			21,172,000	82,561,476
平成27年度	91,391,000	82,679,208		90.5			20,856,000	61,823,208
比較	20,668,000	21,054,268		2.1			316,000	20,738,268

【事業目的】

・ 市立中学校(4校)の施設の管理を適正に行う。

【事業概要】

経費内訳

需用費	55,108,665
役務費	3,831,251
委託料	13,906,198
使用料及び賃借料	666,654
工事請負費	28,620,000
原材料費	167,915
備品購入費	1,432,793

学校別内訳

教育学務課	57,655,642
江戸崎中学校	15,262,208
新利根中学校	9,446,727
桜川中学校	10,334,713
東中学校	11,034,186

【事業成果】

・ 市立中学校施設の緊急対応修繕を行った。(教育学務課対応 事業費14,288,340円)
・ 江戸崎中学校安全対策工事を行った。(事業費6,588,000円)
・ 江戸崎中学校防火シャッター改修工事を行った。(事業費6,318,000円)
・ 東中学校防火シャッター改修工事を行った。(事業費5,810,400円)
・ 東中学校駐輪場改修及び一部撤去工事を行った。(事業費7,560,000円)

目 2 教育振興費

中学校教育振興事業 [担当:教育学務課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	5,395,000	3,864,945		71.6				3,864,945
平成27年度	22,013,000	17,454,562		79.3				17,454,562
比較	△ 16,618,000	△ 13,589,617		△ 7.7				△ 13,589,617

【事業目的】

生徒一人一人に応じた指導の充実を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

報償費	461,000	運動部外部指導者謝礼, 市中学校総体・新人大会時外部審判員謝礼
需用費	160,394	市中学校総体・新人大会時消耗品・印刷代
役務費	125,792	学校支援者補償保険, 市中学校総体・新人大会時外部審判員保険料
使用料及び賃借料	2,431,184	市・県南・県(総体・新人)大会バス借上料, 市中学校陸上記録会時施設借上料
備品購入費	416,600	関東大会出場用ユニフォーム(桜中・女子バスケ),ピンク電話(江中・新中)
負担金補助及び交付金	269,975	市中体連補助金, 県・県南中体連負担金

【事業成果】

・総体においては, 江中・新体操女子団体及び桜中・女子バスケットボールが関東大会に出場した。県大会では, 新体操女子団体で優勝(江中)。女子バスケットボール準優勝(桜中)と好成績を収めた。陸上競技では, 県大会において個人2種目が決勝へ進出した。
・新人大会では, 陸上競技において県大会へ出場し, 個人1種目が決勝進出した。

要保護等生徒就学助成事業 [担当:教育学務課]　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	7,308,000	6,892,522		94.3	609,000			6,283,522
平成27年度	5,976,000	5,092,600		85.2	300,000			4,792,600
比較	1,332,000	1,799,922		9.1	309,000			1,490,922

【事業目的】

経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対する援助及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対する援助を目的とする。

【事業概要】

稲敷市就学援助費交付要綱及び稲敷市特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき支給した。

経費内訳

扶助費	6,892,522	要・準要保護生徒就学援助費　72名　6,193,682円
		特別支援教育就学援助費　15名　698,840円

【事業成果】

・就学援助費を交付することにより，義務教育の円滑な実施の一助となった。

中学校教育振興費(4校分) [担当:教育学務課]　　(単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	47,784,000	43,109,160		90.2				43,109,160
平成27年度	43,850,000	38,122,879		86.9				38,122,879
比較	3,934,000	4,986,281		3.3				4,986,281

【事業目的】

市立中学校(4校)の個性を活かした教育の振興に資する。

【事業概要】

報償費	講師謝礼		総合的学習等　10,000円×5人
			各種謝礼　5,000円×20人
	委員謝礼		学校評議員　6,000円×5人
	協力者謝礼		5,000円×4人
			学校教育活動協力者(ボランティア)等
	記念品賞品等	卒業生	1,500円×卒業生徒数
		展示会等	150円×生徒数
需用費	消耗品費		学校割　1,110,500円＋(2,300円×生徒数)
			総合的学習　300円×生徒数
			スクールカウンセラー用消耗品(配置校)20,000円
			※研究発表指定校は140,000円別途計上
	食糧費		体育祭来賓弁当等
	印刷製本費		卒業証書　※研究発表指定校は100,000円別途計上
	修繕料		教材備品修繕　　学校割　180,000円＋(300円×児童数)
役務費	作業取扱手数料		オージオメータ点検・ピアノ調律・計量機器定期検査
	筆耕翻訳料		毛筆書き(卒業証書)
	保険料		職場体験時保険料
使賃料	車・バス借上料		宿泊学習・市総体等バス代
	施設使用料		プール施設使用料
購入品費	図書購入費		学校割　190,000円+(1,000円×生徒数)
	教材備品		学校割　{541,500円＋(38,000円×学級数)}×0.9
備	部活動備品		学校割　{180,000円＋(300円×部員数)}

学校名	予算現額	決算額
江戸崎中学校	17,104,000	14,859,598
新利根中学校	10,702,000	9,742,137
桜川中学校	7,548,000	6,269,014
東中学校	12,430,000	12,238,411

【事業成果】

・市内中学校(4校)各校の教育振興事業を適切に実施した。

款９教　育　費　項４幼 稚 園 費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
242,973,000	208,018,775	34,954,225	27,870,000	85.6

目 １ 幼稚園管理費

新利根幼稚園管理費 ［担当:新利根幼稚園］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	19,763,000	18,652,694		94.4			2,836,000	15,816,694
平成27年度	15,296,000	14,897,716		97.4			2,831,000	12,066,716
比　較	4,467,000	3,754,978		△ 3.0			5,000	3,749,978

【事業目的】

計画的な整備を図るとともに利用者のニーズに即した教育・保育の提供，幼児期の教育・保育の充実を図る

【事業概要】

・報酬　490,004 円　園医等非常勤特別職員報酬
・需用費　6,284,609 円　消耗品等・光熱水費・修繕料・医薬材料費
・役務費　983,737 円　通信運搬費・手数料
・委託料　9,058,423 円　警備委託料・清掃委託・バス運行委託
・備品購入費　1,595,326 円　放送設備

【事業成果】

修繕工事　照明器具ガード取付及び器具交換工事　A棟児童用トイレ床修繕工事　　110番非常通報装置取付設置・設定工事(警察録音)　トイレ漏水補修工事　等を行った。

みのり幼稚園管理費 ［担当:みのり幼稚園］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	29,942,000	15,382,997	13,935,000	51.4			685,000	14,697,997
平成27年度	6,144,000	5,530,721		90.0			448,000	5,082,721
比　較	23,798,000	9,852,276	13,935,000	△ 38.6			237,000	9,615,276

【事業目的】

・施設の維持管理を適正に行う。

【事業概要】

・報酬　490,000円　園医等非常勤特別職員報酬
・需用費　7,896,050円　消耗品等・光熱水費・修繕料・医薬材料費
・役務費　815,682円　通信運搬費・手数料
・委託料　1,895,404円　警備委託料・清掃委託
・工事請負費　3,909,600円　トイレ改修工事
・備品購入費　13,935,000円　園児バス購入費(翌年度繰越)

【事業成果】

・遊具・下足箱等の塗装を行ったことで幼児に相応しい明るく安全な環境が確保できた。
・給水ユニット交換，配管設備を行ったことで幼児の清潔を保つことができた。
・トイレの様式改修により衛生的で快適なトイレの環境の確保ができた。
・園児送迎バス2台を新車に買い替えたことで，安全安心な園児の送迎が可能になる。

ゆたか幼稚園管理費 ［担当:ゆたか幼稚園］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	36,360,000	21,600,456	13,935,000	59.4			497,000	21,103,456
平成27年度	13,386,000	12,653,519		94.5			351,000	12,302,519
比　較	22,974,000	8,946,937	13,935,000	△ 35.1			146,000	8,800,937

【事業目的】

・ゆたか幼稚園の維持管理を適正に行う。

【事業概要】

・報酬　490,000円　園医等非常勤特別職員報酬
・需用費　5,274,090円　消耗品・光熱水費・修繕料・医薬材料費
・役務費　1,499,351円　通信運搬費・手数料
・委託料　9,532,256円　園児バス運行委託料・警備委託料・
・工事請負費　3,898,800円　施設改修工事

【事業成果】

・ホール床研磨塗装や他修繕により教育環境の安全が図られた。
・園児バス平均運行日数は199日で，安定したバスによる園児の送迎ができた。
・トイレを洋式に改修したことで衛生的で快適なトイレ環境の確保ができた。

新利根幼稚園運営費 [担当:新利根幼稚園]　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	8,724,000	8,445,289		96.8	892,000		745,000	6,808,289
平成27年度	8,408,000	7,803,521		92.8	406,000		1,265,000	6,132,521
比較	316,000	641,768		4.0	486,000		△ 520,000	675,768

【事業目的】
・非常勤講師等の経費
【事業概要】
・報酬　8,198,655 円　非常勤職員報酬(講師3名　用務員1名)
・旅費　220,734 円　費用弁償(講師3名　用務員1名)
【事業成果】
・職員不足を，幼稚園講師(非常勤一般職)で補うことができた。

みのり幼稚園運営費 [担当:みのり幼稚園]　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	4,979,000	4,680,129		94.0	490,000		859,000	3,331,129
平成27年度	6,005,000	3,560,557		59.3	482,000		1,049,000	2,029,557
比較	△ 1,026,000	1,119,572		34.7	8,000		△ 190,000	1,301,572

【事業目的】
・非常勤講師等の経費
【事業概要】
・報酬　4,472､169円　非常勤職員報酬(講師1名　保育補助2名　運転手1名)
・旅費　170,300円　費用弁償
【事業成果】
・職員不足を，幼稚園講師(非常勤一般職)で補うことができた。

ゆたか幼稚園運営費 [担当:ゆたか幼稚園]　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	6,904,000	6,111,320		88.5	466,000		293,000	5,352,320
平成27年度	5,426,000	4,837,551		89.2	408,000		1,001,000	3,428,551
比較	1,478,000	1,273,769		△ 0.6	58,000		△ 708,000	1,923,769

【事業目的】
・ゆたか幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適正に行う。
【事業概要】
・報酬　5,824,210円　非常勤一般職員報酬(講師2名，保育補助員2名，用務1名)
・費用弁償　243,800円　費用弁償
【事業成果】
・職員不足とバス添乗の為の人員を確保できたことで，保育運営の安定に繋がった。

新利根幼稚園保育振興費 [担当:新利根幼稚園]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,470,000	1,240,238		84.4			1,240,238	0
平成27年度	1,662,000	1,470,807		88.5			1,470,807	0
比較	△ 192,000	△ 230,569		△ 4.1			△ 230,569	0

【事業目的】
利用者のニーズに即した教育・保育の提供, 幼児期の教育・保育の充実を図る
【事業概要】
・報償費　192,934 円
・需用費　502,481 円　消耗品等
・備品購入　237,353 円　教材備品・図書備品購入
【事業成果】
・教材備品の購入により, 保育の充実が図られた。
・幼児一人一人の成長を促すことができた。

みのり幼稚園保育振興費 [担当:みのり幼稚園]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,493,000	1,345,787		90.1			1,345,787	0
平成27年度	1,758,000	1,680,276		95.6			1,680,276	0
比較	△ 265,000	△ 334,489		△ 5.4			△ 334,489	0

【事業目的】
・園児一人一人に応じた指導の充実を図る

【事業概要】
・報償費　153,445円
・需用費　545,702円　消耗品等
・備品購入　307,000円　教材備品・図書備品購入
【事業成果】
・教材備品の購入により, 幼児一人一人の保育の充実が図られた。

ゆたか幼稚園保育振興費 [担当:ゆたか幼稚園]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,495,000	1,256,882		84.1			1,256,882	0
平成27年度	1,550,000	1,476,506		95.3			1,476,506	0
比較	△ 55,000	△ 219,624		△ 11.2			△ 219,624	0

【事業目的】
・ゆたか幼稚園の個性を活かした保育の振興に資する。

【事業概要】
・報償費　142,883円　運動会記念品等
・需用費　409,152円　消耗品等
・備品購入費　253,485円　教材備品・預かり保育用備品
【事業成果】
・教材備品の購入により保育内容の充実が図られた。
・情操教育に対する興味関心が高まり, 保育の質向上に繋がった。

款９教　育　費　項５社会教育費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
481,410,000	463,418,022	17,991,978		96.3

目１社会教育総務費

社会教育事務費［担当:生涯学習課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	20,018,000	18,822,486		94.0			30,000	18,792,486
平成27年度	18,816,000	18,313,106		97.3			10,000	18,303,106
比　較	1,202,000	509,380		△ 3.3			20,000	489,380

【事業目的】

社会教育力向上を目的とし，社会教育指導員の配置，関係団体の支援を行う。

【事業概要】

・事業費内訳

委員会	人数	月	月額	合計
社会教育指導員	4人	12ヶ月	108,300円	5,198,400円

・負担金

内　容	金　額
派遣社会教育主事	9,752,771円

・補助金

団体名	金　額
市PTA連絡協議会	550,000円
市文化協会	501,274円
市子ども会育成連合会	1,500,000円

【事業成果】

文化祭に共催し，各公民館等での作品展示やイベント会場での文化協会団体の各種展示・発表会等により，多数(13,000人)の市民に伝統文化や伝統芸能等とのふれあいの場を提供できた。現在159団体，2,260名加盟

子ども会育成連合会:地域における子ども達の健全育成を図ることを目的として，スポーツ大会を開催し，ドッジボールの部，つなひきの部に約1,500人が参加。また文化祭に模擬店の出店を行った。加盟地区9地区，会員1,660人。

生涯学習推進事業［担当:生涯学習課］　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	3,073,000	2,611,837		85.0			221,000	2,390,837
平成27年度	1,317,000	1,185,379		90.0			223,000	962,379
比　較	1,756,000	1,426,458		△ 5.0			△ 2,000	1,428,458

【事業目的】

生涯学講座・いなしき大学・水辺の楽校等の学習を開催し，生涯学習の推進を行う。

【事業概要】

広く多年齢の市民を対象とした講座等を開催し，生涯にわたり学び・学習の活動を続けていけるように支援を行った。

【事業成果】

事　業　名	開催数	延べ参加数
いなしき大学	7 回	1,619 人
生涯学習講座	10 回	469 人
水辺の楽校	1 回	42 人

家庭教育事業 [担当:生涯学習課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,000,000	834,281		83.4			21,000	813,281
平成27年度	917,000	858,170		93.6			27,000	831,170
比較	83,000	△ 23,889		△ 10.2			△ 6,000	△ 17,889

【事業目的】

家庭教育のあり方を学び，自らを振り返るとともに，各幼稚園小中学校での子育て・仲間づくりへの支援を行う。

【事業概要】

学習会等を開催して，家庭教育や子育て，しつけなどに関する知識や経験を深めることができるプログラムを実施した。

【事業成果】

開催回数 9回　家庭教育学級生数449人

市全体で家庭教育学級の充実に取り組み，講演会，移動教室など様々な行事を通じて家庭教育学級のあり方を学んだので，子育ての支援や地域の仲間づくりに成果をあげた。

成人式典費 [担当:生涯学習課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,235,000	1,919,544		85.9				1,919,544
平成27年度	2,087,000	2,028,183		97.2			10,000	2,018,183
比較	148,000	△ 108,639		△ 11.3			△ 10,000	△ 98,639

【事業目的】

自ら生き抜こうとする次世代を担う青年の門出を祝いはげますため，成人式典を挙行する。

【事業概要】

成人者自らが有意義で思い出に残る式典とするため「成人式実行委員会」を組織し，式の企画・運営を行う。式典には恩師等を招待し，記念写真撮影及びアトラクションとして抽選会等を行った。

【事業成果】

新成人者478人，出席者363人，出席率75.94%

社会人となることに対しての自覚を持っていただく機会となっており，中学生時代等を一緒に過ごした仲間が集うことにより，地域への愛着をより深め，稲敷市の次世代を担う若者として，より良いまちづくりに対する意識の高揚を図る一助とすることができた。

文化芸術活動振興費 [担当:生涯学習課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	8,377,000	8,017,195		95.7				8,017,195
平成27年度	7,769,000	7,622,136		98.1				7,622,136
比較	608,000	395,059		△ 2.4				395,059

【事業目的】

文化祭記念品代，イベント用品借上げ料，稲敷市文化祭実行委員会への補助を行い稲敷市文化祭の円滑運営に努める。

【事業概要】

項目	金額
記念品代(児童作成出展者 3,817人分)	533,120円
需用費	1,297,956円
警備員委託料	464,400円
文化祭イベント用品借上げ料	1,101,600円
稲敷市文化祭実行委員会	3,793,319円

【事業成果】

第11回稲敷市文化祭の来場者数は，4会場で16,000人であった。幼・保育園児，児童，生徒の作品展示も展示4会場で開催し，好評であった。文化祭として知名度が上がり，特に芸能発表，展示作品等には，多くの市民が来場し，稲敷市伝統文化への関心を高め，発展に寄与することができた。

人権教育事業 [担当:生涯学習課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	619,000	618,840		100.0				618,840
平成27年度	619,000	618,840		100.0				618,840
比較								

【事業目的】

多様な学習機会を通して，人権課題に関する正しい理解と認識を高める。

【事業概要】

小学4年生～中学3年生により夏休み課題として人権作文の作成。
11月の人権月間にあわせて，人権標語を作成。

【事業成果】

人権作文の各学校優秀作品を選び作文集「なかよし」を300冊，人権標語の各学校優秀作品を選びクリアーファイル6,000部を作成し，市内学校及び各公民館等に配布した。児童・生徒・市民に人権問題について，効果的に啓発することができた。

青少年健全育成事業 [担当:生涯学習課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	1,328,000	1,275,200		96.0	4,000			1,271,200
平成27年度	1,347,000	1,275,127		94.7	5,000			1,270,127
比較	△ 19,000	73		1.4	△ 1,000			1,073

【事業目的】

次代を担う青少年の健全な育成を図る。

【事業概要】

・報酬

委員	人数	年額	合計
青少年相談員	17人	18,600円	316,200 円

・補助金

団体名	金額
青少年育成稲敷市民会議	700,000 円

【事業成果】

□青少年相談員
・街頭キャンペーンの実施(ショッピングセンターで青少年の健全育成に係るチラシや啓発用品を配付。)
・メディア教育指導員を招き，インターネットに関わるトラブル防止対策等の研修会を実施。
・青少年健全育成に協力する店への登録依頼で店舗訪問を実施。
・有害図書の自動販売機の立入調査を警察等の立ち会いのもと実施。

□青少年育成稲敷市民会議(会員数:9,419戸)
・広報紙の発行2回。
・青少年映画会の実施。(330人)
・啓発のぼり旗の作成配布。(市内小中学校へ配布)
・青少年の健全育成を考える講演会の実施。(320人)・中学生に夢を与える講演会の実施。(440人)
・あいさつ運動の実施。(関係者:延べ265人)・地域清掃活動の実施。(70人)
・青少年の主張大会の実施。 (聴衆者:270人)・稲敷市史跡巡りの実施。(25人)

放課後子ども教室推進事業 [担当:生涯学習課] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	10,126,000	8,837,499		87.3	4,447,000			4,390,499
平成27年度	11,195,000	10,521,709		94.0	5,889,000			4,632,709
比較	△ 1,069,000	△ 1,684,210		△ 6.7	△ 1,442,000			△ 242,210

【事業目的】

放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりを進めていくため，異なる学年の友達及び地域の人々との交流の場を設けることにより，子ども達の社会性・自主性・創造性の育成を図る。

【事業概要】

地域の大人の協力を得て，小学校の体育館，校庭等を利用して子どもたちの活動拠点(居場所)を確保し，放課後における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を行う。

【事業成果】

〔実績・内容〕

学校名	参加人数(人)	対象学年	実施曜日・開設時間	内容
江戸崎小	143 184	1－3年	火・水曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び
古渡小	31 80	1－6年	月～金曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び，料理教室等
あずま西小	19 141	1－6年	月曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び，グラウンドゴルフ等
高田小	75 76	1－3年	火・木曜日 14:40～15:50	校庭、体育館及び多目的室等での自由遊び
阿波小	40 40	1－3年	火～金曜日 14:40～15:50	校庭や体育館での自由遊び
新利根小	87 118	1－2年	水曜日 14:40～15:30	校庭や体育館での自由遊び

※下段は募集対象人数

目２公　民　館　費

公民館運営費 ［担当:江戸崎公民館］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	10,718,000	9,597,808		89.5			1,509,000	8,088,808
平成27年度	8,330,000	7,958,310		95.5			412,000	7,546,310
比　較	2,388,000	1,639,498		△ 6.0			1,097,000	542,498

【事業目的】

市民の教養を高め，健康増進に資するため公民館講座を開催する。

【事業概要】

市民を対象に前期・後期の公民館講座及び移動学習の開催。小学生を対象にイナシキッズの講座開催。

経費内訳　（単位:円）

報酬	5,954,794	公民館運営審議会委員・非常勤一般事務職員(4名)・一般労務員(1名)
報償費	1,365,000	公民館講座等講師謝礼(延べ52名分アシスタント含む)
旅費	272,400	費用弁償
需用費	43,632	消耗品費
役務費	776,000	公民館保険料

【事業成果】

前期講座88回(受講者1,326名)，後期講座68回(受講者1,186名)，大人の社会科見学2回(受講者117名)，イナシキッズ12回(受講者262名)

図書室運営費 ［担当:江戸崎公民館］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	6,306,000	6,193,705		98.2			3,000	6,190,705
平成27年度	5,760,000	5,736,468		99.6				5,736,468
比　較	546,000	457,237		△ 1.4			3,000	454,237

【事業目的】

市民が気軽に図書を利用できるように，地域に密着した公民館図書室の整備を図る。

【事業概要】

図書整理員4名を配置して，市立図書館と連携し公民館活動や市民活動の資料室としての運営にあたった。

経費内訳　（単位:円）

報酬	5,905,761	非常勤一般事務職員(図書整理員4名)
旅費	88,800	費用弁償
需用費	199,144	消耗品費

【事業成果】

開館日数　江戸崎公民館　272日，新利根公民館　271日，桜川公民館　284日
貸出人数　江戸崎公民館　8,582人，新利根公民館　617人，桜川公民館　59人
貸出冊数　江戸崎公民館　32,276冊，新利根公民館　1,556冊，桜川公民館　166冊

江戸崎公民館維持管理費 [担当:江戸崎公民館]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	67,339,000	65,897,584		97.9			1,059,000	64,838,584
平成27年度	36,974,000	35,687,272		96.5			1,014,000	34,673,272
比較	30,365,000	30,210,312		1.3			45,000	30,165,312

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として，住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供，健康増進，生活文化の振興，子どもや若者，働き盛りの世代も含めて，地域住民全体が気軽に集える，人間力の向上などを中心としたコミュニティーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに，施設の維持管理を実施した。

経費内訳 (単位:円)

需用費	8,793,333	消耗品費・燃料費・光熱水費・修繕費(3,743,388円)
役務費	413,736	通信運搬費・手数料等
委託料	8,734,690	清掃委託・空調設備保守点検・日直業務委託等
使用料及び賃借料	3,138,381	印刷機・清掃用具・土地借上料及びテレビ受信料等
工事請負費	44,202,564	駐車場整備工事(38,383,200円)高圧ケーブル張替工事等

【事業成果】

使用状況(平成27年4月から平成28年3月まで)

研修室 1	137 日	延	1,246人
研修室 2	173 日	延	1,979人
研修室 3	210 日	延	3,652人
和室 1	152 日	延	1,991人
和室 2	215 日	延	2,652人
調理室	98 日	延	1,408人
大集会室	78 日	延	9,173人
視聴覚室	157 日	延	3,679人
会議室	58 日	延	1,075人
合計	296 日	延	26,855人

施設維持の状況

築29年が経過し，経年劣化が各箇所で顕著に現れ修繕工事等を多数行った。
特に高圧ケーブルの異常により停電が発生し高圧ケーブルの緊急張替工事等を行った。
その他，第2，3駐車場の整備が完了
施設使用者は前年度延べ26,889人でありほぼ横ばいである。

新利根公民館維持管理費【担当:新利根公民館】

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	8,610,000	7,984,770		92.7			183,000	7,801,770
平成27年度	6,431,000	5,834,012		90.7			174,000	5,660,012
比較	2,179,000	2,150,758		2.0			9,000	2,141,758

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な生涯学習の場や交流の場として,住民の学習ニーズや地域実情に応じた多様な学習機会の提供,健康増進,生活文化の振興,子どもや若者,働き盛りの世代も含めて,地域住民全体が気軽に集える,人間力向上などを中心としたコミニュテイーのためのサービスを総合的に提供する拠点整備を図る。

平成29年3月31日をもって新利根公民館が閉鎖され貸館等の業務は新利根地区センターへ残すものの住民サービスの低下が懸念される。特に市文化協会新利根支部及び公民館講座関連で、これまで同様の対応を執り行なうには，適正な人員配置及び関係職員の臨機応変の対応が求められる。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し施設貸し出し等の運営を行うとともに,維持管理を実施した。

経費内訳 (単位:円)

需用費	2,578,460	消耗品・燃料費・光熱水費(1,448,426),修繕料
役務費	285,855	通信運搬費・手数料
委託料	5,011,444	施設管理(322万円)警備,清掃,空調設備,自動ドア保守点検委託等
使用料	109,011	コピー機器借上料・清掃用具借上料・ テレビ受信料

【事業成果】

使用状況(平成28年4月から平成29年3月まで)

大集会室	248日	延	7,105 人
調理室	81日	延	975 人
中会議室	196日	延	2,981 人
和室	164日	延	1,984 人
合計	629日	延	13,045 人

施設維持の状況

庁舎再編によりこれまで新利根庁舎の管理費に含まれ執り行なっていた施設管理委託業務をH28年度より新利根公民館単独で行う事となり委託料が322万の増額となった。

桜川公民館維持管理費 [担当:桜川公民館]　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	5,815,000	5,055,770		86.9			161,000	4,894,770
平成27年度	4,724,000	4,362,211		92.3			164,000	4,198,211
比較	1,091,000	693,559		△ 5.4			△ 3,000	696,559

【事業目的】

地域住民にとって最も身近な子どもや若者，働き盛りの世代も含めた，住民全体が気軽に集える生涯学習の場や交流の場として，住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供，健康増進，生活文化の振興，人間力の向上などを目的とした地域コミュニティーへサービスを総合的に提供するための拠点整備を図る。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し施設の貸出等の運営を行うとともに，施設の維持管理を実施した。

経費内訳　（単位:円）

需用費	1,820,030	消耗品費・燃料費・光熱水費(うち1,408,801)・修繕費(うち70,200)
役務費	208,497	電話回線使用料
委託料	2,897,085	警備委託・清掃委託・空調設備保守点検委託・消防設備保守点検委託等
使用料及び賃借料	90,158	コピー機借上料・清掃用具借上料・テレビ受信料
補償補填及び賠償金	40,000	隣地日陰等補償金

【事業成果】

使用状況(平成28年4月から平成29年3月まで)

会議室	58 日	延	712 人
体育室	75 日	延	939 人
創作室	73 日	延	591 人
活動室	70 日	延	1,136 人
和室	109 日	延	2,039 人
調理室	32 日	延	550 人
合計	417 日	延	5,967 人

施設維持の状況

主に日常の光熱水費及び設備維持管理委託に関する固定的支出である。
施設の老朽化が進み各所交換や修理が必要となって来ているが、平成29年7月に閉館予定であるため必要最低限の維持を行っている。

目 3 あずま生涯学習センター費

あずま生涯学習センター維持管理費 【担当:あずま生涯学習センター】　（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	29,762,000	27,964,441		94.0			994,800	26,969,641
平成27年度	31,581,000	29,982,254		94.9			603,400	29,378,854
比較	△ 1,819,000	△ 2,017,813		△ 1.0			391,400	△ 2,409,213

【事業目的】

急速に進む少子高齢化社会の中，充実した老後を過ごすため，生涯学習の学びの場として，また公民館としての市民教養の向上・健康増進・情操の純化を図り，生活文化の振興・社会福祉の増進に寄与することを目的

【事業概要】

センター施設の運営・貸出(休館日(月曜・祝日)を除く)を行うとともに，施設の維持管理を実施している。

経費内訳　（単位:円）

需用費	10,014,183	消耗品費，光熱水費，修繕費
役務費	258,105	通信運搬費，手数料
委託料	11,688,140	清掃委託，空調設備保守点検，日直業務委託，舞台機構保守点検等
使用料及び賃借料	2,812,073	印刷機・パソコン・清掃用具借上料，土地借上料，テレビ受信料
工事請負費	3,191,940	車庫建設，給水ユニットポンプ制御盤交換

【事業成果】

使用状況(平成28年4月から平成29年3月まで)

多目的ホール	138 件	14,166 人
楽屋	77 件	170 人
研修室1	255 件	4,088 人
研修室2	198 件	436 人
和室	117 件	816 人
調理室	66 件	663 人
創作室	124 件	1,036 人
パソコン室	63 件	1,137 人
合計	1,038 件	22,512 人

※ 件数は，使用した施設件数。人数は，主となる使用した施設のみ計上。(否・述人数)

施設維持の状況

継続的に発生する，光熱水費及び施設維持管理・点検委託費の支出，また故障や劣化等による施設・機器などの修繕を実施。
工事費で，車庫増設工事及び給水ユニットポンプ制御盤交換工事を実施。

目４図　書　館　費

図書館運営費［担当:図書館］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	34,629,000	34,032,560		98.3				34,032,560
平成27年度	32,341,000	31,075,049		96.1			2,000	31,073,049
比較	2,288,000	2,957,511		2.2			△ 2,000	2,959,511

【事業目的】

地域文化の向上を図り，知的・文化的資料の要求に応え，生涯学習の拠点として親しまれる図書館づくりを目的とする。

【事業概要】

経費内訳

（単位:円）

報酬		8,162,530	非常勤特別職員報酬(図書館協議会委員)，非常勤一般職員報酬(一般事務6名，一般労務1名)
報償費		79,896	賞品(子ども読書スタンプラリー)
旅費		219,700	費用弁償(図書館協議会委員,【通勤】一般事務6名，一般労務1名)
需用費	消耗品	3,737,631	事務用品、資料購入(白書年鑑，雑誌，ガイドブック，追録，新聞)等
	食糧費	8,700	本の修理講座講師・クリスマス会ボランティア・おはなし会ボランティアの弁当代
	印刷製本費	58,860	図書館利用案内・ポケットカレンダー
	医薬材料費	4,772	常備薬
	計	3,809,963	
役務費		171,632	通信運搬費(電話料，相互賃借資料郵送料)，手数料(振込手数料)
委託料		5,740,429	図書館情報システム保守管理，図書装備，図書資料データ入力，図書資料配送
使用料及び賃借料		3,797,391	電算システム，コピー機，印刷機，テレビ受信料，著作権使用料，バス借り上げ料
備品購入費		325,933	施設用備品(インターネット端末設置用デスク・椅子、大型本用書架)
		9,832,329	図書館資料(図書，視聴覚)
		1,844,257	江戸崎公民館図書室資料(図書，視聴覚)
	計	12,002,519	
負担金補助及び交付金		48,500	日本図書館協会，県図書館協会

【事業成果】

・資料保有状況(28年度末)

種別	蔵書冊数(冊)
一般書	93,891
児童書	49,198
郷土・行政資料	3,135
参考資料	3,130
雑誌	5,883
視聴覚資料	8,114
合計	163,351

・資料・施設利用状況(28年度)

	計	月平均
開館日数(図書館)	270 日	23 日
利用者数	29,875 人	2,490 人
貸出冊数	113,985 冊	9,499 冊
AVコーナー利用点数	1,020 点	85 点
AVコーナー利用者数	1,634 人	136 人
研修室利用者数	759 人	63 人
視聴覚室利用者数	704 人	59 人

・地域別登録者数・団体数(28年度末)

地域	男性 (人)	女性 (人)	団体	合計
江戸崎地区	1,428	2,379	57	3,864
新利根地区	538	902	26	1,466
桜川地区	504	819	41	1,364
東地区	1,998	2,754	56	4,808
美浦村	52	85		137
阿見町	23	32		55
河内町	51	110		161
県内(通勤・通学)	49	78	61	188
県外(通勤・通学)	43	50	39	132
合計	4,686	7,209	280	12,175

行事	参加	行事	参加
子ども 読書スタンプラリー	226人	講座「本の修理講座」	17人
夏休みスタンプラリー	583人	映画会(16回)	155人
夏休み教室「いちにち図書館員になろう」	14人	おはなし会(毎月1回/2団体)	200人
教室「ブックカバーをつくろう」	7人	おはなし会(クリスマス会)	74人
リサイクルブックフェア	310人	古典を読む会(毎月1回/会員11人)	84人
〃 (関連機関二次活用)	16団体		
文学散歩「文学者ゆかりの地　古都鎌倉を訪ねて」	29人		

図書館維持管理費 [担当:図書館] （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	17,979,000	17,364,455		96.6				17,364,455
平成27年度	17,369,000	16,127,863		92.9				16,127,863
比較	610,000	1,236,592		3.7				1,236,592

【事業目的】

施設の整備と維持管理を図ることを目的とする。

【事業概要】

経費内訳 （単位:円）

需用費	消耗品	177,844	館内・館外整理用品等
	燃料費	2,670,703	灯油
	光熱水費	5,480,867	電気代, 水道代, 下水道料
	修繕料	1,374,732	照明器具修繕, 旧録音室空調設備撤去及び書架修繕, インターネット端末設置用書架修繕, 蛍光灯ランプ交換
	計	9,704,146	
委託料		5,570,532	植栽管理・緑化保全, 空調設備保守, 警備, 清掃, 受水槽点検等
使用料及び賃借料		347,737	清掃用具賃借料
工事請負費		1,742,040	給水ユニット交換工事、駐車スペースライン補修工事

【事業成果】

利用環境の向上のため
○旧録音室を修繕し視聴覚資料の収納スペースとして利用。
○インターネット端末設置に向け、書架等の修繕を実施。
○照明器具(一部)をLEDに交換。

目 5 歴史民俗資料館費

資料館維持管理費 [担当:歴史民俗資料館] （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	13,992,000	13,403,659		95.8				13,403,659
平成27年度	7,500,000	7,011,656		93.5				7,011,656
比較	6,492,000	6,392,003		2.3				6,392,003

【事業目的】

歴史民俗資料館の安全性の確保と,防犯・防災管理を高め,貴重な郷土資料を良好な環境で保管することを目指す。

【事業概要】

施設の設備と維持管理を行う。1,2階の防火シャッター安全装置改修工事,屋外に新築土器倉庫の建設,進入路等の舗装工事を行う。

経費内訳 （単位:円）

需用費	2,077,844	蛍光灯,ミニハロゲン電球,コピー料,殺虫・駆除剤,1,2F防火シャッター安全装置改修,稲妻茶屋間詰コンクリート補修
役務費	151,749	電話料,展示品動産保険料
委託料	1,780,720	消防設備,エレベーター保守点検,調査・測量
使用料及び賃借料	520,706	コピー機,浄水器,清掃用具
工事請負費	8,872,640	土器倉庫新築工事,新築収蔵庫・土器倉庫前舗装工事

【事業成果】

安全面での館内1,2階の防火シャッターの安全装置への改修を行った。屋外に土器等の遺物の入ったテン箱が野積されていた為,土器倉庫の建設や進入路の舗装工事を行い,保管・整理をするとこができた。

資料館運営費 ［担当:歴史民俗資料館］　　（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	18,283,000	16,576,178		90.7			211,000	16,365,178
平成27年度	23,892,000	10,146,552	10,000,000	42.5				10,146,552
比較	△ 5,609,000	6,429,626	△ 10,000,000	48.2			211,000	6,218,626

【事業目的】

郷土稲敷の古代から現代までの歴史,民俗の他,自然,文化等に関する郷土資料の収集,保管,展示を行うと共にそれらの調査研究と教育普及に努める。

【事業概要】

郷土の考古,歴史,民俗,自然科学,美術等に関する資料を収集,保管,展示等を行うと共に,これらの郷土資料に関する調査研究と教育普及活動(小学生児童等の見学・学習支援,古文書講座,文化財巡り等実施)及び企画展等の開催を行う。
稲敷の歴史を知ることのできる郷土資料を保存するため,資料の整理を進める。

経費内訳　　（単位:円）

報酬	1,331,711	非常勤一般職員報酬,郷土資料調査員報酬
報償費	1,759,500	講師謝礼,協力者謝礼(寺院調査・古文書整理等)
旅費	207,600	非常勤一般職員交通費,郷土資料調査員費用弁償

需用費	2,438,924	コピー用紙,古文書整理用・名入書類袋,企画展ポスター,パンフレット,図録,館報11号,根本正寄贈絵画作品額装修繕
役務費	84,985	郵便料,宅配料,保険料
委託料	10,431,676	新収蔵庫内燻蒸,古地図・航空写真パネル,絵画等収納ラック製作
使用料及び賃借料	67,392	コピー機借上料
備品購入費	219,390	錦絵「稲妻雷五郎」・相撲錦絵「豊国三代作天津風雲右衛門」等
負担金補助及び交付金	35,000	佐渡ヶ嶽部屋後援会会費・県市町村歴史民俗資料館連絡協議会

【事業成果】

①28年度資料館年間入館者数　　8,177人

②企画展

企画展の名称	公開日数	入館者数	内容
「新収蔵資料展2」	7/30～9/18 42日	1,856人	合併後の貴重な資料の中から,特に稲敷市にゆかりがある品々の展示を行う。
「稲敷の景観一変化する道・水辺・交通」展	1/7～2/19 35日	1,326人	劇的に変化した地形や街並みを,当時の地図と写真と比較した展示を行う。
「根本正寄贈絵画展」	3/18～5/30 56日	282人(28年度のみ)	地元出身画家・根本正の絵画展を行う。

※各小学校の社会科校外学習の教材として,「昔の道具」をエントランスホールにて随時展示を行った。

③講 座

講座名	開催日	参加者数	内容
古文書講座	毎月第2日曜日	延べ 50人	初心者を対象とした講座で, 古文書の解読方法の基礎 を学ぶ
勾玉作り教室	8月27日	16人	加工しやすい蝋石を使用して, オリジナルの勾玉を製作する
市内文化財巡り	12月4日	17人	県及び市指定文化財を見学し, 市内の歴史について学習する
裂き織り体験	5/7・8/28・3/5	延べ 43人	細く裂いた布を横糸にし, 機織り機で織り込み布を作る。

④郷土資料調査

委員会名	開催日	調査委員数	内容
郷土資料調査委員会	毎月第2火曜日(随時)	8名	「ふるさと探訪」完成及び道標(調査票・一覧表・写真)データ整理,展示及び報告書作成に向けての準備を進める,江戸崎地区仏像・寺院調査
古文書の会	毎月第2・4木曜日	3名	押砂の高柳家・萩原家,松山の林家の古文書整理 江戸崎家文書の解読を進める。

⑤古文書整理
・目録の作成及びデータ化(押砂の高柳家・萩原家,松山の林家)

⑥刊行
・図録「稲敷の景観」 1,000冊 (307,800円)
・歴史民俗資料館館報11号 500冊 (378,000円)

⑦企画展用ポスター・チラシ・パンフレット作製
・「新収蔵資料展2」ポスター300枚 パンフレット1,000枚
・「稲敷の景観」300枚
・「根本正寄贈絵画展」ポスター300枚 パンフレット1,000枚

⑧燻蒸作業
・新築収蔵庫内被膜燻蒸作業(781,920円)

〈参考〉主な団体見学者

日付	団体名	人数	日付	団体名	人数	日付	団体名	人数
4/15	新任職員研修	15名	11/4	土浦古文書の会	14名	2/10	沼里小3年	35名
6/5	常総行友会	33名	12/1	つくば市社会福祉協議会	25名			
7/5	石岡市,杉並クラブ	30名	1/17	高田小3年	24名			
8/12	教職員初任者研修	28名	1/19	新東小3年	57名			
8/14	虹の里(美浦村)	11名	1/20	江戸崎小3年	75名			
8/17	福祉サービスみどり	10名	1/24	あずま西小3年	24名			
8/25	ケアステーションコナン	18名	1/26	あずま北小・南小3	18名			
8/26	福祉サービスみどり	7名	1/27	あずま東小3年	36名			
9/14	霞ケ浦環境科学センター	39名	2/2	浮島小3年	11名			
9/28	福祉サービスみどり	10名	2/2	古渡小3年	5名			

目 6 文化財保護費

文化財保護事業 [担当:歴史民俗資料館]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	7,810,000	6,589,460		84.4				6,589,460
平成27年度	10,452,000	9,104,320		87.1				9,104,320
比較	△ 2,642,000	△ 2,514,860		△ 2.7				△ 2,514,860

【事業目的】
文化財保護法に基づき,指定文化財や文化財の保護・保存に努めると共に周知と活用を推進する。

【事業概要】
経費内訳

報酬	1,310,600	文化財保護審議会委員報酬,文化財保護指導員報酬
賃金	744,800	阿波崎城跡・神宮寺城跡清掃賃金
報償費	70,000	あんば囃子保存会活動報奨金
旅費	7,000	文化財保護審議会委員費用弁償,文化財保護指導員費用弁償
需用費	2,194,560	文化財包蔵地マップ作成,逢善寺消防設備修理
役務費	249,340	広畑貝塚・景行天皇行在所跡草刈手数料
使用料及び賃借料	28,160	子ども伝統文化フェスティバル随行による高速道路料金
負担金補助及び交付金	1,985,000	県指定文化財保存修理,阿波囃子・十二座神楽・平井家補助金等

【事業成果】
① 指定文化財(登録・選択)
・国指定文化財(登録・選択含む)5件 ・県指定文化財 17件 ・市指定文化財 63件
・広畑貝塚草刈清掃 年2回 (事業費 207,340円)・景行天皇行在所草刈清掃 年1回 (事業費 42,000円)
・神宮寺城跡草刈清掃 年1回 (事業費 84,000円)・阿波崎城跡草刈清掃 年5回実施 (事業費 660,800円)

② 文化財保護審議会
・委員数 5名
臼田家文書, 県指定に係る本調査・指定書公布式,文化財愛護推進セミナー研修等

③文化財の管理及び保存活動に対する支援(補助金交付)
・あんば囃子保存会 70,000円 ・十二座神楽保存会 50,000円 ・平井家住宅管理費 535,000円

④ 県指定文化財保存修理補助金
・逢善寺庫裏屋根保存修理 1,327,000円

埋蔵文化財対策事業 [担当:歴史民俗資料館]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	602,000	237,510		39.5				237,510
平成27年度	867,000	425,566		49.1				425,566
比較	△ 265,000	△ 188,056		△ 9.6				△ 188,056

【事業目的】

周知の遺跡の現状の把握に努め,開発行為と埋蔵文化財保護を両立するため,開発に先立つ埋蔵文化財の有無の照会受付や埋蔵文化財包蔵地内の開発予定地の試掘調査を行う。

【事業概要】

経費内訳

報償費	40,000	試掘調査時協力謝礼
役務費	950	試掘調査時傷害保険料
委託料	196,560	試掘調査時重機等委託

【事業成果】

①現在の登録遺跡数　　367遺跡

②28年度開発に伴う埋蔵文化財の照会

・埋蔵文化財所在の有無の照会　　81件
・電話等での確認照会　　81件
・閲覧申請　　56件
・包蔵地内試掘調査　　3件

目 7 コミュニティセンター運営費

江戸崎地区コミセン管理運営費 [担当:江戸崎公民館]　　(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	11,643,000	10,901,571		93.6				10,901,571
平成27年度	12,961,000	12,279,625		94.7				12,279,625
比較	△ 1,318,000	△ 1,378,054		△ 1.1				△ 1,378,054

【事業目的】

地域の芸術，文化活動を通して，ふれあいを広げ，地域コミュニティーの活性化を図っていく。

【事業概要】

祝日・月曜の休館日以外に開館し貸出等の運営を行うとともに，施設の維持管理を実施した。

経費内訳　　(単位:円)

需用費	3,923,707	消耗品費・光熱水費(3施設:2,193,911)修繕料(1,689,238)等
役務費	499,654	通信運搬費・手数料等
委託料	4,649,305	警備委託・浄化槽維持管理委託・施設管理業務委託等
使用料及び賃借料	1,828,905	清掃用具借上料・土地借上料・テレビ受信料等

【事業成果】

使用状況

沼里コミュニティセンター	ホール	127	日	和室	145	日	延	2,481人
鳩崎コミュニティセンター	ホール	109	日	和室	80	日	延	3,216人
高田コミュニティセンター	ホール	290	日	和室	104	日	延	8,788人

施設維持の状況

沼里・鳩崎・高田・どのコミニュティーセンターも20年以上が経過しており，経年劣化が顕著にみられる
今回沼里コミュニティセンターに於いて大掛りに雨戸井取り替え工をおこなった。
鳩崎コミュニティセンターに於いては駐車場陥没個所掘削調査及び舗装復旧工事を行った。
　使用状況においては，高田コミュニティセンターでは火曜日及び木曜日に高田児童クラブが使用しており他のコミュニティセンターより使用者が多い。

款 9 教　育　費　項 6 保健体育費

（単位：円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率 (%)
628,509,000	615,745,212	12,763,788		98.0

目 1 保健体育総務費

社会体育振興費 ［担当：生涯学習課］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	22,515,000	21,473,608		95.4			2,591,000	18,882,608
平成27年度	21,998,000	20,673,450		94.0			1,836,000	18,837,450
比　較	517,000	800,158		1.4			755,000	45,158

【事業目的】

少子高齢化が進む中，市民誰もが体力や年齢，目的に応じて気軽に楽しくスポーツに参加でき，継続できる機会を提供することに努めるとともに，スポーツ団体が主体となり開催するスポーツ活動等の支援を図る。

【事業概要】

スポーツフェスティバル・市民ゴルフ大会・スキー教室・一般向け・小学生向けスポーツ教室の開催。体育協会・スポーツ少年団・各地区体育推進委員会・茨城GG稲敷後援会など団体の育成や支援を行った。

団　体　名	補助額
稲敷市民ゴルフ大会	853,411円
江戸崎地区体育推進委員会	1,199,570円
新利根地区体育推進委員会	349,308円
桜川地区体育推進委員会	1,330,000円
東地区体育推進委員会	419,902円
稲敷市体育協会	2,206,000円
茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会	1,140,000円

【事業成果】

スポーツフェスティバルの参加者は年々増え，家族や友達同士での参加も定着しつつある。また，各団体等が主催する大会や活動に加え，スポーツ推進委員のアドバイスにより，自主運営されているソフトバレーボール大会への参加者も増えた。

市民ゴルフ大会	168人	トランポリン体験教室	37人
市ソフトバレーボール大会	130人	プール教室	89人
市スキー教室	326人	ラージボール教室	63人
市スポーツフェステバル	2,700人	スポーツ少年団駅伝大会・オープンマラソン	333人
		リラックスフローヨガ	94人

第74回国民体育大会準備運営費 ［担当：生涯学習課　国体推進室］

（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	297,000	227,711		76.7				227,711
平成27年度								
比　較	297,000	227,711		76.7				227,711

【事業目的】

第74回国民体育大会（いきいき茨城ゆめ国体2019・いきいき茨城ゆめ大会2019）は，稲敷市の魅力を全国に発信する絶好の機会ととらえ，そして真心をこめて稲敷市ならではの魅力ある大会の開催を目指します。
また，国民体育大会を契機にスポーツへの関心を更に高め，生涯スポーツの一層の普及・振興を推進するとともに，地域文化の交流を図り，新たなる活力とにぎわいの創出を図ります。

【事業概要】

・第74回国民体育大会稲敷市実行委員会設立総会・第1回総会の開催
・第74回国民体育大会稲敷市実行委員会第1回常任委員会の開催
・先催県視察，2016希望郷いわて国体（体操競技）　盛岡市10月4日から10月6日
・広報事業（国体ダンス・スポーツ教室）
・経費内訳

（単位：円）

旅　　費	198,560	先催県視察，2016希望郷いわて国体　盛岡市
需　用　費	29,151	角印（稲敷市実行委員会会長），お茶代（委員会）
計	227,711	

【事業成果】

・第74回国民体育大会稲敷市基本方針の策定
・第74回国民体育大会稲敷市開催推進総合計画の策定
・いなしキッズダンスコンテストの開催(10組)
・スポーツ教室の開催（トランポリン：4回）

目２体育施設費

江戸崎総合運動公園維持管理費 ［担当:江戸崎体育館］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	13,215,000	12,005,655		90.8			1,341,000	10,664,655
平成27年度	14,296,000	12,648,807		88.5			975,000	11,673,807
比較	△ 1,081,000	△ 643,152		2.4			366,000	△ 1,009,152

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、江戸崎総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】［施設利用実績］

施設名	利用件数	利用延人数
江戸崎野球場	229	16,654
多目的グランド	152	7,623
テニスコート	1057	6,454
沼田野球場	59	1,610
合計	1,497	32,341

［維持管理費］（円）

光熱水費	街灯、トイレ電気料等	117,875
修繕料	外部階段、給水管バルブ等	2,080,080
手数料	除草手数料、汲取料	1,772,736
委託料	野球場、多目的G保守等	3,741,444
土地借上料	沼田野球場、看板設置	1,247,280
施設用備品	ユニットハウス等	701,180
その他経費	報酬、消耗品、原材料等	2,345,060

【事業成果】

・野球場などの施設全般の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
・外部階段補修工事を施工した。（工事費　1,080,000円）
・給水管バルブ改修取付工事を施工した。（工事費　498,960円）

江戸崎体育館維持管理費 ［担当:江戸崎体育館］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	169,061,000	167,315,525		99.0		13,300,000	99,037,000	54,978,525
平成27年度	50,709,000	49,998,503		98.6			4,650,000	45,348,503
比較	118,352,000	117,317,022		0.4		13,300,000	94,387,000	9,630,022

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、江戸崎体育館施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】［施設利用実績］

施設名	利用件数	利用延人数
江戸崎体育館	21,812	62,028

［維持管理費］（円）

光熱水費	体育館電気、水道料等	9,455,877
修繕料	ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞ室空調、消防設備等	3,518,200
委託料	施設管理、清掃等	46,424,391
工事費	屋根、玄関トップライト	90,972,720
施設用備品	バスケットゴール等	15,450,255
その他経費	消耗品、清掃用具借上料等	1,494,082

【事業成果】

・体育館全体の保守管理を徹底し、常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
・体育館屋根改修工事を施工した。（工事費　89,100,000円）
・体育館玄関トップライト水切り補修工事を施工した。（工事費　1,110,240円）
・トレーニング室空調更新工事を施工した。（工事費　1,285,200円）

新利根総合運動公園維持管理費 [担当:江戸崎体育館] (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	18,357,000	16,760,559		91.3			741,000	16,019,559
平成27年度	15,324,000	13,618,051		88.9			982,000	12,636,051
比較	3,033,000	3,142,508		2.4			△ 241,000	3,383,508

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、新利根総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
新利根野球場	133	7,939
多目的グラウンド	202	19,604
テニスコート	381	5,904
合計	716	33,447

[維持管理費] (円)

光熱水費	野球場、トイレ電気料等	4,521,509
修繕料	人工芝、遊具広場塗装等	2,899,298
手数料	除草手数料、汲取料	2,454,775
委託料	野球場、機械器具点検等	4,057,806
工事費	本部席空調、駐車場ﾎﾟｰﾙ	1,329,253
その他経費	消耗品, 原材料, 備品	1,497,918

【事業成果】

・野球場等の施設を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
・遊具広場の健康遊具塗装工事を施工した。(工事費 765,450円)
・運動公園内の駐車場ポール工事を施工した。(工事費 411,253円)
・野球場本部席の空調設備取付工事を施工した。(工事費 918,000円)
・テニスコートの人工芝改修工事を施工した。(修繕料 259,200円)

新利根体育館維持管理費 [担当:江戸崎体育館] (単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	9,901,000	9,184,462		92.8			484,000	8,700,462
平成27年度	14,832,000	14,000,860		94.4			458,000	13,542,860
比較	△ 4,931,000	△ 4,816,398		△ 1.6			26,000	△ 4,842,398

【事業目的】

利用者に安全・安心・快適な施設提供をしていくため、新利根体育館施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】 [施設利用実績]

施設名	利用件数	利用延人数
新利根体育館	1,385	37,630

[維持管理費] (円)

光熱水費	体育館電気・水道料等	2,993,724
修繕料	消火ポンプ、水銀灯ランプ等	758,052
手数料	体育機器点検、清掃等	796,640
委託料	清掃、植栽管理等	4,356,335
その他経費	消耗品、清掃用具借上料等	279,711

【事業成果】

・体育館を定期的にメンテナンスすることで常時よいコンディションで施設の利用を提供できた。
・消防用設備消火ポンプ呼水槽取替工事を施工した。(修繕料 194,400円)
・体育館水銀灯ランプ交換工事を施工した。(修繕料 279,180円)
・クラブハウストイレ手洗器水栓取替工事を施工した。(修繕料 108,000円)

桜川総合運動公園維持管理費 [担当:桜川総合運動公園] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	28,106,000	27,053,592		96.3			1,111,000	25,942,592
平成27年度	27,210,000	23,215,797		85.3			1,044,000	22,171,797
比較	896,000	3,837,795		10.9			67,000	3,770,795

【事業目的】

・桜川総合運動公園施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

「維持管理費」 (円)

報酬	非常勤一般職	1,057,050
旅費	費用弁償	15,700
需用費	消耗品・光熱費・修繕料	10,520,854
役務費	通信運搬費・手数料等	1,499,808
委託料	警備委託・清掃委託・球場保守管理委託等	9,911,214
使用料及び賃借料	コピー機・仮設建物・清掃用具・土地借上料・テレビ受信料	837,046
工事請負費	公園遊具設置工事	1,836,000
原材料費	混合土・防塵散布材・施設材料代等	576,720
備品購入費	製氷機購入	799,200
合計		27,053,592

「施設利用実績」

施設名	利用件数	利用延人数
野球場	54	5,466
テニスコート	279	4,545
運動広場	208	7,829
体育館	218	3,021
炊飯場	63	888
浮島運動	112	2,372
合計	934	24,121

【事業成果】

・体育施設全般について，常時良いコンディションで施設の利用を提供できた。

・体育施設全般について，老朽化等により修繕を行った。

白鷺野球場維持管理費 [担当:桜川総合運動公園] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	7,207,000	6,903,815		95.8			154,000	6,749,815
平成27年度	5,313,000	4,837,338		91.0			144,000	4,693,338
比較	1,894,000	2,066,477		4.7			10,000	2,056,477

【事業目的】

・白鷺野球場施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

「維持管理費」 (円)

需用費	消耗品・光熱費・修繕料	3,220,343
役務費	通信運搬費・手数料等	13,800
委託料	電気設備保安管理委託・植栽管理委託・球場保守管理委託等	2,594,400
工事請負費	施設維持工事・水道管敷設工事	399,600
備品購入費	施設用備品	57,672
負担金及交付金	水道加入金・夜間照明隣接水田等助成金	618,000
合計		6,903,815

「施設利用実績」

施設名	利用延人数
白鷺球場	4,384
合計	4,384

・白鷺野球場について，保守管理を行い常時良いコンディションで施設の利用を提供できた。

農業者トレーニングセンター維持管理費 [担当:桜川総合運動公園] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	2,378,000	2,372,458		99.8			174,000	2,198,458
平成27年度	1,686,000	1,665,794		98.8			196,000	1,469,794
比較	692,000	706,664		1.0			△ 22,000	728,664

【事業目的】

・農業者トレーニングセンター施設全般の維持管理を行う。

【事業概要】

「維持管理費」 (円)

需用費	消耗品・修繕料	1,669,990
委託料	清掃委託・消防設備保守点検委託	569,883
使用料及び賃借料	清掃用具借上料	50,505
備品購入費	施設用備品	82,080
合計		2,372,458

「施設利用実績」

施設名	利用延人数
農業者トレーニングセンター	10,536
合計	10,536

・農業者トレーニングセンターについて，常時良いコンディションで施設の利用を提供できた。

目３学校給食費

学校給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター] (単位:円)

区分/年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	308,000	176,620		57.3				176,620
平成27年度	235,000	180,180		76.7				180,180
比較	73,000	△ 3,560		△ 19.4				△ 3,560

【事業目的】

適正な学校給食業務の実施と業務の円滑化を図る。

【事業概要】

給食センター運営委員会を開催し，センター及び単独校給食に関する重要事項について調査・審議を行うことで学校給食業務の円滑実施を図る。

経費内訳

報酬	40,500	学校給食運営委員会委員報酬
旅費(費用弁償)	28,600	学校給食運営委員会委員費用弁償
負担金補助及び交付金	107,520	県栄養士会，学校給食振興期成会等負担金等

【事業成果】

・運営委員会の開催及び審議事項

11月17日開催，20名の委員中13名出席。

稲敷市学校給食の現況，学校給食費の納入状況，学校給食費滞納整理要綱等について審議した。

江戸崎地区給食センター運営費 [担当:江戸崎学校給食センター] （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	67,488,000	67,132,759		99.5				67,132,759
平成27年度	84,315,000	83,979,715		99.6				83,979,715
比較	△ 16,827,000	△ 16,846,956		△ 0.1				△ 16,846,956

【事業概要】

学校給食の調理及び配送を業務委託し，経費の節減に努めるとともに，徹底した衛生管理のもと，江戸崎地区5小学校及び中学校，新利根小学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

需用費	消耗品	1,583,779	・洗浄機用洗剤，殺虫灯カートリッジ，コピーチャージ等
	印刷製本費	166,320	・献立表（8円/枚×1,750枚×1.08）×11ヶ月
	光熱水費	12,210,379	・電気 4,556,862円・水道 2,145,393円・ガス 5,508,124円
	修繕料	2,203,241	調理室水銀ランプ安定器交換90,000円・現水槽ポンプ交換154,440円 冷凍庫ｺﾝﾌﾟﾚｯｻｰ交換193,525円・防排煙ワイヤー交換73,764円 コンテナ蝶番修理360,158円・エアコン修理327,000円 補虫灯ランプ交換修理84,000円・調整ﾎﾟﾝﾌﾟｶﾞｲﾄﾞ及ﾎﾟﾝﾌﾟ交換226,800円 他 17件 693,554円
	医薬材料費	4,000	・応急治療用薬品代
役務費	通信運搬料	189,898	・電話料 165,198円 ・郵便料 24,700円
	手数料	2,652,005	・食品衛生検査 ・食材検査 ・飲料水水質検査 ・簡易水道水質検査 ・浄化槽定期検査 ・計量器定期検査 ・汚水引抜処理 ・汚水流入管内清掃 ・油脂収集運搬処理 ・保菌検査 ・調理場内殺菌消毒 ・洗浄機械3種清掃 ・残油排水処理 ・そ害虫駆除 ・ノロウィルス
委託料		41,288,948	・調理業務委託 26,353,305円 ・配送業務委託 10,709,280円 ・警備委託 324,000円 ・清掃委託 966,600円 ・消防設備保守点検 63,720円 ・電気設備保安管理 266,824円 ・受水槽清掃点検委託 129,600円 ・浄化槽維持管理委託 1,153,440円 ・ボイラー保守点検 473,040円 ・ガス設備保守点検 185,760円 ・次亜塩素酸注入管理 298,080円 ・厨房機器保守点検 365,299円
使用料及び賃借料		3,869,154	・土地借上料 759,329円 ・テレビ受信料 14,545円 ・コピー機 90,720円 ・焼き物機 2,436,480円 ・ボイラー脱酸素装置315,360円 ・ 飛来虫防除機 252,720円
工事請負費		1,285,200	・負荷開閉器(LBS),高圧ｹｰﾌﾞﾙ及び制御装置交換工事1,285,200円
備品購入費		1,679,835	・東芝32型テレビ37,800円・ツインヒーター6,980円 ・中蓋付二重保温食缶34缶 他754,920円・ｼｬﾄﾙｺﾝﾃﾅ角型689,040円 ・エアコン一式151,740円・防水型食器用温度計39,355円

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を委託にすることにより，経費の節減を図り，徹底した衛生管理を実施し，安心で安全な給食を提供する事ができた。

桜川地区給食運営費 [担当:江戸崎学校給食センター] （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	9,134,000	8,348,674		91.4				8,348,674
平成27年度	9,647,000	8,240,372		85.4				8,240,372
比較	△ 513,000	108,302		6.0				108,302

【事業概要】

自校式給食施設にて，2名・3名の調理員が徹底した衛生管理のもと，学校給食の調理を行い，経費の節減に努めるとともに，桜川地区3小学校及び中学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

報酬	非常勤一般職員	2,835,993	・調理員小・中学校3名（阿・浮・中）
旅費	費用弁償	148,600	・通勤手当3名
需用費	消耗品	621,636	・調理用白衣・スラックス・エプロン代，洗剤，ゴミ袋等，
	印刷製本費	52,272	・献立表8×550×1.08×11ヶ月分
	光熱水費	2,032,755	・ガス代　桜川中学校 766,806円　阿波小学校 459,169円 浮島小学校 470,819円　古渡小学校 335,961円
	修繕料	566,144	・古渡小：給食室壁塗装　他2件　377,220円 ・浮島小：ガス回転釜修理　2件　32,378円 ・阿波小：ガス回転釜修理　他2件　143,586 円 ・桜川中：冷凍庫圧力調整修理　12,960円
役務費	手数料	1,325,263	・食品衛生検査　・食材検査 ・保菌検査　・調理場内殺菌消毒清掃 ・そ害虫駆除　・ノロウィルス　・計量器定期検査
委託料		449,550	・清掃委託　395,550円 ・厨房機器保守点検　54,000円
備品購入費		316,461	・古渡小　運搬車　172,800円 ・桜川中　二重保温食缶（中蓋付）　143,661円

【事業成果】

非常勤一般職員を雇用することにより，経費の節減につなげるとともに，徹底した衛生管理を実施し，安心で安全な給食を提供する事ができた。

東地区給食センター運営費 [担当:東学校給食センター] （単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	57,167,000	56,223,070		98.3				56,223,070
平成27年度	56,005,000	53,853,420		96.2				53,853,420
比較	1,162,000	2,369,650		2.2				2,369,650

【事業概要】

学校給食の調理及び配送を業務委託し，経費の節減に努めるとともに，徹底した衛生管理のもと，東地区2幼稚園・4小学校・1中学校，新利根地区1幼稚園・1中学校に安全で安心な給食を提供する。

経費内訳

需用費	消耗品	1,305,802	・保温食缶　・天ぷらバット・ざる受け　・コピーチャージ代等
	燃料費	2,783,200	・ボイラー用重油代
	印刷製本費	142,560	・献立表（8円/枚×1,500枚×1.08）×11ヶ月
	光熱水費	5,953,638	・電気2,394,683円・水道 2,055,183円・ガス 354,138円・下水道 1,149,634円
	修繕料	2,490,988	・スチームコンベクション修繕23,760円　・冷蔵庫修繕　52,996円 ・洗浄機蒸気漏れ修繕　73,872円　・温度センサー修繕 37,260円 ・ボイラー修繕41,040円　・食器自動供給装置修繕　316,440円 ・エアコン修繕　81,000円　・オイルタンク修繕　75,600円 ・消毒保管庫修繕　他17件　1,789,020円
	医薬材料費	7,500	・応急治療用薬品代
役務費	通信運搬料	198,306	・電話料・FAX料　173,866円　・郵便料24,440円
	手数料	1,156,647	・食品衛生検査(3回)　・　食材検査(2回)　・　飲料水水質検査 ・簡易水道水質検査　・　ボイラー性能検査　・　計量器定期検査 ・草刈作業　・　保菌検査(月2回)　・　調理場内殺菌消毒 ・残油排水処理(4回)　・　そ害虫駆除(6回)　・　ノロウィルス(1回)

委　託　料	41,104,584	・調理業務委託 29,462,400円　・配送業務委託 9,444,600円 ・警備委託 272,160円　・清掃委託 532,980円 ・消防設備保守点検 36,720円　・電気設備保安管理 199,044円 ・受水槽清掃点検委託 100,440円 ・タンク清掃点検委託 68,040円 ・エレベーター保守点検 155,520円 ・ボイラー保守点検 456,840円　・純水器点検 149,040円 ・原水槽・油脂分離管理 64,800円 ・厨房機器保守点検 162,000円
使用料及び賃借料	108,061	・コピー機 ・清掃用具借上料 ・テレビ受信料
備品購入費	971,784	・給食配送用コンテナ2台 598,320円　・塩分温度計 63，720円 ・オートスライサー他備品 309，744円

【事業成果】

学校給食の調理及び配送業務を委託にすることにより，経費の節減を図り，徹底した衛生管理を実施し，安心で安全な給食を提供する事ができた。

江戸崎地区給食センター事業 ［担当：江戸崎学校給食センター］　（単位：円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	81,975,000	81,610,379		99.6			77,178,446	4,431,933
平成27年度	86,537,000	86,225,911		99.6			80,726,445	5,499,466
比　較	△ 4,562,000	△ 4,615,532		△ 0.1			△ 3,547,999	△ 1,067,533

【事業目的】

江戸崎学校給食センターで調理する小学校4校，中学校1校分の安全・安心な食材を購入し，給食の提供を行うとともに，児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ，安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに，食に関する指導を行う。

経費内訳

需　用　費	食　糧　費	81,610,379	給食賄材料費

【事業成果】

・給食日数　199 日 （ 11ヶ月 ）

・学期別内訳

1学期　4 月 6 日 ～ 7 月 20 日
2学期　9 月 1 日 ～ 12 月 22 日
3学期　1 月 10 日 ～ 3 月 23 日

・給食賄費

月平均額　約 7,419 千円
一日平均額　約 412 千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	－	－
小学校	220,890	1,110
中学校	111,440	560
計	332,330	1,670

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米　飯	3.0	117
パ　ン	1.0	41
麺　類	1.0	41

※月・木・金曜日は米飯。火曜日はパン。
水曜日は麺類またはパン。

・アレルギー食への対応　14 人
・食育指導（授業・給食時間実施分含む）　47 回

桜川地区給食事業 [担当:江戸崎学校給食センター]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	20,743,000	19,901,815		95.9			18,382,524	1,519,291
平成27年度	19,738,000	19,126,175		96.9			17,927,313	1,198,862
比較	1,005,000	775,640		△ 1.0			455,211	320,429

【事業目的】

桜川地区小学校3校，中学校1校各校で使用する分の安全・安心な食材を購入し，給食の提供を行うとともに，児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ，安全安心な食材を購入し安全・安心な給食を提供するとともに，食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	19,901,815	給食賄材料費

【事業成果】

・給食日数　199 日 (11ヶ月)

・学期別内訳

1学期　4 月 6 日 ～ 7 月 20 日
2学期　9 月 1 日 ～ 12 月 22 日
3学期　1 月 10 日 ～ 3 月 23 日

・給食賄費

月平均額　約 1,809 千円
一日平均額　約 101 千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	-	-
小学校	54,372	273
中学校	33,293	167
計	87,665	440

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米飯	3.0	118
パン	1.0	38
麺類	1.0	41

※月・火・金曜日は米飯(持参)。
水曜日は麺類。木曜日はパン。

・アレルギー食への対応　無

・食育指導 (授業・給食時間実施分含む)　135 回

東地区給食センター事業 [担当:東学校給食センター]

(単位:円)

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	55,000,000	54,977,473		99.96			53,056,598	1,920,875
平成27年度	55,541,000	55,529,313		99.98			54,705,670	823,643
比較	△ 541,000	△ 551,840		△ 0.0			△ 1,649,072	1,097,232

【事業目的】

東学校給食センターで調理する，幼稚園3園，小学校4校，中学校2校分の安全・安心な食材を購入し，給食の提供を行うとともに，園児及び児童生徒の健全な食習慣を養う。

【事業概要】

地産地消の促進を考慮しつつ，安全安心な食材を購入し給食を提供するとともに，食に関する指導を行う。

経費内訳

需用費	食糧費	54,977,473	給食賄材料費

【事業成果】

・給食日数　199 日 (11ヶ月)

・学期別内訳

1学期　4 月 6 日 ～ 7 月 20 日
2学期　9 月 1 日 ～ 12 月 22 日
3学期　1 月 10 日 ～ 3 月 23 日

・給食賄費

月平均額　約 4,997 千円
一日平均額　約 281 千円

・給食供給数

区分	給食数(食)	一日平均(食)
幼稚園	46,367	233
小学校	110,047	553
中学校	99,102	498
計	255,516	1,284

・食事内容

主食	週回数(回)	年間回数(回)
米飯	3.0	119
パン	1.5	54
麺類	0.5	26

※月・木・金曜日は米飯(持参)。火曜日はパン。水曜日はパンまたは麺類。

・アレルギー食への対応　8

・食育指導(授業・給食時間実施分含む)　217回

款 10 災害復旧費　項 3 文教施設災害復旧費

（単位:円）

予算現額	決算額	不用額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
6,166,000	6,016,064	149,936		97.6

目 3 公立学校施設災害復旧費

公立学校施設災害復旧事業［担当:教育学務課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	5,337,000	5,188,784		97.2			667,000	4,521,784
平成27年度	1,000	0		0.0				0
比較	5,336,000	5,188,784		97.2			667,000	4,521,784

【事業目的】

台風災害による迅速な復旧及び危険防止措置。

【事業概要】

経費内訳

需用費	1,556,096	修繕料
委託料	1,537,488	倒木撤去処分委託
工事請負費	2,095,200	災害復旧工事

【事業成果】

台風9号の暴風雨の影響による倒木の処理，体育館の修繕，門扉の修繕等を行った。

幼児教育施設等災害復旧事業［担当:子ども家庭課］

（単位:円）

区分／年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
平成28年度	829,000	827,280		99.8				827,280
平成27年度	－	－		－				－
比較	△ 829,000	△ 827,280		△ 99.8				△ 827,280

【事業目的】

平成28年8月から9月にかけての台風災害による迅速な復旧及び危険防止措置

【事業概要】

台風災害による倒木の処理及び玄関の門扉修理、排水整備を行う。

【事業成果】

台風9号による暴風雨の影響で倒木、玄関の門扉、排水処理を適切迅速の行い、安心安全を確保できた。

款11公　債　費　項1公　債　費

（単位:円）

予算現額	決　算　額	不　用　額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,794,359,000	1,793,045,141	1,313,859		99.9

目1元　　金　目2利　　子

元金･利子償還費［担当:財政課］

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市　債	その他	一般財源
平成28年度	1,794,359,000	1,793,045,141		99.9	15,505,000		49,988,000	1,727,552,141
平成27年度	1,614,908,000	1,613,903,874		99.9	13,021,000		49,985,000	1,550,897,874
比　較	179,451,000	179,141,267		△ 0.0	2,484,000		3,000	176,654,267

【事業目的】

地方債の償還を適正に行う。

【事業概要】

平成28年度元金償還額:　1,594,582,133 円

利子償還額:　198,463,008 円

地方債の目的別償還の状況は5項表5のとおりである。

【事業成果】

平成28年度末における地方債の借入先別･利率別現在高

（単位:円, %）

借　入　先	平成28年度末現在高･割合	利率別内訳			
		1.5%以下	3.0%以下	5.0%以下	5.5%以下
財政融資資金(財務省)	9,136,722,665	7,942,475,115	1,149,350,046	44,897,504	
旧郵政公社資金	1,528,625,245	1,122,008,096	376,661,730	29,955,419	
地方公共団体金融機構資金	3,471,670,192	3,298,198,343	166,239,506	7,232,343	
市中銀行(ＪＡを含む)	10,962,484,016	9,548,648,046	1,413,835,970		
その他(茨城県貸付金を含む)	26,224,500	26,224,500			
合　　計	25,125,726,618	21,937,554,100	3,106,087,252	82,085,266	0
割　　合	100.0	87.3	12.4	0.3	0.0

補足: 公的資金補償金免除繰上償還の実施等により年利5.0%を超える地方債の現在高はなくなっている。

平成28年度地方債の償還に充てた特定財源の内訳

○国県支出金: 15,505,000 円

合併市町村幹線道路緊急整備事業費補助金(県支出金) → 前年度の事業費の規模及び当該事業の当該年度における地方債の元利償還額を基礎として算定し交付されるもの。

○その他:　49,988,000 円

33,714,000円＜成田空港周辺対策交付金(普通交付金) ＞→ 公立学校等の防音対策のために発行した地方債の元利償還額を学校教育施設整備事業債の償還に充てている。

14,779,000円＜市営住宅使用料 ＞→ 市営住宅の維持補修費, 物件費及び担当職員の人件費の順に財源充当を行い, それでもなお剰余額がある場合に公営住宅整備事業債の償還に充てている。

1,495,000円＜障害者住宅資金及び住宅新築資金貸付金元利収入＞→ それぞれの貸付金として市が発行した地方債の貸付金元利収入を当該地方債の償還に充てている。

款12諸 支 出 金　項２基　金　費

（単位:円）

予算現額	決 算 額	不 用 額	うち翌年度繰越額	執行率(%)
1,031,883,000	1,031,663,000	220,000		100.0

目 1 財政調整基金費 から 目12企業立地促進及び創業支援基金費

基金費 [担当:財政課]

（単位:円）

区分 / 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率(%)	決算額の財源内訳		
					国県支出金	その他	一般財源
平成28年度	1,031,883,000	1,031,663,000		100.0	0	1,006,657,000	25,006,000
平成27年度	510,616,000	510,595,950		100.0	24,510,000	118,533,000	367,552,950
比　較	521,267,000	521,067,050		△ 0.0	△ 24,510,000	888,124,000	△ 342,546,950

【事業目的】

基金への積立を適正かつ効率的に行う。

【事業概要】

基金の設置状況及び活用方法

基金名		活用方法
財政調整基金		取崩型で取崩額は一般財源に充てる。 運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
減債基金		
特定目的基金	公共公用施設整備基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益(利子)は当該基金に積み立てる。
	地域振興基金	
	下水道事業基金	
	国際交流基金	
	新庁舎建設基金	
	土地改良事業償還金軽減対策基金	
	ふるさと応援基金	
	合併振興基金	
	江戸崎工業団地企業立地促進助成金準備基金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	東日本大震災復興交付金基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てる。 運用益は決済性預金のため発生しない。
	地域福祉基金	運用益(利子)を事業等の財源に充てる果実運用型基金である。
定額運用基金	黒田保郎育英奨学基金	
	奨学基金	運用益(利子)は一般財源に充てる。
	印紙等購買基金	

【事業成果】

平成28年度の積立額及び年度末残高は，6頁表7のうち一般会計のとおりです。

Ⅳ　特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計決算の概要

国民健康保険は，保険税及び国・県などからの補助金を財源として，健全な運営を確保し必要な保険給付を行うことを目的としている。

平成28年度の決算額は，歳入総額6,806,453,316円（前年度比5.1％減），歳出総額6,398,540,534円（前年度比5.8％減）となり，歳入歳出差引額407,912,782円である。

歳入の主なものは，国民健康保険税のうち医療給付費分 812,386,149円（前年度比1.9％減），後期高齢者支援金分 238,436,839円（前年比1.5％減），介護給付金分 90,335,548円（前年度比6.5％減）及び，国庫支出金 1,402,271,639円（前年度比5.1％減），療養給付費交付金179,108,553円（前年度比32.8％減），前期高齢者交付金 1,212,993,029円（前年度比5.4％増），県支出金 338,703,631円（前年度比4.0％増）となっており，これらが構成比の62.8％を占めている。

歳出では保険給付費 3,737,228,373円（前年度比4.7％減），後期高齢者支援金等 730,321,467円（前年度比5.5％減），前期高齢者納付金等 520,061円（前年度比1.1％増），介護納付金 302,392,153円（前年度比8.6％減），共同事業拠出金1,450,842,714円（前年度比2.3％減）となり，これらが構成比の97.2％を占めている。

① 被保険者数　13,076 人
② 1人当り税額　86,393 円
③ 1人当り保険給付額　246,258 円　（1人当り費用額　340,699 円）
④ 世帯数　7,417 世帯
⑤ 1世帯当り税額　152,309 円
⑥ 1世帯当り保険給付額　434,148 円　（1世帯当り費用額　600,645 円）

⑦ 収納状況　（単位:円，％）

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率
現年度	1,129,679,400	1,029,722,003	441,600	99,515,797	91.2
過年度	427,970,267	111,436,533	55,084,344	261,449,390	26.0
計	1,557,649,667	1,141,158,536	55,525,944	360,965,187	73.3

⑧ 保険給付状況

区　分	件　数	保険給付費
療養諸費　計	194,442　件	3,239,317,198　円
うち療養給付費	191,182　件	3,206,701,024　円
うち療養費	3,260　件	22,941,640　円
うち審査支払手数料		9,674,534　円
高額療養費	7,059　件	472,064,675　円
その他保険給付　計	148　件	25,836,000　円
うち出産育児一時金	50　件	20,936,000　円
うち葬祭費	98　件	4,900,000　円
合計		3,737,217,873　円

稲敷市，稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計決算の概要

平成28年度の決算額は，歳入総額206,891円，歳出総額92,832円となり，歳入歳出差引額は114,059円です。

歳入の主なものは，分担金及び負担金71,450円，繰入金30,450円，繰越金104,990円となっており，これらが構成比のほとんどを占めています。

歳出では，委員会費委員報酬67,200円，費用弁償19,800円，需用費5,832円になっています。

１．公平委員会開催数　　３ 回

２．構成団体の負担金　　職員１人当り 50円，１団体当り 10,000円

３．加入状況　　（平成27年12月末）

構 成 団 体 名	職 員 数
稲　敷　市	409 人
美　浦　村	168 人
阿　見　町	296 人
河　内　町	129 人
江戸崎地方衛生土木組合	36 人
計	1,038 人

農業集落排水事業特別会計決算の概要

1 総 括

平成２８年度の農業集落排水事業特別会計の歳入歳出決算額は，

歳入総額	428,177,477	円
歳出総額	411,069,813	円
歳入歳出差引額	17,107,664	円
翌年度繰越財源額	0	円
実質収支額	17,107,664	円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で，　12,245,016円，　2.9%の増

歳出決算額で，　11,716,533円，　2.9%の増

となります。

2 歳 入

歳入決算額は428,177,477円で，前年度と比較すると，分担金及び負担金694,800円使用料及び手数料1,589,587円県支出金1,703,460円が減額になった一方，財産収入42円繰入金6,600,000円繰越金4,332,821円がそれぞれ増額となりました。

それにより，全体で12,245,016円増額となりました。

歳入決算額　（単位：円　%）

科　　目	決　算　額		比　　較		増減事由
	２８年度	２７年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	500,000	1,194,800	△ 694,800	△ 58.2	現年度のみ
2 使用料及び手数料	98,001,661	99,591,248	△ 1,589,587	△ 1.6	使用料の減
3 県支出金	1,432,080	3,135,540	△ 1,703,460	△ 54.3	農業集落排水事業推進交付金の減
4 財産収入	8,555	8,513	42	0.5	農業集落排水事業債減債基金利子の増
5 繰入金	306,356,000	299,756,000	6,600,000	2.2	一般会計繰入金の増
6 繰越金	16,579,181	12,246,360	4,332,821	35.4	前年度繰越金の増
7 諸収入	0	0	0	－	
8 市債	5,300,000	0	5,300,000	皆増	
計	428,177,477	415,932,461	12,245,016	2.9	

3 歳 出

歳出決算額は，411,069,813円で，前年度と比較すると，農業集落排水事業費6,093,557円公債費3,021,418円諸支出金2,601,558円がそれぞれ増となったことにより全体で11,716,533円の増となりました。

歳出決算額　（単位：円　%）

科　　目	決　算　額		比　　較		増減事由
	２８年度	２７年度	増減額	増減率	
1 農業集落排水事業費	169,760,313	163,666,756	6,093,557	3.7	各処理施設修繕費の増
2 公債費	224,721,942	221,700,524	3,021,418	1.4	事業債の増
3 諸支出金	16,587,558	13,986,000	2,601,558	18.6	一般会計繰出金の増
4 予備費	0	0	0	－	
計	411,069,813	399,353,280	11,716,533	2.9	

4　施設管理費

施設管理費の決算額は，117,377,776円で，前年度と比較すると5,953,988円，5.3%の増となりました。

この主な要因は，各処理施設における施設管理費は電気料金の値下げ等によりすべて減額になっているものの，施設修繕費で11,765,628円りん除去支援事業で27,540円が増額になったことによるものです。

施設管理費決算額　（単位：円・%）

地区名	平成２８年度 決算額	平成２７年度 決算額	比較 増減額	比較 増減率
1　君賀	11,353,471	12,276,460	△ 922,989	△ 7.5
2　鳩崎	6,933,860	7,351,365	△ 417,505	△ 5.7
3　浮島	15,013,428	16,047,335	△ 1,033,907	△ 6.4
4　阿波東部	10,360,530	11,153,491	△ 792,961	△ 7.1
5　阿波西部	11,356,872	12,122,941	△ 766,069	△ 6.3
6　古渡東部	10,849,113	11,583,607	△ 734,494	△ 6.3
7　曲渕	10,646,354	11,129,855	△ 483,501	△ 4.3
8　東中部	11,393,324	12,081,078	△ 687,754	△ 5.7
9　施設修繕費	28,038,744	16,273,116	11,765,628	72.3
10　りん除去支援	1,432,080	1,404,540	27,540	2.0
計	117,377,776	111,423,788	5,953,988	5.3

5　加入率

農業集落排水８地区の加入率は，平成２８年度末で接続人口7,177人，81.1%となりました。

農業集落排水施設の整備は，平成１５年度で全地区完了，１３年以上経過していることから，新規加入数は低い状況にあります。このため接続依頼の通知郵送，戸別訪問等により接続推進を図っております。

加入状況　（単位：人）

地区	対象人口	前年度末接続人口	平成２８年度末 年度内増減	平成２８年度末 接続人口計	平成２８年度末 接続率(%)	備考
８地区	8,854	7,164	13	7,177	81.1	

公共下水道事業特別会計決算の概要

1 総 括

平成28年度の公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算額は,

歳入総額	1,590,740,482 円
歳出総額	1,528,119,504 円
歳入歳出差引額	62,620,978 円
翌年度繰越財源額	19,961,000 円
実質収支額	42,659,978 円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額で, △166,903,608円, 9.5%の減

歳出決算額で, △140,674,989円, 8.4%の減

となります。

2 歳 入

歳入決算額は, 1,590,740,482円で, 前年度と比較すると, 使用料及び手数料6,745,989円, 県支出金810,000円, 繰入金21,771,000円, 繰越金10,683,489円が増となる一方, 分担金及び負担金39,950,190円, 国庫支出金45,237,000円, 諸収入7,426,896円, 市債114,300,000円が減となったことにより, 全体で166,903,608円の減となりました。

歳入決算額 (単位:円 %)

科目	決算額		比較		増減事由
	２８年度	２７年度	増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	54,355,700	94,305,890	△ 39,950,190	△ 42.4	新規賦課件数の減
2 使用料及び手数料	195,869,185	189,123,196	6,745,989	3.6	接続件数の増
3 国庫支出金	203,650,000	248,887,000	△ 45,237,000	△ 18.2	整備費減による補助金の減
4 県支出金	810,000	0	810,000	皆増	宅内接続工事費県補助金の新設
5 繰入金	789,306,000	767,535,000	21,771,000	2.8	一般会計繰入金の増
6 繰越金	88,849,597	78,166,108	10,683,489	13.7	前年度繰越金の増
7 諸収入	0	7,426,896	△ 7,426,896	皆減	消費税還付金の減
8 市債	257,900,000	372,200,000	△ 114,300,000	△ 30.7	建設事業債の減
計	1,590,740,482	1,757,644,090	△ 166,903,608	△ 9.5	

3 歳 出

歳出決算額は, 1,528,119,504円で, 前年度と比較すると下水道費160,538,535円の減となる一方, 公債費14,576,546円, 諸支出金5,287,000円の増となったことにより, 全体で140,674,989円の減となりました。

歳出決算額 (単位:円 %)

科目	決算額		比較		増減事由
	２８年度	２７年度	増減額	増減率	
1 下水道費	737,455,799	897,994,334	△ 160,538,535	△ 17.9	整備費の減
2 公債費	720,712,705	706,136,159	14,576,546	2.1	事業債償還費の増
3 諸支出金	69,951,000	64,664,000	5,287,000	8.2	一般会計繰出金の増
4 予備費	0	0	0	－	
計	1,528,119,504	1,668,794,493	△ 140,674,989	△ 8.4	

4　施設管理費

施設管理費の決算額は，148,106,566円で，前年度と比較すると16,298,012円，9.9%の減となりました。

この主な要因は，新利根処理区域以外の施設管理費が電気料金の値下げ等により減少しており，さらに施設修繕費も10,701,087円減少したことによります。

施設管理費決算額　（単位：円・%）

地区名	平成２８年度 決算額	平成２７年度 決算額	比較 増減額	比較 増減率
1　江戸崎	28,192,542	29,003,231	△ 810,689	△ 2.8
2　新利根	12,435,951	11,555,337	880,614	7.6
3　桜川	10,688,352	11,823,391	△ 1,135,039	△ 9.6
4　東	78,432,961	82,964,772	△ 4,531,811	△ 5.5
5　施設修繕費	18,356,760	29,057,847	△ 10,701,087	△ 36.8
計	148,106,566	164,404,578	△ 16,298,012	△ 9.9

5　建設費

建設費の決算額は，480,313,678円で，前年度と比較すると157,685,485円，24.7%の減となりました。

この主な要因は，国庫補助金の減額等により江戸崎処理区・新利根処理区・東処理区それぞれ整備費が減額となりました。

処理区別建設費決算額　（単位：円・%）

処理区等	平成２８年度 決算額	平成２７年度 決算額	比較 増減額	比較 増減率
1　江戸崎	247,928,893	292,185,306	△ 44,256,413	△ 15.1
2　新利根	99,465,000	109,506,522	△ 10,041,522	△ 9.2
3　東	132,919,785	236,307,335	△ 103,387,550	△ 43.8
計	480,313,678	637,999,163	△ 157,685,485	△ 24.7

平成２８年度の主要建設工事一覧は，次のとおりです。

工事名		事業量（m）		事業費（円）
27国補・市単公下1-9号汚水管渠推進工事	(繰)	推進	161.00	36,754,020
27国補公下1-8号マンホールポンプ設置工事	(繰)	—	2基	10,108,800
27国補公下2-5号マンホールポンプ設置工事	(繰)	—	2基	13,662,000
27国補・市単公下4-5号汚水管渠工事	(繰)	開削	403.85	27,450,057
27国補・市単公下4-6号汚水管渠工事	(繰)	開削	412.08	33,315,084
28国補・市単公下1-1号汚水管渠工事		開削	397.30	19,828,800
28国補公下1-2号汚水管渠推進工事		推進	162.50	37,395,000
28国補公下1-3号汚水管渠推進工事		推進	235.00	40,726,800
28国補・市単公下1-4号汚水管渠工事		開削	390.40	43,729,200
28国補公下2-1号マンホールポンプ設置工事		—	2基	12,636,000
28国補・市単公下2-2号汚水管渠工事		開削	500.80	35,251,200
28国補・市単公下4-1号汚水管渠工事		開削	354.92	19,688,400
28国補・市単公下4-2号汚水管渠工事		開削	517.40	40,413,600
28国補公下4-5号マンホールポンプ設置工事		—	2基	12,042,000

6　加入率

公共下水道４地区の加入率は，平成28年度末で接続人口11,448人，61.3%となりました。

古渡西部地区を除く３地区は現在も整備中で，２８年度は１７８人の増加となりました。今後も整備区域の拡充に伴い加入件数の増加が見込まれます。

加入状況　（単位：人）

地区	対象人口	前年度末接続人口	平成２８年度末 年度内増減	平成２８年度末 接続人口計	平成２８年度末 接続率(%)	備考
４地区	18,669	11,270	178	11,448	61.3	

介護保険特別会計決算の概要

1　総括

平成２８年度の歳入歳出決算額は，

歳入決算額　　３６億６，０６３万９，０５４円

歳出決算額　　３４億３，４６０万３，５６０円

歳入歳出差引額　　２億２，６０３万５，４９４円

となりました。これを前年度と比較すると

歳入決算額は，１億６，１９３万５，４２０円（４．６％）の増

歳出決算額は，１億６，４０５万８，８０９円（５％）の増

となります。

決算規模が歳入歳出とも前年度を上回ったのは，介護保険サービス利用の増加に伴う保険給付費の増が要因となっています。

2　歳入歳出款別決算額

歳入の主なものは，介護保険料７億５，９１３万１，９１７円，国庫支出金７億６，１５３万２，３４７円，支払基金交付金８億８，９４６万６，５４７円，県支出金４億８，７００万３９５円，繰入金５億３，４８８万７，９９４円となっており，これらが歳入全体の９３．８％を占めております。

歳出では，介護保険事業の特性上，保険給付費が歳出全体の９１．５％を占めており，３１億４，３６２万２，４０２円となっております。

歳入款別決算額　　（単位：円，％）

款	平成28年度決算額	平成27年度決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 介護保険料	759,131,917	733,019,203	26,112,714	3.6	第１号被保険者の増
2 使用料及び手数料	121,000	112,200	8,800	7.8	
3 国庫支出金	761,532,347	754,947,098	6,585,249	0.9	介護給付費負担金の増
4 支払基金交付金	889,466,547	851,070,209	38,396,338	4.5	介護給付費負担金の増
5 県支出金	487,000,395	481,453,825	5,546,570	1.2	介護給付費負担金の増
6 財産収入	92,326	103,513	▲ 11,187	▲ 10.8	介護給付費準備基金利子の減
7 繰入金	534,887,994	529,992,632	4,895,362	0.9	介護給付費繰入金の増
8 繰越金	228,158,883	144,865,290	83,293,593	57.5	
9 諸収入	247,645	3,139,664	▲ 2,892,019	▲ 92.1	
合　　計	3,660,639,054	3,498,703,634	161,935,420	4.6	

歳出款別決算額　　（単位：円，％）

款	平成28年度決算額	平成27年度決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	92,145,373	98,229,873	▲ 6,084,500	▲ 6.2	
2 保険給付費	3,143,622,402	3,014,064,743	129,557,659	4.3	介護保険サービス利用者の増
3 地域支援事業費	85,503,096	85,036,713	466,383	0.5	
4 基金積立金	39,235,000	41,959,000	▲ 2,724,000	▲ 6.5	介護給付費準備基金積立金の減
5 諸支出金	74,097,689	31,254,422	42,843,267	137.1	前年度実績に伴う償還金の増
合　　計	3,434,603,560	3,270,544,751	164,058,809	5.0	

3　事業概要（平成29年3月末現在）

①第１号被保険者のいる世帯数　　9,340 世帯

②第１号被保険者数　　13,721 人

③所得段階別第１号被保険者数　　（単位：人）

第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階	第８段階	第９段階
1,983	815	876	2,875	2,500	2,094	1,255	738	585

④要介護（要支援）認定者数　　（単位：人）

要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
137	197	510	343	333	364	223	2,107

⑤介護サービス受給者延人数　　（単位：人）

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
13,129	2,834	5,754	21,717

⑥保険給付費の執行状況　　（単位：円，％）

科　　目	決算額	構成比
居宅介護サービス給付費	943,602,803	30.0
地域密着型介護サービス給付費	339,909,629	10.8
施設介護サービス給付費	1,387,396,103	44.1
居宅介護福祉用具購入費	2,468,832	0.1
居宅介護住宅改修費	8,288,259	0.3
居宅介護サービス計画給付費	145,333,208	4.6
介護予防サービス給付費	56,897,038	1.8
地域密着型介護予防サービス給付費	2,498,404	0.1
介護予防福祉用具購入費	219,119	0.0
介護予防住宅改修費	2,651,909	0.1
介護予防サービス計画給付費	10,179,198	0.3
審査支払手数料	2,536,233	0.1
高額介護サービス費	54,616,121	1.7
高額介護予防サービス費	104,836	0.0
高額医療合算介護サービス費	6,966,961	0.2
高額医療合算介護予防サービス費	46,413	0.0
特定入所者介護サービス費	179,893,646	5.7
特定入所者介護予防サービス費	13,690	0.0
合　　計	3,143,622,402	100.0

⑦地域支援事業費の執行状況　　（単位：円，％）

科　　目	決算額	構成比
介護予防事業費	21,828,733	25.5
包括的支援事業及び任意事業費	63,674,363	74.5
再掲・包括的支援事業の内、社会保障充実分	1,853,663	2.2
（上記の内　在宅医療・介護連携推進事業）	156,874	(0.2)
（上記の内　生活支援体制整備事業）	1,235,749	(1.4)
（上記の内　認知症施策推進事業）	461,040	(0.5)
合　　計	85,503,096	100.0

⑧包括的支援事業実施状況

事　　業	人　　数
総合相談支援	461人
包括的・継続的ケアマネジメント	56人
元気づくり高齢者介護予防ケアマネジメント	60人
介護予防研修会	228人
出前講座	476人

⑨包括的支援事業（社会保障充実分）

事　　業	内　　容
在宅医療・介護連携推進事業	協議会の設置，研修会の開催
生活支援体制整備事業	協議会の設置，担い手の養成
認知症施策推進事業	協議会の設置，認知症ケアパスの作成

⑩任意事業

事　　業	人　　数
認知症サポーター養成講座	1,087人

浮島財産区特別会計決算の概要

平成28年度の決算額は，歳入総額1,611,343円，歳出総額1,118,061円となり，歳入歳出差引額は493,282円です。

歳入の主なものは，財産貸付収入1,134,380円及び前年度繰越金472,445円となっており，構成比の99.7％を占めています。

歳出では，基金積立金423,000円で構成比の37.8％，委託料が436,320円で構成比の39.0％を占めています。

古渡財産区特別会計決算の概要

平成28年度の決算額は，歳入総額4,205,700円，歳出総額3,577,580円となり，歳入歳出差引額は628,120円です。

歳入の主なものは，財産貸付収入3,649,990円及び前年度繰越金538,819円となっており，構成比の99.6％を占めています。

歳出では，負担金補助及び交付金2,523,180円で構成比の70.5％，基金積立金967,000円で構成比の27.0％を占めています。

基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要

平成28年度の決算額は，歳入総額213,426,415円，歳出総額212,928,415円となり歳入歳出差引額は498,000円です。

歳入の主なものは，地元（２土地改良区）分担金及び河内町負担金が31,878,000円，県支出金127,458,000円，繰入金53,592,000円となっており，これらが構成比の99.8％を占めています。

歳出では，基幹水利施設管理事業費212,430,000円となっており，構成比の99.8％を占めています。

（事業の概要）

基幹水利事業とは，農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について，都道府県，市町村及び土地改良区等が協議会を設けて基幹水利施設管理強化計画を策定し，これに基づいて市町村等が土地改良区と連携をとりつつ施設のもつ農業用排水の安定，農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するための管理事業を行うもの。　補助率：国30％＋県30％

市町・土地改良区負担金一覧

（単位：％，円）

項　目	負担金	備　考
河　内　町	10,635,000	
稲　敷　市	53,592,000	歳出調整額含む
市　町　計	**64,227,000**	事業費の30％
新利根川土地改良区	19,792,000	
豊田新利根土地改良区	1,451,000	
土地改良区計	**21,243,000**	事業費の10％

後期高齢者医療特別会計決算の概要

平成20年4月より75歳以上(一定の障害がある場合は65歳以上)の方が後期高齢者医療制度に加入することになり，実施主体が後期高齢者医療広域連合で高齢者保険料・現役世代からの支援・国県市町村の一定割合の公費負担を財源として運営されている。市町村事務は，資格や医療給付などの申請事務と保険料事務になる。

平成28年度の決算額は，歳入総額909,652,800円（前年度比4.1％増），歳出総額897,204,053円（前年度比4.0％増）となり，歳入歳出差引額12,448,747円である。
歳入の主なものは，後期高齢者医療保険料分247,295,992円（前年度比7.4％増），繰入金642,438,000円（前年度比3.3％増），諸収入8,269,548円（前年度比24.6％減），となっており，これらが構成比の98.7%を占めている。
歳出では後期高齢者医療広域連合納付金847,251,215円（前年度比4.2％増），保健事業費9,378,727円（前年度比7.4％減）となり，これらが構成比の95.5％を占めている。

① 被保険者数　6,922 人
② 1人当り税額　35,647 円
③ 1人当り保険給付額　818,228 円　（1人当り費用額　886,437　円）

④ 収納状況　（単位:円，％）

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率
現年度	246,745,300	244,544,731	18,600	2,181,969	99.1
過年度	5,144,616	2,751,261	659,470	1,733,885	53.5
計	251,889,916	247,295,992	678,070	3,915,854	98.2

（参考）　保険給付状況（県広域連合）

区　分	保険給付費	（費用額）
療 養 給 付 費	5,663,773,844　円	6,135,915,332　円

介護サービス事業特別会計決算の概要

1　総括

平成２８年度の歳入歳出決算額は，

歳入決算額　　１，３１１万３，７７６円

歳出決算額　　１，０４８万０，５３０円

歳入歳出差引額　　２６３万３，２４６円

となりました。

2　歳入歳出款別決算額

市の直営の地域包括支援センターに，介護予防支援事業所を併設し介護予防支援事業を行いました。その会計については，介護保険におけるサービス事業の位置づけとなり，介護保険特別会計とは別会計で処理することとなっています。

歳入の主なものは，サービス収入１，０２３万５，０５３円，繰越金２８７万８，７２３円となっています。

歳出では，サービス事業費８２４万７，５３０円となり，主なものは，居宅介護予防支援サービス委託料４５８万４，０００円，市社会福祉協議会負担金３６５万１，８８３円となっています。

歳入款別決算額　（単位：円，％）

款	平成28年度決算額	平成27年度決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 サービス収入	10,235,053	10,166,928	68,125	0.7	
2 繰入金	0	386,000	▲ 386,000	▲ 100	繰入金の減
3 繰越金	2,878,723	0	2,878,723	2,878	直営化に伴う前年度分歳入の繰越
4 諸収入	0	42	▲ 42	▲ 100	預金利子の減
合　　計	13,113,776	10,552,970	2,560,806	24.3	

歳出款別決算額　（単位：円，％）

款	平成28年度決算額	平成27年度決算額	比較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	0	0	0	0	
2 サービス事業費	8,247,530	7,674,247	573,283	7.5	利用者の増
3 予備費	0	0	0	0	
4 諸支出金	2,233,000	0	2,233,000	2,233	前年度一般会計繰出金の精算並びに介護特会への繰出金
合　　計	10,480,530	7,674,247	2,806,283	36.6	

3　事業概要

要支援1および2の方に介護予防支援事業所として，介護予防給付対象サービスが適切に利用できるよう介護予防サービス計画作成などのケアマネジメントを行います。

①委託事業所　　18事業所

②要支援者介護予防ケアマネジメント延人数　　2,254人

（内　委託数　　1,041人 ）

特別会計の職員給の状況

特別会計の職員給は，その年度の配置職員数及び給与水準によって支給額が変わるものですが，全特別会計合計額の前年度との単純比較においては，総額で682万1，452円増加しています。

■国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】　（単位:円，人）

款	項	目	目の名称	給　料	職員手当等	共済費	合　計	職員数
1 総務費				28,558,429	20,467,454	8,498,073	57,523,956	8
	1 総務管理費							
		1 一般管理費		28,558,429	20,467,454	8,498,073	57,523,956	
前年度職員給与関係経費				25,632,792	17,076,067	7,942,901	50,651,760	7
前年度比較				2,925,637	3,391,387	555,172	6,872,196	1

■農業集落排水事業特別会計【担当:下水道課】　（単位:円，人）

1 農業集落排水事業費				10,334,013	6,219,847	2,993,479	19,547,339	3
	1 農業集落排水管理費							
		1 一般管理費		10,334,013	6,219,847	2,993,479	19,547,339	
前年度職員給与関係経費				11,264,700	7,692,110	3,522,236	22,479,046	3
前年度比較				△ 930,687	△ 1,472,263	△ 528,757	△ 2,931,707	0

■公共下水道事業特別会計【担当:下水道課】　（単位:円，人）

1 下水道費				33,709,512	23,390,863	10,061,374	67,161,749	9
	1 下水道管理費							
		1 一般管理費		33,709,512	23,390,863	10,061,374	67,161,749	
前年度職員給与関係経費				33,056,112	23,844,068	10,410,135	67,310,315	9
前年度比較				653,400	△ 453,205	△ 348,761	△ 148,566	0

■介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】　（単位:円，人）

1 総務費				25,153,800	16,940,887	7,498,307	49,592,994	8
	1 総務管理費							
		1 一般管理費		25,153,800	16,940,887	7,498,307	49,592,994	
3 地域支援事業費				18,212,700	11,631,416	5,069,736	34,913,852	5
	2 包括的支援事業及び任意事業費							
		1 包括的支援事業費		18,212,700	11,631,416	5,069,736	34,913,852	
職員給与関係経費（合計）				43,366,500	28,572,303	12,568,043	84,506,846	13
前年度職員給与関係経費				43,160,047	28,812,474	13,254,129	85,226,650	12
前年度比較				206,453	△ 240,171	△ 686,086	△ 719,804	1

■後期高齢者医療特別会計【担当:保険年金課】　（単位:円，人）

1 総務費				10,258,200	7,067,666	3,037,596	20,363,462	3
	1 総務管理費							
		1 一般管理費		10,258,200	7,067,666	3,037,596	20,363,462	
前年度職員給与関係経費				8,052,900	6,013,834	2,547,395	16,614,129	3
前年度比較				2,205,300	1,053,832	490,201	3,749,333	0

全特別会計の今年度職員給与関係経費	126,226,654	85,718,133	37,158,565	249,103,352	36
全特別会計の前年度職員給与関係経費	121,166,551	83,438,553	37,676,796	242,281,900	34
前年度比較	5,060,103	2,279,580	△ 518,231	6,821,452	2

■公平委員会特別会計【担当:総務課】
■浮島財産区・古渡財産区特別会計【担当:管財課】
■基幹水利施設管理事業特別会計【担当:農政課】

専従職員を配置していないため給与及び職員手当等の決算額はありません。

Ⅴ　主要な財政指標

(1) 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために，当該団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額です。

基準財政収入額　＝　標準的な地方税収入 × 75/100　＋ 地方譲与税等

（単位：千円）

平成28年度算定値	平成27年度算定値	増　　減	備　　考
5,154,921	5,116,665	38,256	錯誤額を含まない。
【主な増減要因】 固定資産税（償却資産）の増加（49,485千円増）による。			

(2) 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために，当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額です。

具体的には，各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に，必要な「補正」を加え，これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じて算定します。

（単位：千円）

平成28年度算定値	平成27年度算定値	増　　減	備　　考
10,227,366	9,822,386	404,980	錯誤額を含まない。
【主な増減要因】 地域振興費(人口)の増加(386,074千円)，公債費の増加（141,274千円）による。			

(3) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

標準財政規模　＝（基準財政収入額 － 地方譲与税 － 交通安全対策特別交付金）× 100÷75 ＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税　＋臨時財政対策債発行可能額

（単位：千円）

平成28年度算定値	平成27年度算定値	増　　減	備　　考
13,087,166	13,307,438	△ 220,272	
【主な増減要因】 普通交付税の減少（△122,992千円），臨時財政対策債発行可能額の減少（△167,605千円）による。			

(4) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で，基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年の平均値です。この値が大きいほど財政に余裕があるとされ，1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

平成28年度算定値	平成27年度算定値	増　　減	平成27年度県内順位
0.524	0.538	△ 0.014	34/44
【主な増減要因】 基準財政収入額の増加（38,256千円）を基準財政需要額の増加（404,980千円）が大きく上回ったため。			

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で，市税や普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が，人件費，扶助費，公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを表した割合です。この比率が高いほど財政構造が硬直化した状態といえます。

平成28年度算定値	平成27年度算定値	増　　減	平成27年度県内順位
90.6	88.4	2.2	22/44
【主な増減要因】 合併特例債の元利償還金が135,028千円，臨時財政対策債の元利償還金が50,970千円増加しているため。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

(6) 地方債現在高比率

普通会計における地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。

平成28年度算定値	平成27年度算定値	増　　減	平成27年度県内順位
192.0	183.0	9.0	14/44
【主な増減要因】 臨時財政対策債及び合併特例債残高の増加			

(7) 公債費負担比率

普通会計における一般財源総額のうち公債費に充当された額の割合で，この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえます。

平成28年度算定値	平成27年度算定値	増　　減	平成27年度県内順位
11.6	10.0	1.6	31/44
【主な増減要因】 公債費充当一般財源が償還額の増に伴って176,654千円増加したため。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

(8) 積立金残高比率

普通会計における積立金残高の標準財政規模に対する割合です。

平成28年度算定値	平成27年度算定値	増　　減	平成27年度県内順位
106.7	102.5	4.2	4/44
【主な増減要因】　合併振興基金の新設に伴い500,000千円の積立を行ったため。			

(9) 健全化判断比率

従来の「地方財政再建特別措置法」では，地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり，イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また，特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とはならず，地方公共団体全体の財政の姿を反映したものではありませんでした。

こうした状況から，平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され，「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに，特別会計や企業会計も併せた連結決算により，地方公共団体の財政状況をより明らかにすることが義務付けられました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は次のとおりです。

健全化判断比率 (早期健全化基準)	算定方法等	対象会計等
実質赤字比率 (11.25～15%)	・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計
連結実質赤字比率 (16.25～20%)	・稲敷市のすべての会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計，特別会計，企業会計
実質公債費比率 (25%)	・一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合	普通会計，特別会計，企業会計，一部事務組合の会計
将来負担比率 (350%)	・一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合	普通会計，特別会計，企業会計，一部事務組合の会計，第三セクター等の会計
資金不足比率 (20%)	・資金不足額が事業規模に占める割合	それぞれの企業会計ごとに算定

注）早期健全化基準：この比率を超えたときは，財政健全化計画を策定し計画に基づく財政健全化に取組むことが義務付けられます。

■実質公債費比率

平成28年度算定値	平成27年度算定値	増　　減	平成27年度県内順位
6.9	6.5	0.4	30/44
【主な増減要因】 合併特例債及び臨時財政対策債の償還額の増加による。			

※　県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

■将来負担比率

平成28年度算定値	平成27年度算定値	増　　減	平成27年度県内順位
19.0	21.6	△ 2.6	32/44
【主な増減要因】 合併振興基金の新設に伴い充当可能基金が増加しているため。			

※　県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

・実質赤字比率及び連結実質赤字比率については，赤字額が発生していないため算定値はありません。

・資金不足比率については，資金不足額が発生していないため算定値はありません。

稲敷市の概要（平成29年3月31日現在）

【人　口】	総 数	41,733	人
	男	20,688	人
	女	21,045	人
【世帯数】		14,551	世帯
【面　積】		205.81	㎢